

博士論文 平成27（2015）年度

政治意識の変容と発展
—政治的有効性感覚の比較研究—

慶應義塾大学大学院法学研究科

金 兌希

目次

第1章	民主主義における市民意識と政治参加	6
1.1	はじめに	6
1.2	民主主義理論と市民	8
1.3	政治参加の変容と民主主義理論の再考	13
1.4	政治意識の研究	15
1.4.1	政治文化の研究	16
1.4.2	政治意識の規定要因と帰結としての政治参加	21
1.5	政治的有効性感覚の研究と本論文の分析枠組み	25
第2章	日本における政治的有効性感覚指標の再検討—指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から—	30
2.1	はじめに	30
2.2	政治的有効性感覚概念と指標の発展過程	34
2.3	日本における政治的有効性感覚指標と妥当性の検証	40
2.3.1	日本における政治的有効性感覚指標	42
2.3.2	推移	47
2.3.3	確証的因子分析と構成概念妥当性の検証	48
2.4	小括	61
第3章	政治的有効性感覚の規定要因—日米韓比較を通じて—	63
3.1	はじめに	63
3.2	先行研究と分析枠組	65

3.2.1	一般モデル	65
3.2.2	三ヵ国の特徴と国別モデル	70
3.3	分析枠組み	78
3.3.1	データ	78
3.3.2	変数説明と分析方法	79
3.3.3	分析方法	83
3.4	分析結果	84
3.5	小括	104
第4章	政治参加と政治的有効性感覚—日米韓比較を用いて—	107
4.1	はじめに	107
4.2	先行研究・仮説	110
4.3	分析枠組み	117
4.3.1	データ・モデル・分析方法	117
4.3.2	変数説明	118
4.4	分析結果	119
4.5	小括	136
第5章	民主主義システムと政治的有効性感覚：CSES データを用いた国際比較分析	139
5.1	はじめに	139
5.2	政治的有効性感覚概念と測定	142
5.3	先行研究と仮説	144
5.3.1	選挙制度	145
5.3.2	分権の程度	148
5.3.3	汚職の程度（透明性）	148
5.3.4	社会経済的地位、腐敗、そして経済的不平等	149

5.4	データと分析方法	150
5.5	変数説明	151
5.5.1	従属変数	151
5.5.2	独立変数	151
5.6	分析	154
5.7	小括	159
第 6 章	政治的有効性感覚に対する直接民主主義の影響—パネルデータ分析を用いた検証	173
6.1	はじめに	173
6.2	先行研究と仮説	175
6.3	リサーチ・デザイン	179
6.4	データ、モデル、変数説明	184
6.5	分析結果	187
6.5.1	仮定テスト	187
6.5.2	直接民主主義と内的有効性感覚	189
6.6	小括	193
第 7 章	世代と政治的有効性感覚—日本の 1960 年代における学生運動世代をケースに—	195
7.1	はじめに	195
7.2	先行研究・仮説	197
7.2.1	社会化研究と世代研究	197
7.2.2	日本における政治的世代研究と学生運動世代	206
7.3	分析	209
7.3.1	データ・モデル・分析方法	209
7.3.2	変数説明	211

7.3.3	分析結果	216
7.4	小括	226
第 8 章	選挙と政治的有効性感覚 –2009 年の政権交代を中心に–	228
8.1	はじめに	228
8.2	先行研究	231
8.2.1	選挙における参加が政治的有効性感覚に与える影響	231
8.2.2	選挙における勝敗が政治的有効性感覚に与える影響	233
8.2.3	2009 年の政権交代	238
8.3	分析 1 : 1976 年から 2010 年までの世論調査データを用いて	240
8.3.1	データ・モデル・分析方法	241
8.3.2	変数説明	241
8.3.3	分析結果	244
8.4	分析 2 : 2007 年から 2009 年のパネルデータを用いて	250
8.4.1	2009 年衆議院選挙と国政における勝敗	250
8.4.2	データ・変数説明・モデル	251
8.4.3	分析結果	258
8.5	小括	268
第 9 章	終章	272

第1章 民主主義における市民意識と 政治参加

1.1 はじめに

本稿の目的は、政治意識の中でも民主主義システムを支えると考えられてきた政治的有効性感覚が (political efficacy)、どのような要因によって規定され変容していくのか検証することである。政治的有効性感覚とは、市民が政府や議会などの政治的領域に自ら影響力を行使することができるか否かを表す感覚である。民主主義の根幹が「市民自らによる統治」(Held, 1996=1998, 4)であるとするならば、政治的有効性感覚は市民が民主主義をどの程度実感しているかに繋がる感覚と言えるであろう。政治的有効性感覚(以下、有効性感覚)は、政党支持や政治的信頼などと並び、市民意識研究で最も多く研究されてきた概念の一つである。

この概念は、1950年代に提唱されて以降、投票参加を説明するとともに、民主主義システムに寄与する市民の規範的態度を表す指標として、最も重要な市民意識の一つとして解され(Craig, Niemi and Silver, 1990, 289)、世界各国の市民意識調査に取り入れられてきた(Acock, Clarke and Stewart, 1985)。例えば、Almond and Verba (1963=1974)は、民主主義を支える市民文化とは「市民が高い有効性感覚をもつ文化」であると述べている¹。また、Pateman (1970)を中心とした参加

¹正確には、Almond and Verba (1963=1974)が使用した用語は“political competence”であり、指標も独自のものをを用いている。しかし、その内容の類似性から、彼らの研究は政治的有効性感覚の研究の一つとして認識されており(Balch, 1974)、彼らが提示した有効性感覚の概念を引き継いだVerba, Schlozman and Brady (1995)の研究において“political efficacy”の一つであると記されている。Verba, Schlozman and Brady (1995)は、Campbellらの指標(Campbell, Gurin and Miller, 1954)を伝統的(classic)であるとする一方で、Almond and Verba (1963=1974)らの研究を基礎に、彼ら独自の指標を使用している(Verba, Schlozman and Brady, 1995, 346-7)。Verbaら

民主主義理論は、市民が参加によって発展されるべき重要な側面として政治的有効性感覚を論じている。つまり、政治的有効性感覚は、民主主義制度において市民が持つべき最も重要な政治意識として論じられただけでなく、民主主義を支える政治文化を測定する一要素としても考えられてきたのである。

しかし、政治的有効性感覚は、その重要性とは裏腹に、測定方法から規定要因に至るまで先行研究の間で異なった主張が多くなされており、議論がまとまっていないのが現状である。まず、政治的有効性感覚の測定指標の妥当性について問題が常に提起され、未だに議論が継続している。また、規定要因や政治参加に与える影響についても、異論が多く唱えられているため議論がまとまっていない。例えば、欧米民主主義諸国では認められていた効果が日本や韓国などの一部の国ではみられていないことが報告がされているが、その理由は必ずしも明らかになっていない。本稿では、前半部分において、これまでの政治的有効性感覚の議論をまとめた上で、政治的有効性感覚の測定指標の妥当性の検証、政治的有効性感覚の規定要因と政治参加に与える一般的な影響について検証に取り組むことにしたい。

また、政治的有効性感覚で最も重要な議論の一つは、どのようにすれば政治的有効性感覚を高めることができるのかという問題であるが、これまでの研究では、この問いに対する明確な答えが示されてこなかった。前述した通り、政治的有効性感覚は、民主主義制度を支える重要な政治意識として認識されてきたが、同時に短期的な要因によって形成されない政治文化の一要素としても考えられた。実証研究でも、政治的有効性感覚は短期的に変化しない基底的政治意識であることが示されてきた (e.g., Campbell, 1960)。それでは、本来から高い政治的有効性感覚を保持していなかった国では、政治的有効性感覚を高めて民主主義制度に適した政治文化を形成することはできないのであろうか？

特に、日本や韓国は安定的な民主主義システムを維持しているにもかかわらず、

の指標も代表的な有効性感覚の指標の一つとして捉えられており (Reef and Knoke, 1999)、彼らの指標を使った研究も存在する (e.g., Bobo and Gilliam, 1993, 46)。

政治的有効性感覚が欧米民主主義諸国に比べ低い傾向にあることが知られている(小林, 2008)。日本において、政治関心や政治知識などの部分では、欧米民主主義諸国と引けを取らないという点を考慮すると(小林, 2008, 8-9)、一般的な民主主義制度の整備だけでは、政治的有効性感覚を高めることが難しいことがわかる。本稿の後半では、どのようにすれば政治的有効性感覚を高めることができるのか、その方策について実証的に明らかにしていきたい。つまり、本稿の取り組みは、どのようにすれば政治文化が変化するのかという問いに対する回答にもなり得るであろう。

まず本章では、次章からの具体的な検証に入る前に、市民意識及び政治参加研究の先行研究について概観を行う。さらに、政治的有効性感覚研究における今後の研究課題を整理した後、本論文全体の分析枠組みを提示する。まず、第2節では、現代の民主主義体制において、市民の役割がどのように考えられてきたのか、二つの対立する民主主義理論の議論をもとに考察を行う。また、第3節では、民主主義理論の議論を踏まえながら、現代における市民の参加をどのように捉えることができるのかについて、先行研究の知見をもとに論じる。第4節では、政治意識研究の大きな流れについて概観を行う。最後に、第5節では、本研究のテーマである政治的有効性感覚研究の課題と、本論文全体の分析枠組みを提示する。

1.2 民主主義理論と市民

民主主義とは、非常に多義的な概念である。民主主義を広義に定義するならば「人民による支配」(Held, 1996=1998, 4)とすることができるが、どのように人民が自ら統治を行うべきなのか、その具体的なシステムと理念は非常に多岐にわたっている(Dahl, 1998)。

古代アテナイで直接民主制が行われて以降、歴史上、様々な形態の民主主義が

登場してきたが²、現在多くの国が採用している民主主義は、近代以降、築き上げられてきた代議制民主主義である (Dahl, 1998)。代議制民主主義においても、その制度と運用方法について様々な主張が繰り広げられてきた。本節では、その中でも、市民参加の役割と方法について、思想的対立がみられるエリート民主主義理論と参加民主主義理論を中心に現代の代議制民主主義における市民について検討することにした。

まずはじめに、エリート民主主義理論についてみてみよう。エリート民主主義理論の代表格とされるのは Schumpeter である (Schumpeter, 1950=1995, 373-482)。Schumpeter の最も大きな功績は、古代アテナイをモデルとした古典的民主主義と現代の制度的装置としての民主主義を切り離し、現代の代議制民主主義制度を正当化する理論的基盤を提供した点である。それでは、Schumpeter はどのようにして、古典的民主主義制度と現代の民主主義制度との切り離しを図ったのであろうか。

Schumpeter は、古典的学説（古典的民主主義学説）における民主主義の目的と手段を転換することによって、民主主義の意味を大きく変えた。Schumpeter によると、古典的学説における民主主義装置の第一義的目的は、市民が政治問題を「決定」することであり、代表を選ぶのは第二義的なことである。例えば、古代アテナイでは、参政権を持つ市民全員が投票という形で直接「決定」に携わる権利を有しており、代表は必要な場合においてのみ選ばれた。これに対し、Schumpeter は、「…この二つの要素の役割を逆にして、決定を行うべき人々の選挙を第一義的なものとし、選挙民による問題の解決を第二義的たらしめよう」とした (Schumpeter, 1950=1995, 429)。つまり、市民の参加の目的は、政府を作り出すべき中間体をつくることであり、民主主義的方法とは「政治決定に到達するために、個々人が人民の投票を獲得するための競争的闘争を行うことにより決定力を得るような制度的装置」であると定義したのである (Schumpeter, 1950=1995, 430)。

²民主主義の起源については、異論もある。たとえば、Keane (2009) は、民主主義の起源は古代アテナイではなく、中央アジアであると主張している。

Schumpeter が行った民主主義の目的と手段の転換は、市民の参加範囲を大きく狭めるものであった。古代アテナイにおける「民主主義」では、市民が直接政策決定過程に参加することを意味していたが、Schumpeter が提唱した「民主主義」では、市民の役割は政策決定を行う代表者を選ぶことに限定されるようになったのである。さらに、Schumpeter は、市民の限定的な役割について以下のように明記している。彼によると、選挙民は指導者に対して再選を拒否する以外には、「なんら統御の手段を持たない」だけでなく、それ以外の政府に対する影響力の行使は「民主主義的方法の精神に反対」(Schumpeter, 1950=1995, 434) するものであるとした。

このような Schumpeter の主張を理解するためには、当時の時代背景を考慮する必要がある。Schumpeter の『資本主義・社会主義・民主主義』の初版が出版された時期は第二次世界大戦の真っただ中であつた。第二次世界大戦の火種の一つとなつたナチス・ドイツは、民主的な制度を保持していたワイマール共和国からヒトラーが選出されたことによって生まれた。第二次世界大戦過程におけるワイマール共和国の崩壊とナチス・ドイツが生まれた過程に対する記憶は、大衆に対する恐怖と、市民の政治に関わる能力に対する深い懐疑心を長らく下支えすることになった (Dalton, Scarrow and Cain, 2003, 7)。つまり、大衆による過度な政治参加は、安定的な統治を妨げて混乱を招くと考えられたのである。そのため、どうすれば非理性的になりうる市民の参加を許容しつつも安定的な民主的統治を行うことができるのか、その方策を探ることが当時の一つの課題であつたのである。

さらに、国家という大きな規模に対しては、古代アテナイで実践していた民主主義制度を適応することは現実的に困難である。Schumpeter の議論は、民主主義を狭義なものに変えてしまったという批判にもさらされたが、国家を単位とする現代の民主主義の実態を理解し分析することができる基礎的な土台を作つたという点で大変、重要である。また、Schumpeter で重要なのは、すべての統治体制の課題である権力の腐敗を避けるための方策として競争という原理の有効性を提示

したことである。半世紀以上が経った現在においても Schumpeter の議論は民主主義体制を理解するのに有効であるだけでなく、Schumpeter が提案した民主主義における競争原理こそが、現代の民主主義の問題を解決する鍵であると主張する研究者もいる (Shapiro, 2003, 55-77)。

第二次世界大戦以降、Schumpeter の考えを受け継ぎ発展させたのが Dahl (1961; 1971) である。Dahl は、Schumpeter によって対立するものとして捉えられていた市民とエリートを「集団」という概念によって捉え直そうとした。Dahl の『統治するのはだれか』(1961) によれば、市民は利益集団や圧力団体などの「集団」を通じてエリートに影響を与えている。このような集団の影響力に注目する議論は「多元的民主主義理論」と呼ばれる。Dahl を始めとする多元的民主主義理論は、現代の民主主義体制において選挙における投票以外にも市民がエリートに影響を与える方法があることを示し、Schumpeter の過度な市民とエリートの対立を中和させた。しかし、人民による統治という本来の民主主義の理念よりも実在している政治システムの分析に焦点を置き、エリート中心的な現実を肯定していたということ、そして一般市民の政治能力に対して懐疑的であったという点で、Schumpeter の議論の延長線上にあると考えられる。

1960年代になると、このようなエリート民主主義理論に対する多くの批判が行われるようになった。様々な方面から批判がなされたが、それらの多くは、民主主義の理念に立ち戻ることの必要性を力説するものであった。エリート民主主義理論が非現実的であると目をそらしてきた「人民による統治」という民主主義の理念が再び注目されたのである。これらの批判によると、エリート民主主義は既存の体制を肯定しているに過ぎないだけでなく (Walker, 1966)、多元的民主主義の実態は利益集団の非公式的な関与に過ぎないため、民主的な決定を裏から捻じ曲げ、結果的に民主制を墮落させるものである (Lowi, 1969)。また、エリート民主主義では体制の安定を害すると否定的に評価されてきた社会運動についても、新たな見方が示されるようになった。Walker (1966) は、社会運動が人権や平等の拡大

など、民主主義の進展に大幅に寄与してきたという点を強調し、今後はその機能を認め、動態を明らかにする必要があるとした。

また、この流れの中心にあったのが「参加民主主義理論」である (Pateman, 1970; Macpherson, 1977)。参加民主主義理論では、民主主義の最終的な目的を政治的安定ではなく個人の発展であると考え、民主主義体制における市民参加の拡大を重視した。参加民主主義理論のこのような思想は、ルソーや J.S. ミルの思想を継承したものと捉えられている。参加民主主義理論では、直接的な参加によって個人が自己の利害という殻に閉じこもる存在から、公共精神を持つ市民へと成長することになると考えた。つまり、様々な政治参加には市民を成熟させるという教育効果があると主張したのである。例えば、著名な参加民主主義論者の一人である Pateman (1970) は、職場などにおける意思決定過程への直接的な参加が市民意識や参加に必要な資質を養う教育効果があると主張した。さらに、そのような教育効果により、人々は公共精神を持つ市民へと成長することができるため、市民の参加を拡大したとしてもエリート民主主義理論が主張するような政治的不安定を招くことはないと主張した。

さらに、Macpherson (1977) も参加民主主義を自由民主主義理論の発展段階の延長として捉えている。彼によると、民主主義の第三段階が現代の代議制民主主義の位置する「均衡的民主主義」であり、その次の段階が「参加民主主義」である。Macpherson (1977) は均衡的民主主義の問題点を指摘し、「参加民主主義」への移行を主張しており、その際の現実的な制度の在り方としては代議制と直接民主主義を混合したピラミッド型の体制を提案している³。このように、参加民主主義理論は、市民が代表を選ぶだけでなく、より多様な形で政治領域に影響を及ぼす参

³参加民主主義は、ニューレフト運動が盛んに行われた 1960 年から 70 年代に活発に議論された。それらの運動が衰退するとともに、参加民主主義理論もその影響力を弱めることになった。そして 1990 年代からは公共圏における議論という要素を重要視した熟議民主主義や (Dryzek, 2000; Habermas, 1991)、政治は対立をあらわにする場であるという闘技デモクラシー (Mouffe, 1993, 2000) などが盛んに議論されている。その具体的な内容は論者ごとに大きく異なるが、エリート民主主義理論とは市民の役割の捉え方において対立が見られるという点では一致していると言えよう。

加の必要性を力説している⁴。

本節では、民主主義体制における「市民」のあり方について民主主義理論でどのように考えられてきたのか、エリート民主主義理論と参加民主主義理論の議論をもとに概観を行った。次節では、これらの議論を考慮しながら、民主主義国における政治参加がどのように変容してきたのか、その実態について概観を行うことにしたい。

1.3 政治参加の変容と民主主義理論の再考

本節では、前節で述べた民主主義理論における議論を現代の政治参加における変化とともに考えてみたい。第二次世界大戦以降、民主主義諸国における政治参加に対する意識とその形態には大きな変化がみられる。第二次世界対戦が終戦した後、政治学における重要な課題の一つは、安定的な代議制民主主義による統治を維持することであった。そのため、政治参加においても、投票や政党への支援など代議制の枠組みの中での参加が通常政治参加であり（制度内参加）、抗議活動やデモなどの参加は通常政治参加を逸脱したもの（制度外参加）として両者を二分する捉え方が多くみられる (e.g., Balch, 1974)。また、代議制の枠組み内での政治参加が中心となっていたため、直接民主主義のように市民が直接政策過程に影響を及ぼす形態の参加も制限されていた。本研究のテーマである政治的有効性感覚に対する捉え方においても、同様の傾向がみられる。例えば、政治的有効性感覚が提示された初期の研究においては、政治的有効性感覚が高い市民はより民主主義体制を理解して支持するため、安定的な民主主義の統治に寄与すると考えられた (Kornhauser, 1959; Easton and Dennis, 1969; Gamson, 1968)。

しかし、そのような傾向は時代とともに変わり、特に 90 年代以降の先進民主主

⁴しかし、Macpherson (1977) の主張でもみられたように、参加民主主義理論が代議制民主主義という現在の枠組みを否定しているわけではない。規模が大きい国民国家の枠組みでは、代議制以外の民主主義統治形態は現実的に困難である (Dahl, 1998, 127-31)。

義国においては、市民の政治意識と参加形態に大きな変化が明確にみられるようになった (Cain, Dalton and Scarrow, 2003; Dalton, 2008)。一つは代議制民主主義への不満の高まりであり、もう一つは代議制の枠組み内における参加の減少である。選挙への参加は公式的な政治参加のルートとして最も重要視されるものであるが、ほとんどの先進国において投票率は大幅な減少をみせた (Dalton, 2008)。日本もその例外ではなく、1990年代を境に急激に投票率が低下している (三船, 2008, 88-9)⁵。さらに、政治家や政治制度に対する不満の高まり、政党への参加の減少も報告されており、代議制民主主義の危機とも捉えられている (Dalton, 2008; Norris, 1999)。

しかし、代議制民主主義の参加が減少する一方で、請願書へのサインや市民団体への参加など、代議制以外の新たな形の参加は大幅な増加傾向をみせている (Cain, Dalton and Scarrow, 2003; Dalton, 2008)。市民意識においても、市民の参加形態に対する選好がより直接的なものに変化しているという主張や (Dalton, 2008)、制度外参加を行う市民と制度内参加を行う市民の間に差がないということが報告がされている (Norris, Walgrave and Aelst, 2005)。さらに、政府も市民のそのような嗜好に応じてより多様な参加を認めるように大幅な制度変更を行っている傾向があるという指摘もなされている (Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。このような議論を考慮すると、近年における政治参加の変化は、代議制民主主義に対する参加の低下だけでなく政治参加に対する市民意識と参加方式自体の変化を伴っていると考えられる。

このような、代議制民主主義への支持の低下と新たな形態の参加が増えている現状を考慮すると、エリート民主主義理論が想定してきた参加様式だけでは民主主義体制を運営するにあたって妥当性を得ることが難しくなってきているように

⁵教育水準が大幅に高くなっているにもかかわらず、投票率が下がっている現象について、「投票参加のパラドックス」(Brody, 1978)といわれる。この問題に関して様々な研究がなされている。例えば、Rosenstone and Hansen (1993) は、米国における投票率の低下は動員の減少によるものであるとした。日本における投票のパラドックスについては、荒井 (2014)などを参照。

思われる。また、制度面においても、地方政治における直接民主主義制度の導入や投票以外の参加方法を制度化する国家が増えるなど、エリート民主主義で想定してきた市民参加を超えた方向へ移行が進んでいるように思われる。このような変化があるにせよ、現代の国家を基盤とした民主主義制度は代議制を中心としており、選挙を中心とした政治参加の重要性は何ら変わらない。しかし、今後は選挙以外の政治参加をどのように取り込んでいくべきか、また代議制に対する支持や参加を回復するためにはどうすればいいのかを考えていく必要があると思われる。

また、制度内参加と制度外参加における変化の実態を把握するためには、どのような政治意識をもった市民がどのような政治参加を選択しているのかを検証する必要がある。また、変化している政治参加形態が市民にどのような影響を与えているのかについても、検証していく必要があると思われる。本稿においても、政治的有効性感覚を中心にこれらの問いについて検証を行うことにしたい。

1.4 政治意識の研究

政治意識に関する研究の多くは、市民が政治に対してどのような考えを持っているのかを探ることから始まる。市民意識や政治意識という概念は、日本の政治学で独自に発展した概念であり、欧米の研究において政治意識 (political consciousness) が用いられることはあまりない(谷藤, 1984)。政治意識は、一般的に欧米における政治的態度 (political attitudes) と概念的にほぼ同等であるという認識もあるが(田中, 2003, 405)、英米の政治学における政治的態度 (political attitudes)、政治的意見 (political opinion)、政治的行動 (political behavior)、さらには政治文化 (political culture) までも包括する概念であるという認識もみられる(谷藤, 1984, 9-10)⁶。

なお、政治的意見 (political opinion) とは政治的な対象に向けられた比較的短

⁶京極は、政治意識を「一般に、人々が、政治一般に対して、また、特定の政治問題に対してもつ、ものの見方・考え方およびそれに由来する行動のしかた」と定義している(京極, 1968, 3)。

時間に変化する心理的側面である。一方で、政治的態度 (political attitudes) は政治的な対象に向けられた態度で、意見に比べて長期的に形成され、安定的であり、また変化しにくいものである。さらに、政治的態度よりも規範的な判断を含み、より市民の深層で形成されている心理的傾向として政治的価値観 (political value) がある (田中, 2003, 403-4)。

近年までの日本における政治意識研究をみると、多くの研究は、英米における政治的態度 (political attitudes) と同等に用いられているように思える。本研究においても、特筆がない限りは、政治意識は英米における政治態度と同等に用いることにする。

1.4.1 政治文化の研究

政治意識の研究は、個別の政治意識に注目する研究と、各社会 (国) における様々な政治意識を総体的に分析し、一つの政治文化として扱う研究がある。まず、政治文化の研究からみてみよう。

文化は、社会、そして社会科学の根底にある概念であり (Eckstein 1996)、研究の歴史は古い。特に、文化と経済、政治体制との関係を探った研究は多くみられる。米国初期の民主主義の隆盛がその文化に起因していると考えた De Tocqueville (1840) やプロテスタントの倫理が資本主義に影響を与えたとした Weber (1992) も、その一例である。また、第2次世界大戦期では、ドイツのナチス、イタリアのファシズムなどが隆盛した原因をその文化に求めた研究も多い (e.g., Fromm, 1994; Adorno, 1950)

このような流れの中で、政治文化を新たな研究領域として切り開いたのが Almond and Verba (1963=1974) の研究である。彼らは、政治文化を体系的に測定し、客観的な分析を試みたことから、現代における政治文化研究のモデルを築いた。

彼らは文化を「社会的対象への心理的指向」とし、国民の政治文化を「国民の中で特殊に配分されている政治的対象に対する指向のパターン」と定義した (Almond

and Verba 1963=1974, 11-2)。その上で、民主主義体制を成功させる特定の政治文化が存在すると仮定し、それがどのような文化なのか検証を試みた。つまり、どのような心理的思考（政治意識）が民主主義体制においてより親和的であるのか明らかにしようとしたのである。

具体的には、民主主義システム、民主主義システムのインプット対象、アウトプット対象、そして参加者としての自己という4つの対象に対して、市民がどのような政治的指向（政治意識）をもつのかについて、5カ国で世論調査を行った。そして、4つの対象に対する政治意識のパターンから、未分化型、臣民型、参加型という政治文化の3つの類型を示した。彼らの研究によると、イギリスとアメリカの政治文化は「参加型」、ドイツとイタリアは「臣民型」、そしてメキシコは「未分化型」の要素を比較的多く持っている。そして、「参加型」のイギリスとアメリカの政治文化が民主主義体制の安定を保つのに現実的な意味で理想的であり、適切であると結論づけた。本稿のテーマである政治的有効性感覚も、民主主義体制を維持するのに最も重要な政治的指向の一つであると考えられた。

本書で特徴的なのは、彼らが理想としている政治文化の形態である。Almond and Verba (1963=1974) は全ての市民が合理主義的で能動的な政治活動を行うことは民主主義の安定性において望ましいことではなく、むしろ能動的な参加型と受動的な臣民型が程よく均衡を保っている状態こそが望ましいと考えた。つまり、イギリスとアメリカが理想的な政治文化であるのは、それらの政治文化において参加型の市民だけでなく、臣民型の市民もまた多く分布しており、それが代議制民主主義を支える均衡を保っているからである。彼らによれば、現代の民主主義体制は市民に矛盾した態度を要求するものである。市民は、エリートに対し要求する必要があるが、それと同時にエリートが権力を行使するために自らの影響力を自粛しなければならない。民主的な市民は「能動的であってかつ受動的であり、政治にかかわり合うが深入りせず、影響力をもつと同時に恭順でなければならない」(Almond and Verba, 1963=1974, 477) ののである。彼らが理想とした政治文化

は、市民の参加を選挙における投票にのみ限定しようとしたエリート民主主義理論の思想と通ずるものがある。Almond and Verba (1963=1974)の研究は、第2次世界大戦が終わった後、どのように民主主義システムの安定を達成することができるかという問題が政治学の最も重要な課題であった時代的背景を色濃く反映しているともいえよう。

また、Almond and Verba (1963=1974)がイギリスとアメリカを理想的な政治文化をもつ国であるとしたことについて、現実を理想に投影したに他ならないのではないかという批判が多くなされた(e.g., Almond and Verba, 1980)。つまり、ファシズムなどが隆盛することなく、民主主義国として安定を保ってきたイギリスとアメリカの特徴を理想的な政治文化として捉え、そうではない国の特徴と比較したに過ぎないのではないかという批判である。このような批判はあるが、科学的な調査方法を用いて体型的に政治意識を分析し、それ以降の研究におけるモデルとなったという点で重要な研究である。

Almond and Verba (1963=1974)以降、台頭した政治文化研究としては、Inglehart (1977)とPutnam (1993)の研究が挙げられる。Inglehartは、脱工業化社会の影響により「脱物質主義的価値観」という新たな価値観をもった世代が生まれ、その世代を中心に新たな政治文化が形成されたと主張した(Inglehart, 1977, 1990)。脱物質主義的価値観による政治行動としては、60年代以降活発になった政治・社会運動が挙げられている。Dalton (2008)は、このような新しい価値観に基づく市民の参加様式を「ニューポリティクス」と呼んでいる。しかし、Inglehartが提示した市民文化は、その測定指標に対する妥当性の問題や、因果関係が不明瞭である点などの批判も多くされている⁷。

⁷Inglehart (1977; 1990)は、文化的指向が政治経済的帰結に影響を与えると主張した。Inglehartが市民文化を構成する要素として提案したものは、個人的生活への満足、政治的満足、信頼、そして現在の社会的秩序への支持であるが、これらはAlmond and Verba (1963=1974)らの議論において政治参加や政府・行政などに対する指向が中心であったのとは方向性が異なる。さらに、これらの構成要素に対する理論的説明が十分になされていないという批判がある(粕谷, 2007, 6)。また、因果関係の問題も提起されている。確かに、Inglehartが主張したように、先進工業国において大幅な価値観の変化が見られたことは確かである。また、価値観の変化に政治参加の様式の変化も伴っているように見える。しかし、価値観と政治文化の間の因果関係は必ずしも明らかになっ

90年代に政治文化研究に新たな流れを作ったのが、『哲学する民主主義』(Putnam, 1993)という著作である。Putnam (1993)は、イタリアを事例に社会関係資本の水準の違いが制度パフォーマンスに多大な影響を与えていると主張した。彼によれば、社会関係資本とは「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」であり(Putnam, 1993, 106-7)、社会関係資本を構成する自発的結社、信頼などの要素が制度のパフォーマンスを変えると主張した。

Putnam (1993)は、文化が政治に与える影響について新たな視点を示したという点で評価される。また、Putnamの研究が政治学、行政学に与えた影響は大きく、Putnamの研究が発表されて以降、ソーシャルキャピタルに関する多くの研究が行われるようになった(Sabetti, 2009, 341)。しかし、社会関係資本が制度のパフォーマンスに影響を与えるという主張の妥当性だけでなく、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)という概念に対しても多くの批判がなされた。例えば、Putnamは社会関係資本から制度パフォーマンスへの直接的な因果関係を主張したが、実は経済変数による影響であるという主張や、逆の因果関係などが主張されている(粕谷, 2007, 6-10)。またソーシャルキャピタルという用語の定義は学者によって異なっており、必然的にその概念と測定の方法に議論の余地が残されている(粕谷, 2007, 6-10)⁸。

これまで、代表的な政治文化の研究についてみてきた。これらの研究は、共通して以下のような問題点を抱えている。まず一つは、知識の蓄積が難しいという問題である。Almond and Verba (1963=1974)による政治文化研究が行われてから半世紀が経とうとしているが、未だに文化と民主主義の関係は明らかになっていない。政治文化は広い概念であるため、その定義も測定方式も研究者によって大

たとは言えない。例え因果関係を認めたとしても、その影響力の度合いも明確になっていない。

⁸そのため近年においてはソーシャルキャピタルを構成する要素である信頼やネットワークなど、各要素ごとに焦点を当てて研究を行う傾向がある(Sabetti, 2009)。また、日本においても、ソーシャルキャピタルの概念は一次元ではなく、「ネットワーク次元」と「信頼次元」に分けられると報告されている(岡田, 2003)。

大きく異なっている場合が多く、研究結果を比較することが難しい。そもそも各国の文化を理解するには、それぞれの文化に適切な理論が必要であるため、一般的な文化理論を構築することは不可能だという主張もある (Sabetti, 2009, 343-4)。

二つ目は、因果関係の問題である。前述した Almond and Verba (1963=1974)、Inglehart (1977)、そして Putnam (1993) は、文化が民主主義の安定、政治参加、そして制度パフォーマンスの多くを規定する要因であるとした。しかし、これらは疑似的な関係であり、その背後にある経済などの第三の要因がそれらを規定しているのではないかという批判がなされている。同様に、因果関係が逆である可能性も常に提起されてきた。

さらに、文化から他の要因への一方向の因果関係は、文化決定論であるとの批判に繋がる。これらの政治文化研究は、政治システムの運用やパフォーマンスの程度は、制度ではなく本来から存在している文化によって左右されるということを示唆している。特に、Putnam が主張したように、文化（社会関係資本）が数百年も前の歴史から起因していたとすると (Putnam, 1993, 145-99)、そのような文化を持っていない社会ではパフォーマンスを高めることができないことになる。つまり、これらの研究が主張している通り、制度の運用が文化に依存しているのであるとすれば、そのような文化を持っていない社会では、いかなる制度を持ってしても制度の安定的な運用を達成することができないという結論になってしまう。

この問題は、政治文化の説明力の範囲に関する疑問にも繋がる。多くの政治文化の研究は現状の原因を文化で説明しているが、全ての原因を文化のみで説明することは困難であると思われる。例えば、政治文化研究では、インドなど民主主義と親和的な政治文化がないと考えられている国において、民主主義が維持されている理由を説明することができない。

そして最後の問題は、多くの政治文化研究は個人の態度を集約することによって文化を測定しているが、果たして個人の集約が全体としての社会プロセスの根本的な原因とみなすことが可能であるのかという問いである。これは文化研究だ

けでなく、行動研究や方法論的個人主義にも同様に問われる問題である (Sabetti, 2009, 346)。

かつて Pye (1968) は、多くの研究によって説明できない部分を便利に埋めるために政治文化という用語を使用する傾向があるという批判を行った。例えば、投票率を説明するものとして社会的属性や政治的態度、その他選挙の情勢などが考えられるが、そのような変数で説明されない部分を政治文化に求める傾向があったとしている。現代においても、このような議論がなくなったわけではない。例えば、日本を含むアジア諸国など、戦後民主主義制度を導入した国において、先進欧米諸国と類似した分析結果が得られない場合、その原因を特殊な政治文化に探る場合がみられる。またそのような議論の場合、文化とは説明することができない固有の変数として考えられている場合が多い。しかし、その文化と呼ばれる中身を解体していく作業こそが今後、研究されなければならない領域である。

このような問題から、近年では、政治文化を構成すると考えられている各要素ごとに詳細な分析が行われる傾向がある。例えば、ソーシャルキャピタルは、信頼とネットワークの研究に枝分かれして研究がなされている。このように個々の領域で因果関係を検証していくことが、今後も重要となるであろう。前述した通り、本稿のテーマである政治的有効性感覚も、Almond and Verba (1963=1974) の研究において「参加型政治文化」の重要な一要素として捉えられていたが、彼らの研究では、政治的有効性感覚がどのような要因によって形成され、どのくらい維持され、またどのような政治行動を促すのか明確に検証されていなかった。本稿で行う政治的有効性感覚の分析は、これまでの政治文化研究をより深く理解するのに貢献できると思われる。

1.4.2 政治意識の規定要因と帰結としての政治参加

それでは、政治意識はいつ、どのような要因によって形成されるのだろうか。先行研究では、各政治意識がどのような要因によって形成されるのか、様々な研究

が行われてきた。

その一つに、政治社会化 (political socialization) の研究がある。政治社会化研究では、若年期における政治社会化が政治的態度の根底を築き、この時期に形成された政治的傾向はそれ以降の人生において大きく変わらないものであると考えられた (e.g., Lipset, 1960; Easton and Dennis, 1969; Mannheim, 1952)。初期の政治社会化研究では、14歳以下の子供に注目したものが多く、家庭内の社会化によって、子供の政治権力に対する見方や (Easton and Dennis, 1969)、政党支持態度 (Campbell, 1960) などが形成されると考えられた。しかし、90年代以降の研究では、14歳未満の幼少期に受ける社会化が生涯にわたって影響を与えるという考えには理論的根拠が乏しいという指摘がなされ (Niemi and Hepburn, 1995)、14歳から25歳くらいまでの時期に注目すべきだとしている。なぜならば、この時期が社会に対する心理的变化が顕著にみられるだけでなく、社会が公共教育を積極的に行うからである (Niemi and Hepburn, 1995)⁹。

さらに、制度や環境が政治意識の形成や変化に影響を与えるという研究も数多く行われている。国レベルの選挙制度や政党システム、そして統治構造などによって、市民の政治満足度や政治的有効性感覚に影響を与えることが示されてきた (e.g., Anderson and Guillory, 1997; Karp and Banducci, 2008)。また、国レベルや地方レベルにおける直接民主主義制度の使用が、政治的関心や政治的有効性感覚、政治満足度、政治的知識などに影響を与えるという研究もある (e.g., Bowler and Donovan, 2002; Smith and Tolbert, 2004; Mendelsohn and Cutler, 2000; Stadelmann-Steffen and Vatter, 2012; Smith, 2002; Bowler and Donovan, 2000)。また、汚職の度合いなどの政治環境をめぐる環境が政府支持、政治信頼などに影響することも明らかになっている (Rose, Mishler and Haerpfer, 1998; Mishler and Rose, 2001)

さらに、近年では、より個人の根本的な特質である遺伝子レベルや (Littvay, Weith and Dawes, 2011)、脳の働きが政治意識に与える影響 (井出, 2012) などについても

⁹政治社会化については、第7章でより詳細に論じる。

多くの研究がなされている。

このように、政治意識を規定する要因として様々な研究がなされてきた。当然のことながら、各政治意識によって規定要因は異なっているだけでなく、様々な要因が組み合わさって影響している。このため、ある政治意識の全体像を把握するためには、前述した要因の影響をそれぞれ検証し、その結果を総合的に判断する必要がある。また、政治意識の中では、より意識の深層に位置し変化しづらい意識もあれば、制度や環境によって変化しやすいものもある。そのため、政治意識の規定要因を探る研究においては、パネルデータなどを用いて長期的な変化についても注目する必要がある。

政治意識がどのような政治行動を促すのかについて、数多くの研究が行われてきた。最も多くの研究が行われてきたのは選挙における参加である。どのような政治意識が、投票や選挙キャンペーンへの参加などを促進あるいは阻害するのかについて多くの先行研究が検証を試みてきた。政治意識の中では、統治システムとの繋がりや（政党支持）、統治システムに対する信頼感（政治信頼）、市民としての義務感（投票義務感）、そして自分が影響を与えることができるのだという自信（政治的有効性感覚）などが投票参加を下支えするということが示された (e.g., Campbell, Gurin and Miller, 1954; Campbell, 1960; Miller, Miller and Schneider, 1980)。これらの要因は、争点態度や候補者に対するイメージなど、選挙における短期的な政治的態度などと合わさって、選挙における投票行動に影響を与えると考えられる (Campbell, 1960)¹⁰。また、制度外参加など選挙参加以外の参加がどのような政治意識によって説明されうるのかについても多くの研究が行われてきた。例えば、低い政治的有効性感覚や政治に対する疎外感、低い政治信頼などが代議制民主主義における制度内参加から逸脱して制度外参加を促すことが示されている (e.g., Gamson, 1968)。

¹⁰選挙における投票行動のこれまでの研究の流れについては、小林 (2000) を参照。また、政治参加については、蒲島 (1998) を参照。

それでは、政治意識研究にはどのような課題が残されているのだろうか。政治意識研究の課題の一つに、政治意識指標の妥当性の問題がある。政治意識研究では、基本的に世論調査データから得た政治意識指標を用いて分析を行うが、その政治意識指標が妥当性を得ていないとの批判がある。このため、近年では、これまでの政治意識指標の妥当性の検証や新たな政治意識指標の開発が行われている (e.g., Niemi and Mattei, 1991; Craig, Niemi and Silver, 1990)。今後の研究においては、各研究に用いる政治意識指標の妥当性について、より注意を払う必要があると思われる。さらに、近年では政治意識の国際比較が盛んに行われているが、各政治意識の測定方法が一貫していない場合がある。質問文が類似しているようにみえる項目であっても細かな違いが質問文の本質的な意味を変えてしまう場合があるため、指標の中身について注意が求められる。同様に、異なる世論調査データを用いた先行研究の知見を理解する際にも、どのような指標を用いているのか、また各先行研究における分析結果の違いが指標の違いに起因するものではないのかといった問題を考える必要があるだろう。

政治意識研究のもう一つの課題は、これまで各国特有の「政治文化」として曖昧なままにされ、説明されてこなかったメカニズムを解明することである。これまでの多くの先行研究では、国際比較を用いて、各国にどのような違いがあるのか明らかにしてきた。しかし、なぜそのような違いが現れるのかは、必ずしもすべて明らかになっているわけではない。特に、一部の国の例外的な事例は、その国特有の政治文化に起因しているとみなされる場合があるが、具体的にどのような文化であるのか説明されていない場合が多い。今後の研究においては、一般的な知見が適用されないケースの具体的なメカニズムについて、より詳細に検証していく必要がある。

また、これまでの多くの研究については、示された研究結果の因果関係について疑問が投げかけられる場合が多かった。近年の研究では、実験やパネルデータなどを用いて、これまで明らかになってこなかった変数間の因果関係を明確に検

証する試みが多く行われており、今後の研究においても活用が期待される。

1.5 政治的有効性感覚の研究と本論文の分析枠組み

本節では、前節までの議論を交えながら、本稿のテーマである政治的有効性感覚における先行研究を概観するとともに、今後の研究課題について述べる。その後、本論文全体の分析枠組みを提示する。

前節で述べた政治意識指標の問題は、政治的有効性感覚においても例外ではない。政治的有効性感覚の研究は、長年指標の妥当性の問題に悩まされてきた。多くの研究が政治的有効性感覚指標の妥当性について検証を行い、新たな代替指標も提案されてきたが、議論は未だに続いている。特に、日本では、日本の調査で使用されている政治的有効性感覚指標の検証を試みた研究がないだけでなく、研究ごとに使用されている指標が異なっているという問題がある。そこで、本稿では、これまでの政治的有効性感覚指標の先行研究をレビューするとともに、日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行う（第2章）。

また、政治的有効性感覚の研究では、どの国をケースにするかによって異なった結果が報告されている場合が多い。特に、日本や韓国などの場合、欧米民主主義諸国をケースにした先行研究と異なった結果が多く報告されてきた。例えば、政治的有効性感覚を高めると考えられてきた社会経済的変数の影響力や政治的有効性感覚の政治参加に対する影響力がみられないなどの報告がされている。しかし、これまでの先行研究では、異なった政治的有効性感覚指標と分析モデルが用いられてきたため、先行研究間における違いが指標や分析モデルの違いに起因するものであるという可能性を排除することができない。このため、本稿では、日米韓で同じ設問を用いて行われた調査データと同じ分析モデルを用いて政治的有効性感覚の日米韓比較を行う。まず、第3章では政治的有効性感覚の規定要因について、第4章では政治的有効性感覚が政治参加に与える影響力について、日米韓比

較を行う。第 1.3 節で述べた通り、現代においては、制度外参加に対する認識の変化がある可能性がある。第 4 章では、そのような変化も考慮に入れながら、現代における政治的有効性感覚と制度内・制度外参加の関係を探ることにしたい。

政治的有効性感覚は、国内の要因だけではなく、選挙制度や統治システムなど国レベルの環境によっても影響をされると考えられてきた。しかし、これまでの研究では、政治的有効性感覚を高める国レベルの要因が総合的に分析されてこなかった。そこで、本稿では、そのような要因が政治的有効性感覚に与える影響力を検証するために民主主義諸国 28ヶ国の世論調査データを用いて分析を行う（第 5 章）。さらに、本章の分析は 28ヶ国のデータを用いて分析するため、より一般的な傾向を探ることができる。

前述した通り、政治的有効性感覚は市民が民主主義を実感しているか否かに直結した意識の一つであり、民主主義制度の運用において重要な政治意識として考えられてきた。政治的有効性感覚は、Almond and Verba (1963=1974) が民主主義に最も適した政治文化として提示した「参加型政治文化」を構成する指標の一つでもある。しかし、政治的有効性感覚は、政治意識の中でも若年期の政治社会化の時期に形成され、それ以降はあまり変化しない安定的で基底的な意識であると考えられてきた (Campbell, 1960)。特に、市民自身の影響力に対する自信を表す内的有効性感覚は、外部の政治変動に対してもあまり影響されないという傾向がみられる。また、政治的有効性感覚で特徴的なのは、他の政治意識と違い、戦後民主主義を採用した国々において低い傾向があるという点である。特に、日本は民主主義制度を採用して半世紀以上経っているにもかかわらず、政治的有効性感覚が欧米民主主義諸国に比べ低い傾向にある (小林, 2008)。日本において、政治関心や政治知識などの部分では欧米民主主義諸国と引けを取らないという点を考慮すると (小林, 2008, 8-9)、政治的有効性感覚は他の政治意識よりも高めることが難しい意識であると考えられる。

それでは、政治的有効性感覚はどのようにして高めることができるのだろうか？

政治的有効性感覚を高める要因として、最も有力な仮説として考えられてきたのが参加による教育効果仮説である。参加民主主義理論によると、決定に直接関与する参加は市民の参加能力を高めるだけでなく、自信の影響力を実感することができるため、政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）を高めることができるとしている (Pateman, 1970)。しかし、多くの研究が行われてきたにもかかわらず、教育仮説の効果の是非については未だに異論が多く、因果関係についても疑問が投げかけられている。

そこで本稿では、参加民主主義理論が主張した参加による教育効果が存在するののかについて日本で行われた住民投票をケースに検証を行う（第6章）。日本における住民投票は、自然実験の一つとしても捉えることができるだけでなくパネルデータを使用することができるため、これまでの先行研究が明らかにすることができなかった因果関係の推定ができる。

さらに、社会運動における参加が政治的有効性感覚に与える影響力についても検証を行う。日本は1960年代において、他国に引けを取らないレベルの学生運動が行われたが、それ以降の世代ではそのような大規模な社会運動は顕著にみられていない。一部の世代がリードした大規模な学生運動は、その世代の政治的有効性感覚に影響を与えた可能性がある。本稿では、第7章において、学生運動世代が他の出生コーホートと異なった政治的有効性感覚レベルを保有しているのかについて検証を行う。

最後に、選挙における参加が政治的有効性感覚に与える影響について、日本で政権交代が起こった2009年の総選挙のケースをもとに検証を行う。これまでの先行研究では、選挙における参加、そして選挙の勝敗が政治的有効性感覚に与える影響について検証が行われてきたが、その効果については議論が一致していない。さらに、これまでの研究では、選挙の帰結の一つである政権交代が政治的有効性感覚に与える影響については、あまり考慮されてこなかった。選挙を通じた平和な政権交代は、成熟した民主主義の要件の一つとしても考えられてきた (Huntington,

1991)。日本は長らく安定した民主主義制度を保ってきたが、有権者が主体となった一年以上にわたる政権交代を達成したのは2009年が初めてである。政治的有効性感覚は、市民がどれだけ政治領域に影響を与えることができるか否かを表す意識であるが、政権交代が実現する可能性が低い場合、現政権に問題があったとしても変えることが難しいため、結果として政治的有効性感覚を押し下げている可能性がある。またその程度は、野党を支持していた有権者にとってより大きいと思われる。これらのことを考慮すると、2009年の政権交代が政治的有効性感覚を高めた可能性は大いにあり得る。そこで本稿では、第8章において、政権交代が政治的有効性感覚に与えた影響力について検証を行いたい。

政治的有効性感覚は、政治参加に影響を与える市民意識であるだけでなく、民主主義制度を円滑に動かす政治文化の重要な構成要因として考えられ、半世紀以上に渡り研究が行われてきた。しかし、前述の通り、政治的有効性感覚はその重要性とは裏腹に、規定要因から政治参加に与える影響まで先行研究間で異論が多く存在している。また、政治的有効性感覚研究における最も重要な課題の一つは、「政治文化」を構成すると考えられた政治的有効性感覚が、短期的な外部要因によって変化し得るものなのか、変化し得るのだとすれば、変化を促す要因とはどのようなものなのか、という問いに答えることである。かつて、Almond and Verba (1963)をはじめとした政治文化論で論じられてきた政治的有効性感覚は、民主主義制度を支える市民意識であると同時に、短期的な外部要因によっては形成されない意識である。しかし、このような見方は、本来から高い政治的有効性感覚を保持してこなかった国では政治的有効性感覚を高めて民主主義制度に適した政治文化を形成できないという主張につながる。このような主張は、文化決定論であるという批判から逃れられないものであるが、戦後民主主義を採用した国々において低い政治的有効性感覚レベルが維持されているのも事実である。日本でも民主主義制度を導入して半世紀以上が経過したにもかかわらず、政治的有効性感覚は欧米の民主主義諸国に比べ低いレベルを維持したまま大きな変動がない。政治的有効

性感覚が具体的にどのような要因によって育まれるのか、単なる外形的な民主主義制度の導入を越え、その制度を有効に活用することができる市民はどのようにしてつくられるのか、そのブラックボックスを解き開くのが政治的有効性感覚研究の最も重要な課題の一つと言えよう。

本稿は、以上の問いについて答えていく。まず、前半部分（第2章から第5章）では、これまで異論が多く存在してきた政治的有効性感覚の規定要因と政治参加に与える影響について比較分析をもとに明らかにする。そして、後半部分（第6章から第8章）では、政治的有効性感覚がどのような要因によって変容するのか、という問いについて検証を行う。言うまでもなく、この問いに答えることは、政治文化は変容し得るのかという問いへの回答にもつながるであろう。また、政治的有効性感覚だけでなく、政治意識というものが、どのように形成され変容されるのかを理解する一助にもなると思われる。

第2章 日本における政治的有効性感覚指標の再検討—指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から—

2.1 はじめに

前述した通り、政治的有効性感覚 (political efficacy) は、市民が政府や議会などの政治的領域に自ら影響力を行使することができるか否かを表す感覚と定義できる¹。民主主義の根幹が「市民自らによる統治」であるとするならば、政治的有効性感覚は、市民が民主主義をどの程度実感しているかに繋がる感覚であると言えるであろう。政治的有効性感覚 (以下、有効性感覚) は、政党支持や政治的信頼などと並び、市民意識研究で最も多く研究されてきた概念の一つである。この概念は、1950年代に提唱されて以降、投票参加を説明するとともに、民主主義システムに寄与する市民の規範的態度を表す指標として、最も重要な市民意識の一つとして解され (Craig, Niemi and Silver, 1990, 289)、世界各国の市民意識調査に取り入れられてきた (Acock, Clarke and Stewart, 1985)。例えば、Almond and Verba (1963=1974) は、民主主義を支える市民文化とは、市民が高い有効性感覚をもつ

¹本章は、金兌希, 2014. 「日本における政治的有効性感覚指標の再検討—指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から—」『法学政治学論究』第100号: 121-154頁 (2014年3月) を加筆修正したものである。

文化であるとしている。²。また、Pateman (1970) を中心とした参加民主主義理論は、市民が参加によって発展されるべき重要な側面として、政治的有効性感覚を論じている。

しかし、その重要性と同じ程度に、政治的有効性感覚指標の妥当性の問題が有効性感覚に関する研究を常に悩ませてきた。70年代から欧米を中心に有効性感覚指標の妥当性の検証及び新たな指標の開発が行われてきたが、未だに一定の合意は得られておらず、近年でも議論が続けられている (e.g., Clarke, Kornberg and Scotto, 2010; Morrell, 2005b)。

政治的有効性感覚指標における問題には、大きく二つの議論が存在する。一つ目は、政治的有効性感覚の概念自体に関する議論である。これは、初期に定義された政治的有効性感覚概念が指し示す範囲が広く、複雑なものであったことに起因している。政治的有効性感覚を提唱した Campbell らは、有効性感覚を「個人の政治的行動が政治過程に影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚」(Campbell, Gurin and Miller, 1954, 187) と定義し、四つの測定項目を提示した。しかし、その直後から、政治的有効性感覚概念には少なくとも二つの概念が含まれていると指摘され (e.g., Lane, 1959)、現在では、市民の能力に焦点を当てた「内的有効性感覚」と政治領域の応答性に焦点を当てた「外的有効性感覚」の二つの概念で構成されていると、およそ考えられている。しかし、現在においても、さらに概念を細分化する必要があるという主張もなされており (e.g., Mattei and Niemi, 2005; Clarke, Kornberg and Scotto, 2010)、政治的有効性感覚概念は未だに発展過程にあると考えることができよう。

²正確には、Almond and Verba (1963=1974) が使用した用語は “political competence” であり、指標も独自のものをを用いている。しかし、その内容の類似性から、彼らの研究は政治的有効性感覚の研究の一つとして認識されており (Balch, 1974)、彼らが提示した有効性感覚の概念を引き継いだ Verba, Schlozman and Brady (1995) の研究において “political efficacy” の一つであると記されている。Verba らは、Campbell らの指標 (Campbell, Gurin and Miller, 1954) を伝統的 (classic) であるとする一方で、Almond and Verba (1963=1974) の研究を基礎に、彼ら独自の指標を使用している (Verba, Schlozman and Brady, 1995, 346-7)。Verba, Schlozman and Brady (1995) らの指標も代表的な有効性感覚の指標の一つとして捉えられており (Reef and Knoke, 1999)、彼らの指標を使った研究も存在する (e.g., Bobo and Gilliam, 1993, 46)。

二つ目の議論は、このように発展した有効性感覚概念をいかに正確に測定するのかという指標の妥当性の問題である。測定する概念が変化した場合、最も良い方法は概念に沿った新しい指標を作成することである。しかし、長期間にわたって同じ指標を用いて調査を行ってきた場合、これまで継続的に使用してきた指標をすべて改めることは、これまでの調査の継続性を失うことを意味する。このため、これまでの有効性感覚の指標研究では、新たな有効性感覚指標を開発する研究とこれまでの有効性感覚指標を新たな概念に合わせ、どのように解釈、利用することができるのかという従来の指標の妥当性を検証する研究が同時に行われてきた (e.g., Miller, Miller and Schneider, 1980; Craig and Maggiotto, 1982; Acock, Clarke and Stewart, 1985; Acock and Clarke, 1990; Craig, Niemi and Silver, 1990; Niemi and Mattei, 1991; Morrell, 2003)。このような過程を経るなかで、新たに導入された項目や今は使用されていない項目が存在することとなり、そのような変化の過程が有効性感覚指標の理解をさらに複雑化している側面がある。このように、有効性感覚概念とその指標は未だに発展過程にあり、さらなる概念の精緻化と指標の改善が求められていると言えよう。

それでは、日本においては政治的有効性感覚はどのように測定され、どのように使用されてきたのだろうか。日本においても、政治的有効性感覚は1970年代以降、重要な政治意識として多くの世論調査で継続的に取り入れられてきた。しかし、内的と外的の区別という概念の発展にもかかわらず、有効性感覚指標の妥当性に関する研究はあまり行われていない³。

また、日本で用いられている有効性感覚指標は、欧米とは一部異なる指標を用いているため、欧米の先行研究をそのまま適用することも困難である。さらに、各研究で使用されている有効性感覚の項目も研究者によって異なっている。そのため、有効性感覚を用いた研究の比較が難しいだけでなく、各研究結果の違いが有

³政治的有効性感覚ではないが、近年、政治的信頼や政治的洗練性などの指標研究が行われている (西澤, 2008; 山崎・荒井, 2011)。

効性感覚の影響力の違いなのか、それとも異なった項目の組み合わせによる違いなのかを明確に把握することができないのが現状である⁴。その結果として、有効性感覚研究の知見の蓄積が困難になっていると言えよう。

本稿の目的は、日本における政治的有効性感覚指標の妥当性を検証することである。本稿では、これまで日本において使用されてきた政治的有効性感覚の項目を用いて、内的ならびに外的有効性感覚の二次元が確認されるのか、その妥当性について検証を行う。本稿では、まず第2節において、政治的有効性感覚概念と指標の発展過程に関する欧米の先行研究のレビューを行う。第3節においては、日本における政治的有効性感覚指標がどのように使用されてきたのか概観したうえで（第3節第1項）、1970年代から2000年代までの有効性感覚の推移を概観する（第3節第2項）。また、確証的因子分析を用いて、どのようにして内的と外的に区別されうるのか、またその指標が構成概念妥当性を有しているのかについて検証を行う（第3節第3項）。確証的因子分析においては、日本と同様の有効性感覚項目を世論調査で取り入れている韓国の世論調査データも用いて比較を行う。先述した通り、日本の有効性感覚項目は欧米と一部異なっており、日本のみの分析では、分析結果が日本の文脈に依存した特有のものであるのか、それとも文化や環境を越えて一般化されうるものであるのか、判断することが難しい。そこで本稿では、日本と同様の項目で調査を行っている韓国の事例を用いて、一般化されうる結果であるのかについて比較検証を行う。第3節第4項では、異なった有効性感覚項目の組み合わせが、政治参加にどのような影響力の違いをみせるのかを分析する。最後に、第四章では本稿のまとめと今後の課題を示す。

本研究には、次のような意義がある。まず、日本における有効性感覚指標の妥当性を検証することによって、今後の研究で有効性感覚指標を用いる時の指針を与えるだけでなく、これまで有効性感覚指標を用いた研究の解釈にも示唆を与えることができる。従来の日本の政治意識研究では、欧米の知見とは異なり、有効性

⁴この問題に対処した一例として(金, 2012)を参照。

感覚と参加や学歴との関係がみられないなど、その特異論が論じられてきた（蒲島 (1998) など）。しかし、本当に日本の政治意識が特異であるのか検証するためには、先行研究で使用されてきた有効性感覚の指標の妥当性を先に検証する必要がある。また、これまで使用されてきた指標の妥当性を検証することによって、今後の新たな指標の開発の一助にもなると考えられる。さらに、今日では、国際比較研究が盛んになっており、指標の比較可能性に関する研究の要望が高まっている (Morrell, 2003)。本研究は、これまで欧米を中心に有効性感覚指標研究が進んできたなかで、日本の有効性感覚指標の妥当性を検証することで、欧米圏以外の新たな知見を加えることができると考える。

2.2 政治的有効性感覚概念と指標の発展過程

政治的有効性感覚概念とその指標が提唱された 1950 年代以降、概念の不明瞭さと指標の内的一貫性の低さにより、妥当性に関する問題提起とその問題を解決するための研究が繰り返し行われてきた (e.g., Miller, Miller and Schneider, 1980; Craig and Maggiotto, 1982; Acock, Clarke and Stewart, 1985; Acock and Clarke, 1990; Craig, Niemi and Silver, 1990; Niemi and Mattei, 1991; Morrell, 2003)。政治的有効性感覚の指標の変化は、そのような過程を反映している。本章では、政治的有効性感覚概念とその指標について、今日までどのような批判がなされ、またその批判を受けどのように変化してきたのか概観する。

政治的有効性感覚を測る項目は各研究者により違いがみられるが、一般的に政治的有効性感覚とは、Campbell らが考案した概念と指標を指すものである (Campbell, Gurin and Miller, 1954)⁵。政治的有効性感覚 (sense of political efficacy) という概念とその測定は、Campbell らが中心となったミシガン大学研究グループ (the University of Michigan's Survey Research Center : SRC) が 1952 年に行った世論

⁵しかし、独自の有効性感覚の指標を作成し分析を行っているケースもある。その代表的な一例が Verba らの研究である (Verba, Schlozman and Brady, 1995)。詳しくは脚注 2 を参照。

調査から始まった⁶。政治的有効性感覚について、Campbell らは以下のように述べている。「政治的有効性感覚は、個人の政治的行動が政治過程に影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚と定義することができるであろう。すなわち、市民としての義務を行うのに値するの、ということである」(Campbell, Gurin and Miller, 1954, 187)。当初、有効性感覚は一次元概念であると考えられ、四つの質問項目を合算して測定された⁷。その四つの項目とは、(1)「公務員が私のような人々のことを考えているとは思わない」(以下、NOCARE)、(2)「投票は、私のような人々が政府の運営に対してもの申す事ができる唯一の方法だ」(以下、VOTING)、(3)「私のような人々は政府のすることに何も意見することはできない」(以下、NOSAY)、(4)「ときおり、政治と政府はとても複雑に見えるので、私のような人は、何が起きているのかよく理解できない」(以下、COMPLEX)である(表2.1の1から4。本文の訳は筆者)。四つの項目は全て「そう思う／そう思わない」の二つの回答で構成されており、「そう思わない」という回答がより有効性感覚があると考えられた。

⁶現在の ANES (American National Election Studies) の元となっている。ANES については、<http://www.electionstudies.org/>を参照。

⁷本来は五項目が政治的有効性感覚を測るために考案されたが、そのうちの一つの項目が他の項目と比べ誤差の範囲が広く、また質問内容も不明瞭であったため、その項目は抜かれることとなった。抜かれた項目は、「この国の運営に関する決定は、主に人々の投票によって行われる (“the way people vote is the main thing that decides how things are run in this country”）」である (Campbell, Gurin and Miller, 1954, 188)。

表 2.1: 政治的有効性感覚の項目一覧

指標提案	質問項目内容	項目略称	ANES 採用期間	Balch (1974)	Miller et al. (1980)	Acock et al. (1985)	Niemi et al. (1991)	Morrell (2003)	Clarke et al. (2010)
Classic items	1. "I don't think public officials care much what people like me think."	NOCARE	1952-	external	external	internal/ external	external	external	external
	2. "Voting is the only way people like me can have any say about how government runs things."	VOTING	1952-1980	internal	internal	should not be employed	-	-	-
	3. "People like me don't have any say about what the government does."	NOSAY	1952-	external	internal	internal	external	external	internal
	4. "Sometimes politics and government seem so complicated that a person like me can't really understand what is going on."	COMPLEX	1952-	internal	internal	internal	internal/ external	-	internal
External efficacy items	5. "Generally speaking, those we elect to Congress in Washington lose touch with the people pretty quickly."	LOSETOUCH	1968-1980	-	external	external	-	-	external
	6. "Parties are interested only in people's vote, not their opinions."	INTEREST		-	external	external	-	-	external
New internal efficacy items	7. "I consider myself well-qualified to participate in politics."	SELFQUAL	1988-	-	-	-	internal	internal	-
	8. "I feel that I have a pretty good understanding of the important political issues facing our country."	UNDERSTAND		-	-	-			-
	9. "I feel that I could do as good a job in public office as most other people."	PUBOFF		-	-	-			-
	10. "I think that I am better informed about politics and government than most people."	INFORMED		-	-	-			-

注) *1 から 4 は Campbell(1954, 187-8) から作成。5 から 6 は Acock et al. (1985) から作成。7 から 10 は Niemi et al.(1991, 1408) から作成。*1952 年に ANES に採用された当時は、すべての質問項目は「そう思う/そう思わない」(Agree/Disagree Question Format) の二つの回答のうち一つを選択するようになっていた。1988 年以降は 5 点尺度が多く採用されているが、調査年度によって回答方式は異なる。詳しくは Mattei and Niemi (2005, 537) を参照。*1 から 6 は「そう思わない」と回答する方がより有効性感覚が高い。7 から 10 は「そう思う」と回答する方がより有効性感覚が高い。*Clarke et al.(2010) は the 2004 Political Support in Canada(PSC)study を使用。また Acock et al.(1985) は米国を含めた多国間比較も行っている。それ以外はすべて ANES を使用。*ANES における採用期間は、その採用期間内のすべての調査において採用されていることを意味するものではない。各調査で採用している項目の組み合わせはそれぞれの調査によって異なる。*項目の略称は Morrell (2005b) より。出典) それぞれの先行研究より、筆者作成。

政治的有効性感覚の概念と測定方法に関して提起された最初の議論は、有効性感覚という概念には少なくとも二つの構成要素があるのではないかということであった。用語に多少の違いがあるものの、多くの研究者から、個人の能力に焦点を置く内的有効性感覚 (internal efficacy) と政治システムの応答性に焦点を置く外的有効性感覚 (external efficacy) とに区別する必要性が唱えられた (Balch, 1974; Converse, 1972; Lane, 1959)。内的有効性感覚とは、「市民が効率的に政治を理解し、また参加することが可能であると考え個人自信に関する感覚」である (Craig, Niemi and Silver, 1990, 290)。すなわち、人々が主観的に考える自分自身の政治に対する能力であると言える。対照的に、外的有効性感覚は、市民の要求に対する政治的アクターや政治システムの応答性に関する信念である (Balch, 1974; Converse, 1972)。個人の自信 (内的) は、政府の応答性 (外的) に対する考え方にも影響すると考えられたことから (Lane, 1959, 149)、両有効性感覚は相関するはずであると考えられた (e.g., Acock, Clarke and Stewart, 1985)。

実証的にも、有効性感覚に関する四つの項目の内的一貫性の低さと政治参加に対する影響力の方向性の違いが問題点として指摘された (Balch, 1974)。Balch は、政治参加に対する四つの項目のそれらの影響力の方向性が、項目によって異なっていた点が特に問題であると指摘した。彼によると、政治参加に対して NOSAY と NOCARE は正の相関関係がある一方で、COMPLEX と VOTING は負の相関関係にある。そのため、すべての項目を合算した指標では、正と負の関係が相殺され、何の影響力もみられなくなる。このように、Balch (1974) は、四つの項目における内的一貫性の低さよりも政治参加と各項目の相関の方向性が全く異なる点が問題であるとした。1970年代では、このような概念の分化と同時に、政治的有効性感覚の概念的明確さと指標の妥当性について実証的なデータによる改善が強く求められるようになった。

政治的有効性感覚の二つ目の議論は、当初の質問項目を70年代に行われた理論的な二つの領域 (内的、外的) にいかに割り当てるべきかという議論である。ま

ず、概念の分化の議論を反映し、ANESには1980年から外的有効性感覚に関する二つの新たな項目が加えられた。その項目は、(5)「一般的に、私たちが選んだ議員は、国民のことを考えなくなる」(LOSETOUCH)、(6)「政党は人々の意見ではなく、人々の投票にのみ関心がある」(INTEREST)である(表2.1の五、六番に該当する)。80年代からは、この六つの項目をどのように分類するかという研究が行われた(e.g., Miller, Miller and Schneider, 1980; Acock, Clarke and Stewart, 1985; Clarke and Acock, 1989)。例えば、Acockらは上記の六つの質問項目に対して、探索的・確証的因子分析を用いて、どのような分類が適切であるのか検証を行った(Acock et al. 1985)。彼らによると、NOSAYとCOMPLEXは内的有効性感覚を、LOSETOUCHとINTERESTは外的有効性感覚を表わすことが示された。一方、NOCAREとVOTINGは分類上不明瞭であり、特にVOTINGを投入したモデルが棄却されたことから、VOTINGは使用を避けるべきであると主張した⁸。しかし、これらの分類は、当初から問題を有していた。なぜならば、新たに概念の区別が理論的に行われたにもかかわらず、そこに当てはめようとした質問項目らは、新たな概念を表わすためにデザインされたものではなく、従来のもので当てはめようとしたからである。特に、内的有効性感覚に関する指標の妥当性については多くの疑問が投げかけられた(e.g., Skrondal and Rabe-Hesketh, 2004, 326-37)。

そしてCraigらの研究によって、有効性感覚指標は新たな転機を迎えた(Craig, Niemi and Silver, 1990; Niemi and Mattei, 1991)。彼らは、これまでの項目では、有効性感覚の理論的な概念を明確に表わすことができないと考え、新たな項目の導入を試みた。彼らは、政治的有効性感覚だけでなく政治的信頼、またその他に有効性感覚の項目と関連すると考えられる三五項目を用いた総合的な検証を行い、新たに四つの内的有効性感覚項目を提示した(表2.1の7~10)(Craig, Niemi and Silver, 1990; Niemi and Mattei, 1991)。これらは、1988年以降のANESに採用さ

⁸実際に、1980年以降はANESで用いられていない。

れている。彼らの研究は、以下の点を示している。まず、新たな四つの内的有効性感覚の質問項目（7～10）は内的一貫性がとても高く安定している。一方、従来の研究で内的有効性感覚と捉えられてきた COMPLEX は、新たな内的有効性感覚指標と外的有効性感覚指標の中間に位置しているため、内的有効性感覚を示す指標としては不十分である⁹。また、NOCARE と従来では主に内的と捉えられてきた NOSAY は外的有効性感覚として捉えることが可能であるとした。さらに、有効性感覚と政治的信頼という概念が理論的にも実証的にも区別されることを証明している。Craig らの指標は、Morrell の研究において妥当性が検証されており (Morrell, 2003)、妥当性の検証を経た優れた内的有効性感覚指標を新たに提示したという点で評価することができる。

しかし、有効性感覚指標には未だに課題が残されている。一つは、従来からの指標である NOSAY と COMPLEX の捉え方における不明瞭さである。この二つの項目は、有効性感覚の内的に値するのか、外的に値するのか、それとも内的と外的の中間に位置しているのかについて見解が一致していない。Craig らと Morrell は、新しい内的有効性感覚指標を取り入れた確証的因子分析を用いて、NOSAY と COMPLEX は外的有効性感覚として捉えられるとした (Craig, Niemi and Silver, 1990; Morrell, 2003)。しかし、彼らの研究以降も二つの項目は内的として使用され続けている (e.g., Clarke, Kornberg and Scotto, 2010)。その理由の一つは、これらの指標の表面的妥当性にあると考えられる。NOSAY は、質問文に「私のような人は (people like me)」という表現 (wording) が文頭に入っており、個人に焦点を置いている項目であると考えられる。また、COMPLEX にも同様の表現が入っているだけでなく、市民自身における政治的理解如何を聞く項目であり、表面的妥当性を考慮すると内的有効性感覚に近い項目である。Mattei and Niemi (2005)

⁹1988年のANESのデータを用いて探索的因子分析を行った結果、COMPLEXの項目は内的有効性感覚と外的有効性感覚の双方と関係を示していることがわかっている。また、確証的因子分析では内的有効性感覚としてCOMPLEXを取り入れて分析を行っているが、COMPLEXを取り除いたモデルの方が因子負荷量も高く安定している (Niemi and Mattei, 1991, 1410)。

らは、COMPLEX を内的有効性感覚と捉えたうえで、時系列グラフで各有効性感覚の項目を比較し、NOSAY は内的項目と外的項目、双方と連動している傾向がみられると報告している。このように、新たな内的有効性感覚が導入される以前の有効性感覚の項目をどのように捉えればいいのかに関しては、明確になっていない。この二つの項目は、NOCARE と同様、今日においても ANES で使用されているだけでなく、米国以外の多くの国の世論調査で使用されている。これまで長年使用されてきた項目は、長期間使用されてきたという利点があり、その利点を活かすためには、どのように扱うべきなのか明らかにする必要がある。

二つ目の課題は、外的有効性感覚のさらなる概念の分化とそれに伴う新たな指標の開発である。政治領域は政府、議会、官僚など多岐にわたることから、外的有効性感覚はより細分化される可能性があると主張されている (Mattei and Niemi, 2005; Clarke, Kornberg and Scotto, 2010)。例えば、Craig らは体制に対する応答性 (regime-based) と政治家に対する応答性 (incumbent-based) を提示している (Craig, Niemi and Silver, 1990)。

三つ目の課題は、有効性感覚指標の国際的な比較可能性についてである。近年の有効性感覚指標の研究は、主に米国を中心に行われてきており、それらの分類が政治環境の異なる他の国でも同様に当てはまるものであるのか明確になっているとは言い難い。NOSAY のケースでも明白であるように、類似した質問文でも表現の仕方 (wording) の違いによって結果が異なる可能性も十分に考えられる。指標検証の目的の一つが比較可能性であるのならば、国際比較研究がいつにも増して盛んな今でこそ指標検証に意義があると言えよう。

2.3 日本における政治的有効性感覚指標と妥当性の検証

日本においても、政治的有効性感覚は、市民意識調査が行われた初期から導入され、これまで継続的に取り入れられている。しかし、内的および外的有効性感

覚の概念が導入されたにもかかわらず、既存の項目がどの概念を構成するのかについてはあまり議論されていない。さらに、研究者間で政治的有効性感覚を表す指標が一貫していないという問題もある。近年においては政治的有効性感覚を内的、外的有効性感覚に区別して用いる研究が多いが、区別しない一次元的な指標として用いている研究もある。いずれにおいても、指標作成に用いる項目には研究者によって違いが多々みられる。例えば、後述するように、ある研究においては内的有効性感覚として用いられている項目が、外的有効性感覚として用いられているケースもある。研究において、どのような指標を用いるのかということは個々の研究者の選択であり、個々の研究の目的に最もふさわしい形で用いられるべきである。しかし、もし同じ政治的有効性感覚の指標間でも、項目の合成パターンにより結果に違いがあるのだとすれば、どのように項目を内的と外的とに区別すべきであるのか、また合成パターンによりどのような違いが生じる可能性があるのかを吟味する必要がある。有効性感覚を用いた先行研究を概観すると、使用している指標の違いにより研究結果が異なる場合が多々ある。その場合、同じく政治的有効性感覚を扱っている研究であっても、分析結果の意味する実際の内容は異なるものである可能性が高く、研究の目的の一つである知見の蓄積が妨げられる可能性があると考えられよう。

政治的有効性感覚は、投票参加を説明する独立要因の一つとして、また民主主義における重要な市民の態度を示す従属変数として考えられてきた。しかし、欧米の先行研究とは異なり、日本においては、政治的有効性感覚が投票行動に影響を及ぼさない、もしくは影響力が低いと報告されてきた（例えば、三宅 (1990); 綿貫・三宅 (1997); 小林 (2008, 1997))¹⁰。しかし、本当に日本特有の結果であるのか、それとも指標の問題であるのか、指標の妥当性を検証したのち再検討する必要がある。本章では、まずこれまでの日本における意識研究の中で、どのような

¹⁰しかし、小林 (2008) は、投票参加の決定要因を数量化理論 II 類で分析を行った結果、選挙年度によってばらつきはあるものの、政治的有効性感覚の影響力が年齢と並び比較的大きいことを示している。

項目が有効性感覚として使用されてきたのか概観する。次に、有効性感覚の項目をどのように内的、外的に区別することができるのか検証を行い、さらに項目の選択の違いが政治参加を従属変数とした分析結果にどのような違いをもたらすのか検証を行う。このような検証によって、今後の有効性感覚の研究に貢献できるだけでなく、これまでの有効性感覚指標を用いた研究への理解を深めることができると思う。

2.3.1 日本における政治的有効性感覚指標

まず本節では、日本において、どのような有効性感覚の項目が存在し、どのように使われてきたのか、日本の代表的な世論調査の一つである JES 調査 (Japanese Election Study) を中心に考察する¹¹。

JES 調査データの項目のなかで、有効性感覚指標として先行研究において使用されてきたものが表 2.2 の六つの項目である。まず、2 番から 4 番の項目は、表 2.1 の米国の項目と類似している。2 番の「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」(以下、政府左右) は NOSAY、3 番の「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」(以下、政治複雑) は COMPLEX、そして 4 番の「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」(以下、議員当選後) は

¹¹JES データは、JABISS (1976 年)、JESI (1983 年)、JESII (1993 年から 1996 年)、JESIII (2001 年から 2005 年) を使用する。データの出典は以下の通りである。「JABISS」: Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki: THE JAPANESE ELECTION STUDY, 1976 [Computerile]. ICPSR04682-v1. Irvine, CA: University of California, Irvine, Center for the Study of Democracy [producers], 2007. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2008-02-27. doi:10.3886/ICPSR04682. 「JESI」: 昭和五八～六〇年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES 研究プロジェクト」(綿貫譲治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫) が行った研究成果である。「JESII」: 平成五～九年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESII 研究プロジェクト」(三宅一郎、綿貫譲治、蒲島郁夫、小林良彰、池田謙一) が行った研究成果である。本研究では、「JESII データ・クリーニング版 I コードブック」(小林良彰作成) を使用した。「JESIII」: 「平成十四～一八年度文部省科学研究費特別推進研究「二一世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESIII 研究プロジェクト」(池田謙一、小林良彰、平野浩) が行った研究成果である。

LOSETOUCH と基本的に類似している。5 番の「政治家は私たちのことを考えていない」（以下、政治家）は、米国の項目に同じような項目が存在しないものの、内容的に政治家の応答性に関する項目であり、4 番と同様、LOSETOUCH と類似していると考えられることができる。一方で、6 番の「自分からみて非常に危険な法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかさず自分でもいろいろな形で反対運動をして効果をあげることができる」（以下、反対運動）は、米国のどの項目とも類似していないだけでなく、より直接的な行動で決定に影響を与えられるか否かを問う項目である。欧米の一般的な有効性感覚指標では、4 番や 5 番のように、市民が影響力を行使する方法として、国会議員や投票など平常時の制度内における参加を想定してきた。一方で、この項目は、制度外参加の影響力行使の可能性を尋ねているという点で、他の有効性感覚指標とは根本的な意味が異なっている。最後に、1 番の「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」（以下、投票意味なし）は文面の意味から、政治的有効性感覚というよりも投票に対する効用感や投票義務感により近い。米国では、この項目が政治支持（political support）を測定する項目の一つとして取り入れられてきた¹²。また、日本の一部の研究では、投票義務感として使用されている（例えば、今井（2009）；三宅・西澤（1997））。

それでは、これらの項目は、先行研究においてどのように使用されてきたのだろうか。先行研究によって、有効性感覚指標の作り方、つまり、この六つの項目の組み合わせ方は一貫していない。近年の研究においては、外的有効性感覚と内的有効性感覚の二次元に分けて使用する先行研究もみられるが、そのような区別を行わず次元として取り扱っている研究もある。例えば、三船は 2 番、3 番、6 番を合成（主成分得点）し、一つの有効性感覚指標として使用している（三船，2008，227）。また、安野（2005）は、1 番から 4 番の項目を合成（主成分分析）している。

¹²例えば、1974 年の ANES 調査 (<http://www.electionstudies.org/>) を参照（最終アクセス日：2013 年 3 月）。

三宅・西澤の研究では、3番を内的、2番と5番を外的として使用（外的に関しては足した後標準化）している（三宅・西澤, 1997）。また、平野（2002）は2番の「政府左右」のみを政治的有効性感覚項目として用いている¹³。このように、先行研究においては、有効性感覚指標の使用に大きなばらつきがあることが確認できる。

最初に、欧米を中心に行われてきた先行研究（第2節参照）と、文面を考慮した表面的妥当性をもとに、これらの項目が内的、外的有効性感覚のどちらを構成する項目なのか考察を行いたい。欧米の先行研究を参考にすると、「政府左右」と「政治複雑」は内的、外的のどちらの要素も含んでいる可能性がある。また、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚を構成する項目である可能性が高い。文面を考慮すると、「政府複雑」は、政治や政府が理解できると考えるか否か、ということを表すため、個人の能力に委ねられる部分が大きいと考えられる。「政府左右」は、政府のことを左右することができるか否かを聞いており、個人の能力だけでなく、そのようなルートが政治システム内にあるのか否かにも関係するため、外的要素があることも否定はできない。実際に、日本の一部の研究では、外的有効性感覚の項目として用いられている（例えば、三宅・西澤（1997））。しかし、文面の主語は「自分」であり、主な焦点は個人に置かれているため内的要素が強いとも考えられる。したがって、「政府複雑」と「政府左右」は内的有効性感覚に該当する可能性が高いと考えられる。次に、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚に該当すると考えられる。これらの項目は、主語が政治アクターであり、内容も政治アクターの応答性に焦点が置かれている。「投票意味なし」は、文面を考慮すると有効性感覚の項目とは捉え難く、投票に対する効用感、もしくは投票義務感に近いと考えられる。前述の通り、この項目は実際に投票義務の項目としても使用されてきた。最後に「反対運動」は、先述した通り、制度外参加の影響力を尋ねているという点から、他の項目とは根本的に性質が異なっているといえよ

¹³さらに、本稿では考慮していない世論調査データを使用している研究では、上記以外の指標を有効性感覚の指標として用いている例もある（例えば、村瀬他（2008））。

う。さらに、JES Iの1983年の調査を最後に、現在では調査項目として取り入れられていない。このため、本稿では、この項目は除外して分析を行う。これらのことにより、本稿では、「政治複雑」、「政府左右」は内的有効性感覚として、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚にあたると仮定し、次節より検証を行うことにしたい。

表 2.2: JABISS・JES における政治的有効性感覚項目

質問項目内容	項目名	JABISS	JES I	JES II	JES III
1. 「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもなくともどちらでもかまわない」	投票意味なし	事後調査	第 1 回調査	第 2 波・第 5 波・第 7 波	a 波・d 波・g 波・j 波
2. 「自分には政府のすることに對して、それを左右する力はない」	政府左右	事後調査	第 1 回調査	第 2 波・第 5 波・第 7 波	a 波・d 波・g 波・j 波
3. 「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」	政治複雑	事後調査	第 1 回調査	第 2 波・第 5 波・第 7 波	a 波・d 波・g 波・j 波
4. 「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」	議員当選後	事前調査	第 1 回調査/ 第 2 回調査	第 1 波・第 5 波・第 6 波	d 波・g 波・j 波
5. 「政治家は私たちのことを考えてない」	政治家	-	-	第 2 波・第 5 波	a 波・d 波・j 波
6. 「自分からみて非常に危険な法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかずに自分でもいろいろなる形で反対運動をして効果をあげることができる」	反対運動	事後調査	第 1 回調査	-	-

注) 下線は 4 点尺度、太字は 3 点尺度で回答。その他はすべて 5 点尺度。「項目名」は筆者が作成。JABISS、JES I、II、III、をもとに筆者作成。

2.3.2 推移

本節では、約30年間の各項目の推移をみることにしたい。図2.1は、JABISSとJESで使用されている有効性感覚の項目の推移を表わしたものである。各値は、すべての項目で否定的な回答（「そう思わない」、「どちらかと言えばそう思わない」）を行った回答者の割合である。ここで使用されているすべての有効性感覚項目に関しては、否定的回答が有効性感覚が高いことを示す。

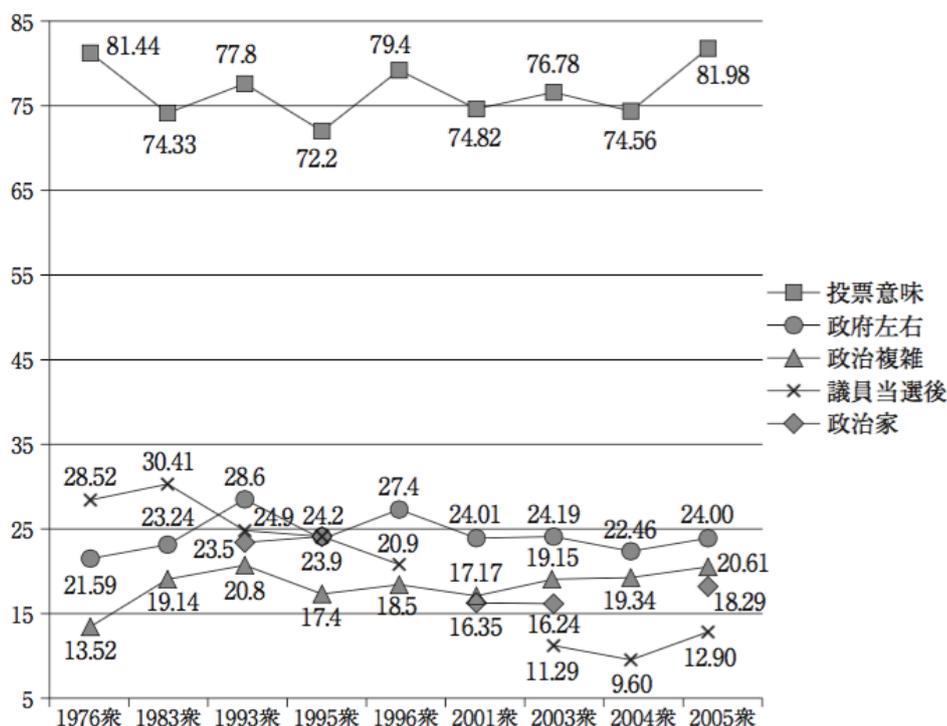
「投票意味なし」以外の項目は、およそ10%から30%の間を推移している。これらの項目の推移には二つの特徴がある。一つは、1976年から2005年の間、内的（「政府左右」「政府複雑」）項目がわずかではあるが上昇してきた一方で（「政府左右」はプラス2.4ポイント、「政府複雑」はプラス7.1ポイント）、外的（「議員当選後」「政治家」）項目は逆に下降傾向がみられる（「議員当選後」はマイナス15.6ポイント、「政治家」はマイナス5.2ポイント）¹⁴。また、内的と分類した二項目、そして外的と区別した二項目は、それぞれ類似した推移をみせている。このような推移傾向の違いは、前節で議論した外的・内的の区別とある程度は合致するものである。Matteiらは、ANESの有効性感覚項目の時系列推移をみた結果、NOSAY（「政府左右」と類似）が一部の時期では内的と、一部の時期では外的項目と連動する推移をみせていることから、NOSAYは双方の要素を含んで可能性があるとした（Mattei and Niemi 2005, 530-1）。しかし、図2.1の結果を参照する限り、日本においては「政府左右」が外的項目と明確に連動しているとは言えない。一方で、「投票意味なし」項目は突出して高い値を示している。他の項目が10%から30%の間で推移しているのに対して、常に70%以上を維持しており、振れ幅も比較的大きい。そして何よりも、いずれの有効性感覚項目とも推移の類似性があまりみられない。「投票意味なし」の項目は文面的にも、有効性感覚概念より投票の効用や投票義務感に近い可能性があるということは前節で述べた通りである。長期間の推移からも、その他の有効性感覚指標とは性質が異なっている可能性があ

¹⁴ 「政治家」のみ1993年から2005年。

ると考えられる。

しかし、このような推移だけでは、上記の項目が内的、外的に区別されうるのか明確ではない。次節においては、確証的因子分析を用いて、どのように内的、外的有効性感覚に区別されるのか検証を行う。

図 2.1: 項目の推移 (JABISS、JESI、II、III)



出典) JABISS、JES I、II、III をもとに筆者作成。

2.3.3 確証的因子分析と構成概念妥当性の検証

本節では、JES で有効性感覚の項目として用いられてきた項目が、内的、外的有効性感覚に区別されうるのか、確証的因子分析 (Confirmatory Factor Analysis: CFA) を用いて検証を行う。さらに、分析の結果、認められた内的、外的有効性感覚の指標が、構成概念妥当性を有しているのか検証を行う。

JES データの中で、有効性感覚として使用されてきた五つの項目（表 2.2 の一から五番）をすべて含んでいるデータが、JES II の第 5 波、JES III の d 波、j 波であるため（表 2.2 参照）、本分析ではこれら三つのデータを使用する。また、前述の通り、確証的因子分析においては、韓国の世論調査データを用いて比較を行う。韓国の分析においては、日本と同じ五つの項目が揃っている「第一五代大統領選挙調査研究」調査¹⁵と「四大地方選挙に対する国民意識調査」¹⁶を使用する。それぞれ、1997 年の大統領選挙、1998 年の地方選挙の際に行われた調査である。

確証的因子分析を行う前に、有効性感覚項目の相関をみてみよう。表 2.3 は、日本と韓国における五つの有効性感覚項目と「投票義務」、「当選予測」のポリコリック相関分析の結果を示している¹⁷。「投票意味なし」が投票義務感や投票に対する効用感とどの程度関係があるかを検証するために、「投票義務」（日本、JES II 5 波、JES III d 波、JES III j 波）と「当選予測」（韓国、1997 年大統領選挙）を投入した¹⁸。「投票義務感」は値が高いほど、高い投票義務感を表し、「投票予測」は、値が高いほど、当選者が圧倒的な票差で当選することを予測したことを表す。

日韓全てのデータにおいて、「政治左右」と「政治複雑」、そして「議員当選後」と「政治家」間では 0.4 以上の相関を示している（0.412 から 0.637）。この結果は、先行研究及び表面的妥当性と一貫した結果である。しかし、相関係数 0.4 は強い相

¹⁵ 韓国選挙研究会、第一五代大統領選挙調査研究、1997。

¹⁶ 韓国社会科学データセンター、六四 四大地方選挙に対する国民意識調査、1998。

¹⁷ 韓国の有効性感覚項目の質問は以下の通りである。「政府左右」：「私のような人には、政府が行う事について、何ら評価することはできない」。「政治複雑」：「私のような人には、政府の仕事は複雑すぎて、どのように行われているのかよく理解できない」。「議員当選後」：「一般的に、国会議員や大統領などの政治家の投票後の行動は、選挙前とかなり違う」。「政治家」：「政治家は、私のような人がどのように思うのかあまり関心がない」。全ての回答は 5 点尺度である。なお、翻訳は筆者が行った。

¹⁸ 「投票義務」は「投票に行くことについて、この中からあなたのお気持ちに最も近いものをあげてください」という質問項目を使用した。回答は、(ア) 投票に行くことは有権者の義務であり、当然、選挙に行かなくてはならない、(イ) 有権者はできるだけ選挙に参加した方がよい、(ウ) 投票に行くかどうかは有権者が決めることなので、必ずしも選挙に参加しなくてもよい（3 点尺度）、である。「当選予測」は、「あなたは、投票前に今回の選挙結果をどのように予測しましたか」、である。回答は、「1. 当選者が圧倒的な票差で当選すると予想した、2. 当選者が少ない票差で当選すると予想した、3. 競争が激しくて予測できなかった」（3 点尺度）である。それぞれ高い値が、高い投票義務感、高い当選予測を示すようにコーディングした。

関を示しているとは必ずしも言えず、また「政治複雑」が JES III d 波、j 波で「議員当選後」と 0.3 以上の相関を示していることには注意する必要がある（それぞれ 0.32、0.37）。「投票意味なし」は、内的有効性感覚の項目である「政府左右」、「政治複雑」と 0.2 から 0.3 ほどの相関があるものの、外的有効性感覚の二つの項目とは相関がとても低いか、あまり相関がない。このことから、「投票意味なし」の項目が、仮説通り、他の有効性感覚の項目とは関連性が薄いことが窺える。一方で、「投票義務」と「当選予測」との間では、0.4 以上の相関を示していることから、表面的妥当性で考察した通り、有効性感覚よりも投票における効用感や義務感により近いことが窺える。さらに、有効性感覚項目は「投票義務」や「当選予測」と相関が低いことからほとんど関係がないことがわかる。また、日本と韓国を比較すると、「政治複雑」以外は類似した傾向を示している。前述したように、日本では「政治複雑」が「議員当選後」、「政治家」と 0.3 以上の相関を示しているが、韓国ではそのような傾向はみられない（二つの調査ともに 0.2 以下）。

確証的因子分析

それでは、五つの有効性感覚項目がどのように分類されうるのか、確証的因子分析を用いて検証を行う¹⁹。確証的因子分析は、以下の四つのモデルに基づいて行う（図 2.2）。モデル 1 は、先行研究と表面的妥当性を元に作成したモデルである。「政府左右」と「政治複雑」が内的有効性感覚を構成し、「議員当選後」と「政治家」が外的有効性感覚を構成する。これに対し、日本の先行研究においては、「投票意味なし」が有効性感覚指標の一つとして取り入れられてきた。また、「政府左右」と「政治複雑」は双方ともに外的有効性感覚により近いと欧米の先行研究で報告されてきた。また、表 2.3 の相関においても、外的有効性感覚の項目ともある程度の相関が確認されている。さらに、「政府左右」を外的有効性感覚の指標とし

¹⁹多くの先行研究において、同手法が指標の妥当性の検証に用いられている（e.g., Craig et al. 1990）。

表 2.3: ポリコリック相関

		投票義務	投票意味なし	政府左右	政治複雑	議員当選後
日本	JES II 5波	投票意味なし	.449			
		政府左右	.161	.300		
		政治複雑	.106	.199	.435	
		議員当選後	.089	.088	.127	.141
		政治家	.105	.123	.085	.174
	JES III d波	投票意味なし	.445			
		政府左右	.106	.264		
		政治複雑	.170	.156	.486	
		議員当選後	.130	.086	.242	.323
		政治家	.131	.151	.204	.212
	JES III j波	投票意味なし	.493			
		政府左右	.103	.291		
		政治複雑	.188	.217	.480	
		議員当選後	.101	.062	.197	.373
		政治家	.048	.032	.160	.245
		当選予測	投票意味なし	政府左右	政治複雑	議員当選後
韓国	1997年 大統領選挙	投票意味なし	.680			
		政府左右	.276	.264		
		政治複雑	.177	.240	.536	
		議員当選後	-.081	-.150	.107	.104
	政治家	.035	-.031	.174	.161	.498
	1998年 地方議会選挙	政府左右		.272		
		政治複雑		.229	.458	
議員当選後			.023	.070	.132	
政治家		.068	.141	.189	.527	

注) 太字はポリコリック相関係数 ≥ 0.4 、イタリック以外はすべて $p < 0.05$

て用いている研究の例もある (三宅・西澤, 1997; 山田, 2004)。そのため、従来の先行研究と表面的妥当性に従ったモデル 1 に加えて、「投票意味なし」を内的有効性感覚に加えたモデル (モデル 2)²⁰ と、「政府左右」を外的有効性感覚として用いるモデル (モデル 3)、「政治複雑」を外的有効性感覚として用いたモデル (モデル 4) を設定する。また、全てのモデルにおいて、有効性感覚の理論が想定している通り、内的、外的有効性感覚は中程度の相関があるものと仮定する。全てのモデルは、図 2.2 に示されている。

本分析で扱うデータはすべて順序尺度であるため、量的尺度を仮定した推定方法

²⁰内的有効性感覚に追加したモデルのみ検証を行う理由は、「投票意味なし」項目が外的項目とはほとんど相関を示していなかったためである (表 2.3)。

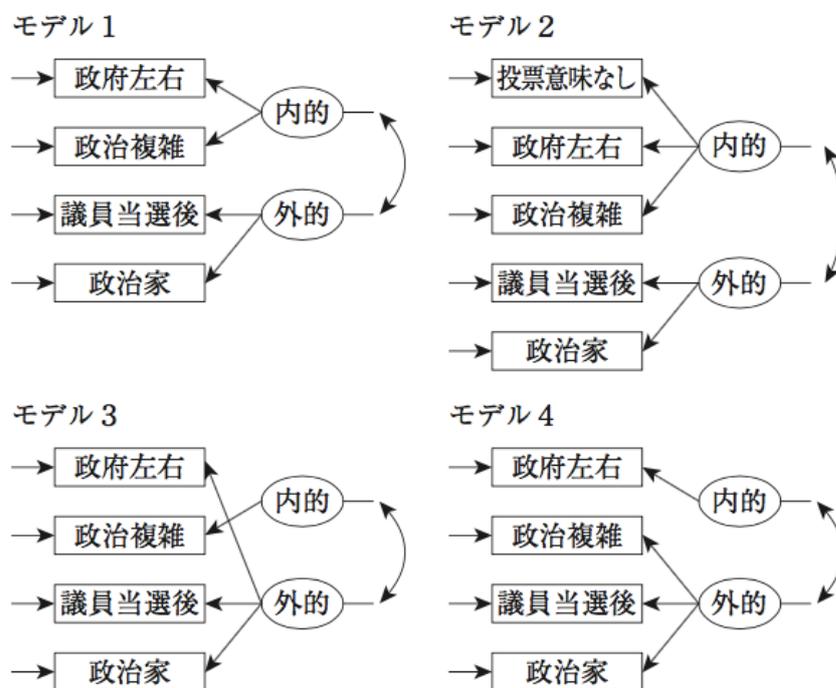


図 2.2: 確証的因子分析モデル

は適切ではない。このため、パラメーターの推定はポリコリック相関 (polychoric correlations) と加重最小二乗法 (WLS: weighted least squares method) を用いる (Aish and Jöreskog, 1990) ²¹。

全てのモデルの分析結果は表 2.4 に示されている。モデル 1 からみてみよう。本分析では、RMSEA、AGFI の二つの適合度指標を用いている。RMSEA が 0.05 より低く、AGFI が 1 に近い場合、モデルが適切であると判断することができる (Schumacker and Lomax, 2004)。モデル 1 では、全ての分析において RMSEA は 0.05 よりも低い値を示しており、AGFI の値も 1 に近い。これらのことから、日韓の全ての分析において、モデル 1 は適切であると判断することができる。

次に、「投票意味なし」が内的有効性感覚を構成すると仮定したモデル 2 をみて

²¹本稿で使用する CFA のすべての分析は、LISREL8.80 を使用している。LISREL8.80 については、< <http://www.ssicentral.com/lisrel/>>を参照 (最終アクセス日: 2013 年 3 月)。

みよう。モデル2では、五つの分析のうち、三つの分析のRMSEAの値が0.05を超えている（JES III d波、JES III j波、1997大統領）ことから、モデルが適切でない可能性が高いことがわかる。さらに、「政府左右」、「政治複雑」と比べ、「投票意味なし」の因子負荷量は比較的低い。これらの結果に加え、「投票意味なし」が、有効性感覚の項目よりも、「投票義務」や「当選予測」とより高い相関を示していたことも考慮すると（表2.3）、「投票意味なし」が内的有効性感覚の構成変数として適切でない可能性が高いと考えることができよう。

モデル3とモデル4は、それぞれ「政府左右」と「政治複雑」を外的有效性感覚を構成する変数として仮定したモデルである。両モデルともに、二つの適合度指標を考慮すると、モデルとして適切でないということがわかる。両モデルともに、全ての分析において、RMSEAの値は0.05以上であり、AGFIは多くの分析で0.9を下回っている。これらのことから、「政府左右」と「政治複雑」は、外的有効性感覚を構成する変数としては考え難いということがわかった。

最後に、日韓の分析結果を比較してみよう。相関分析でみたように、日本においては、内的項目と外的項目間の相関が韓国より高い傾向にあり（表2.3）、結果として、内的、外的因子の相関（表2.4、モデル1）も日本が韓国より高い。しかしながら、適合度指標からみるモデルの妥当性という意味では、確証的因子分析の全てのモデルにおいて、全体的に類似した結果を示している。前述した通り、日本の有効性感覚項目は、欧米と一部異なっている。しかし、日本と極めて類似した項目を用いている韓国の分析においても日本と同様の結果が得られたことから、本稿の結果は日本の文脈を超え、国を問わず一般化されうる可能性があることがわかる。

表 2.4: 確証的因子分析

		Model 1				Model 2							
Factor	Measure	JES II 5波	JES III d波	JES III j波	1997大統領	1998地方	Factor	Measure	JES II 5波	JES III d波	JES III j波	1997大統領	1998地方
内的	政府左右	0.53	0.62	0.51	0.76	0.57	内的	投票意味なし	0.39	0.32	0.33	0.36	0.37
	政治複雑	0.83	0.79	0.95	0.71	0.80		政府左右	0.73	0.71	0.65	0.77	0.69
外的	議員当選後	0.62	0.95	0.98	0.56	0.58	外的	議員当選後	0.65	0.90	0.97	0.46	0.56
	政治家	0.67	0.67	0.65	0.89	0.90		政治家	0.64	0.72	0.66	1.05	0.94
	内的・外的因子 の相関	0.29	0.42	0.40	0.26	0.26		内的・外的因子 の相関	0.31	0.44	0.43	0.20	0.25
	N	1867	2032	1429	1174	1097		N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.036	0.033	0.020	0.000	0.000		RMSEA	0.047	0.061	0.068	0.070	0.004
	AGFI	0.996	0.997	0.998	0.999	0.999		AGFI	0.992	0.989	0.987	0.984	0.997
		Model 3				Model 4							
Factor	Measure	JES II 5波	JES III d波	JES III j波	1997大統領	1998地方	Factor	Measure	JES II 5波	JES III d波	JES III j波	1997大統領	1998地方
内的	政治複雑	1	1	1	1	1	内的	政府左右	1	1	1	1	1
外的	政府左右	0.53	0.54	0.49	0.72	0.51	外的	政治複雑	0.62	0.59	0.66	0.66	0.55
	議員当選後	0.50	0.83	0.84	0.45	0.58		議員当選後	0.50	0.83	0.84	0.45	0.58
	政治家	0.51	0.71	0.69	0.52	0.69		政治家	0.51	0.71	0.69	0.52	0.69
	内的・外的因子 の相関	0.62	0.59	0.66	0.66	0.55		内的・外的因子 の相関	0.53	0.54	0.49	0.72	0.51
	N	1867	2032	1429	1174	1097		N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.204	0.231	0.238	0.255	0.238		RMSEA	0.204	0.231	0.238	0.255	0.238
	AGFI	0.902	0.889	0.883	0.853	0.870		AGFI	0.902	0.889	0.883	0.853	0.870

構成概念妥当性

前項では、確証的因子分析を行った結果、モデル1が最も適切であることがわかった。本項では、モデル1で検証された内的、外的有効性感覚が、「構成概念妥当性」(construct validity)を有しているのか検証を行うために、政治理論や先行研究において、政治的有効性感覚と関連がある(もしくはない)と考えられている他の変数との関係を見る²²。本分析で考慮する変数とは、「教育水準」、「政治的関与」、「政治参加」、「政治的信頼」である²³。先行研究によると、教育水準、政治的関与、そして政治参加は、外的有効性感覚よりも内的有効性感覚と関連があるとされる。一方で、政治的信頼は、外的有効性感覚とより関連があり、内的有効性感覚とはあまり関係がないとされている(e.g., Mattei and Niemi 2005; Niemi et al. 1991; Clarke et al. 2010)。表2.5には、上記の変数を含んだ確証的因子分析の結果が示されている。また、表2.6は、各因子間の相関を表わした表である。

各因子間の相関は、先行研究で想定した結果と一致している。まず、政治的信頼は、外的有効性感覚と高い相関を示している一方、内的有効性感覚とは中程度以下の相関しか示していない。また、政治的関与、教育水準が内的有効性感覚と中程度以上の相関を示している一方で、外的有効性感覚とはほとんど相関がないか、低い相関しか示していない。政治参加は、外的有効性感覚とも相関はあるが、内的有効性感覚とより相関がある。このように、仮説に基づいて作成した有効性感覚は、従来の先行研究が想定した結果とほぼ一致していることから、構成概念妥当性を有していると考えられることができる。

²²本節の構成概念妥当性の検証は、主に Niemi and Mattei (1991) と Morrell (2003) の方法に従っている。妥当性については、村山 (2012) などを参照。

²³分析に用いた質問項目は以下の通りである。「政治関心」：「選挙のある、なしにかかわらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」(4点尺度)。「政治会話」：「政治についてどのくらいの頻度で話しますか」(5点尺度)。「政権担当政党」、「既成政党」、「政党・政治家」、「選挙などの間接代議制」：「あなたはどの程度、信頼することができますか」(4点尺度)。「党员」：「政党の党员であった(ある)」(2点尺度)。「後援会員」：「政治家の後援会員であった(ある)」(2点尺度)。「選挙活動」：「政治家の選挙活動を手伝った(ている)」(2点尺度)。「政治講演会」：「政治講演会を聞きに行った」(2点尺度)。

政治参加への影響力

前述したように、日本においては、研究者によって異なる有効性感覚指標が使用されてきた。本節では、異なる指標の違いが従属変数を政治参加としたモデルでどのような違いを表すのか JESIII j 波のデータを用いて検証を行う²⁴。指標は、各項目を独立に使用した場合、二つを選別して合算した場合、そして全ての項目を合算した場合など、13種類の指標を作成した²⁵。従属変数として用いた政治参加の変数は、「投票意向」²⁶、「新聞投稿」、「政治に対する積極的な意見表明」、「署名運動」、「街頭インタビュー」、そして「インターネットにおける意見表明」である²⁷。独立変数としては、13種類の有効性感覚指標のほかに、コントロール変数として、「年代」、「性別」、「教育水準」、「収入」、そして「政治関心」を投入した²⁸。分析においては、従属変数がダミー変数であるため、プロビット分析を行った。全ての結果は、表 2.7 に示されている。

全ての分析結果をみると、各指標の影響力が異なるということ、そして内的有効性感覚の指標と外的有効性感覚の指標を合成した指標を用いる場合、互いの項目の影響を相殺してしまうことがわかる。まず、投票意向の分析からみてみよう。投票意向の分析では、単独指標としては、「(1) 投票意味なし」、「(5) 政治家」が有意な影響力をみせている。しかし、「(5) 政治家」の影響力は、四つの有効性感

²⁴JESIII 5 波および JESIII d 波においても、多様な政治参加を従属変数とした同様の分析を行った。結果は全てのデータで類似しているため、紙幅の制約上、JESIII j 波のみ掲載する。

²⁵各項目は標準化した後、合算を行った。

²⁶用いた質問は、「あなたは今度の衆議院選挙で投票に行きますか。」である。「必ず投票する」、「多分投票する」を 1 にするダミー変数を作成した。

²⁷「財政再建と景気対策問題のご意見について、あなたがしてもよいと思うことを、この中からすべてお答えください」という質問から、新聞投稿、政治に対する積極的な意見表明、署名運動、街頭インタビュー、そしてインターネットにおける意見表明ができると回答した人をそれぞれ 1 にするダミー変数を作成した。

²⁸「教育水準」：「あなたが最後に卒業された学校はどちらですか」（4 点尺度）。1 = 新中学・旧小・旧高小、2 = 新高校・旧中学校、3 = 高専・短大・専修学校、4 = 大学・大学院。「収入」：1 (200 万円未満) から 9 (2000 万円以上) までの 200 万円ごとの 9 点尺度。「政治関心」：1 「選挙のある、なしにかかわらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」（4 点尺度）。「年代」は 10 歳刻みの尺度を作成した。

覚指標を全て合算した (8) のモデルや、内的有効性感覚の項目の一つである「政治複雑」と合算した (13) では有意でなくなっている。一方で、四つの有効性感覚指標に「投票意味なし」を加えたモデル (9) は有意になっており、「投票意味なし」の項目の影響力が反映されていることがわかる。投票以外の参加の分析においても、類似した傾向をみることができる。例えば、インターネット意見表明では、内的有効性感覚の「(2) 政府左右」、「(3) 政治複雑」、そしてその二つを合算した (6) のモデルで有意な値を示しているが、その他の外的有効性感覚を加えたモデルでは全て有意ではない。意見表明、街頭インタビューの分析においても、類似した傾向がみられる。

本節の分析から、二つのことが明らかになった。一つは、有効性感覚の項目としてどのような項目を選択するかによって、分析結果は異なる可能性があるということである。もう一つは、内的、外的有効性感覚の項目を合成した指標を用いる場合、互いの項目の影響を相殺し、本来あるべき影響力を見極められない可能性があるということである。

表 2.5: 確証的因子分析

Factor	Measure	JES II 5波	JES III d波	JES III j波
内的有効感	政治左右	0.56	0.56	0.49
	政治複雑	0.71	0.82	0.90
外的有効感	議員当選後	0.69	0.79	0.86
	政治家	0.68	0.83	0.76
政治関与	政治関心	0.75	0.92	1.14
	政治会話	0.46	0.46	0.29
政治信頼	政権担当政党	0.76	0.82	0.72
	既成政党	0.86	0.84	0.78
	政党・政治家	0.93	0.87	0.95
	代議制	0.67	0.64	0.67
政治参加	党员	0.76	-	-
	後援会員	0.83	-	-
	選挙活動	0.89	-	-
	政治講演会	0.83	-	-
教育水準	教育水準	1.00	1.00	1.00
	N	1131	1297	848
	RMSEA	0.034	0.037	0.045
	AGFI	0.987	0.989	0.984

表 2.6: 因子相関

JES II 5波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.267				
政治信頼	.126	.590			
政治関与	.582	.018	.146		
教育水準	.359	-.044	-.118	.284	
政治参加	.363	.288	.322	.551	-.099
JES III j波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.436				
政治信頼	.255	.551			
政治関与	.396	.134	.123		
教育水準	.263	.025	-.159	.070	
JES III d波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.419				
政治信頼	.135	.531			
政治関与	.473	.125	.169		
教育水準	.309	.019	-.164	.126	

注) イタリック以外はすべて $p \leq 0.05$

表 2.7: 政治参加への影響力：JESIII d 波

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
	投票意味	内的	内的	外的	外的	内的	外的	内的+外的	投票意味+内的+外的	内的+外的	内的+外的	内的+外的	内的+外的
有効性感覚指標	投票意味なし	政府左右	政治複雑	国会議員	政治家	政府左右政治複雑	国会議員政治家	政府左右政治複雑国会議員政治家	投票意味政府左右政治複雑国会議員政治家	政治左右国会議員政治家	政治左右政治家	政治複雑国会議員政治家	政治複雑政治家
投票意向 (ダミー)													
有効性感覚指標	0.32	0.07	-0.02	0.10	0.12	0.03	0.08	0.05	0.10	0.09	0.11	0.04	0.06
年代	0.08	0.13	0.13	0.12	0.13	0.13	0.12	0.12	0.11	0.12	0.13	0.13	0.13
性別	0.18	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12
教育水準	0.05	0.10	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11
収入	-0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.01	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.00
政治関心	0.23	0.34	0.36	0.33	0.33	0.34	0.33	0.31	0.25	0.32	0.32	0.33	0.32
Constant	-0.42	0.04	0.12	0.00	-0.07	0.19	0.22	0.30	0.71	0.27	0.27	0.21	0.24
Pseudo R2	0.181	0.090	0.086	0.091	0.094	0.086	0.094	0.092	0.125	0.093	0.097	0.087	0.089
新聞投稿													
有効性感覚指標	-0.06	0.04	0.01	0.04	-0.01	0.03	0.01	0.02	0.01	0.05	0.02	0.03	0.00
年代	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05
性別	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
教育水準	0.06	0.04	0.05	0.05	0.05	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05
収入	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08							
政治関心	0.19	0.15	0.16	0.16	0.17	0.15	0.17	0.16	0.16	0.15	0.16	0.16	0.17
Constant	-2.07	-2.25	-2.20	-2.27	-2.18	-2.12	-2.19	-2.14	-2.17	-2.13	-2.18	-2.14	-2.20
Pseudo R2	0.033	0.033	0.031	0.032	0.031	0.032	0.031	0.032	0.031	0.034	0.031	0.032	0.031
意見表明 (積極的)													
有効性感覚指標	0.03	0.06	0.09	0.01	0.00	0.08	0.00	0.03	0.03	0.04	0.04	0.05	0.05
年代	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02
性別	-0.05	-0.05	-0.09	-0.05	-0.05	-0.08	-0.05	-0.07	-0.06	-0.06	-0.05	-0.07	-0.07
教育水準	0.09	0.08	0.07	0.09	0.09	0.06	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
収入	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	0.39	0.38	0.35	0.40	0.40	0.35	0.40	0.37	0.37	0.38	0.38	0.37	0.37
Constant	-2.13	-2.11	-2.04	-2.06	-2.05	-1.83	-2.04	-1.93	-1.90	-1.98	-1.99	-1.93	-1.93
Pseudo R2	0.048	0.051	0.053	0.048	0.048	0.054	0.048	0.050	0.050	0.049	0.049	0.050	0.050
署名運動													
有効性感覚指標	0.04	0.02	0.02	-0.04	0.02	0.02	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.02	-0.01	0.02
年代	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02
性別	-0.12	-0.12	-0.13	-0.12	-0.12	-0.13	-0.12	-0.12	-0.12	-0.12	-0.12	-0.12	-0.13
教育水準	-0.03	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03
収入	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09							
政治関心	0.14	0.15	0.14	0.16	0.15	0.14	0.16	0.15	0.14	0.16	0.15	0.16	0.14
Constant	-1.16	-1.07	-1.05	-1.01	-1.08	-1.00	-1.06	-1.03	-1.01	-1.06	-1.02	-1.07	-1.00
Pseudo R2	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.019	0.019	0.020	0.019	0.020	0.019	0.020
街頭インタビュー													
有効性感覚指標	0.10	0.07	0.06	-0.03	-0.02	0.07	-0.02	0.02	0.03	0.03	0.04	0.02	0.03
年代	-0.14	-0.13	-0.14	-0.13	-0.13	-0.13	-0.13	-0.13	-0.14	-0.13	-0.13	-0.13	-0.13
性別	0.30	0.29	0.26	0.28	0.28	0.26	0.28	0.27	0.27	0.28	0.28	0.27	0.27
教育水準	0.12	0.11	0.12	0.13	0.13	0.11	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	0.12
収入	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	0.43	0.44	0.44	0.47	0.47	0.42	0.47	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.45
Constant	-2.32	-2.12	-2.04	-2.01	-2.02	-1.85	-2.07	-1.97	-1.91	-2.00	-1.99	-2.00	-1.99
Pseudo R2	0.100	0.100	0.098	0.095	0.095	0.100	0.095	0.096	0.097	0.096	0.096	0.095	0.096
インターネット意見表明													
有効性感覚指標	0.04	0.08	0.11	-0.03	-0.01	0.10	-0.01	0.03	0.03	0.04	0.05	0.04	0.05
年代	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25							
性別	0.22	0.22	0.17	0.21	0.21	0.19	0.21	0.20	0.20	0.21	0.21	0.19	0.19
教育水準	0.16	0.15	0.14	0.17	0.17	0.13	0.17	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
収入	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	0.15	0.14	0.10	0.17	0.17	0.10	0.17	0.14	0.13	0.15	0.15	0.14	0.14
Constant	-1.84	-1.79	-1.69	-1.69	-1.71	-1.42	-1.74	-1.60	-1.57	-1.66	-1.65	-1.61	-1.59
Pseudo R2	0.106	0.111	0.114	0.105	0.105	0.117	0.105	0.108	0.108	0.107	0.107	0.107	0.108
Observations	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415

注) 太字は $p < 0.05$

2.4 小括

政治的有効性感覚は、政治態度の指標の中で最も古く、同時に重要視されてきた指標の一つである。米国では50年以上、日本においても既に30年以上、有効性感覚の測定が世論調査で行われてきた。しかし、有効性感覚の測定の問題は、その重要性と同じ程度に悩ましい問題である。政治的有効性感覚指標における主要な議論は、有効性感覚の概念自体の発展と測定指標の妥当性の検証である。その中でも、測定指標の妥当性研究が直面している主要な課題は、今後どのように指標が改善されるべきなのか、そしてこれまで測定されてきた項目をどのように扱うのかという二点である。このなかで、本研究は後者に焦点を置き検証を行った。本研究の知見から、以下のことが示唆された。JESにおいては、「投票意味なし」項目は有効性感覚の項目としては使われるべきではなく、内的には「政治複雑」と「政府左右」、そして外的には「議員当選後」と「政治家」項目が適切である。また、日本のみならず、韓国のデータにおいても同様の結果が得られたことから、この結果は日本の文脈を超え一般化されうる可能性があると考えられる。さらに、各項目によって、参加に対する影響力に違いが生じるが、内的と外的を合成した指標を使用する場合、相互の影響力を相殺してしまう可能性があることも指摘した。

本研究では取り組まなかったもう一つの課題である「新たな測定指標の開発と導入」は、簡単に行えるものではない。指標の開発に伴う困難だけでなく、新たな指標を導入するということは、これまで使用してきた指標の時系列的な測定が途絶えることを意味しているからである。米国においても、指標に長年問題点が提起されながらも、新たな指標の開発と導入とが躊躇されてきた一因はここにある (Niemi et al. 1991,1407)。しかし、政治的有効性感覚という理論の発展には、測定指標も合わせて開発する必要があることは言うまでもない。Craig らによる内的有効性感覚指標の開発がその一端であり、外的有効性感覚についてもさらなる概念と指標の発展が望まれている (Craig et al. 1990)。政治的有効性感覚は、市民の政治態度の一つとして提示されたものであるが、その概念が民主主義の価

値に近いものであるとして、政治理論から多くの期待が託された概念でもあった (Pateman, 1970; Macpherson, 1977)。その期待に、現在の測定指標が見合っているのかについては、今後、さらに検討する必要がある。

第3章 政治的有効性感覚の規定要因

—日米韓比較を通じて—

3.1 はじめに

民主主義とは、市民の政治参加を前提とした政治システムであり、市民と彼らの政治参加の在り方によってシステムの成否がかかっているといっても過言ではない¹。そして、市民の政治参加を説明するだけでなく、民主主義システムを支える市民の規範的態度を示す指標として最も重要な市民意識の一つとして捉えられてきたものが、政治的有効性感覚 (political efficacy) である (Niemi and Mattei, 1991, 244-56)。政治的有効性感覚とは、個人が政治的領域に影響を与えることができるか否かに関する感覚である²。民主主義が「人民による統治」(Held, 1996=1998, 4)であるならば、政治的有効性感覚は、市民が民主主義を実感しているか否かに関する感覚といえるであろう。このように、政治的有効性感覚は、「民主主義理論で描かれている市民や民主主義の価値に非常に近い価値」(Mattei and Niemi 2005, 527)をもっていると考えられる。さらに、政治的有効性感覚が政治参加を促すことも実証されてきたため、理論と実証研究の双方において重要視されている (e.g., Milbrath, 1965; Mattei and Niemi, 2005)。

欧米を中心とした国際比較研究では、これまでの多くの先行研究から政治的有効性感覚に関するほぼ一般化されたモデルがいくつか提示されている。例えば、教

¹本章は、金兌希. 2012. 「政治的有効性感覚の計量分析—日米韓の調査データを用いて—」『法学政治学論究』第93号: 135-166頁 (2012年6月) を大幅に加筆修正したものである。

²政治的有効性感覚の詳しい定義については、第2章を参照。

育や所得などの「社会経済的地位」(Socio-Economic Status: SES)³が政治的有効性感覚を高めることや、政治的有効性感覚と政治参加との間には正の相関関係があることである(e.g., Verba, Schlozman and Brady, 1995; Milbrath, 1965; Wolfinger and Rosenstone, 1980)。

しかし、これらの主張と異なり、一部の国では一般化されたモデルと異なった結果が報告されている。例えば、日本や韓国では、教育と政治的有効性感覚の間には関係性がみられないだけでなく、投票参加にも影響を与えていないと報告されている(蒲島, 1998; 蒲島・竹中, 1996; 綿貫・三宅, 1997; Kim, 1998)。その理由については、各国特有の背景や文脈があると考えられているが、その詳細に関して十分な研究が行われてこなかった。

しかし、このような各国における違いは、その国の要因だけに起因するとは限らない。これらの先行研究は、各国で行われた世論調査の時期だけでなく、分析モデルも異なっている。特に、有効性感覚指標は、共通のものが使用されてこなかった。つまり、指標の標準化がなされてこなかったために、各研究で使用している指標が異なる場合が多い。そのため、先行研究の比較から得られる知見だけでは、これらの違いが各国特有の文脈に起因するものなのか、それとも分析に使用してきたデータと指標の違いによるものなのかを判断することができない。

そこで、本章は、日米韓で同じ調査票を用いて同時期に行われた世論調査データを使用し、かつ政治的有効性感覚の同じ分析モデルを用いて三ヶ国比較を行う。まず第3.2節では、先行研究で想定されてきた政治的有効性感覚の一般モデルを提示する。第3.3節では、第3.2節で提示した一般モデルに基づいて、日米韓の分析を行う。また、分析結果を踏まえて一般モデルで示される政治的有効性感覚の共通要因を明らかにする。さらに、一般モデルと異なる結果について、なぜそのような違いが生まれるのか、各国の文脈を考慮しながら解釈を試みる。こうした分析を通じて、民主主義を支えるために重要な政治的有効性感覚を向上させる各国

³ 「社会経済的地位」については Verba, Schlozman and Brady (1995, 5) を参照。

共通の要因、そして各国特有の要因を明らかにできよう。最後に、第3.5節では、本稿の結論と共に、政治的有効性感覚研究の今後の課題を提示する。

3.2 先行研究と分析枠組

3.2.1 一般モデル

これまでの政治的有効性感覚の研究では、政治的有効感を高める要因として、教育から社会関係資本まで多くの要因が検証されてきた。本稿は、これまでの理論および実証研究を元に、各国に共通しうる政治的有効性感覚の一般モデルを提示する。ただし、本稿で提示する一般モデルは、先行研究から導出された知見に基づいたものであり、有効性感覚を説明する唯一のモデルであるというわけではないことを記しておく。

ここで注意すべき点は、各国共通の要因を想定する一般モデルが各国の固有の政治的・社会的特性によって歪められる可能性があることである。すなわち、一般モデルが成り立たず、各国で因果モデルが異なる場合が考えられる。一般モデルで想定される説明要因の影響が、各国特有の特性によって変化することを検証した先駆的な研究として、Verba, Nie and Kim (1978)が挙げられる。彼らは、七カ国を比較分析することで、社会経済的地位と政治参加という線型的な関係が各国の政治システムや制度や社会の特性などによっていかに変化しうるのかを実証した。例えば、社会経済的地位が高いほど政治参加を行うという関係は、政党による動員や政治資金に対する規制などの国家の制度的要因によって緩和される。なぜならば、政党による動員は社会経済的地位が低い有権者の参加を促し、政治資金に対する規制は社会経済的地位が高い有権者の政治への影響力を制限するからである。このような政治システムや制度がある国では、社会経済的地位と政治参加という一般モデルの関係が弱められるのである。このような知見を得るためには、各国を同じ条件で分析できるデータと各国に共通したモデルが必要である。以下

では、政治的有効性感覚に関して各国で共通する一般モデルを提示する。

社会経済的要因

政治的有効性感覚が提唱された当初から、政治的有効性感覚を高めると考えられていた要因として社会経済的地位 (socio-economic status) がある。国際比較研究では、教育や所得などの社会経済的地位が政治的有効性感覚を高め、政治参加を促すということがほぼ一般化された結論となっている (e.g., Milbrath, 1965; Verba and Nie, 1972; Wolfinger and Rosenstone, 1980; Mattei and Niemi, 2005)。

我々の社会には、程度の差はあるにせよ、社会的・経済的格差が存在している。社会経済的地位が高い人ほどより政治的資源を保有することが可能であり、結果的に政治的影響力をより発揮できるという信念につながると考えられた。例えば、Verba, Nie and Kim は、政治的階層と社会経済的階層が密接に関連していることを指摘している。彼らによれば、「富と政治権力は、同じものではない。しかし、富によって政治権力を購いうる。… [中略] …逆に、政治権力は富に転化しうる。政治とそれ以外の階層とが高度に適合的である場合には、それらは相互に強化し合う」(Verba, Nie and Kim, 1978, 3) のである。これらの議論を考慮すると、社会経済的要因は、内的、外的有効性感覚の双方を高める影響力があると考えられる。より多くの政治的資源を保有することは、自分自身が影響を与えることができるであろうという期待と、政治的領域がそれを認知し応答的になってくれるであろうという期待の双方を生む可能性があるからである。

しかし、社会経済的地位と政治的有効性感覚の関係は、その社会における格差の程度、そして「社会経済的地位が政治的権力に転化される度合」によって異なる可能性がある。社会格差が大きいだけでなく、容易にその格差が政治的格差に転化されうる場合は、社会経済的地位が政治的有効性感覚に与える影響力は大きくなると考えられる。

これまでの多くの研究では、社会経済的地位を表す変数として教育と収入を用

いてきた。確かに高い教育程度は高い社会経済的地位につながる傾向があると考えられる。しかし、教育においては、それ自体の機能についても考える必要がある。教育は、社会に対する関心を深め、より多くの情報を与え、さらに政治に対するより正確な知識を与えることから、政治的有効性感覚を高める重要な要因として考慮されてきた (Mattei and Niemi, 2005, 528)。このような理由から、社会経済的地位は、政治的有効性感覚を高めると考えることができる。

自己効力感

また、政治的有効性感覚は、自己効力感 (self-efficacy) によって説明されうるという主張がなされてきた (e.g., Littvay, Weith and Dawes, 2011)。自己効力感とは、課題を遂行することによって、結果 (outcome) に対して効果的に影響を与えることができるという自身の能力に対する期待を示す概念である (Bandura, 1977)。自己効力感が高い人は、難しい課題に対しても努力を怠らず前向きに臨む傾向があり (Bandura, 1986; Pajares, 1997; Gallagher, 2012)、自己効力感は、課題に挑戦し成功した体験が積み重なることで強化される (Bandura, 1994)。一部の研究では、政治的有効性感覚と同様に自己効力感自体が投票参加に正の影響力を見せるという結果が示されている (Blais and St-Vincent, 2011; Littvay, Weith and Dawes, 2011; Condon and Holleque, 2013)。

さらに、自己効力感を行う課題の性質によって違いを見せると考えられてきた (Bandura, 2006; Madsen, 1987)。つまり、政治的有効性感覚というのは、自己効力感の中で限定的な課題の一つである政治課題に対する効力感であると考えられる (Littvay, Weith and Dawes, 2011)。これらの議論を考慮すると、政治的有効性感覚は、限定的な課題 (政治課題) という状況の影響を受けつつ、個人の自己効力感から影響されている可能性が高い。特に、政治課題の状況に左右されづらい内的有効性感覚がより強く自己効力感の影響を受けていると考えられる。

民主主義に対する信念

次に、政治的有効性感覚と深い関係があると考えられてきたのが、民主主義に対する信念である。政治的有効性感覚は、民主主義に対する規範的な態度と深い関係があることが示されてきた。政治的有効性感覚が高い市民は、民主主義の規範に対してより好意的であり、満足度も高いとされる (Almond and Verba, 1963=1974, 246-56)。このような知見を考慮すると、市民が自治を行うという民主主義の規範に対する信念が市民の政治的影響力に対する自信を高める可能性があると考えられる。特に、近年の研究でも、民主主義に対する満足度と内的有効性感覚が高い相関関係にあることが報告されている (Mattei and Niemi, 2005; Clarke, Kornberg and Scotto, 2010)。そこで本章では、内的有効性感覚を高める要因として民主主義の規範に対する信念を考慮する。

参加による教育効果

次に、参加による教育効果が挙げられる。参加民主主義理論では、政治的有効性感覚を育む要因として、多様な参加による教育効果を挙げている。Pateman (1970) を中心とした参加民主主義理論では、政治参加の主要な目的は市民自身の発展であり、政治的有効性感覚はその発展の現れだと主張した。政治参加やその他の社会的参加は、効果的な参加を行うための技術と資源を養い、結果として政治的有効性感覚を高めることができる。特に、参加のなかでも決定を下す参加が、市民の成長にとって重要であると考えられた (Pateman, 1970, 45-6)。本稿では、参加が個人の政治的資源を高めるという点で、内的有効性感覚を高める要因として考慮する⁴。

⁴住民投票などの直接民主主義が政治的有効性感覚に与える教育効果を検証した研究では、教育効果は正規の教育にも匹敵するものであるとされる (Bowler and Donovan, 2002)。しかし、参加の教育効果に関して、実際どのような参加が、どの程度の効果をもたらすかについては、議論はまとまっていない (e.g., Dyck and Lascher, 2009; Bowler and Donovan, 2002; Smith and Tolbert, 2004)。参加の教育効果に関しては、日本の住民投票の事例を用いて第6章で詳細に論じる。

政治的信頼

また、政治的有効性感覚が高い市民は、政治体制に対して不信感を抱くことが少なく、反体制的な運動に賛同する可能性も低いとされてきた (e.g., Gamson, 1968; Easton, 1957)。政治体制に対する信頼は、外的有効性感覚の前提となる感覚である。なぜならば、政治体制に対する信頼を持ってない場合、政治機関や政治アクターが市民に対して誠実に応答すると期待することは難しいと考えられるからである (Mattei and Niemi, 2005, 527-8)⁵。実際、多くの政治的有効性感覚の研究で、政治的信頼と外的有効性感覚は高い相関関係があると報告されてきた。その一方で、個人の自信を表す内的有効性感覚とはあまり関係がないとされる (e.g., Niemi and Mattei, 1991; Clarke, Kornberg and Scotto, 2010; Balch, 1974)。これらの知見から、政治的信頼は外的有効性感覚を高める要因の一つであると考えられる。

政党支持

さらに、外的有効性感覚に対しては市民と政府を繋ぐ経路の有無が大きな影響を与えていると考えることができる。代議制民主主義において、政治的影響力を働かせるためには、自分を代弁してくれる代表が必要である。つまり、自分が支持できる政党があるか否かという政治的環境が外的有効性感覚の水準に影響を与える可能性が高い。自分の意見を代弁できる政党が存在しない場合、外的有効性感覚は低くならざるを得ないであろう。さらに、政党が議会内で持ちうる影響力の大きさも外的有効性感覚の水準に影響を与える可能性がある。例えば、支持している政党が弱小政党である場合、政治的決定に与える影響力は小さくならざるを得ず、自分の意見が最終的に聞き入れられる可能性が低くなるからである。このことから、本章では、政党支持の有無に加え、支持政党ごとに外的有効性感覚

⁵政治的信頼と政治的有効性感覚については、Craig, Niemi and Silver (1990) や Mattei and Niemi (2005, 527-8) を参照。

に違いがあるのか検証を行う⁶。

政権支持

政党支持に関する議論と同様に、現政権に対する評価も外的有効性感覚に影響を与えると考えることができる。先行研究においても、政治的有効性感覚が高い市民は、政府の政策に対してもより高い満足感を示し、政権をより支持する傾向があるといわれてきた (Finifter, 1970; Almond and Verba, 1963=1974)。論理的にも、外的有効性感覚は政府の応答性に関する感覚であるため、個人の自信を表す内的有効性感覚よりも政府のパフォーマンスに敏感に反応するはずである (Mattei and Niemi, 2005, 528)。また、政府のパフォーマンスに対する満足感は、外的有効性感覚に先行すると考えられる。なぜならば、政府が行った政策が有権者の選好と近い場合、政府が自身の要求に対し応答性を持っていると判断する可能性が高いからである。このため、政府の政策に対する満足感を、外的有効性感覚を高める要因として考えることにする。

3.2.2 三ヶ国の特徴と国別モデル

本章で比較する日米韓の三ヶ国には、それぞれどのような特徴があるのだろうか。本項では三ヶ国の政治システムや、そのシステムを運用するにあたっての基本的な要素の比較を行う。政治システムでは、政治体制と民主主義の継続期間を、システム運用に関する要素としては、経済的要因 (GDP、経済的不平等)、市民の権利 (政治的権利、市民の自由)、そして政治領域の腐敗の程度に注目する。三ヶ国ごとに各要素をまとめものが、表 3.1 に示されている。また、本章で用いる世論

⁶同程度の規模の政党であっても、その国が採用している選挙制度、そして議会内の議論のシステムによって、その影響力は異なってくる。各国の選挙制度が政治的有効性感覚にどのような影響を与えるかについては、第 5 章で 27 ヶ国の世論調査データを用いて詳細に論じる。

調査データが2012年の調査であるため、各データは2012年を基準に収集したものである。

表 3.1: 三カ国の特徴 (2012 年)

国家	民主主義の 継続期間	Freedom house	一人当たり GDP	ジニ係数	CPI	Gallagher Index (反比例度指数)	政治体制	その他
米国	203(1809 年)	1/1	45,989	39(2012 年)	7.3(19 位)	4.79 (2012 年下院選挙)	大統領制	市民文化の伝統
日本	60(1952 年)	1/2	32,453	34(2009 年)	7.4(17 位)	19.96 (2012 年衆議院選挙)	議員内閣制	長期間に及ぶ一党優位制
韓国	24(1988 年)	1/2	27,168	31(2012 年)	5.6(45 位)	7.15 (2012 年議会選挙)	大統領制	権威主義体制の経験

注) 下記データから筆者作成。基本的に本章で使用している調査データと同年度である 2012 年を基準にデータを収集しているが、一部 2012 年に欠損しているデータに関してはその前のデータで補完している。データの出自は下記に記している。

1) 民主主義の継続期間: ポリテイスコアが 6 以上の期間 (出典: Polity IV <http://www.systemicpeace.org/> 最終アクセス日: 2015 年 7 月 20 日)。ポリテイスコアでは、6 以上を民主主義体制であるとしている。詳しくは、次のホームページを参照 (<http://www.systemicpeace.org/> 最終アクセス日: 2012 年 2 月 3 日)。2) Freedom House Index. 政治的権利 (Political rights) / 市民の自由 (Civil liberties)。1 から 10 の値で構成されており、双方ともに 1 が最も政治的権利、市民の自由が完全に保障されていることを示す。(出典: Freedom House <http://www.freedomhouse.org/> 最終アクセス日: 2015 年 7 月 20 日) 3) 一人当たり GDP (購買力平価・ドル) (出典: The World Bank <http://data.worldbank.org/> 最終アクセス日: 2012 年 2 月 3 日) 4) ジニ係数 × 100。括弧内は、算出年度である。(出典: OECD stats <http://stats.oecd.org/> 最終アクセス日: 2015 年 7 月 13 日) 5) CPI: Corruption Perceptions Index 2012。括弧内は、調査対象となった 174ヶ国中のランキングである (順位が高いほど腐敗度合いが低い) (出典: Transparency International <http://www.transparency.org/> 最終アクセス日: 2015 年 7 月 20 日) 6) Gallagher Index (反比例度指数) は、値が高いほど選挙における反比例度 (得票率と議席率の乖離) が高い。(出典: http://www.tcd.ie/Political_Science/staff/michael.gallagher/EISystems/ 最終アクセス日: 2015 年 7 月 20 日) また、算出方法については Gallagher (1991) を参照。

まず、米国についてみてみよう。米国の民主主義体制の歴史は長く、市民が高い政治的有効性感覚を保持する国としても知られている。このため、多くの先行研究において民主主義国のモデルとして捉えられてきた (e.g., Almond and Verba 1963)。ポリティIVによると、米国において民主主義が継続してきた期間は200年以上であり、Freedom house indexの政治的権利と市民の自由は、双方ともに最高評価を得ている (表3.1)。また、腐敗認識指数 (CPI) では、日本よりは劣るものの腐敗の度合いは高くないことがみてとれる。その一方で、国内の経済的格差が大きく、さらにその経済格差が政治システムで是正されず、政治参加における不平等に転化されていることが問題視されている (Verba and Nie 1972; Verba et al. 1978)。本研究が対象とする三カ国の中でも、米国のジニ係数が最も高い。さらに、米国では、地域に根付いた市民文化の伝統があると考えられてきた。近年、そのような伝統の衰退についても議論されているが (e.g., Putnam, 2000; Skocpol, 2003)、連邦制を基盤とした分権、そして地域ごとに自治が確立していることを考慮すると、他の民主主義諸国と比較して市民文化の伝統が存在するといえよう。

一方、日本と韓国は同じアジア文化圏であるだけでなく、両国とも戦後に民主主義への体制転換を行った。また、両国とも小選挙区比例代表並立制を採択しているなど、選挙制度の面でも多くの類似点が挙げられる。日本は、民主主義体制に転換してから60年を迎えており (ポリティーIV基準)、安定的な民主主義国として考えられている (Lijphart, 1999, 40-3)。日本政治における特徴としては、長期間に及んだ一党優位体制が挙げられる (猪口, 2002, 108)⁷。また、汚職の程度は三カ国の中で最も低い。ただし、Freedom houseの評価をみると、政治的権利においては最も高い評価を得ているのに対し (評価1)、市民の自由では評価が一段階低く、完全な市民の自由が保障されているとは言えない評価になっている (表3.1)。また、日本において特徴的なことは、選挙における反比例度が米韓と比べて高い点である。2012年に三ヶ国で行われた議会選挙の反比例度をみると、米国が

⁷ただし、本調査が行われたのは2012年であるため、2009年に政権交代を経験している。

4.79、韓国が7.15なのに比べ、日本は19.96と反比例度が著しく高い（表3.1）。ここで、より長期間における反比例度の変化をみてみよう。図3.3は、三ヶ国の国政レベル選挙の反比例度を1946年からプロットしたものである（韓国のみ1992年から）。二院制である米国と日本においては、両国の政策決定において主要な舞台となっている議会の選挙（米国においては下院議会、日本においては衆議院議会）における反比例度をプロットしている。米国と日本をみると、1990年代中盤まで類似した水準であったが、1990年代中盤から日本の反比例度が急速に高くなっている。日本では、1993年に衆議院議会選挙における選挙制度が改められ、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わった。1996年から小選挙区比例代表並立制が適用されたことが、反比例度を高める一因になっていると考えられる。図3.3からもわかるように、日本の反比例度は、1996年の選挙以降高まり、2012年の選挙では1993年以前よりも反比例度がほぼ2倍になっている⁸。衆議院議会における反比例度の大幅な増加は、有権者と政府内の距離をより広げた可能性がある。日本の選挙制度改革の帰結について分析を行っているものとして、小林（2008）がある。小林（2008）は、小選挙区比例代表並立制が導入されたことにより、議会に多くの民意が反映されなくなっただけでなく（反比例度の増加）、選挙制度の改正による政策論争の活性化や有権者の選好と政党の政策間における距離の縮小化などもなされていないとしている。

韓国は、権威主義体制から民主主義体制に転換してからまだ24年しか経っておらず（ポリティーIV基準）、未だに新しい民主主義国の一つとして分類されることが多い（e.g., Lijphart, 1999; Karp and Banducci, 2008）。Freedom houseの政治的権利と市民の自由をみると、日本と同様に政治的権利が1である一方で、市民の自由が2と評価されており、完全な市民の自由が保障されているとは言い難い。また、韓国の特徴の一つとして、汚職度の高さが挙げられる。2012年において、

⁸中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に移行する際の議論や、小選挙区比例代表制がもたらし得る問題については、小林（1992, 1994）が詳しい。

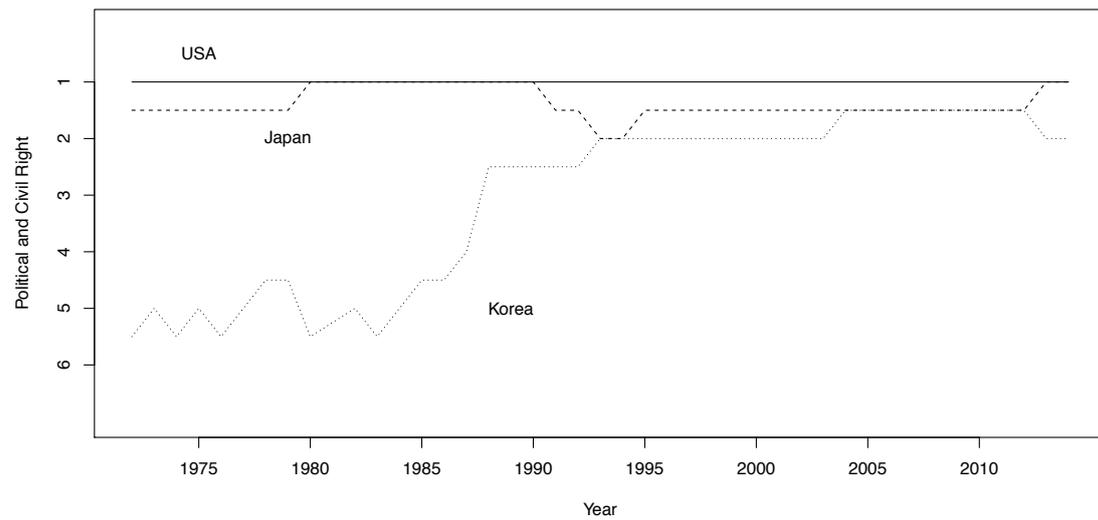
汚職の程度は日本と米国がそれぞれ 17 位と 19 位であるのに対し、韓国は 45 位と順位が非常に低く、汚職度の高さが伺える（表 3.1）。さらに、より長期間における汚職度の変化をみてみよう。図 3.2 は、腐敗認識指数（CPI）を 1998 年からプロットしたものである。米国と日本は、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて変動があったものの、それ以降は高水準を維持し推移しており、比較的高い透明性が確保されていることがわかる。その一方で、韓国は、1990 年代後半からゆるやかな改善を見せているものの、依然としてスコアが低く、深刻な汚職の問題に慢性的に悩まされている状態だと考えられる。

韓国を日米と比較する際に注意しなければならない点は、韓国はまだ民主主義体制に転換してから 24 年しか経過していないことである。このため、2012 年の調査年においても、権威主義体制を経験している有権者が多く存在する。特に 40 代以上の世代は、政治社会化が活発に行われる若年期、青年期に権威主義体制を経験している。権威主義体制の時代に行われた政治社会化の影響は、年齢を重ねてもなお持続している可能性が高いため、韓国の市民意識をみる際には、調査時点における特徴だけでなく、それ以前の様子も考慮しなければならない。図 3.1 は、政治的権利と市民の自由のスコアを 1973 年からプロットしたものである。韓国は、2012 年の段階では、政治的権利と市民の自由は日本と同水準と評価されているが、その水準に達したのはわずか 7 年前（2005 年から）である。さらに、民主主義体制への移行が行われた 1988 年以前の水準は非常に低く、「自由でない」（1973 年）、「部分的自由」（1974 年から 1987 年）と評価されている。2012 年の現段階において、市民の権利と自由が保障されているとしても、それ以前に政治的社会的な変化を受けた世代を中心に、権威主義体制下での影響が残されている可能性は十分にあると思われる。

これまで、日米韓三ヶ国の特徴をみてきた。次節以降の分析では、前項で想定した「一般モデル」が三ヶ国ともに当てはまるのか、同じ調査データ、同じ分析モデルを用いて検証を行う。また、一般モデルが当てはまらない場合においては、

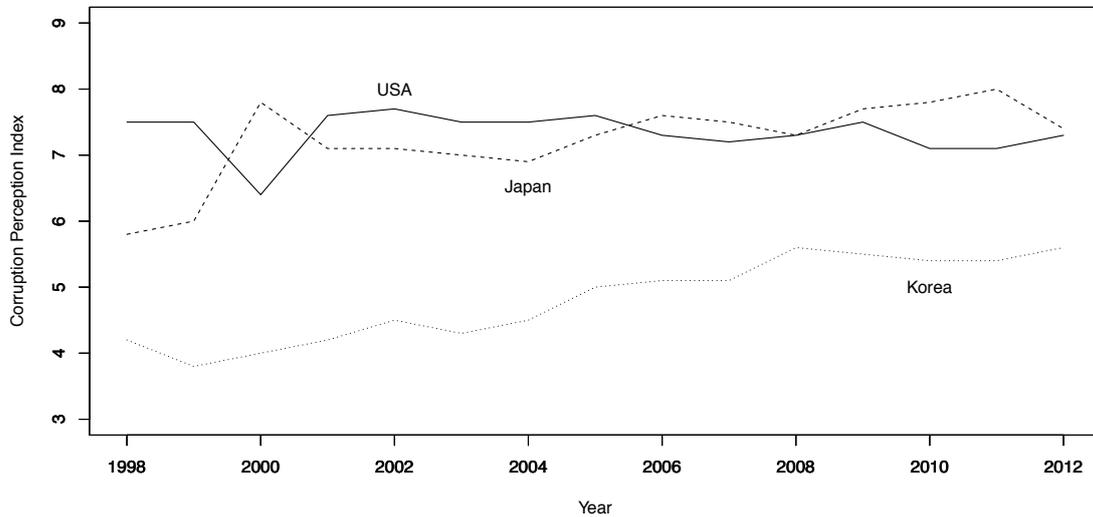
そのような想定されない結果を生み出している要因（一般モデルを歪めている要因）について、各国の特徴を考慮して考察を行うことにしたい。

図 3.1: 三ヶ国における政治的権利と市民の自由（1973 年－2015 年）



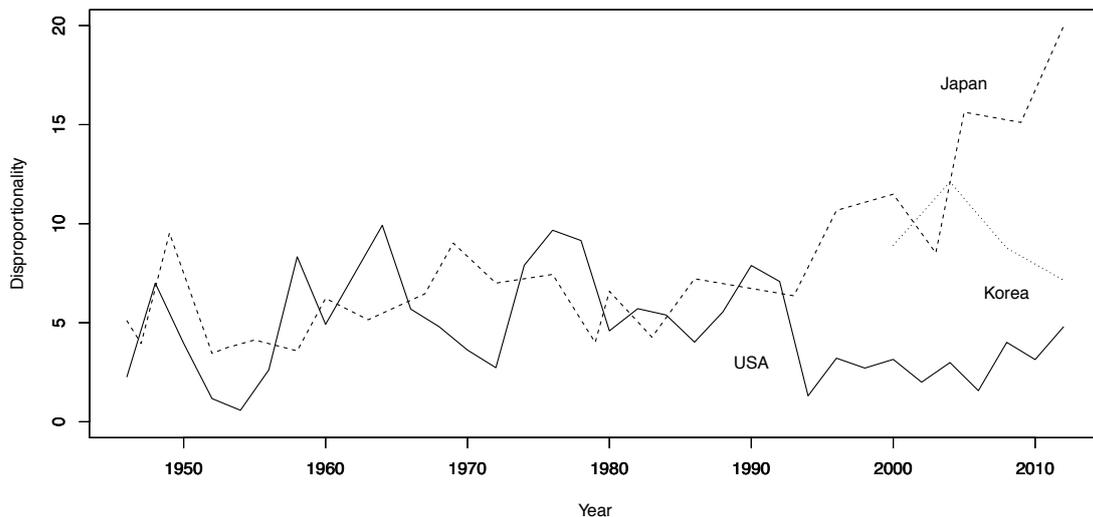
注) Freedom House(<https://freedomhouse.org/>) で公開している政治的権利 (political rights) と市民の自由 (civil liberties) から筆者が作成 (1973 年から 2015 年)。Freedom House では、政治的権利と市民の自由の度合いをそれぞれ 1 から 10 の値で評価しており、1 が最も政治的権利と市民の自由度が高く、10 が最も低い。本グラフでは、両値の平均をプロットしている。

図 3.2: 三ヶ国における腐敗認識指数



注) Transparency International(<https://transparency.org>) が公開している Corruption Perceptions Index(CPI) をもとに筆者が作成 (1998 年から 2012 年)。CPI は、1 から 10 の値で構成されており、10 が最も腐敗認識が少なく、1 が最も腐敗認識が高い。

図 3.3: 三ヶ国における反比例度指数



注) 米国は下院議会、日本は衆議院議会、韓国は韓国議会選挙の反比例度である。反比例度は、Gallagher Index をもとに算出している。Gallagher Index については、Gallagher (1991) を参照。韓国は、完全に民主主義体制に移行したと考えられる 1992 年の選挙からプロットした。値が高いほど反比例度が高い。

3.3 分析枠組み

3.3.1 データ

前述したように、本章の目的は、政治的有効性感覚を規定すると考えられてきた要因について、日米韓で同じモデルを用いて比較を行うことである。本章では、平成 20-24 年度文部科学省グローバル COE 採択プログラム「市民社会におけるガバナンス教育研究拠点」に基づき慶應義塾大学市民社会ガバナンス教育研究センターが 2012 年に行った「2012 年全国ガバナンス意識調査」を使用し、分析を行う⁹。本調査データは、日米においては 2012 年 1 月から 2 月の間に行われ、韓国においては同年の 12 月に行われた。従来の世論調査データの多くは、アメリカの ANES¹⁰ や日本の JES 調査¹¹ のように、各国が個別に世論調査を行ったものである。これらの調査データでは、質問項目や調査時期が各国ごとに異なるため、体系的な比較を行うこと困難であった。たとえ、類似の内容を含む質問項目であっても、質問文の表現や回答の形式が異なる場合が多いため、比較可能な質問項目にはどうしても限りがある。慶應義塾大学で行ったこの三カ国比較調査データ（以下、比較調査データ）は、日本、韓国、そして米国においてほぼ同時期に同様の質問項目を用いて行っていることから、本章の分析に適切なデータであると考えることができよう。

しかしながら、同調査は同時期に行われているものの、各国の政治状況は異なるため、データの解釈には注意が必要である。まず、韓国においては、調査の直後である 2012 年 12 月 17 日に第 18 代大統領選挙が行われ、パク・クネ大統領が当

⁹データの使用を許可してくださった慶應義塾大学グローバル COE 市民社会ガバナンス教育研究センター（略称：GCOE）に心から感謝申し上げます。GCOE については <http://www.cgcs.keio.ac.jp/>（最終アクセス日：2015 年 1 月 6 日）を参照。

¹⁰ANES(American National Election Studies)については、< <http://www.electionstudies.org> >を参照（最終アクセス日：2012 年 2 月 9 日）。

¹¹JES(Japanese Election Study) 調査は、1980 年代より継続している日本の選挙行動に関する全国サンプル調査である。詳しくは、投票行動研究会 (<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/genzai.html>)などを参照（最終アクセス日 2015 年 1 月 6 日）。

選した。米国では、オバマ政権第一期の最後の年を迎えており、同年6月に上院と下院の議会選挙を、12月には大統領選挙を控えていた。一方、日本は、野田政権の時期であり、2010年参議院選挙以降、選挙は行われていない。同年の12月に野田政権が解散し、衆議院議会選挙が行われたが、選挙が行われることは調査時点の回答者は知らない。このように、調査時点において、各国の回答者は異なった政治状況にさらされていたことを考慮しつつ、分析を行いたい。

3.3.2 変数説明と分析方法

従属変数

まず、従属変数について論じる¹²。本稿の分析では、政治的有効性感覚の指標として、キャンベルらが提示した伝統的指標に類似した4つの指標を用いる。使用する項目は、以下のとおりである。(1) 政府が行うことに対して、自分にはそれを左右する力はない(以下、政府左右)、(2) 政治や政府はあまりにも複雑なので、自分には何が行われているかよく理解できないことがある(以下、政治複雑)、(3) 議員や公務員といった公職についている人たちは、自分のような一般の人が考えていることには関心がない(以下、公務員)、(4) 国会議員は、大体は当選したらすぐに国民の事を考えなくなる(以下、国会議員)。この中で、内的有効性感覚を構成すると考えられてきた項目が「政府左右」と「政治複雑」である。一方で、「公務員」と「国会議員」は外的有効性感覚を構成すると考えられる¹³。また、全ての項目は4点のリッカート尺度で構成されており、高い値ほど高い政治的有効性感覚を示している。

本章では、4つの項目から因子分析を用いて、内的・外的有効性感覚の因子を抽出し、その因子得点を従属変数として使用する。本分析で扱うデータはすべて順

¹²本稿で参照する各項目は、「2012年全国ガバナンス意識調査」の質問表から適宜引用している。

¹³詳細については、第2章を参照。

序尺度であるため、量的尺度を仮定した推定方法は適切ではない。そのため、パラメーターの推定はポリコリック相関 (polychoric correlations) と加重最小二乗法 (WLS: weighted least squares method) を用いた (Aish and Jöreskog, 1990)。また、二つの因子の間には相関があると想定されるため、プロマックス回転 (promax) を行った。

三ヶ国の因子分析の結果は、表 3.2 に示されている。因子分析の結果をみると、三ヶ国共に類似した因子が抽出されているのことがわかる。一つは、政府左右と政治複雑を中心とした因子 (因子 1)、もう一つは、公務員と国会議員を中心とした因子 (因子 2) である。本研究では、因子 1 を内的有効性感覚、因子 2 を外的有効性感覚と捉え、従属変数として使用する。ただし、各国の因子負荷量については注意する必要がある。まず、米国においては「政府左右」と「公務員」がもう一方の因子においても 0.2 程度の因子負荷量をもっている。さらに注意すべきなのは、韓国の因子負荷量である。韓国の因子負荷量をみると、各因子を構成する因子負荷量が一部の項目に偏っていることがわかる。因子 1 を主に構成している項目は「政府左右」と「政治複雑」であるが、「政治複雑」の因子負荷量が「政府左右」よりも 0.37 大きい。また、因子 2 でも「国会議員」の因子負荷量が「公務員」よりも 0.46 大きくなっており、偏りがみられる。つまり、韓国においては、内的有効性感覚と外的有効性感覚がそれぞれ「政治複雑」と「国会議員」に強く引っ張られる形になっている。分析においては、以上の点に留意しながら議論を進めたい。

表 3.2: 因子分析

	米国		日本		韓国	
	因子 1	因子 2	因子 1	因子 2	因子 1	因子 2
政府左右	0.65	0.24	0.71	0.03	0.54	0.08
政治複雑	0.60	-0.09	0.73	-0.03	0.91	-0.11
公務員	0.22	0.69	0.03	0.59	0.11	0.42
国会議員	-0.07	0.65	-0.02	0.72	-0.11	0.88
N	1752		1478		928	

独立変数

独立変数は次のとおりである。まず、社会経済的地位を表す変数としては、「教育水準」¹⁴と「世帯収入」¹⁵を用いる。両変数共に、高い値が高い教育水準と世帯収入を示している。

通常、自己効力感は4つから8つくらいの項目を合算して使用する場合が多い。それらの項目は、回答者がどれだけ自分の問題を解決し、人生をコントロールできると感じているかを尋ねるものである。例えば、「私は、自分がしようと思ったことをやり遂げることができる」、「私の将来に起きうることの多くは、自分自身に委ねられている」などである¹⁶。本調査には、従来の心理学で多く使用されている自己効力感の指標は取り入れられていないが、「人生は自分の思いどおりに動かすことができるという人もいれば、どんなにやってみても自分の人生は変えられないという人もいます。あなたは、ご自分の人生をどの程度自由に動かすことができると思いますか」という項目が存在する。本項目は、従来の心理学で使用されてきた指標は異なるが、自分の人生に対する影響力を尋ねているという点で、自己効力感を測っていると考えられる。そのため、本分析では、上記の項目を自己効力感の変数として用いることにする。回答は、1から10までのカテゴリで構成されており、高い値ほど人生を自由に動かすことができる度合いが高い。

次に、民主主義に対する信念や支持を示す指標として、「民主主義的価値観」変数を用いる。「民主主義的価値観」は、民主主義における経済運営、決定力、秩序

¹⁴高い数値がより高い教育水準を表す四段階（韓国のみ三段階）で構成されている。具体的な質問は「あなたが最後に卒業された学校はどちらですか」であり、在学中は卒業とみなしている。回答は以下の通りである。日本：1. 新中学・旧小・旧高小、2. 新高校・旧中学、3. 高専・短大・専修学校、4. 大学・大学院。米国：1. Junior high school、2. Senior high school、3. College/Community college、4. Four-year college or university/advanced study。韓国：1. 中学、2. 高校、3. 大学・大学院。

¹⁵質問は次の通りである。「去年1年間のお宅の収入はご家族全部あわせると、およそどのくらいになりますか」。回答は、三カ国ともに1から9までのカテゴリで構成されており、高い値ほど高い世帯収入を表す。

¹⁶自己効力感の測定方法や指標については、Littvay, Weith and Dawes (2011) や Condon and Holleque (2013)などを参照。

維持に関する3つの項目を加算して作成した¹⁷。

「政治的信頼」の変数は、政府、政党、国会、行政の四つの機関についてそれぞれどれほど信頼しているか尋ねた質問項目を加算して作成した¹⁸。

参加民主主義理論で提唱されている教育効果の変数としては、「団体参加」を使用する。「団体参加」は、団体や組織の加入の有無を尋ねる質問項目から、参加を1とするダミー変数を作成した。使用した項目は「あなたご自身は、この中の団体や組織に加入していますか。加入しているものをすべてお答えください」である。加入している団体や組織の数にかかわらず、いずれかの団体や組織に加入している場合を1、そうでない場合を0とした。回答者に提示された団体及び組織は、労働組合、商業団体、職業団体、農業団体、親睦団体、慈善団体、宗教団体、市民団体、政治的団体、協同組合、その他の団体である¹⁹。「団体参加」は、これまでの参加の経験や参加の基礎となる部分を表すことはできるが、民主主義理論が重要視する「決定力がある参加」なのかどうかについては明らかではない。しかし、より団体に参加し活動を行っている人は、参加を行ってこなかった人よりも決定力のある参加活動をする機会や可能性が高いと考えられる。したがって、本稿では、これらの変数を教育効果の代理変数として使用する。

現在の政権に対する評価としては、現政権を支持しているのか否かを示す「政権支持」の変数を使用する²⁰。「政党支持」は、支持する政党がある場合を1、支

¹⁷「民主主義的価値観」の変数を作成するにあたって使用した項目は以下の通りである。「民主主義においては、経済はうまく機能しない」、「民主主義は決定力に欠け、論争が多すぎる」、「民主主義は秩序の維持に適していない」。全ての項目の回答は四点のリッカート尺度である。また「反対」が高い数値を示すように変換した後、加算しているため、高い数値ほど民主主義制度に対して肯定的に評価していると考えられる。三項目を加算しているため値の範囲は4から16である。なお、Cronbachの α 係数（信頼性係数）は、米国が0.75、日本が0.69、韓国が0.66である。

¹⁸質問は、「次にあげる機関や組織、制度を、あなたはどの程度信頼しますか。」である。回答は、四点のリッカート尺度である。四から十六までの値で構成され、高い数値ほど政治的信頼が高いことを表す。なお、Cronbachの α 係数（信頼性係数）は、米国が0.84、日本が0.89、韓国が0.85である。

¹⁹日米韓における団体参加の割合などについては図3.4、図3.5を参照。

²⁰質問は、「あなたは〇〇政権〔各国の2012年当時の政権〕を支持していますか」である。回答は、四点のリッカート尺度である。数値が高いほど、政権を支持する。

持する政党がない場合を0としたダミー変数である²¹。

最後に、コントロール変数は次のとおりである。「年齢」は20代、30代といった10歳単位で区切り、六段階に尺度化した。性別を表す変数である「女性」は、女性を1、男性を0とするダミー変数である。

3.3.3 分析方法

前述の通り、本章の分析では、従属変数として4つの政治的有効性感覚項目の因子分析の結果から得られた内的、外的有効性感覚因子を用いて、重回帰分析を行う。さらに、各仮説を表す変数ごとに基本的なコントロール変数（年代、性別、教育水準、世帯収入）を用いて分析を行う。全ての変数を一つの重回帰式を用いて分析しない理由は、政治的有効性感覚を高めると考えられる変数間における相関の高さにある。全ての変数を一つのモデルで扱ってしまうと、多重共線性が発生する可能性が高くなり、各仮説を示す変数と政治的有効性感覚の関係が歪められてしまう可能性がある。本章の目的は、各変数と政治的有効性感覚の関係が一般的なものであるのか三カ国比較によって検証するものであり、独立変数間における影響力の比較などを目的とするものではないため、こうした方法をとる²²。分析に使用する日米韓の分析サンプル数は、それぞれ1752（米国）、1478（日本）、928（韓国）である。これらのサンプル数は、使用する全ての変数における欠損値を除いた数である²³。

²¹質問は「ふだんあなたは何党を支持していますか」である。各国の回答は以下のとおりである。米国：1. The Democratic Party、2. The Republican Party、3. Other political party、4. Don't support any political party。日本：1. 自民党、2. 民主党、3. 公明党、4. 社民党、5. 共産党、6. 国民新党、7. みんなの党、8. その他の政党、9. 支持政党なし。韓国：1. セヌリ党、2. 民主統合党、3. 統合進歩党、4. 進歩正義党、5. 進歩新党連帯会議、6. その他の政党、7. 支持政党なし。三カ国における政党支持の詳細については、図3.6を参照。

²²ただし、全ての独立変数を投入した分析結果は、参考までに補遺に掲載する。

²³欠損値も全て含んだ元のサンプル数は、それぞれ2421（米国）、2430（日本）、1500（韓国）である。

3.4 分析結果

それでは、分析結果をみてみよう。全ての分析結果は表 3.3 から表 3.10 に示されている。

社会経済的要因

表 3.3 は、社会経済的変数が政治的有効性感覚に与える影響を分析したものである。まず、教育水準は三ヵ国共に内的有効性感覚に対して正で有意（ t 値が全て 1.96 以上）な影響を与えている²⁴。つまり、教育は異なる国の環境であっても、一貫して内的有効性感覚を高める効果があると思われる。その一方で、外的有効性感覚を従属変数とした分析結果をみると、教育水準が米国と日本において正で有意な値を示している一方で、韓国においてはそのような影響力はみられない。

なぜ、韓国においては、高い教育を受けた市民の外的有効性感覚が高まらないのであろうか。内的有効性感覚のモデルにおいては、想定通り教育水準が正の値で有意であることを考慮すると、外的要因である韓国の政治領域に原因があると考えられよう。その原因の一つとして挙げられるのは、韓国の汚職度の高さである（表 3.1、第 3.2.2 項を参照）。外的有効性感覚は、政府や政治的アクターが市民の要求に対してどれだけ応答性があるかという感覚であるため、政治状況など個人の外部の環境に大きく依存すると予測できる。Mattei and Niemi (2005, 530-1) は、米国で大きな政治スキャンダルが発生した際に、外的有効性感覚が平均的に下がる傾向があると主張している。政治状況の悪化など外的有効性感覚を下げる要因が存在するときに、教育水準が高い市民は政治状況を把握する能力が高いため、より敏感に反応する可能性がある。とりわけ、汚職などの問題により、本来の政治システムが上手く機能しないと有権者が判断する場合、たとえ参加をして意

²⁴本稿の分析では、特筆がない限り、5%有意水準（ t 値が 1.96 以上）を統計的に有意な値であるとみなす。

志表示をしたとしても、有権者の手の届かない場所で決定が下されると考え、外的有効感が高まらないのではないだろうか。

次に、収入の程度が政治的有効性感覚に与える影響力についてみてみよう。「世帯収入」が有意な値を示しているのは、内的有効性感覚分析の米国のみである。内的有効性感覚分析の韓国においても正の値を示しているが10%有意水準であり、日本では影響力はみられない。また、外的有効性感覚を従属変数とした分析では、三カ国ともに「世帯収入」の影響力はみられない。つまり、収入の程度は、米国においてのみ内的有効性感覚を高める傾向があると考えることができる。

それでは、なぜ米国においてのみ、世帯収入が内的有効性感覚を高める効果が認められるのだろうか。このような結果の原因として考えられるのは、米国の社会的格差が大きいという点、そしてその社会的格差が制度によって是正されず、そのまま政治的格差に転化されているという点である（第3.2.2項を参照）。このような米国の特徴は、Verba, Nie and Kim (1978)の研究から指摘されてきた問題である。第3.2.2項で論じたとおり、富は政治権力に転化しうるものであるが、社会的格差が政治的格差に転化される程度は社会の環境によって異なる (Verba et al. 1978)。例えば、政党による動員や政治資金に対する規制などの制度的要因が、転化の度合いを是正しうるのである。Verbaらの研究において、米国はそのような転化を是正する制度を設けておらず、その結果として社会経済的地位と政治参加の相関が最も高い国の一つであるとされる (Verba and Nie 1972; Verba et al. 1978)。Dahlもまた、経済的不平等が政治的不平等の形成を促進するとしながら、米国における政治的不平等はさらに拡大していると主張する (Dahl, 2006, 87-96)。実際に、近年の米国の経済的格差は高い数値を示している (表3.1のジニ係数を参照)。これらのことを踏まえると、米国の社会は経済的不平等が大きいだけでなく、その不平等が是正される制度が設けられていないため、社会的格差が政治的格差に転化される度合いが高い社会であると考えられる。その結果として、世帯収入が内的有効性感覚に影響を与えていると思われる。しかし、外的有効性感覚に対し

ては世帯収入が有意な値を示していない。内的有効性感覚と外的有効性感覚に対して、なぜ異なった影響力が示されたのか、今後詳細に検証する必要がある。

表 3.3: 社会経済的要因と政治的有效性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-0.72	-8.16	-0.45	-4.60	-0.56	-2.40
教育水準	0.19	8.00	0.12	5.02	0.22	3.45
世帯収入	0.03	3.61	0.01	0.46	0.05	1.76
年代	0.02	1.30	0.08	5.84	-0.03	-0.93
女性	-0.12	-3.34	-0.32	-7.51	-0.24	-3.90
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.067		0.073		0.056
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.38	-3.93	-0.20	-2.07	-0.24	-1.02
教育水準	0.10	3.63	0.05	2.20	-0.02	-0.38
世帯収入	-0.00	-0.17	0.01	0.86	0.02	0.86
年代	0.00	0.20	-0.01	-0.66	0.04	1.50
女性	0.13	3.46	0.09	2.11	0.14	2.17
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.013		0.005		0.006

自己効力感

次に、自己効力感をみてみよう（表 3.4）。政治的有效性感覚は、政治課題に限定された自己効力感であるため、自己効力感が高い市民は、高い政治的有效性感覚を持つと考えられる。特に、自分自身の自信である内的有効性感覚に対してより大きな影響力を与えるであろうと考えられた。

まず、内的有効性感覚の分析結果からみてみよう。分析結果をみると、日米においては、仮説で想定した通り、自己効力感が内的有効性感覚を高めていることがわかる。つまり、日本と米国においては、自己に対する高い効力感が、政治課題に対しても肯定的な見方を与え、政治的有效性感覚を高めていると考えられる。

しかし、韓国においては、そのような影響力はみられなかった。つまり、何らかの外部の要因が、自己効力感が内的有効性感覚に転化される過程を阻害してい

る可能性がある。その阻害要因の一つとして考えられるのが、韓国における不完全な市民的権利と自由である。前述した通り、韓国は民主化してからまだ24年しか経過しておらず、調査年においても多くの市民が権威主義体制を経験している。また、韓国における政治的権利と市民的自由が日本と同水準と認められたのは近年のことであり、不完全な状態が長く続いていた。つまり、韓国の多くの市民は、民主主義国の市民として自由に政治に参加する権利が与えられてこなかったため、自己に対する効力感が政治課題に対する効力感（政治的有効性感覚）に転化されなかったと考えられる。

次に、外的有効性感覚をみてみたい。外的有効性感覚を従属変数とした分析では、米国と韓国において自己効力感の影響力が認められている一方で、日本においては、有意になっていない。つまり、日本においては、自己効力感とは市民自身の政治的課題に取り組む能力（内的有効性感覚）には転化されるものの、政治領域がそれに応答してくれるであろうという期待（外的有効性感覚）には影響しないことがわかる。日本においても、何らかの外部の要因が、自己効力感が外的有効性感覚に与える影響力を阻害している可能性がある。その要因としては、長期に渡った自民党による一党優位体制や高い反比例度を生み出している選挙制度などが考えられる。自民党による一党優位体制では、政権を取れる可能性がある政党が自民党以外存在してこなかったため、事実上選択肢が限られていた側面がある。また、前述した通り、日本では、1993年に行われた選挙制度改正後、反比例度が非常に高くなっており、一部の有権者は自分の意思が政治領域に公正に反映されていないと感じている可能性もある。

民主主義に対する信念

民主主義に対する信念の影響力を検証した分析は、表3.5に示されている。民主主義に対する理解と信念の深さは、民主主義制度に対する市民の権利と役割をより認識させ、内的有効性感覚を高めると考えられた。本分析の結果をみると、米

表 3.4: 自己効力感と政治的有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-1.01	-9.14	-0.72	-6.38	-0.53	-2.06
自己効力感	0.04	4.29	0.05	4.74	-0.01	-0.40
年代	0.02	1.39	0.09	6.13	-0.03	-0.94
女性	-0.12	-3.36	-0.32	-7.74	-0.24	-3.90
教育水準	0.19	8.00	0.11	4.57	0.22	3.44
世帯収入	0.03	3.25	0.00	0.14	0.05	1.80
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.076		0.086		0.055
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.75	-6.26	-0.25	-2.18	-0.54	-2.14
自己効力感	0.05	5.18	0.01	0.77	0.06	3.13
年代	0.00	0.30	-0.01	-0.61	0.04	1.58
女性	0.13	3.48	0.09	2.08	0.14	2.18
教育水準	0.09	3.61	0.05	2.12	-0.02	-0.36
世帯収入	-0.01	-0.61	0.01	0.80	0.01	0.44
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.027		0.005		0.015

国と日本においては、仮説通り内的有効性感覚を高める効果がみられる。しかし、韓国においては、正の値を示しているものの有意な影響力はみられない。韓国においては、民主主義に対する信念の深さが必ずしも市民が政治に対して影響を与えられるという自信には繋がらない状態であることが伺える。

それでは、なぜ韓国においては、民主主義に対する信念が内的有効性感覚に影響を与えないのであろうか。原因としては、自己効力感と内的有効性感覚の関係を阻害していた要因と同様に、政治的権利と市民的自由の欠如が考えられる。たとえば、民主主義的価値観に共鳴していたとしても、社会の実態において市民の政治的権利や自由が保障されないなど、理念と実態に乖離がある場合、民主主義に対する信念は市民の内的有効性感覚を高めることが困難になると思われる。

また、米国においては、外的有効性感覚にも正で有意な値を示しており、より民主主義的価値を信じている人は外的有効性感覚も高い傾向があることがわかる。民主主義に対する信念は、自分自身の政治的自信だけでなく、政治的領域のアク

表 3.5: 民主主義的価値観と政治的有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-1.35	-13.39	-0.77	-5.72	-0.70	-2.56
民主主義的価値観	0.10	11.77	0.05	3.44	0.02	0.98
年代	0.01	0.93	0.08	5.47	-0.03	-0.93
女性	-0.07	-2.07	-0.32	-7.50	-0.25	-3.94
教育水準	0.13	5.38	0.10	4.17	0.21	3.39
世帯収入	0.02	2.36	0.00	0.36	0.05	1.72
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.135		0.079		0.056
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.60	-5.34	-0.28	-2.08	-0.42	-1.53
民主主義的価値観	0.04	3.79	0.01	0.84	0.02	1.26
年代	0.00	0.07	-0.01	-0.74	0.04	1.50
女性	0.15	3.89	0.09	2.12	0.13	2.12
教育水準	0.07	2.68	0.05	1.97	-0.03	-0.45
世帯収入	-0.01	-0.61	0.01	0.83	0.02	0.81
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.020		0.005		0.006

ターの活動に対する肯定的な期待を生んでいる可能性がある。しかし、日本と韓国においては、民主主義的価値観から外的有効性感覚に対する影響力はみられない。つまり、民主主義に対する信念を強くもっていたとしても、政治領域が応答してくれるという期待には繋がっていないということがわかる。

参加による教育効果

次に、団体参加を用いて参加による教育効果があるのか確認してみよう。まず、三カ国における団体参加の水準についてみることにしたい。団体や組織への参加率は、日米韓で大きく異なっている。図 3.4 は日米韓それぞれにおける団体参加の割合を示したものである。図 3.4 によると、団体への参加率は米国と日韓の間には大きな差があることがわかる。米国においては、いずれかの団体に参加している率が 70 % を超えているが、日韓においては 40 % 前後にとどまっている。前述の

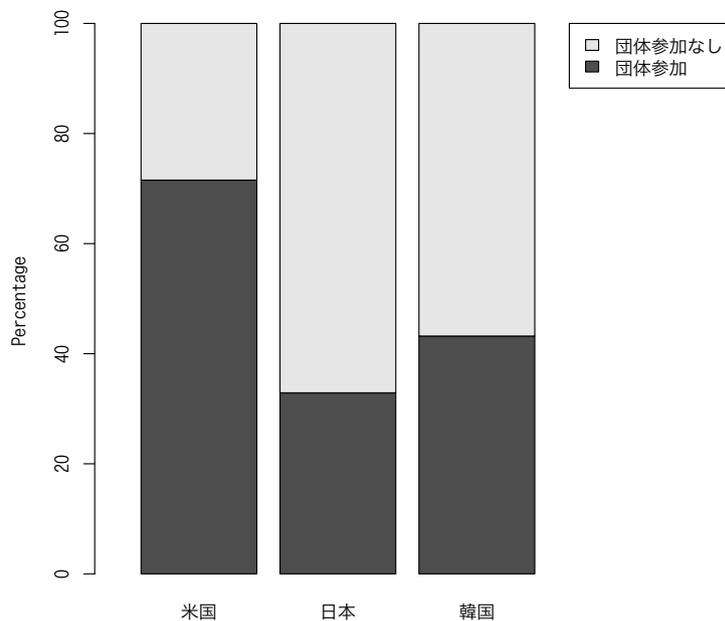


図 3.4: 日米韓における団体参加

通り、米国においては、市民文化が発達しており、市民による自発的結社が多いことが知られている。団体参加の割合でも、そのような傾向がみて取れる。

それでは「団体参加」を独立変数にした回帰分析の結果をみてみよう。分析結果をみると、団体参加は、三ヶ国全てにおいて、内的有効性感覚に対して正で有意な値を示しており（表 3.6）、団体参加を行っている人がより内的有効性感覚が高いということがわかる。また、係数も三ヶ国共に 0.16 を超えており、他の要因と比べても影響力が比較的大きいということがわかる。社会や政治における参加は、内的有効性感覚を高める要因として政治理論で重要視されてきた。本分析においても、三ヶ国ともにその影響力が認められたことから、参加は内的有効性感覚を育む重要な要因として考えることができよう。

このような社会や政治における参加は、主に内的有効性感覚を高めると考えられており、外的有効性感覚に対する影響力は想定されていない²⁵。外的有効性感

²⁵ただし、参加の中でも、投票参加は外的有効性感覚を高める要因として考えられている（詳

表 3.6: 団体参加と政治的有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-0.63	-6.74	-0.30	-2.92	-0.40	-1.68
団体参加	0.14	3.41	0.19	4.45	0.18	2.91
年代	0.01	1.14	0.08	5.83	-0.03	-1.27
女性	-0.12	-3.42	-0.29	-6.89	-0.23	-3.64
教育水準	0.18	7.38	0.12	4.85	0.21	3.30
世帯収入	0.03	3.29	-0.00	-0.03	0.04	1.63
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.072		0.084		0.063
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.37	-3.65	-0.19	-1.80	-0.34	-1.42
団体参加	0.01	0.29	0.02	0.47	-0.11	-1.86
年代	0.00	0.19	-0.01	-0.66	0.05	1.72
女性	0.13	3.45	0.09	2.15	0.13	2.00
教育水準	0.09	3.54	0.05	2.18	-0.02	-0.28
世帯収入	-0.00	-0.20	0.01	0.80	0.03	0.95
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.012		0.005		0.008

覚を従属変数とした分析結果をみると、三ヶ国全てにおいて、「団体参加」の有意な影響力はみられない。ただし、韓国においては、10%有意水準ではあるものの、係数が負の値を示している。つまり、韓国においては、団体参加が内的有効性感覚を高める一方で、外的有効性感覚とは負の関係にあると考えられる。なぜ韓国においては、団体参加が外的有効性感覚と負の関係にあるのだろうか。考えられる理由の一つとしては、韓国における政治プロセスにおける問題と、一部の団体と政府の対立などが考えられる。より詳しくは、次の団体別参加の分析とともに解釈を行いたい。

これまで、参加団体を区別せず一律に「団体参加」とまとめて分析を行ったが、団体の性質ごとに影響力が異なる可能性は十分に考えられる。例えば、政治団体や市民団体など、政治領域と密接にかかわる可能性が高い団体においては、より

しくは、第8章を参照)。

影響力が高い可能性がある。

回帰分析を行う前に、三カ国における団体ごとの参加割合をみてみよう（図3.5）。図3.5をみると、米国においては、宗教団体の割合が50%近くあり、およそ半数近い回答者が何らかの宗教団体に入っていることがわかる。また、慈善団体、親睦団体も30%以上の回答者が参加を行っている。次に職業団体、政治団体、そして市民団体には20%くらいの回答者が参加していることがわかる。日本において、最も高い値を占めているのが、10%を超えている労働組合である。しかし、それ以外では、いずれの団体においても10%未満であり、特に政治団体への参加率は非常に低い。最後に韓国では、最も多いのが親睦団体であり、アメリカの親睦団体参加率とほぼ同じ水準である。次に、宗教団体が15%、その他の団体は日本と同様、10%に満たない。また、政治団体への参加比率も非常に低いことがわかる。

それでは、各団体への参加が政治的有効性感覚に与える影響力を回帰分析の結果からみてみよう。表3.7は、所属団体をそれぞれダミー変数化したものを独立変数として分析したものである。まず、日米においては、市民団体と政治団体が内的有効性感覚に対して正で有意な影響力を示している。さらに、政治団体の係数が大きいことから（米国では0.22、日本では0.53）その影響力の大きさがうかがえる。政治団体は、政治家や政党に直接影響力を働きかける機会が多いため、内的有効性感覚を高める機会が得やすと考えられる。

さらに、日本においては職業団体と宗教団体が内的有効感を高めていることがわかった。調査票においては、どの宗教団体に属しているのかについては尋ねていないが、公明党の支持団体である創価学会に所属している市民の影響力である可能性がある。創価学会に所属している市民が積極的な政治参加活動を行っていることはよく知られており、それらの活動や公明党との強いつながりが内的有効感を高めている可能性がある。しかし、前述したように、実際の回答者がどの宗教団体に属しているのかはわからないため、今後より詳細な研究が必要である。

また、日本と米国では、全体の団体参加分析と同様に、各団体への参加と外的

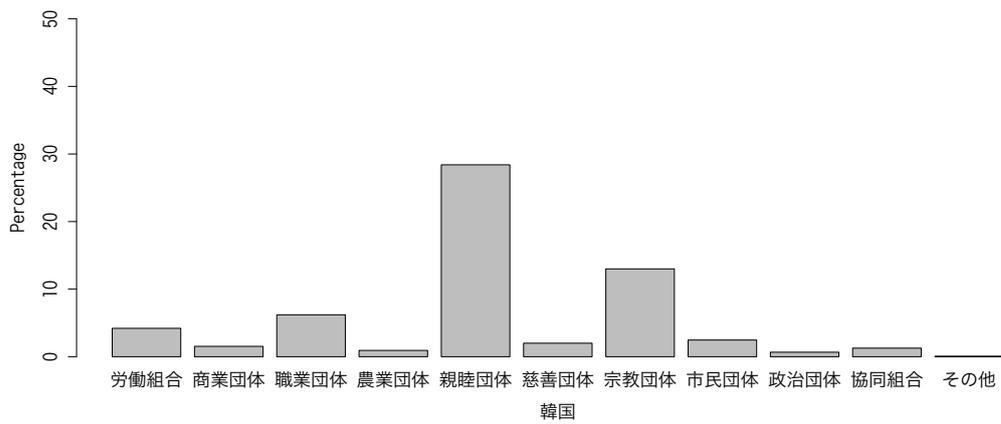
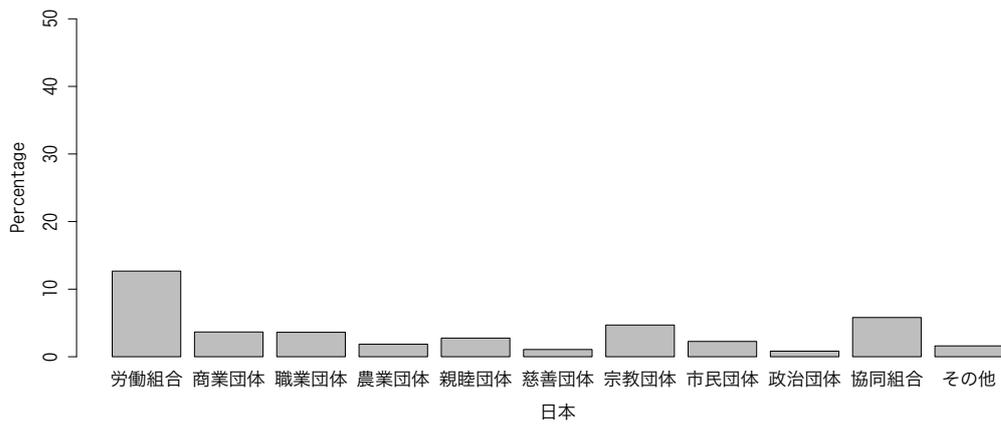
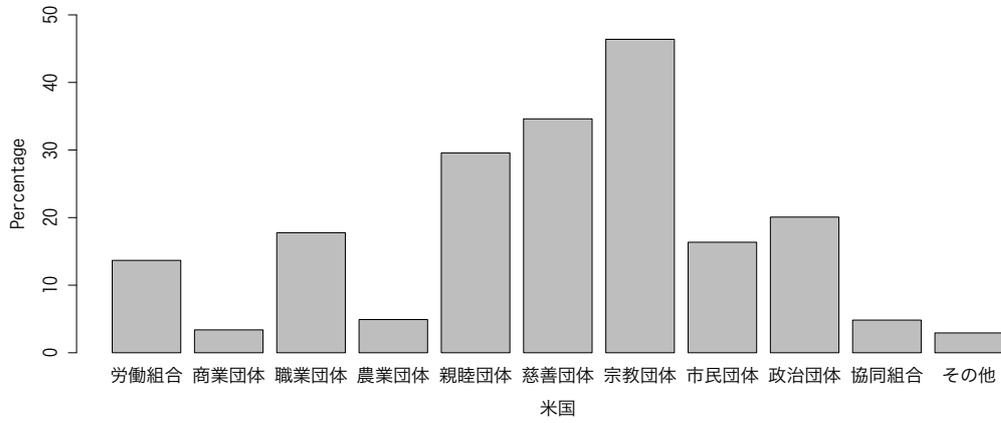


図 3.5: 日米韓における団体参加詳細

表 3.7: 団体参加と政治の有効性感覚：参加団体別

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内の有効性感覚						
定数	-0.67	-7.56	-0.47	-4.70	-0.53	-2.25
労働組合	0.01	0.24	0.06	0.98	0.09	0.60
商業団体	-0.02	-0.16	0.00	0.03	0.09	0.34
職業団体	0.06	1.29	0.30	2.98	-0.17	-1.34
農業団体	-0.08	-0.95	0.15	0.97	-0.52	-1.23
親睦団体	0.06	1.31	0.07	0.59	0.04	0.54
慈善団体	0.03	0.58	-0.04	-0.20	0.02	0.08
宗教団体	0.01	0.40	0.19	2.04	0.15	1.62
市民団体	0.13	2.49	0.31	2.34	0.37	1.76
政治団体	0.20	4.25	0.51	2.49	-0.01	-0.02
協同組合	-0.02	-0.31	-0.01	-0.06	0.29	1.15
年代	0.01	0.55	0.08	5.28	-0.03	-1.20
女性	-0.13	-3.59	-0.29	-6.75	-0.25	-3.95
教育水準	0.16	6.63	0.12	4.86	0.21	3.38
世帯収入	0.02	2.85	0.00	0.19	0.04	1.46
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.092		0.087		0.058
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.36	-3.67	-0.20	-1.97	-0.25	-1.06
労働組合	-0.06	-1.06	0.03	0.47	-0.29	-1.89
商業団体	0.10	0.90	-0.16	-1.54	0.06	0.22
職業団体	0.05	0.85	0.00	0.05	0.19	1.48
農業団体	0.05	0.53	-0.08	-0.49	0.10	0.24
親睦団体	0.01	0.15	0.12	1.03	-0.03	-0.41
慈善団体	0.04	0.81	0.13	0.67	0.12	0.55
宗教団体	0.04	0.93	0.07	0.77	-0.17	-1.84
市民団体	-0.01	-0.19	0.10	0.73	-0.40	-1.89
政治団体	0.06	1.10	0.17	0.82	-0.07	-0.22
協同組合	0.07	0.84	-0.03	-0.29	0.13	0.51
年代	-0.00	-0.07	-0.01	-0.73	0.04	1.62
女性	0.13	3.27	0.09	2.08	0.13	2.12
教育水準	0.08	3.02	0.05	2.09	-0.03	-0.42
世帯収入	-0.01	-0.57	0.01	0.78	0.03	1.17
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.014		0.003		0.009

有効性感覚の間には有意な関係はみられなかった。

一方、韓国においては、いずれの団体参加も5%水準では有意な値を示しておらず、日米とは異なる結果となった。ただし、10%有意水準でみると、市民団体が正で有意な値を示している。興味深いのは、韓国の外的有効性感覚を従属変数とした分析において、「労働組合」、「宗教団体」、そして「市民団体」が負で有意(10%水準)な値を示しているという点である。全体の団体参加の分析でも、韓国の「団体参加」は外的有効性感覚に対しては負で有意(10%)な値を示していた(表3.6)。なぜこれらの団体に参加している市民は、より政治領域が応答的でないと考えられる傾向があるのだろうか。可能性として考えられるのは、韓国が抱える政治的プロセスにおける問題が考えられる。前述の通り、韓国は汚職の程度が高いと社会で認知されており、市民における政治参加が公正なプロセスを経て考慮されると考えられていない可能性が高い。「労働組合」や「市民団体」などに参加している市民らは、それらの問題点をより実感したことから、外的有効性感覚が低下している可能性がある。また、韓国の一部の宗教団体は、民主化運動の母体となっていた経緯などがあり、近年においても政治的活動を活発にしている場合がある。そのため、「労働組合」や「市民団体」などと同様の影響力がみられた可能性がある。

政治信頼

次に、政治信頼の影響力をみてみよう。政治信頼は、外的有効性感覚を高める要因として提示されてきた。分析結果をみると、先行研究で想定されていた通り、政治信頼は三ヶ国全てにおいて外的有効性感覚を高めていることがわかる(表3.8)。また、理論では想定されていなかったが、米国においては、内的有効性感覚に対しても正で有意な値を示しており、その影響力を確認することができる。しかし、影響力の大きさは、外的有効性感覚に対してより大きい。政治信頼は三ヶ国ともに外的有効性感覚を高めていることから、外的有効性感覚を形成する一般的な要

因であることが確認できた。

表 3.8: 政治信頼と政治の有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-0.90	-8.72	-0.55	-4.61	-0.41	-1.61
政治信頼	0.02	3.29	0.01	1.41	-0.02	-1.58
年代	0.01	1.17	0.08	5.63	-0.02	-0.79
女性	-0.13	-3.62	-0.32	-7.53	-0.25	-3.97
教育水準	0.20	8.09	0.12	4.95	0.21	3.40
世帯収入	0.03	3.62	0.01	0.39	0.05	1.93
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.072		0.073		0.057
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-1.33	-12.90	-0.83	-7.28	-0.94	-3.80
政治信頼	0.11	18.05	0.08	9.96	0.09	7.34
年代	-0.01	-0.50	-0.03	-1.85	0.02	0.93
女性	0.08	2.20	0.08	2.05	0.16	2.58
教育水準	0.11	4.34	0.04	1.83	-0.01	-0.15
世帯収入	-0.00	-0.20	0.00	0.40	0.00	0.07
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.167		0.067		0.060

政府支持

次に、政府支持についてみてみたい。政府支持は、外的有効性感覚を高める要因として考えられる。分析結果をみると、仮説で想定した通り、米国と日本では5%水準で正で有意な値を示している。また韓国においても、10%水準ではあるが正で有意な値を示しており、現政権を支持していることが外的有効性感覚を高める可能性があることがわかる（表 3.9）。一方で、内的有効性感覚と政権支持は関係がみられない。

表 3.9: 政府支持と政治的有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-0.72	-7.56	-0.39	-3.54	-0.63	-2.60
政府支持	-0.00	-0.05	-0.03	-1.23	0.04	1.16
年代	0.02	1.30	0.09	5.94	-0.03	-1.11
女性	-0.12	-3.30	-0.31	-7.40	-0.25	-3.93
教育水準	0.19	8.00	0.12	5.07	0.22	3.50
世帯収入	0.03	3.60	0.01	0.46	0.05	1.70
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.066		0.073		0.056
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.65	-6.31	-0.54	-4.95	-0.33	-1.39
政府支持	0.12	7.06	0.19	6.79	0.06	1.65
年代	-0.00	-0.27	-0.02	-1.41	0.03	1.21
女性	0.09	2.47	0.07	1.63	0.13	2.14
教育水準	0.10	3.78	0.04	1.91	-0.02	-0.30
世帯収入	0.00	0.21	0.01	0.89	0.02	0.78
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.040		0.035		0.008

政党支持

それでは、同じく外的有効性感覚を高めると考えられてきた政党支持の影響力についてみてみよう。まず、支持できる政党があるか否か、言い換えれば、自分の意見を代弁してくれる政党があるか否かは、外的有効性感覚に影響を与えると考えられる。回帰分析の結果をみる前に、三カ国における政党支持の分布をみてみたい（図 3.6）。まず、特徴的なのは、日本と韓国の「支持政党なし」比率の高さである。米国においては、「支持政党なし」の比率が1割程度であるのに対し、日本と韓国においては、4割に近い回答者が支持政党がないと答えている。また、米国と韓国では、二大政党にほとんどの政党支持が集中しているのに対し、日本では少数政党にも一定程度の支持があることがわかる。

それでは、「支持政党なし」が外的有効性感覚にどのような影響を与えるのか回帰分析の結果をみてみよう（表 3.10）。表 3.10 をみると、三カ国共に「支持政党な

し」は想定した通り、外的有効性感覚に対して負で有意な値を示しており、支持できる政党がない人の外的有効性感覚が低いことがわかる。また、係数も三ヶ国ともに0.13以上あり、その影響力の大きさもうかがえる。

さらに、前述したように、支持している政党の有無だけではなく、支持している政党の性質によって、外的有効性感覚は異なる可能性がある。つまり、外的有効性感覚を高める政党支持の効果は、巨大政党を支持する有権者の方がより大きいと予想できる。本節では、マルチレベル分析の切片変化モデル (Varing-Intercept model) を用いて、政党支持の効果が各政党支持者ごとに異なるのか確認を行いたい。本分析モデルでは、外的有効性感覚を従属変数にし、各支持政党を切片の変化に投入し、分析を行う。その他のコントロール変数は表3.10と同じである²⁶。

三ヶ国のマルチレベル分析の結果を各支持政党ごとに図式化したものが、図3.7から図3.9に提示されている。図に描かれている直線は各政党支持者の外的有効性感覚の推定値であり、点線は全てのサンプルを用いた際の推定値(平均)である。

まず、米国の結果をみてみよう(図3.7)。米国においては、当時の与党である民主党支持者の外的有効性感覚が最も高く(Democrat)、次に最大野党である共和党が続いている(Republican)。また、二大政党以外の政党を支持している有権者らの外的有効性感覚がかなり低いことがみてとれる(Other)。表3.10の分析でも明らかになったように、いずれの政党も支持していない有権者の外的有効性感覚も低い(None)、その他の政党を支持している有権者の方がさらに低い値を示している。

次に、日本の結果をみてみよう(図3.8)。日本の結果も、米国ほど差が明確ではないにせよ、類似した結果を示している。まず、与党である民主党支持者の外的有効性感覚が最も高く、次に最大野党である自民党支持者が続いている。そして、共産党やみんなの党などを中心とした、一部の弱小政党支持者の外的有効性

²⁶分析モデルは以下の通りである。 $y_i = \alpha_{j[i]} + X_i\beta + \epsilon_i$, $\alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2)$, $j =$ 支持政党, $X_{(1)} =$ 年代, $X_{(2)} =$ 女性, $X_{(3)} =$ 教育水準, $X_{(4)} =$ 世帯収入

感覚が二大政党支持者よりも低い傾向にあることがみてとれる。また、米国同様、いずれの政党も支持していない有権者の外的有効感も低い。

韓国は、日米と同様、「支持政党なし」の有権者が外的有効性感覚が低いことがみてとれる（図 3.9）。しかし、米国と日本では、与党政党支持者の外的有効性感覚が最も高い傾向にあったが、韓国においてはそのような傾向はみられない。また、統合進歩党と進歩正義党は、支持者の数が非常に少ないため、平均値に近い推定値となっている。

回帰分析、そしてマルチレベル分析によって、支持政党がない有権者の外的有効性感覚が低いことが明らかになった。さらに、政党支持者の中においても、政党が政権党であるか否か、また大規模政党であるか否かによって、外的有効性感覚のレベルが異なる傾向があることがわかった。政権党である場合、外的有効性感覚は最も高い傾向にあり、小規模政党を支持する場合、外的有効性感覚は低くなる傾向がある。

表 3.10: 政党支持と政治的有効性感覚

	米国		日本		韓国	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
従属変数：内的有効性感覚						
定数	-0.71	-7.95	-0.45	-4.48	-0.59	-2.49
支持政党なし	-0.08	-1.16	-0.01	-0.24	0.05	0.76
年代	0.02	1.25	0.08	5.74	-0.02	-0.79
女性	-0.12	-3.38	-0.32	-7.48	-0.25	-3.91
教育水準	0.19	7.95	0.12	5.02	0.22	3.42
世帯収入	0.03	3.59	0.01	0.45	0.05	1.82
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.067		0.072		0.055
従属変数：外的有効性感覚						
定数	-0.35	-3.61	-0.15	-1.54	-0.15	-0.62
支持政党なし	-0.17	-2.32	-0.13	-2.83	-0.16	-2.38
年代	0.00	0.10	-0.02	-1.06	0.03	1.09
女性	0.13	3.38	0.10	2.29	0.14	2.22
教育水準	0.09	3.54	0.06	2.36	-0.02	-0.31
世帯収入	-0.00	-0.22	0.01	0.77	0.02	0.68
N		1752		1478		928
Adjusted R2		0.015		0.010		0.011

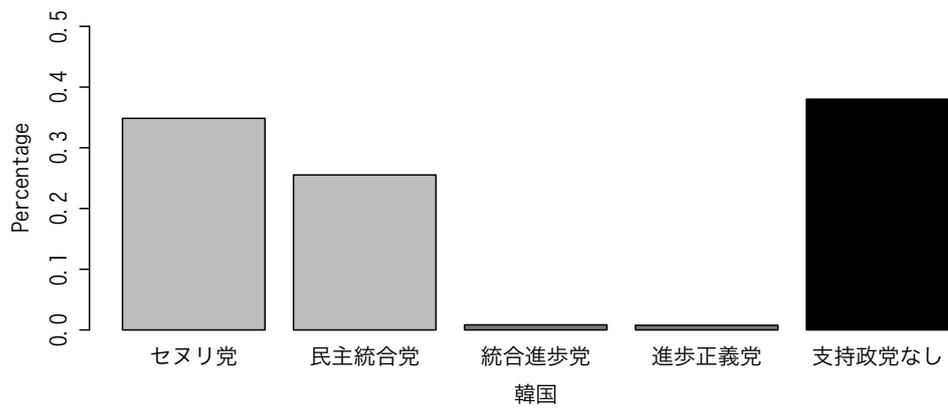
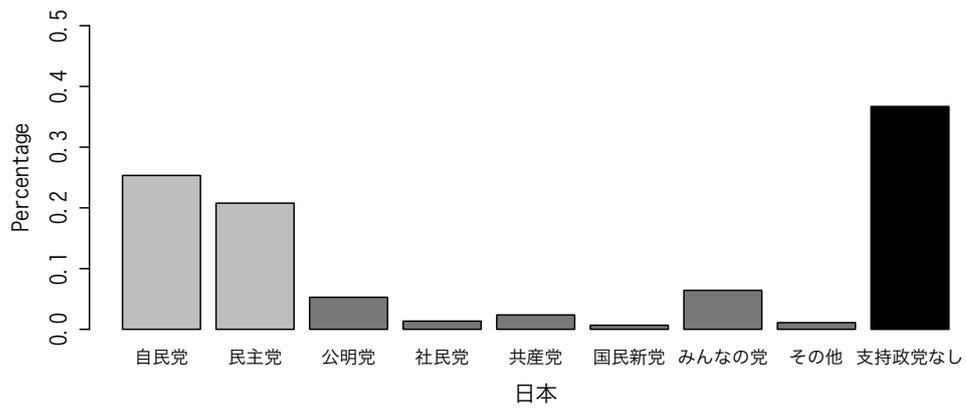
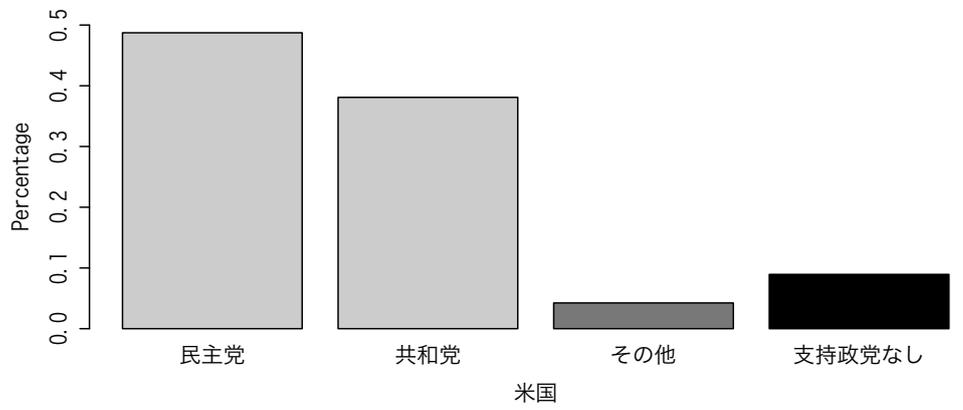


図 3.6: 日米韓における政党支持

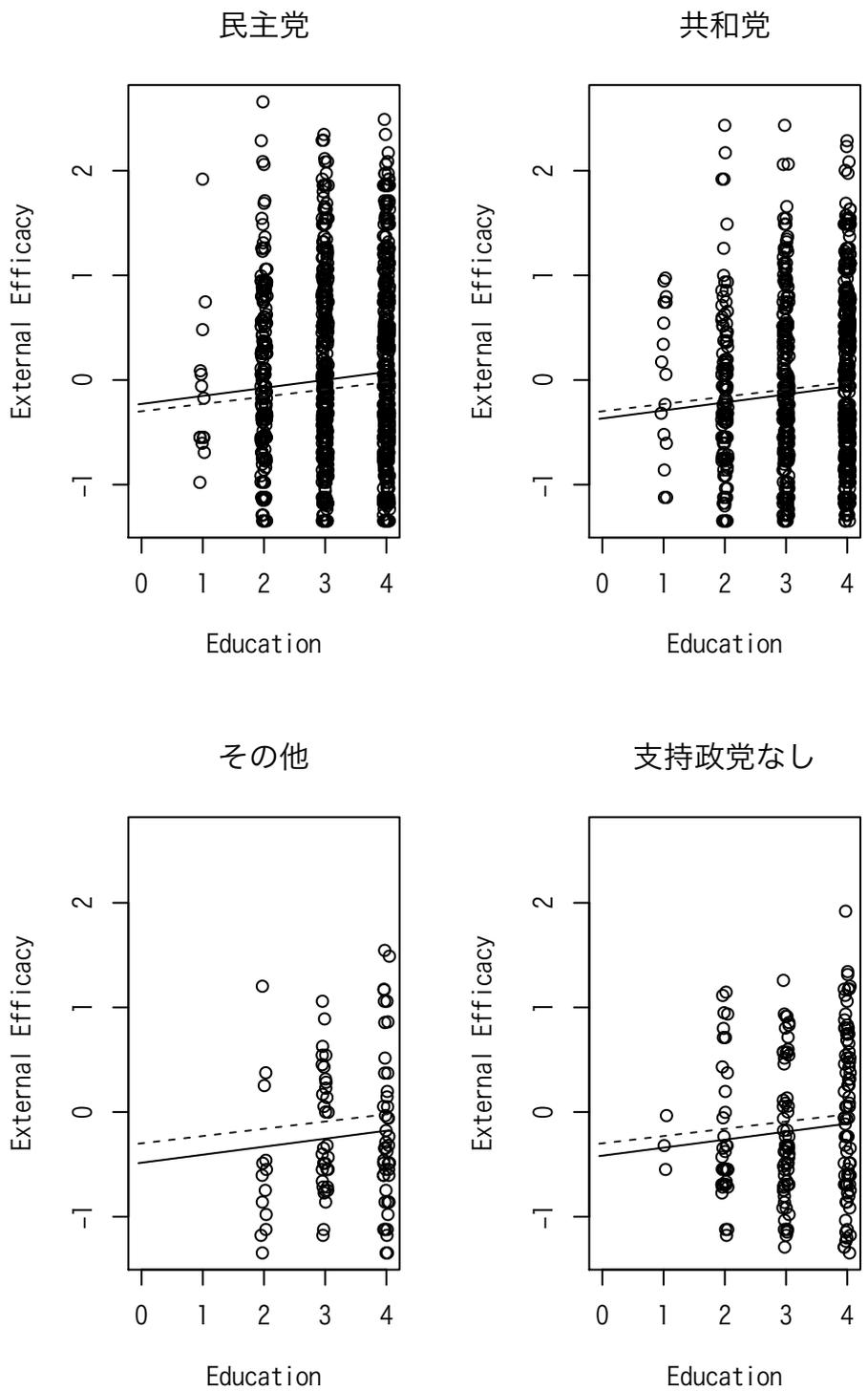


図 3.7: 米国における政党支持と外的有効性感覚

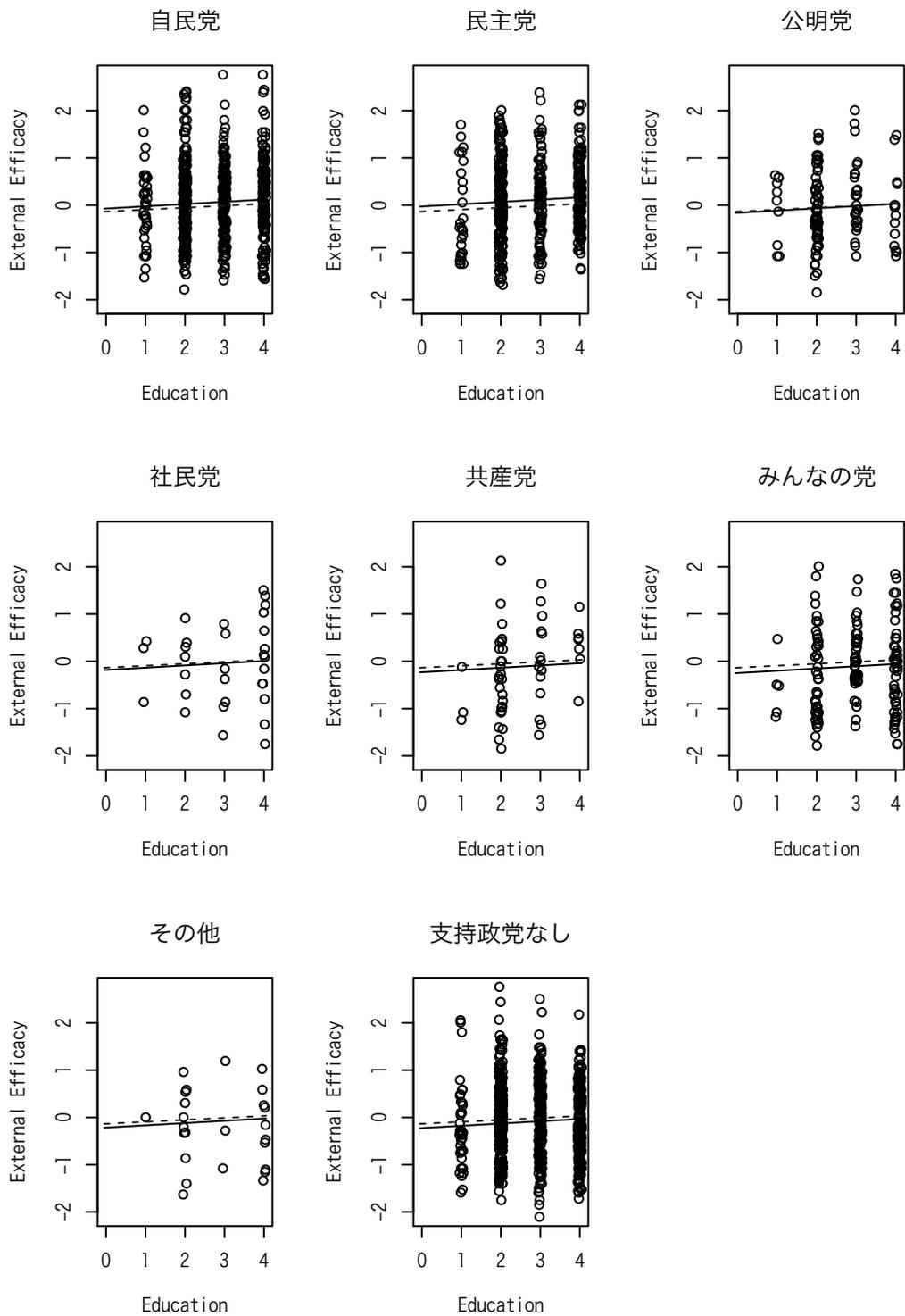


図 3.8: 日本における政党支持と外的有効性感覚

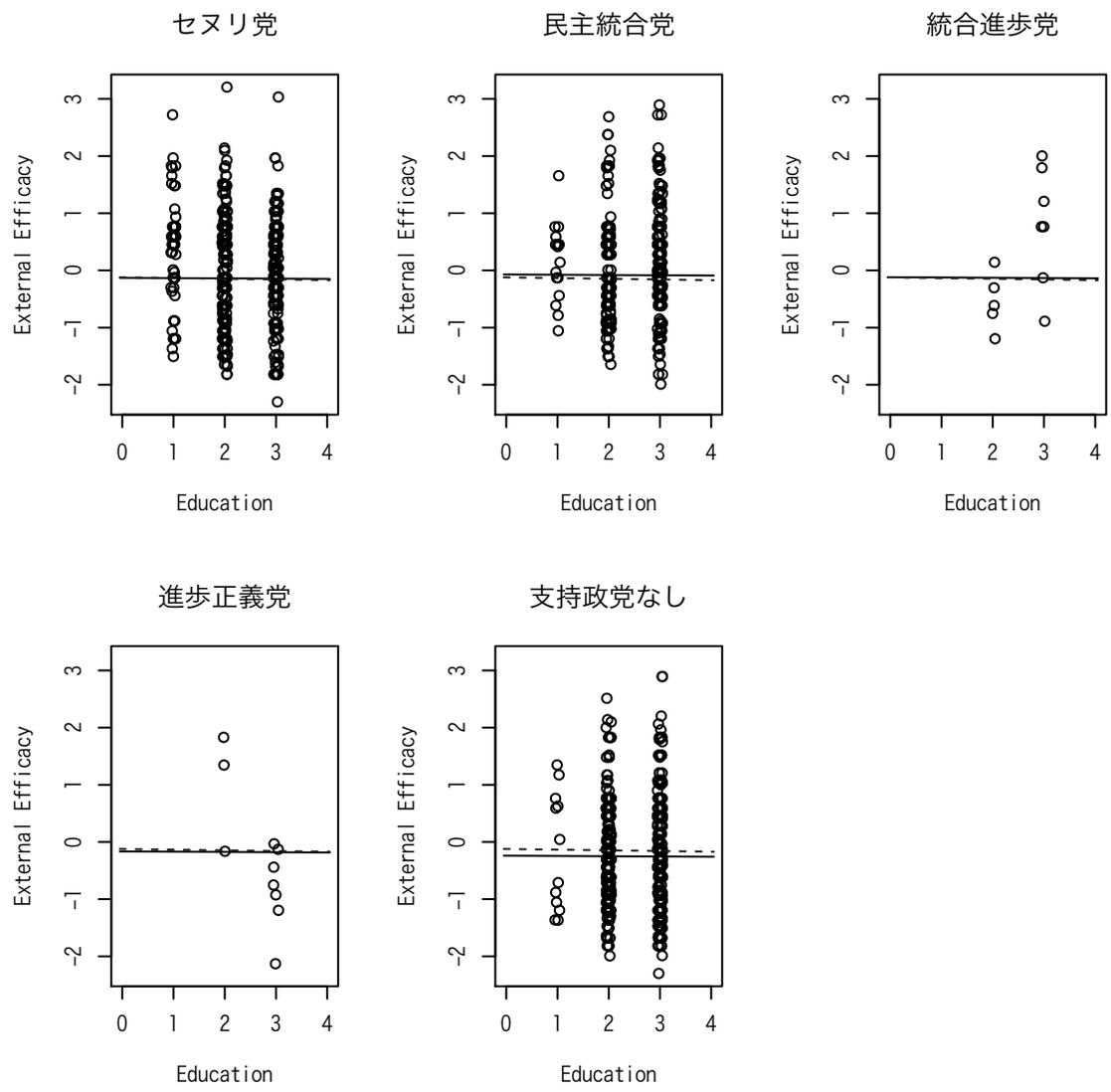


図 3.9: 韓国における政党支持と外的有効性感覚

3.5 小括

政治的有効性感覚に関するこれまでの先行研究は、分析モデルが異なっていただけでなく、各研究で使用されている政治的有効性感覚指標が異なる場合が多かった。そのため、先行研究で報告されてきた国家間の違いが各国の特有の文脈に起因するものなのか、それとも分析に使用してきたデータと指標の違いによるものなのかを判断することが困難であった。そこで本稿では、先行研究から政治的有効性感覚の一般モデルを構築し日米韓で比較することで、各国共通の要因と各国特有の要因を明らかにし、さらには各国のどのような特徴が違いを生むのか解釈を試みた。

その結果、本分析では、次のことが明らかになった。一般的に、教育水準上がると内的有効性感覚が高まる。さらに、団体への参加（特に市民団体への参加）が、内的有効性感覚を高める効果があることがわかった。教育と団体参加は、異なる背景の三ヶ国全てにおいて、内的有効性感覚を高める効果が認められたことから、内的有効性感覚を規定する重要な共通要因として考えることができよう。

社会や政治領域などにおける直接参加が市民を「教育」し、市民の政治意識や参加スキルなどを醸成するという主張は、参加民主主義論者を中心に力説されてきた(e.g., Pateman, 1970)。本章で確認した団体参加による影響力も、参加民主主義論者らの議論を裏付けている。また、本章の分析でもみた通り、その影響力は他の要因と比べても大きかった。日本や韓国は、他の先進民主主義諸国に比べ政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）のレベルが低く、民主主義を実感できていない市民が多いという点が問題として挙げられてきた(小林, 2008)。本章でみた通り、日韓両国は、米国と比べ団体に参加している割合が低く、そのような市民の限られた参加が内的有効性感覚の醸成を妨げる要因となっている可能性がある。

さらに、この参加民主主義理論の教育効果については、本稿の第6章と第7章で、さらに具体的な検証を行う。まず、第6章では、直接民主主義制度（住民投票）の導入による直接参加の経験が、市民の内的有効性感覚を高める効果があっ

たのか検証を行う。さらに、第7章では、政治的社会化の時期に経験した社会運動が内的有効性感覚を高める効果があったのか検証を行う。

次に、外的有効性感覚においては、以下のことが明らかになった。外的有効性感覚は、政治信頼し、政府を支持し、また支持する政党をもつことによって高めることができる。また、支持する政党の影響力がより大きい（政権を担当したり、議席数が多い）場合、その効果はより大きくなることがわかった。このような結果をみると、外的有効性感覚は、自分を代表してくれる政治アクター（政党や議員）が存在するか否か、またその政治アクターが政治領域内において、影響力を働かせることができるか否かによって、影響される可能性が高いということがわかる。この議論については、本稿の第5章で、27カ国の国際比較データを用いて、より詳しく検証を行う。

最後に、いくつか各国特有の結果がみられた。まず、米国では、日韓とは異なり、世帯収入の効果が内的有効性感覚に対してみられた。米国では社会経済的格差が大きく、さらに政治的不平等に転化される程度が大きい社会であるため、そのような結果が現れた可能性が高い。また、日本では、米国や韓国でみられた自己効力感の外的有効性感覚に対する効果がみられなかった。長期間に渡った一党優位体制や選挙制度の反比例度が高いことなどが、その原因として考えられる。最後に、韓国では、日米でみられた教育水準と外的有効性感覚の関係がみられなかった。さらに、自己効力感や民主主義の信念が内的有効性感覚を高めるという効果も、確認することができなかった。韓国においては、民主主義の基本的な要素である、市民の政治的権利や自由が近年まで完全に保証されていなかっただけでなく、高い汚職により政治プロセスにおいても公平性が危ぶまれている側面があることから、このような結果になった可能性がある。

しかし、本稿にも課題はある。まず、大統領制や議院内閣制などの政治システムの違いを考慮していない。また、各国特有の結果に関する解釈は、本分析から導かれた仮説の段階であり、今後さらなる検証を行っていくことが重要な研究課

題となろう。本稿でも、次章以降において、本分析から導かれた仮説を考慮しながら、より詳細に議論をしていきたい。特に、収入と教育水準が、各国の経済的格差や腐敗の度合いによってどのように影響力が異なるのか、また選挙制度が外的有効性感覚に与える影響などについては、第5章でより詳しく論じる。

このような課題も残しているが、本研究は、民主主義における「善き市民」の一つの要素である政治的有効性感覚を醸成する共通要因、そして各国特有の要因を明らかにした。本研究の知見より、次のような政策が考えられる。米国では政治的格差の是正が、日本においては選挙制度の改善が求められる。韓国では、より汚職を排除し政治の透明性を確保と、市民における政治的権利や自由を十分に保証していくことが必要だろう。このように、各国で異なる政策を行うことで、投票といった政治参加を行うだけでなく、民主主義を支えるために必要な政治的有効性感覚を有する「善き市民」を育成することが可能となるのではないだろうか。

第4章 政治参加と政治的有効性感 覚— 一日米韓比較を用いて—

4.1 はじめに

誰がどのような方法で政治参加を行うのかという問題は、政治学の最も重要な研究テーマの一つである。政治参加には、投票行動をはじめとした制度内参加 (conventional) だけでなく、抗議活動などの制度外参加 (unconventional) など、多様な形態が存在している。その中で、誰がどのような政治形態に参加するのかという問題について多くの研究がなされてきた。

本章では、政治的有効性感覚に注目し、政治的有効性感覚が制度内・制度外参加に与える影響について、日本、米国、韓国の世論調査データを用いて検証を行う。政治的有効性感覚は、市民が政治を理解し政治領域に影響を与えられる十分な能力があるのか (内的有効性感覚)、政治領域は市民に応答的であるのか (外的有効性感覚) を表す感覚である¹。

政治的有効性感覚は、提唱された当初から、政治参加を説明する重要な要因として注目されてきた。その何よりの理由は、行動の結果として影響を与えられるという信念 (政治的有効性感覚) なしに行動 (政治参加) を行うことは理にかなわないと考えられたからである (Campbell, 1960)。また、実証分析においても政治的有効性が政治参加に影響を与えるということが数多くの研究で検証されている (e.g., Campbell, 1960; Milbrath, 1965; Verba, Schlozman and Brady, 1995)。

政治的有効性感覚は、選挙における投票参加や選挙キャンペーン参加など、民

¹詳しくは第2章を参照。

主義制度内の参加（制度内参加）を説明する要因として多く用いられてきたが、抗議活動などの制度外参加を説明する要因としても注目されてきた (e.g., Gamson, 1968; Craig, 1980; Craig and Maggiotto, 1981)²。

しかし、政治的有効性感覚が政治参加に与える影響力については、議論の余地が残されている。市民がどのような政治参加を行うのかという問題において、Gamson (1968) は内的有効性感覚と政治信頼を軸にして作成した4つの次元を用いて説明を試みた。Gamson は、自分が政治に影響を与える能力がある（内的有効性感覚が高い）一方で、政治体制の機能に関して不信を抱く（政治信頼が低い）人が最も制度外参加に動員されやすいという仮説を提示した。なぜならば、自分の影響力を信じている一方で、現状に対して不満を抱いているグループだからである。さらに、Craig は、この Gamson 仮説を精緻化し、内的有効性感覚と外的有効性感覚を軸とした4つの次元を用いて、制度内・制度外参加の説明を試みている (Craig, 1980; Craig and Maggiotto, 1981)。

Gamson 仮説は政治参加理論の一つとして支持され多くの研究において検証されたが、検証結果は一貫していない。一部の研究においては、Gamson 仮説が支持されたが、一部の研究においては Gamson が提示した4つの次元では政治参加は説明されないという報告がなされた (e.g., Hollander, 1997; Pollock, 1983; Craig and Maggiotto, 1981; Paige, 1971; Sigelman and Feldman, 1983)。

それでは、なぜ先行研究の結果は一貫していないのだろうか。一つの可能性として考えられるのは、用いている指標の問題点である。第2章で述べた通り、政治的有効性指標の使用は統一されておらず、各研究における異なった指標の使用が結果の違いをもたらした可能性がある。

もう一つの可能性は、各国における制度外参加に対する認識の違いである。先行研究では、近年では、多くの国で制度外参加が劇的に増えているだけでなく、これ

²本稿では、欧米で用いられる conventional participation を制度内参加、unconventional participation を制度外参加と同義語として用いる。

まで通常時の参加形態ではないとされてきたデモやボイコットなどの制度外参加が、一般的な参加形態として捉えられてきているという指摘がなされている (Norris, Walgrave and Aelst, 2005; Dalton, 2008; Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。彼らによると、現代の先進民主主義諸国の市民は、制度外参加を通常政治システムから逸脱した行為ではなく、代議制民主主義制度を補完する正当性のある参加方法と認識している。さらに彼らは、これまで政府に対する不満の結果と考えられてきた制度外参加は、制度内参加を補完する（もしくは代替する）参加方法として既に定着していると主張している (Norris, Walgrave and Aelst, 2005; Dalton, 2008)。

このような近年の制度外参加に対する認識の変化を考慮すると、外的有効性感覚が高い人であっても、制度外参加を一つの参加方法として積極的に取り入れる可能性がある。つまり、現代においては、制度外参加において外的有効性感覚の程度は関係がない可能性がある。実証分析においても、Norris, Walgrave and Aelst (2005) は、ベルギーのケーススタディーを行い、デモなどの制度外参加を行う市民と制度内参加を行う市民は同じ層であることを示した。つまり、デモなどの制度外参加に参加する市民は、Gamson 仮説で想定したような政府の応答性に不満がある人々ではないということである。しかし、Norris らはベルギーのケースのみを用いているため、政治参加における条件が異なる国においても同様の結果が得られるのかについては明らかになっていない。

本章では、前章（第3章）でも使用した、日米韓三ヶ国の世論調査データを用いて、政治的有効性感覚が制度内・制度外参加に与える影響力を検証する。同調査は、同じ政治的有効性感覚指標を含んでおり、統一した指標を用いて分析することができる。さらに、日米韓は政治参加の様態だけでなく、その土台となる背景も異なる。そのような三ヶ国で共通の政治的有効性感覚の影響力がみられるのか検証を行う。さらに、異なった結果がみられるのであれば、それは何に起因しているのかを三ヶ国の政治参加の背景をもとに考察を行いたい。

本章は、以下のように進める。まず次節では、先行研究と本章の仮説を提示す

る。第 4.3 節で分析枠組みを提示したのち、第 4.4 節で分析結果を示す。最後に、第 4.5 節では、これまでの議論をまとめ、今後の課題を示す。

4.2 先行研究・仮説

本節では、内的有効性感覚と外的有効性感覚が一般的に制度内、制度外参加とどのような関係にあるのか先行研究をもとに考察を行う。さらに、日米韓三ヶ国における政治参加の環境の違いが政治的有効性感覚と政治参加の関係をどのように変化させる可能性があるのかについても考察を行う。

政治的有効性感覚と制度内・制度外参加

政治的有効性感覚を構成する内的有効性感覚と外的有効性感覚は、双方ともに政治参加を高める要因として考えられてきたが、その理論的根拠には違いがある。まず、内的有効性感覚は、市民自らが影響力を与えることができるのかという個人の内面に依拠している部分が多い。このため、内的有効性感覚は、どのような形態の政治参加であっても、「参加するか否か」という選択に対して影響力を持つと思われる。

一方で、外的有効性感覚は、自分が行った参加についてどれだけ既存の政治領域が応答してくれるかという意識であるため、市民自身の内面よりも政治領域などの外部の刺激によって変わる可能性が高い。このため、外的有効性感覚は、「政治参加形態の選択」に関わってくると考えられる。つまり、既存の参加形態（制度内参加）では、政治領域による正常な応答が期待できないと考えた場合、既存の参加方法から離脱し、別の方策を模索する可能性がある。

このように、内的有効性感覚それ自体は制度内、制度外参加の双方を高める可能性がある。一方で、外的有効性感覚は、制度内参加に対しては正の影響力が、制度外参加に対しては負の影響力があると思われる。

さらに先行研究では、この二つの意識の組み合わせによって、政治参加の傾向が異なることが提示されてきた。Gamson は市民がどのような政治参加を選択するかという問題において、政治に影響を与えることができるという自信（内的有効性感覚）と現状の政治体制に対する感覚（政治信頼）の組み合わせが大きな影響力を持つと主張した (Gamson, 1968, 48)。Gamson は内的有効性感覚と政治信頼を組み合わせて作成した4つの次元を提示し、内的有効性感覚が高く、政治信頼が低い人が最も制度外参加に動員されやすいという仮説を提示した (図 4.1 を参照)。多くの研究がこの Gamson 仮説の検証を行ったが、検証結果は一貫していない (e.g., Hollander, 1997; Pollock, 1983; Craig and Maggiotto, 1981; Paige, 1971; Sigelman and Feldman, 1983)。また、政治体制に対する市民の意識として、政治信頼ではなく外的有効性感覚の方がより理論的に適切だという指摘もなされ (Craig, 1980)、政治信頼と外的有効性感覚の双方が Gamson 仮説の分析に用いられている。特に Craig は、理論的に Gamson 仮説を精緻化し、実証的にも外的有効性感覚と内的有効性感覚の組み合わせが政治参加の選択に影響を与えると主張した (Craig, 1980; Craig and Maggiotto, 1981)。

これらの研究を総合すると、内的有効性感覚と外的有効性感覚の組み合わせにより、以下の4つのグループができる。まず一つは、高い内的有効性感覚と高い外的有効性感覚を持ち合わせるグループである。このグループは、民主主義制度において最も望ましく、民主主義の安定に寄与すると考えられてきた。彼らは、参加に対する自らの能力に自信があるだけでなく、政府の応答性も信じているため、政治参加においては制度内参加をする可能性が高いと考えられる。

二つ目のグループは、高い内的有効性感覚を持ちながらも、低い外的有効性感覚を持つグループである。Gamson が最も注目したグループがこのグループである。彼らは、政治参加を効率的に行う能力が自らにあると信じながらも、現在の政治体制には応答性がないと思っている。そのため、機会があるならば制度外参加を積極的に行う可能性が高いと考えられる。

三つ目のグループは、低い内的有効性感覚と高い外的有効性感覚のグループである。彼らは、自分の能力に対する自信は持ちあわせていない一方で、政府の応答性を信じている。彼らは、自分が影響を与える能力があると思っていないため、積極的な参加は自ら行わない可能性が高いが、動員などの力が働いた場合、制度内参加を行う可能性はある。しかし、制度外参加を促す動員には応じる可能性が低いと思われる。

最後に四つ目のグループは、内的、外的有効性感覚のどちらも低いグループである。彼らは、自分が影響力を与えられるとも、また政府が応答性があるとも考えていない。そのため、どのような形態の参加であっても行わない可能性が高い。

図 4.1: 政治的有効性感覚の組み合わせによる 4 つの類型



注) Gamson 仮説に関する先行研究の議論をもとに筆者作成。

しかし、Gamson 仮説で提示されている影響力の程度は、各社会の制度外参加に対する捉え方によって変化する可能性がある。先行研究の多くは、現代において制度外参加に対する捉え方や参加程度に大きな変化がみられるとしている (e.g., Cain, Dalton and Scarrow, 2003; Dalton, 2008)。これらの研究では、これまで通常時の参加形態ではないとされてきたデモやボイコットなどの参加が、一般的な

表 4.1: 内的・外的有効性感覚の組み合わせと予想される政治参加

-
- I** 高い内的有効性感覚 × 高い外的有効性感覚 自分が政治に影響を与えられるという自信を持ち、かつ政府の応答性があると感じている市民である。そのため、彼らは制度内参加（投票など）に最も積極的である可能性が高い。
- II** 高い内的有効性感覚 × 低い外的有効性感覚 自分が政治に影響を与えられるという自信を持ちながらも、政府の応答性はないと感じているグループである。そのため、通常の制度内参加よりも制度外参加に対してより積極的な参加を行う可能性が高い。
- III** 低い内的有効性感覚 × 高い外的有効性感覚 自分が政府に影響を与えられるという自信は低い一方で、政府の応答性はあると感じているグループである。彼らは、自分が影響を与える能力があると思っていないため、積極的な参加は自ら行わない可能性が高いが、動員などの力が働いた場合、制度内参加を行う可能性はある。しかし、制度外参加を行う可能性は低いと考えられる。
- IV** 低い内的有効性感覚 × 低い外的有効性感覚 自分が影響を与えられるとも、また政府が応答性があるとも考えていない。そのため、どのような形態の参加であっても行わない可能性が高い。
-

参加形態として捉えられてきているという指摘がなされている (Norris, Walgrave and Aelst, 2005; Dalton, 2008; Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。また、制度外参加は先進民主主義諸国で増加傾向にあり、これまで政府に対する不満の結果と考えられてきた制度外参加は、制度内参加の代替物として定着していると主張されている (Norris, Walgrave and Aelst, 2005; Dalton, 2008)。さらに、Norris, Walgrave and Aelst (2005) は、ベルギーのケーススタディーを行い、デモなどの制度外参加を行う市民と制度内参加を行う市民は同じ層であることを示した。Norrisらは、デモなどの制度外参加に参加する市民は、これまでの政治理論で想定したような政治システムに不満がある人々ではないとしている。

このような議論を考慮すると、制度外参加を行う自由が十分に保障されるだけでなく、そのような参加が正当な市民の政治的権利として肯定的に評価されているような社会では、Gamson 仮説の外的有効性感覚の影響力は弱められると思われる。つまり、そのような社会では、市民の外的有効性感覚レベルが市民の参加方

法の選択に直接影響を与えない可能性がある。しかし、上記のように制度外参加が一般的な市民の参加方法として認められている度合いが低い社会では、Gamson 仮説のように、外的有効性感覚の程度によって制度内、制度外参加のどちらに傾斜するかが変わると思われる。

制度外参加においても、合法的な参加であるか否かによって、影響力は異なると考えられる。制度外参加は時に過激な活動と化し認められていない（違法な）参加になることもある。しかし、制度外参加が一般的な参加形態の一つとして認められている社会では、合法的な範囲内で活動を行うことが可能であり、それ故に違法な制度外参加に積極的になる必要性が低い。そのため、同じ制度外参加であっても、政治的有効性感覚が高い市民は、違法な制度外参加には積極的でないと考えられる。本章では、制度内参加、合法的な制度外参加、そして違法な制度外参加をそれぞれ従属変数として用いた分析を行い、政治的有効性感覚の影響力の比較を行う。

日米韓の政治参加における諸条件と政治的有効性感覚

それでは、これらの議論を日米韓に当てはめ、各国ではどのような政治的有効性感覚の影響力が予測されるのか考えてみたい。日米韓の三ヶ国の政治的環境などの特徴については、前章の第3.2.2項を参照されたい。

まず、米国について考えてみよう。米国は、前章で指摘した通り、市民文化が深く根付いていると考えられており、市民による自発的な政治的・社会的結社への活発な参加がみられることが報告されてきた (De Tocqueville, 1840; Almond and Verba, 1963=1974; Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。近年、そのような市民活動の様態に変化が見られるという指摘もなされているが (Putnam, 2000; Skocpol, 2003)、前章の団体参加分布でも確認した通り、市民が政治や社会に対する参加が活発であるということには変わりないと思われる (Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。Freedom house の「政治的権利」、「市民の自由」項目においても調査が開始され

ている70年代から最も高い評価を得ており、市民に保証されている権利と自由が参加の基礎を下支えしていると思われる（第3.2.2項参照）。

これらの議論を考慮すると、米国では、制度外参加を支える市民の権利や自由が保証されているだけでなく、自発的な参加の文化をもとに多くの参加活動が行われていると考えることができる。このため、米国では政治領域に対する制度外参加が制度内参加を補完する方法の一つとして根付いている可能性が高く、外的有効性感覚が低い人が制度外参加に動員されやすいというGamson仮説の影響力は弱められると考えられる。つまり米国では、外的有効性感覚が制度内、制度外参加を選択するにあたって、あまり影響力を示さないとと思われる。

次に、日本について考えてみたい。日本は、戦後民主主義制度への体制転換を行い、60年以上その体制が維持されており、比較研究においても既に安定した民主主義諸国として分類されている（第3.2.2項）。また、政治的権利と自由の程度も70年代から既に高い水準を維持しており、制度外参加を養う土台ができていたと考えられるが、米国ほど十分に認められてきたとは言い難い。1973年以降のFreedom houseの値をみると、1980年代は最も高い政治的権利と市民の自由があると評価されているが、それ以外の時期では、主に市民の自由の部分において評価が一つ下がっている。また、日本においても市民の自発的結社や社会、政治参加が見受けられるが、その程度は他の先進民主主義諸国に比べると低い(Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。これらのことを考慮すると、日本では、制度外参加が一般的な制度内参加を補完するような参加になり得る一応の環境を有しているが、それが米国ほど活発に活用されているわけではないと考えることができる。このため、日本では、Gamson仮説が弱められるものの、その度合いは米国より小さいのではないかとと思われる。

最後に、韓国はどうであろうか。韓国は日米とは様相が大きく異なる。韓国は韓国戦争以降、民主主義制度を導入し、定着が試みられたが、クーデターなどにより民主主義制度は維持されず、経済政策を優先した独裁、権威主義体制が1980

年代まで続いた。前章でも記述した通り、韓国の民主主義の継続期間は2012年の時点でわずか24年である。経済的発展は著しく、1996年にOECD諸国入りを果たしたが、民主化してからまだ日が浅いことから、新興民主主義諸国と分類されることが多い（第3.2.2項）。

Freedom houseの政治的権利と市民の自由のスコアをみると（第3.2.2項）、1970年代から民主化以降の変化がよくわかる。民主化する以前（1988年以前）をみると、政治的権利と市民の自由は平均的に4と6の間を推移しており、市民の権利と自由が制限されていたことがわかる。民主化以降は大幅な改善がみられるが、それでも日本の水準（平均して1.5）に至ったのが2005年以降である。2012年の時点では、日本と同様の水準を示しているが、40代以上の市民が権威主義体制のもと自由が大幅に制限されていた時期を経験していることを考慮すると、多くの市民は今なお高い水準の権利と自由を得ていると認識していないと考えられる。そのため、制度外参加が不自由なく制度内参加を補足する手段として捉えられていない可能性が高い。

さらに、韓国における制度外参加の歴史的意味を考慮する必要がある。韓国では1980年代まで、権威主義体制に対抗した民主化運動が行われてきた。この時期のデモや抗議活動などの制度外参加は、当時の政治権力に対抗するための手段であり、制度内参加とは意味が大きく異なる。韓国が経験してきた制度外参加の歴史的経緯は、民主化した現代でも制度外参加を政治権力への対抗手段とみなす意識によって残存している可能性がある。これらのことを考慮すると、韓国においてはGamsong 仮説の影響力が弱められることなくみられる可能性が高いと考えられる。次節以降では、これらの仮説をもとに日米韓の調査データを用いて分析を行う。

4.3 分析枠組み

4.3.1 データ・モデル・分析方法

本章で使用するデータは、前章と同様、平成 20-24 年度文部科学省グローバル COE 採択プログラム「市民社会におけるガバナンス教育研究拠点」に基づき慶應義塾大学市民社会ガバナンス教育研究センターが 2012 年に日米韓の三ヶ国で行った「2012 年全国ガバナンス意識調査」である³。

本章では、5 種類の政治参加をそれぞれ従属変数として分析を行う。一つは、代表的な制度内参加である「投票参加」である。そして、代表的な制度外参加として「請願書・陳情書への署名」、「不買運動」、「合法的デモ」を用いる。制度外参加の中でも、「請願書・陳情書への署名」、「不買運動」、「合法的デモ」の順に参加コストとリスクが高くなる。そして最後に違法な制度外参加としては「認められていないストライキ」を用いる。「投票参加」は二値変数であるため、ロジスティック回帰分析を、それ以外の制度外参加変数は三点の順序尺度であるため、順序回帰分析を行う。

本章では、大きく二つの分析を行う。一つは、独立変数として内的有効性感覚と外的有効性感覚の両方を投入するモデルである。本モデルでは、両変数の政治参加に対する影響力の検証を行う（モデル 1）。もう一つは、内的有効性感覚と外的有効性感覚の組み合わせが政治参加に与える影響力の検証を行うモデルである（モデル 2）。本モデルでは、独立変数として内的有効性感覚と外的有効性感覚の組み合わせを基に作成した 4 つのグループを用いる（図 4.1 参照）。4 つのグループうち、内的・外的有効性感覚共に低いグループ IV を参照カテゴリーとして用いる。さらに、モデル 2 の結果をより分かりやすくするため、モデル 2 の分析結果をもとに、4 つのグループが制度内・制度外参加にどのくらいの確率で参加する

³詳しくは、前章の説明と次のサイトを参照。<http://www.cgcs.keio.ac.jp/>（最終アクセス日：2015 年 1 月 6 日）を参照。

と予測されるのか推定を行う。日米韓三ヶ国共にこの二つのモデルにもとづいて分析を行って比較をすることにしたい。

4.3.2 変数説明

従属変数：制度内・制度外参加

前述した通り、本研究においては、5つの政治参加をそれぞれ従属変数にした分析を行う。5つの政治参加は、制度内参加の「投票参加」、制度外参加の「請願書・陳情書への署名」、「不買運動」、「合法的デモ」、「認められていないストライキ」である。「投票参加」は、三ヶ国それぞれにおいて、調査前に行われた選挙に投票した場合を1、棄権した場合を0とするダミー変数である⁴。

さらに、4つの制度外参加として「請願書・陳情書への署名」、「不買運動（ボイコット）」、「合法的デモ」、「認められていないストライキ」を用いる。調査では、4つの制度外参加について、参加したことがあるのか、参加する意向があるのか尋ねている。回答は、「これまでにした（参加した）ことがある」、「したことはないがするかもしれない」、あるいは「どんな場合でも決してすることはないだろう」である。本章では、本回答を順序尺度として捉え、「したことがある」を3、「するかもしれない」を2、「参加することはない」を1とコーディングした。

独立変数

内的有効性感覚と外的有効性感覚は、前章で作成した三ヶ国それぞれの因子得点を使用する⁵。さらに、前述したとおり、本章では内的・外的有効性感覚の組み

⁴対象としている選挙は、米国は2008年の大統領選挙、日本は2009年の衆議院選挙、韓国は2007年の大統領選挙である。調査では、各選挙における回答者の投票方向（投票した候補、政党など）を尋ねている。本章では、投票方向を答えた回答者を投票したとみなし、1とコーディングした。また「覚えていない」、「棄権した」と答えた回答者を投票していないとみなし、0とコーディングした。

⁵詳細は前章を参照。

合わせが政治参加に与える影響力を検証を行う。本章では、両有効性感覚（因子得点）の平均である0を基準に全サンプルを4つのグループに分類し、各グループの所属を表すダミー変数を作成した⁶。

コントロール変数としては、政治参加に高い影響力を与えるだけでなく、政治的有効性感覚とも相関があると考えられる変数である「政治関心」、「政党支持なし」、そして「イデオロギー」を投入する。政治関心は、政治参加を促す基礎的な変数である。政党支持は特に制度内参加を高める影響があると考えられる。また、より制度外参加はよりリベラルなイデオロギーを基にしたと親和性が高いことが知られている。「政治関心」は、4点尺度であり、高い値ほど政治への高い関心を示す⁷。「政党支持なし」は、支持する政党がないと答えた回答者を1としたダミー変数である⁸。「イデオロギー」は、10点尺度であり、高い値がより保守的イデオロギーを示す⁹。さらに、社会経済的指標である「教育水準」と「世帯収入」を投入する。最後に、年齢を表す「年代」と性別を表す「女性」を投入する¹⁰。

4.4 分析結果

三ヶ国における制度内・制度外参加の参加割合

回帰分析の結果（モデル1、モデル2）をみる前に、三ヶ国の制度内・制度外参加の割合を確認しておきたい。図4.2に三ヶ国における制度内・制度外参加の割

⁶0以上である場合、内的・外的有効感が高いグループへ、0より小さい場合、内的・外的有効感が低いグループへ分類した。

⁷質問は、「あなたは政治にどの程度関心を持っていますか」である。回答は「1かなり関心を持っている」、「2ある程度、関心を持っている」、「3あまり関心を持っていない」、「4ほとんど関心を持っていない」である。高い値ほど高い関心を示すようにコーディングした。

⁸詳しくは、前章を参照。

⁹質問は、「あなたの政治的立場は、この中の番号のどれにあたりますか。『1』が革新的で、『10』が保守的です」である。

¹⁰「教育水準」、「世帯収入」、「年代」、「女性」変数のコーディングについては、第3章と同様である。

合が示されている。まず米国をみると、三ヶ国の中で制度内・制度外参加全てにおいて最も高い参加（もしくは参加意思）を示していることがわかる。また、制度外参加である「請願書・陳情書」においては、95%もの回答者が参加すると答えており、投票参加を上回っている。制度外参加においては、今後参加「するかもしれない」という回答を含めていることが一因として考えられるが、制度外参加が一般に普及されていることが窺える。それ以外の制度外参加も高く、比較的参加コストやリスクが高い「ボイコット」や「デモ」でもおよそ7割の回答者が参加するとしている。さらに、「認められていないストライキ」でも3割の回答者が参加するとしている。

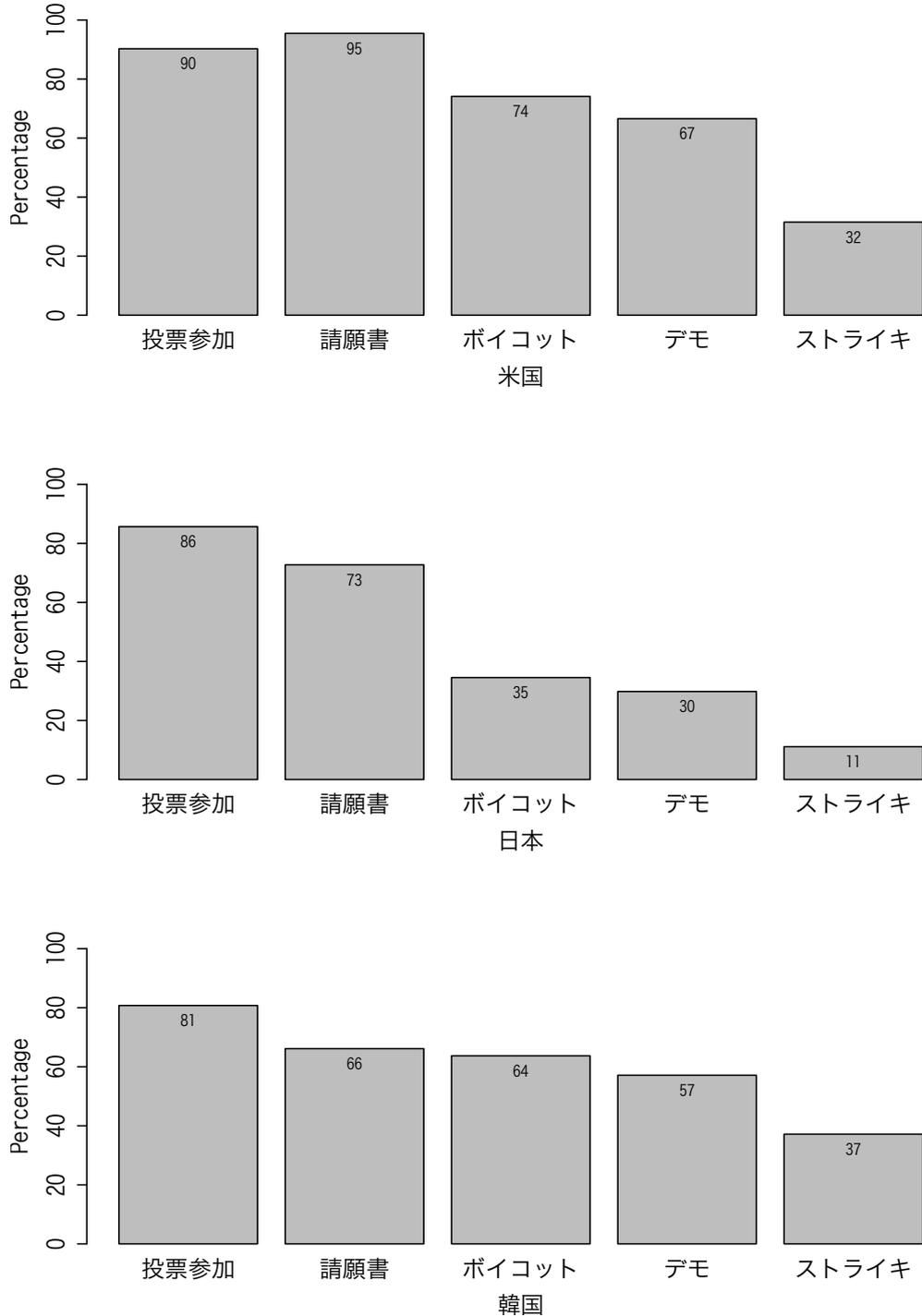
一方で、日本では制度外参加の低さが目立つ結果となっている。制度内参加の「投票参加」は86%と米国と類似した水準であるが、制度外参加で最もコストが少ない「請願書・陳情書」でも参加を示しているのは7割ほどである。さらにより参加コストとリスクが高い「ボイコット」、「デモ」においては、3割にまで落ちる。「認められていないストライキ」は1割しか参加意思を示していない。¹¹

韓国は、制度内参加の投票参加に参加した割合は三ヶ国の中で最も少ないが（81%）、制度外参加は日本よりも高い。三つの合法的な制度外参加である「請願書・陳情書」、「ボイコット」、「デモ」は全ておよそ6割程度の参加が示されている。また、「認められていないストライキ」のみ米国よりも高く、37%の回答者が参加するとしている。

三ヶ国の傾向をみると、米国は制度内、制度外全ての参加において高い水準を示しており、日本は制度外参加の低さが顕著である。また、韓国は制度内参加の水準が低い一方で制度外参加の水準は高く、そのような傾向は違法な参加である「認められていないストライキ」においてもみられるという特徴がある。

¹¹他の欧米民主主義諸国と比較しても日本の制度外参加水準は低い方である (e.g., Dalton, 2008; 三船, 2008)。Dalton が示している 21 カ国の制度外参加比較をみると、「請願書・陳情書」への参加は中間程度の水準であるものの、「デモ」、「ボイコット」、「ストライキ」への参加水準は 21 カ国中最も低い (Dalton, 2008, 49)。

図 4.2: 三ヶ国における制度内・制度外参加の割合



注) 図の中の数字は各参加の割合 (%)。「2012年全国ガバナンス意識調査」から筆者作成。投票参加は、前回の国政選挙において投票したと回答した割合である。その他の制度外参加は、「したことがある」、「するかもしれない」と回答した割合である。

分析結果：モデル1、モデル2

全ての分析結果は表4.2から表4.7に示されている。また、表4.8から表4.10の予測値は、モデル2の結果（表4.3-4.7）から作成した。

それでは、内的有効性感覚と外的有効性感覚の両変数を独立変数として投入したモデル1の結果からみてみたい（表4.2、表4.4、表4.6）。米国の分析結果をみると、投票参加に対して外的有効性感覚が正で有意な値を示している（表4.2）。また、内的有効性感覚も10%有意水準ではあるが、正の値を示しており、両変数共に制度内参加である投票参加を高める効果があると思われる。

次に、制度外参加である「請願書・陳情書」、「ボイコット」、「デモ」をみると、三つの制度外参加全てにおいて内的有効性感覚が正で有意になっている。その一方で、外的有効性感覚はいずれの制度外参加に対しても影響力を示していない。また「認められていないストライキ」に対しては、いずれの有効性感覚も影響を与えていない。

日本の結果も、投票参加を除いては米国と類似している（表4.4）。日本においては、投票参加に対して外的有効性感覚が正の値を示しているが、10%有意水準である。また、内的有効性感覚はそれよりも標準誤差が大きく、明確に影響力があるとは言い難い。三つの制度外参加においては、米国と同様に内的有効性感覚が正で有意な値を示している。また、「認められていないストライキ」では、いずれの有効性感覚も有意ではない。

一方で、韓国の結果をみると、制度外参加において日米とは異なる結果がみられる（表4.6）。まず、制度内参加の投票参加をみると、10%水準ではあるものの、内的、外的有効性感覚共に正で有意になっており、日米と類似した結果になっている。一方で、制度外参加においては、「請願書・陳情書」に対してのみ内的有効性感覚が有意になっており、その他の制度外参加に対しては影響力を示していない。その一方で、「ボイコット」と「デモ」に対して外的有効性感覚が負で有意な値を示している。また、日米ではいずれの有効性感覚も有意ではなかった「認

められていないストライキ」についても外的有効性感覚が負で有意になっている。

次に、内的有効性感覚と外的有効性感覚の組み合わせから作成したグループらを独立変数として用いたモデル2の結果をみてみよう（表4.3、表4.5、表4.7）。参照カテゴリーはグループIVの内的、外的共に低いグループである。また、モデル2の結果をもとに、各グループにおける政治参加確率を推定したものが表4.8から表4.10に示されている。

まず、米国の分析結果からみてみよう（表4.3、表4.8）。投票参加をみると、グループIとグループIIIが正で有意になっており、参照カテゴリーであるグループIV（内的・外的双方の有効性感覚が低い）より有意に参加確率が高いことがわかる。グループIとグループIIIがともに外的有効性感覚が高いグループであることから、投票参加においては外的有効性感覚の影響力がより大きいと考えられる。各グループにおける投票参加の予測値をみると、外的有効性感覚が高いグループ（I、III）は97%であるが、グループIVは94%と4%ほど参加確率が下がる。

次に、合法的な制度外参加をみると、グループII（内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低い）が全ての制度外参加に正の影響力を与えていることがわかる（ただし、「請願書・陳情書」に対しては10%有意）。また、グループIは「ボイコット」と「デモ」に対して正で有意な値を示している。「請願書・陳情書」以外の制度外参加において、グループIとグループIIの両変数が有意になっていることから、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えていると考えることができる。制度外参加に対する内的有効性感覚の影響は、モデル1でも確認した通りである（モデル1は表4.2）。

予測値をみると、外的有効性感覚が低いグループ間（グループII、IV）における「ボイコット」と「デモ」の確率の差はそれぞれ8%、12%である。同様に、外的有効性感覚が高いグループ間で比較しても、「ボイコット」は12%、「デモ」は9%の差があり、内的有効性感覚が高いか否かによって参加確率が変化していることがわかる。

ただし、外的有効性感覚も多少の影響力はみられる。「請願書・陳情書」では、内的が高く外的が低いグループIIのみが有意（10%）になっている。また、「ボイコット」と「デモ」においては、内的、外的が共に高いグループIよりも、内的が高く外的が低いグループIIの方が係数が大きくなっている。しかし、その係数の差は、参加確率でみると1～2%程の差であるため（表4.8）、それほど大きいとは言えない。

また、「認められていないストライキ」に対してはどのグループも有意になっていない。他の制度外参加とは違い、違法な制度外参加に対しては政治的有効性感覚が影響を与えていないことがわかる。

このような結果をみると、仮説で想定した通り、米国においては Gamson 仮説の影響が弱まり、ほとんどみられないことがわかる。制度外参加を規定しているのは内的有効性感覚であり、外的有効性感覚の影響力は非常に小さいレベルでしか確認できない。

次に、日本の結果（表4.5、表4.9）についてみてみよう。投票参加をみると、内的、外的共に高いグループIのみ10%水準ではあるが正で有意になっている。米国とは異なり、内的が低く外的が高いグループIIIは有意になっていない。

制度外参加においては、グループII（内的が高く外的が低い）が「請願書・陳情書」、「ボイコット」に対して有意になっている。また両有効性感覚が共に高いグループIは「デモ」と「請願書・陳情書」で正で有意になっている（ただし「請願書・陳情書」は10%有意）。このような結果は、米国のように明確ではないものの、米国と類似した傾向を示していると考えることができる。基本的に、制度外参加に対しては内的有効性感覚レベルが影響を与え、高い内的有効性感覚を保持している人がより参加する傾向がある。予測値をみると、外的有効性感覚のレベルが同じ場合、内的有効性感覚が高まると、合法的な制度外参加の確率は5%～11%ほど上がる。しかし、グループIIが「請願書・陳情書」、「ボイコット」に対して有意だけでなく、その係数がグループIより大きいことを考慮すると、外的

有効性感覚の影響力も多少は窺える。同じ内的有効性感覚レベルである場合、外的有効性感覚が低くなると、合法的な制度外参加を行う確率は1%~4%ほど上がるが、米国と同様、その影響力は大きいとは言い難い。最後に、「認められていないストライキ」に対しては、米国と同様いずれのグループも有意な影響力を示していない。

このような日本の結果をみると、米国のように全ての参加形態に対して一貫してはいないものの、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えていることがわかる。制度外参加に対する外的有効性感覚の影響力は、米国に比べると若干大きいですが、内的有効性感覚に比べると大きいとは言い難い。つまり、日本においても、外的有効性感覚は制度外参加に対してほとんど影響力を示しておらず、Gamson 仮説で想定した影響力は弱まっている傾向にあると考えられる。ただし、その程度は、米国ほど明確ではないと言える。

最後に、韓国の結果（表4.7、表4.10）についてみてみたい。韓国の結果をみると、全体的に日米とは異なる結果になっている。まず、投票参加をみると、グループIが正で有意な値を示している。さらに、10%水準ではあるが、グループIIとグループIIIも有意な影響力を示しており、分析に投入した全てのグループがグループIVよりも投票参加を行う傾向があることがわかる。予測値をみると、グループIVが82%である一方、その他のグループでは86%~90%の確率で投票参加を行うことがわかる。

さらに、制度外参加の結果をみると、三つの合法的な制度外参加全てにおいて、グループIIが正で有意になっている。その一方で、日米で影響力がみられたグループIはいずれも有意になっていない。また、日米では、「認められていないストライキ」に対してはどのグループも有意ではなかったが、韓国ではグループIが負で有意になっている。つまり、韓国では外的有効性感覚が高い場合は、たとえ内的有効性感覚が高い場合であっても、制度外参加に積極的になることはなく、非合法的な制度外参加においてはより参加しなくなるということがわかる。

予測値をみると、外的有効性感覚が低いグループでは、内的有効性感覚が高くなると、制度外参加を行う可能性が8%~12%ほど高くなる（グループII、IV）。しかし、外的有効性感覚が高いグループ内においては、内的有効性感覚が高くなっても1%~4%ほどしか上がらない（グループI、III）。また、内的有効性感覚が高いグループ間においても、外的有効性感覚が低くなると、制度外参加を行う確率は5%~11%ほど高くなる（グループI、II）。

このような韓国の結果は、日本や米国と異なり、制度外参加に動員されるのは内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低い市民であるとしたGamsonの仮説と一致している。本章の仮説で想定した通り、韓国においては、制度外参加が一般的な参加としてみなされるような環境ができておらず、Gamson仮説の影響力が弱められることなくみられていると思われる。

さらに、韓国では、違法な制度外参加である「認められていないストライキ」においても、外的有効性感覚が影響を与えており、日米とは異なった特徴をみせている。予測値をみると、外的有効性感覚が低いグループは、高いグループよりも7%から10%ほどストライキに参加する可能性が高まる。韓国では、政府の応答性がないと感じている市民の場合、それが違法な制度外参加であったとしても参加する傾向があると思われる。ただし、他の制度外参加とは違い、内的有効性感覚の高さが違法な制度外参加を促すことはない。

表 4.2: 政治的有効性感覚が政治参加に与える影響 (モデル1): 米国

	投票参加 係数	z 値	請願書・陳情書 係数	t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められていないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
内的有効感	0.23	1.77	0.34	3.54	0.44	6.84	0.40	6.31	-0.04	-0.58
外的有効感	0.44	3.19	-0.07	-0.83	-0.03	-0.46	0.02	0.36	-0.05	-0.69
コントロール変数										
政治関心	0.89	7.59	0.45	4.89	0.37	5.64	0.50	7.42	0.16	2.09
政党支持なし	-0.77	-2.83	-0.12	-0.49	-0.05	-0.29	-0.42	-2.39	-0.06	-0.28
イデオロギー	-0.01	-0.24	-0.01	-0.25	-0.10	-5.86	-0.11	-6.67	-0.15	-7.91
年代	0.27	3.76	0.17	3.46	0.04	1.33	0.03	1.01	-0.05	-1.48
女性	0.74	3.66	0.47	3.20	0.24	2.65	0.04	0.39	-0.01	-0.11
教育水準	0.37	2.90	0.44	4.70	0.26	4.01	0.14	2.14	-0.06	-0.85
世帯収入	0.13	2.60	0.14	3.70	0.02	0.85	-0.02	-0.82	-0.06	-2.64
定数	-2.73	-4.69								
(cut1)			0.55	1.24	0.52	1.69	0.63	2.01	-0.24	-0.69
(cut2)			2.20	4.97	2.31	7.37	2.58	8.11	2.06	5.67
N		1795		1795		1795		1795		1795
R2		0.231		0.141		0.124		0.126		0.055

表 4.3: 政治的有効性感覚の4つのグループが政治参加に与える影響 (モデル2): 米国

	投票参加 係数	z 値	請願書・陳情書 係数	t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められていないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
I 内的 (高) × 外的 (高)	0.66	2.25	0.26	1.26	0.42	3.33	0.45	3.56	-0.03	-0.22
II 内的 (高) × 外的 (低)	0.31	1.19	0.38	1.90	0.46	3.68	0.59	4.75	0.08	0.54
III 内的 (低) × 外的 (高)	0.53	2.06	-0.08	-0.45	-0.24	-1.87	-0.07	-0.57	0.04	0.26
コントロール変数										
政治関心	0.90	7.74	0.48	5.33	0.39	6.09	0.51	7.72	0.15	2.01
政党支持なし	-0.80	-2.95	-0.12	-0.49	-0.07	-0.40	-0.44	-2.49	-0.05	-0.24
イデオロギー	-0.01	-0.41	-0.01	-0.22	-0.10	-5.80	-0.11	-6.74	-0.15	-7.90
年代	0.26	3.70	0.17	3.42	0.04	1.28	0.03	1.00	-0.05	-1.44
女性	0.74	3.68	0.43	2.97	0.22	2.45	0.02	0.22	-0.01	-0.11
教育水準	0.40	3.12	0.47	5.01	0.29	4.51	0.17	2.63	-0.07	-0.97
世帯収入	0.13	2.56	0.14	3.78	0.02	0.91	-0.02	-0.86	-0.07	-2.67
定数	-3.16	-5.54								
(cut1)			0.89	2.04	0.87	2.85	1.00	3.24	-0.27	-0.77
(cut2)			2.53	5.82	2.65	8.53	2.96	9.33	2.03	5.66
N		1795		1795		1795		1795		1795
R2		0.225		0.134		0.117		0.124		0.055

表 4.4: 政治的有効性感覚が政治参加に与える影響 (モデル1): 日本

	投票参加 係数	z 値	請願書・陳情書 係数	t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
内的有効感	0.19	1.52	0.15	2.36	0.25	3.74	0.27	3.84	0.13	1.34
外的有効感	0.20	1.71	0.09	1.49	0.04	0.58	0.04	0.61	0.04	0.37
コントロール変数										
政治関心	0.55	4.61	0.31	4.37	0.25	3.17	0.43	5.08	0.21	1.80
政党支持なし	-1.14	-6.47	-0.22	-2.13	0.04	0.40	-0.02	-0.14	-0.06	-0.36
イデオロギー	0.03	0.64	-0.06	-2.08	-0.07	-2.35	-0.20	-5.81	-0.27	-5.49
年代	0.59	8.17	0.23	6.72	0.03	0.80	0.09	2.34	-0.04	-0.63
女性	-0.02	-0.11	0.47	4.68	0.04	0.36	-0.45	-3.91	-0.34	-2.07
教育水準	0.04	0.42	0.20	3.59	0.28	4.71	0.29	4.58	0.18	2.03
世帯収入	0.17	2.86	0.11	3.60	0.07	2.38	0.04	1.13	-0.01	-0.30
定数	-1.37	-2.38								
(cut1)			1.10	3.22	1.98	5.24	1.86	4.62	1.27	2.29
(cut2)			2.42	7.02	4.47	11.28	4.00	9.62	3.44	5.94
N		1671		1671		1671		1671		1671
R2		0.277		0.111		0.072		0.147		0.066

表 4.5: 政治的有効性感覚の4つのグループが政治参加に与える影響 (モデル2): 日本

	投票参加 係数	z 値	請願書・陳情書 係数	t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められていないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
I 内的 (高) × 外的 (高)	0.52	1.67	0.27	1.80	0.27	1.62	0.36	2.14	0.10	0.41
II 内的 (高) × 外的 (低)	0.24	0.95	0.32	2.31	0.42	2.79	0.22	1.43	0.06	0.27
III 内的 (低) × 外的 (高)	0.13	0.60	0.22	1.71	-0.04	-0.27	-0.15	-0.98	-0.17	-0.78
コントロール変数										
政治関心	0.56	4.68	0.31	4.47	0.26	3.30	0.44	5.22	0.22	1.87
政党支持なし	-1.13	-6.44	-0.22	-2.20	0.03	0.29	-0.02	-0.15	-0.07	-0.41
イデオロギー	0.03	0.61	-0.07	-2.29	-0.08	-2.47	-0.21	-5.98	-0.27	-5.53
年代	0.59	8.18	0.23	6.84	0.03	0.90	0.10	2.47	-0.03	-0.61
女性	-0.02	-0.09	0.45	4.53	0.03	0.24	-0.46	-4.05	-0.35	-2.10
教育水準	0.06	0.54	0.21	3.74	0.29	4.88	0.30	4.73	0.19	2.13
世帯収入	0.18	2.92	0.11	3.57	0.07	2.35	0.04	1.12	-0.01	-0.26
定数	-1.63	-2.82								
(cut1)			1.30	3.80	2.15	5.62	1.96	4.83	1.28	2.31
(cut2)			2.63	7.54	4.63	11.57	4.09	9.75	3.46	5.93
N		1671		1671		1671		1671		1671
R2		0.276		0.111		0.071		0.146		0.066

表 4.6: 政治的有効性感覚が政治参加に与える影響 (モデル1): 韓国

	投票参加 係数	z 値	請願書・陳情書 係数	t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められていないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
内的有効感	0.21	1.82	0.17	2.23	0.10	1.26	0.07	0.95	-0.05	-0.55
外的有効感	0.22	1.91	-0.07	-0.88	-0.25	-3.11	-0.16	-2.08	-0.22	-2.61
コントロール変数										
政治関心	0.26	2.07	0.30	3.50	0.20	2.27	0.19	2.10	0.15	1.63
政党支持なし	-0.73	-3.84	-0.16	-1.16	-0.12	-0.87	-0.11	-0.74	-0.03	-0.21
イデオロギー	-0.02	-0.51	-0.05	-1.53	-0.01	-0.39	-0.05	-1.66	-0.07	-1.95
年代	0.58	6.35	-0.07	-1.20	-0.08	-1.29	-0.13	-2.25	-0.16	-2.61
女性	0.06	0.33	-0.06	-0.47	0.05	0.34	-0.33	-2.43	-0.21	-1.47
教育水準	0.25	1.21	0.06	0.43	0.11	0.84	0.04	0.28	0.10	0.66
世帯収入	0.04	0.50	0.00	0.00	0.05	0.92	0.07	1.22	0.08	1.29
定数	-0.97	-1.15								
(cut1)			-0.63	-1.16	-0.09	-0.15	-0.44	-0.77	0.42	0.70
(cut2)			1.52	2.78	2.67	4.64	2.46	4.21	3.50	5.57
N		911		911		911		911		911
R2		0.172		0.043		0.045		0.053		0.050

表 4.7: 政治的有効性感覚の4つのグループが政治参加に与える影響 (モデル2): 韓国

	投票参加 係数	z 値	請願書 係数	陳情書 t 値	ボイコット 係数	t 値	デモ 係数	t 値	認められていないストライキ 係数	t 値
政治的有効性感覚										
I 内的 (高) × 外的 (高)	0.76	2.75	0.21	1.17	-0.22	-1.17	-0.10	-0.55	-0.42	-2.10
II 内的 (高) × 外的 (低)	0.45	1.84	0.44	2.55	0.36	1.99	0.39	2.17	0.07	0.36
III 内的 (低) × 外的 (高)	0.48	1.87	0.01	0.03	-0.26	-1.45	-0.14	-0.80	-0.29	-1.52
コントロール変数										
政治関心	0.27	2.10	0.31	3.61	0.22	2.44	0.20	2.18	0.16	1.69
政党支持なし	-0.74	-3.90	-0.15	-1.06	-0.09	-0.63	-0.08	-0.56	-0.01	-0.07
イデオロギー	-0.02	-0.54	-0.05	-1.55	-0.01	-0.40	-0.05	-1.64	-0.07	-1.89
年代	0.58	6.38	-0.06	-1.13	-0.07	-1.26	-0.13	-2.20	-0.16	-2.60
女性	0.07	0.36	-0.07	-0.51	0.03	0.20	-0.34	-2.47	-0.22	-1.57
教育水準	0.27	1.33	0.07	0.53	0.11	0.83	0.03	0.23	0.08	0.55
世帯収入	0.05	0.55	-0.00	-0.09	0.04	0.77	0.06	1.03	0.07	1.15
定数	-1.46	-1.73								
(cut1)			-0.43	-0.79	-0.11	-0.20	-0.43	-0.76	0.22	0.37
(cut2)			1.72	3.14	2.64	4.61	2.48	4.26	3.31	5.26
N		911		911		911		911		911
R2		0.178		0.042		0.040		0.055		0.051

表 4.8: 予測値：米国

高い内的有効感 x 低い外的有効感				高い内的有効感 x 高い外的有効感			
	予測値				予測値		
	参加するかも	参加する	合計		参加するかも	参加する	合計
投票参加	-	95%		投票参加	-	97%	
請願書・陳情書	11%	87%	98%	請願書・陳情書	13%	85%	98%
ボイコット	40%	43%	83%	ボイコット	40%	42%	82%
デモ	45%	31%	76%	デモ	45%	29%	74%
違法なストライキ	28%	5%	33%	違法なストライキ	26%	5%	31%

低い内的有効感 x 低い外的有効感				低い内的有効感 x 高い外的有効感			
	予測値				予測値		
	参加するかも	参加する	合計		参加するかも	参加する	合計
投票参加	-	93%		投票参加	-	97%	
請願書・陳情書	15%	82%	97%	請願書・陳情書	16%	81%	97%
ボイコット	42%	33%	75%	ボイコット	42%	28%	70%
デモ	44%	20%	64%	デモ	43%	20%	63%
違法なストライキ	26%	5%	31%	違法なストライキ	27%	5%	32%

表 4.9: 予測値：日本

高い内的有効感 x 低い外的有効感				高い内的有効感 x 高い外的有効感			
予測値				予測値			
	参加するかも	参加する	合計		参加するかも	参加する	合計
投票参加	-	95%		投票参加	-	96%	
請願書・陳情書	30%	50%	80%	請願書・陳情書	30%	50%	80%
ボイコット	36%	7%	43%	ボイコット	33%	6%	39%
デモ	28%	7%	35%	デモ	30%	8%	38%
違法なストライキ	10%	2%	12%	違法なストライキ	10%	2%	12%

低い内的有効感 x 低い外的有効感				低い内的有効感 x 高い外的有効感			
予測値				予測値			
	参加するかも	参加する	合計		参加するかも	参加する	合計
投票参加	-	93%		投票参加	-	94%	
請願書・陳情書	32%	42%	74%	請願書・陳情書	31%	48%	79%
ボイコット	29%	5%	34%	ボイコット	28%	5%	33%
デモ	24%	6%	30%	デモ	22%	5%	27%
違法なストライキ	10%	2%	12%	違法なストライキ	8%	2%	10%

表 4.10: 予測値：韓国

高い内的有効感 x 低い外的有効感				高い内的有効感 x 高い外的有効感			
	予測値		合計		予測値		合計
	参加するかも	参加する			参加するかも	参加する	
投票参加	-	87%		投票参加	-	90%	
請願書・陳情書	47%	30%	77%	請願書・陳情書	47%	25%	72%
ボイコット	56%	20%	76%	ボイコット	51%	13%	64%
デモ	54%	14%	68%	デモ	47%	10%	57%
違法なストライキ	38%	6%	44%	違法なストライキ	29%	4%	33%

低い内的有効感 x 低い外的有効感				低い内的有効感 x 高い外的有効感			
	予測値		合計		予測値		合計
	参加するかも	参加する			参加するかも	参加する	
投票参加	-	82%		投票参加	-	86%	
請願書・陳情書	46%	21%	67%	請願書・陳情書	47%	21%	68%
ボイコット	52%	16%	68%	ボイコット	50%	13%	63%
デモ	45%	11%	56%	デモ	46%	9%	55%
違法なストライキ	37%	6%	43%	違法なストライキ	31%	5%	36%

4.5 小括

「内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低い人が最も制度外参加に動員される」という Gamson 仮説は、多くの研究で検証されてきたものの、一貫した結果は示されてこなかった。本章では、これまで結果が一致してこなかった理由として、各国における市民の政治的参加にまつわる諸条件（政治的権利、政治的自由など）と制度外参加に対する社会認識の違いがあるのではないかと考えた。そこで本章では、それらの環境が異なる日米韓三ヶ国をケースに、Gamson 仮説を用いて、内的・外的有効性感覚が制度内・制度外参加に与える影響力の検証を行った。

米国は、市民の政治的参加を支える諸条件が整っているだけでなく、実際に活発な制度内・制度外参加がみられる。日本は、市民の政治的参加を支える諸条件が整っており、制度内参加が活発に行われている一方で、制度外参加に対する実質的な参加割合は低かった。韓国は、市民の政治的参加を支える諸条件が満たされたのは近年のことであり、今なお多くの市民は権威主義体制を経験していたことから、市民の政治的権利や自由が十分に行き届いていない可能性がある。実際の参加度合いにおいては、制度内参加の割合が日米に比べ低く、制度外参加の割合が日本よりも高い傾向にあった。また、違法な制度外参加においては、米国よりも高い参加意思が示されていた。

本章の分析では、以下の結果が示された。まず、仮説で想定した通り、Gamson 仮説の効果は、韓国では明確にみられたが、米国と日本ではあまりみられない結果となった。より具体的には、日米の二ヶ国では、日本、米国の順に Gamson 仮説の影響力が弱くなる傾向がみられた。日米では、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えており、外的有効性感覚の程度が与える影響は限定的であった。しかし、韓国では、Gamson 仮説で想定されていたように、内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低いグループ（グループ II）の制度外参加率が最も高い。

このような三ヶ国の結果をみると、Gamson 仮説は、社会における政治参加の環境と制度外参加に対する認識の違いによって異なると考えることができる。日米

ように、政治参加の環境が整えられ、制度外参加が制度内参加と同様に正当性のある参加形態であると認識されている社会では、Gamson 仮説は有効ではなくなると思われる。

さらに、本分析の結果から、以下のような示唆を得ることができる。まず、その国の環境によって、制度外参加が持つ意味は異なる可能性がある。米国や日本においては、内的、外的有効性感覚がともに高い人々が積極的に制度外参加を行っており、そのような参加には、現在の政府や政治体制自体を否定するような意味合いは薄い。しかし、韓国のように、外的有効性感覚が低い人々が主体となっている制度外参加は、現在の政治システム自体に対する反対とより密接に関係していると思われる。同じ制度外参加であっても、各国の文脈によって捉える必要がある。

また、本章の分析結果は、安定した民主主義諸国における制度外参加の広まりを改めて確認することができた。米国においては、制度外参加を行う割合が実質的に多いだけでなく、制度外参加と制度内参加を行う市民層に大きな隔たりはないと思われる。日本においても、制度外参加を行う割合は少ないものの、米国と同様、制度内参加を積極的に行う市民は、必要であれば制度外参加を積極的に行う可能性がみられた。¹²

先行研究でも指摘されてきたように、安定した民主主義諸国における制度外参加の拡大は、必然的な流れになっているように思える (Norris, Walgrave and Aelst, 2005; Cain, Dalton and Scarrow, 2003)。しかし、制度外参加は、制度内参加よりも参加における不平等の問題が孕んでいるのも事実である。先行研究で指摘されているように、制度外参加を行うことができるのは、より社会経済的水準が高く、さらに参加によりコストをかけられる一部の層である可能性が高い (Cain, Dalton

¹²日本の制度外参加水準が低い原因としては様々な理由が考えられる。たとえば、三船は、自発的な政治参加のために必要な民主的市民文化の伝統がなかった点や、自民党長期政権が続いた55年体制の中で、動員を中心とした参加と利益誘導政治が支配的であった点を原因として提示している (三船, 2008, 79-80)。また、日本の平均的な内的有効性感覚レベルが欧米民主主義諸国に比べ低いという点も制度外参加水準を下げている原因の一つとして考えられよう。

and Scarrow, 2003)。そのような不平等な参加を、今後どのように取り組んでいくのか考える必要があると思われる。

第5章 民主主義システムと政治的有効性感覚：CSESデータを用いた国際比較分析

5.1 はじめに

民主主義とは市民自らが統治を行うシステムであり、市民が政治参加を行うことを前提としている。民主主義システムの成否は、市民の在り方や参加の質にかかっているといても過言ではない¹。そして民主主義における「善き市民」を測定する指標として提示されてきたのが、政治的有効性感覚である。

政治的有効性感覚とは、「自身が政治的事柄を理解でき、かつ自らの行動が政治的指導者と政策に影響を与えることができるという個人の信念」である (Mattei and Niemi 2005, 525)。投票参加を説明するだけでなく (e.g., Mattei and Niemi, 2005; Milbrath, 1965)、民主主義システムを支える市民の規範的態度を示す指標として、最も重要な市民意識の一つとして捉えられてきた (e.g., Pateman, 1970; Macpherson, 1977; Niemi and Mattei, 1991)。

政治的有効性感覚を高めることができる要因について、国レベル・個人レベルの双方において多くの研究が進められてきた。その中でも、国レベルの要因として、最も市民意識に高い影響を及ぼすと考えられているものが、選挙制度である。選挙制度はその国の代議制民主主義の在り方を決めるものであり、市民と政治領

¹本章は、Kim, Taehee. 2013. “The Democratic System and Political Efficacy: An Analysis of CSES Data.” Japanese Journal of Electoral Studies (『選挙研究』) No.29(2): 103–117 を和訳し、加筆修正したものである。

域の間を結ぶ最も重要な経路の一つである。このため、先行研究では、市民が政治参加によって政治領域に影響を与えることができるという感覚、つまりは、政治的有効性感覚は選挙制度の影響を受けるであろうと考えられてきた (Karp and Banducci, 2008; Blais and Dobrzynska, 1998; Banducci and Karp, 2009)。

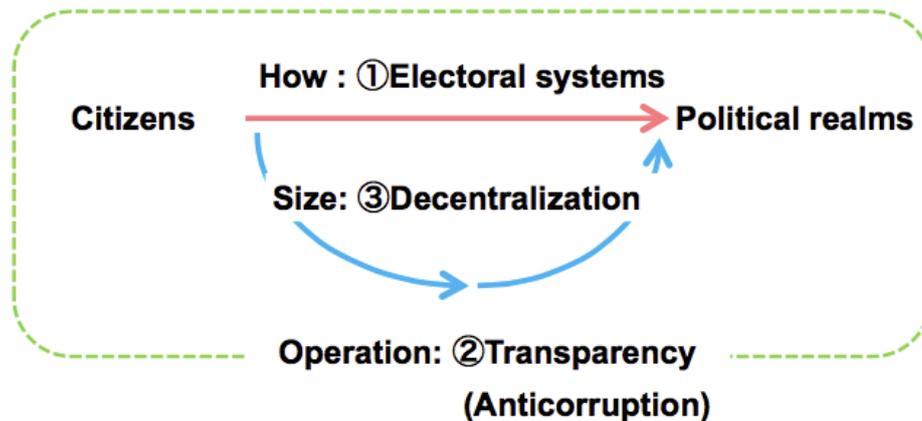
しかし、市民と政治領域を繋ぐ「経路」(channels)は、選挙制度のみで決まるわけではない。まず、市民と政治領域を繋ぐ経路は、国の分権化の度合いによっても変わる可能性がある。先行研究でも知られているように、一人一人の市民が政治領域に影響を与えることは、民主主義の規模が大きくなるにつれ、より難しくなる (Dahl and Tufte, 1973)。このため、市民が属する政治領域の規模が大きくなるほど、自身の影響力が小さくなるだけでなく、参加する機会も相対的に減少するため、政治的有効性感覚が下がる可能性がある。

さらに、市民と政治領域を繋ぐ経路が正常に機能するためには、政治プロセスにおいて透明性が保たれていなければならない。もしも、政治プロセスにおいて汚職などの問題が生じている場合、市民は参加に意義を見出せなる可能性が高い。

このような議論を考慮し、本稿では選挙制度に加えて分権化と汚職度の二つの要因を政治的有効性感覚に影響を与える国レベルの要因として考慮する。これらは全て市民と政治領域を繋ぐ経路を構成する重要な要因であるため、市民が政治領域に影響を与えることができるか否かという政治的有効性感覚に影響を与えると考えられる (図 5.1 参照)。

個人レベルでは、数多くの研究が社会経済的要因が政治的有効性感覚に影響を与えることを示してきており、ほぼ一般化された結論となっている。教育水準と収入程度が高い人はより政治的情報や資源を得やすく、政治的影響力を発揮できる能力が身につくために、より高い政治的有効性感覚を保持すると考えられている (Mattei and Niemi, 2005)。しかし、一部の国においては、このような一般的な社会経済的地位と政治的有効性感覚の関係が明確ではない。例えば、第3章でみた通り、韓国においては、教育水準は外的有効性感覚に対して有意な影響力を持

図 5.1: 分析モデル



たなかった。韓国の場合、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪める外的要因が存在すると考えることができる²。

先行研究では、韓国が理論的に想定した結果を示さないことについて、独特の政治文化や成熟していない民主主義システムを原因として挙げている (Kim, 1998)。しかし、一般的な関係を歪めている「政治文化」や「成熟していないシステム」が具体的にどのような要因なのかについては、あまり研究がなされておらず、明らかになっているとは言い難い。本研究では、一般的な社会経済的変数である教育水準と政治的有効性感覚の関係を歪める具体的なメカニズムについて仮説を立て、それをもとに検証を行いたい。

まず本研究では、市民と政治領域を繋ぐ経路の基礎的な環境である、選挙制度、分権度合い、そして汚職度が政治的有効性感覚に与える影響について検証を行う。また、社会経済的地位と政治的有効性感覚の関係を歪める要因についても分析を行う。全ての分析は、Comparative Study of Electoral Systems (CSES) Module1 の 27 カ国のデータを用いて行う³。

²理論的に想定される関係が、外的要因によってどのように変化するのかを分析した研究として Verba, Nie and Kim (1978) などを参照。

³Comparative Study of Electoral Systems (CSES) は、Module 3 まで公開されているが、Module 1 以降は一部の政治的有効性感覚項目が含まれていないため、Module 1 のみを用いて分析を行う。CSES については、<http://www.cses.org/> を参照 (最終アクセス日: 2013 年 8 月 5 日)。

次節以降、まず政治的有効性感覚の概念と測定について説明を行う（第5.2節）。次に、先行研究を整理すると共に本研究の仮説を述べる（第5.3節）。第5.4節、第5.5節でデータと分析方法、変数などについて説明した後、第5.6節で、分析を行う。最後に、分析結果の考察をすると共に、今後の研究における課題などについて述べることにしたい。

5.2 政治的有効性感覚概念と測定

政治的有効性感覚とは、「自身が政治的事柄を理解でき、かつ自らの行動が政治的指導者と政策に影響を与えることができるという個人の信念」である (Mattei and Niemi 2005, 525)。この概念は、1954年にキャンベルらが提唱して以来、投票参加を説明するだけでなく、民主主義システムを支える規範を表わす重要な指標として研究されてきた。

キャンベルらが提示した当初の政治的有効性感覚指標は、四つの質問項目を合算して作成した一つの指標、つまり一次元の概念であった (Campbell et al. 1954, 187)。しかし、その後、政治的有効性感覚には少なくとも二つの構成要素があるのではないかと主張され (Lane 1959)、1970年代以降は内的有効性感覚 (internal efficacy) と外的有効性感覚 (external efficacy) の二つの概念に分化された。内的有効性感覚は、市民が政治を理解し、また効率的に参加することが可能であると考える個人的な自信に関する感覚であり (Craig et al. 1990, 290)、外的有効性感覚は政治的決定機関や政治的アクターが市民の要求に対してどれだけ応答性を持っているかという感覚である (Balch 1974)。このように、内的有効性感覚は個人に、外的有効性感覚は政治システムにそれぞれ焦点をあてている⁴。

本稿では、各国の市民の政治的有効性感覚の相違を説明する要因として、国家の制度や社会的環境に注目する。特に選挙制度は、有権者が代表者を選び、権力を

⁴政治的有効性感覚概念と指標に関するより詳細な議論については、第2章を参照。

委任する方式の一つである。その方式の違いは、自分が政府に影響を与えることができるか否か（つまり、政府が応答性があるか）という外的有効性感覚により影響を与えると考えられる。そのため、本研究は、従属変数として外的有効性感覚を用いて、国の制度や社会的環境がどのように外的有効性感覚に影響を与えるのか検証を行いたい。しかし、本研究で用いる CSES データセットには、キャンベルらによって提示されてきた外的有効性感覚の指標は含まれていない。このため、先行研究の多くは、外的有効性感覚に関する従来の指標に類似した三つの項目を用いてきた。それぞれ、(1) だれに投票するかでこの先が変わる (Who people vote for makes a difference)、(2) だれが政権を担当するかによって違いがある (Who is in power can make difference)、(3) 国会議員はわれわれ有権者のことをよく理解している (Politicians know what people think) である (表 5.1)⁵。

CSES データのなかで、どの項目が外的有効性感覚を表わす指標として使用されるかは、研究によって異なる。例えば、二つの項目を合算して作成している研究や (e.g., Ikeda, Kobayashi and Hoshimoto, 2008)、各項目を単独指標として用いている研究もある (e.g., Karp and Banducci, 2008; Listhaug, Aardal and Opheim, 2009; Kittilson and Anderson, 2011)⁶。しかし、三つの項目の相関をみると、それぞれの相関関係は決して高くはない (表 5.2)。したがって、それぞれ異なった政治意識を表わしていると考えることが可能である。たしかに、それぞれの変数を合成して外的有効性感覚という一つの概念を表わすことができると考えるならば、それらの変数を足すこともできよう。しかし、先述したように、これらの変数は従来から唱えられてきた外的有効性感覚の指標ではないため、そのような理

⁵日本語訳は、CSES データの日本調査の元となっている JEDS1996 調査 (衆議院選挙に関する世論調査 (1996 年総選挙前後調査)) の質問文を参照にした。JEDS1996 調査は以下から入手可能である。 < <https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0093g.html> > (最終アクセス日: 2015 年 9 月 6 日)

⁶Ikeda, Kobayashi and Hoshimoto (2008) は、(1) vote と (2) power を足して、一つの外的有効性感覚指標を作成している。Karp and Banducci (2008) は (1) vote、Listhaug, Aardal and Opheim (2009) は (3) politicians、そして Kittilson and Anderson (2011) は (1) vote と (2) power をそれぞれ外的有効性感覚指標として使用している。

論的根拠が明確ではない。また、三つの外的有効性感覚を高める要因は、それぞれ異なる可能性が高い。そのため、本稿では、合算せず、各質問文の意味に留意しながら、三つの項目それぞれを従属変数として分析を行うことにする。

表 5.1: CSES で利用されている外的有効性感覚項目 (Module 1)

(1) Those for whom people vote make a difference [vote]	Q. Some people say that no matter who people vote for it won't make any differences to what happens. Others say that who people vote for can make a difference to what happens. Where would you place yourself?
(2) Who is in power can make a difference [power]	Q. Some people say it makes a difference who is in power. Others say that it doesn't make a difference who is in power. Where would you place yourself?
(3) Politicians know what people think [politicians]	Q. Some people say that members of [Congress/ Parliament] know what ordinary people think. Others say that members of [Congress/ Parliament] don't know much about what ordinary people think. Where would you place yourself?

表 5.2: CSES 外的有効性感覚項目の相関

	(1) vote	(2) power
(2) power	0.324* (0.489)	
(3) politicians	0.092* (0.168)	0.164* (0.281)

注) *は 5%水準で有意。括弧内は Cronbach's Alpha の値。

5.3 先行研究と仮説

これまで、先行研究では政治的有効性感覚を高める要因として、国レベルの要因と個人レベルの要因が考えられてきた。国家レベルの要因としては、主に選挙制度を中心とする制度要因が、個人レベルの要因では、教育水準や所得など社会経済的地位の変数などが主に挙げられてきた。

特に、Karp and Banducci は、CSES データを用いて国際比較分析を行い、政治的有効性感覚が選挙制度と政治参加を媒介する変数であることを示している (Banducci and Karp, 1999, 2009; Karp and Banducci, 2008)。しかし、彼らの研究では、外的有効性感覚指標として一つの項目のみを用いているだけでなく、選挙制度以外の要因については考慮していない。まず本研究では、Karp and Banducci が提示した選挙制度の影響力が、CSES の他の二つの外的有効性感覚指標を用いても同様の結果が得られるのか、彼らが用いた選挙制度変数を踏襲しながら検証を行う。また、本研究では、選挙制度のみならず市民と政治領域を繋ぐ重要な要因である分権の度合い、政治の透明性という要因についても検証を行う。さらに、本稿では、社会経済的変数と政治的有効性感覚の一般的な関係を歪ませる要因についても探っていきたい。次項から、各要因ごとの仮説を述べる。

5.3.1 選挙制度

選挙制度は、市民の政治的態度の形成に影響を与えるだけでなく、投票参加にも影響を与える要因として考えられてきた。選挙制度は、主に比例代表制 (proportional system)、多数制 (plurality, majority system)、そして両者が混合された混合制 (mixed system) に大別することができる (Farrell, 2001; Teorell and Lindstedt, 2010)。比例代表制を採用している国家の投票率の平均値は高くなる傾向があることから、比例代表制が投票率を高める効果があると考えられてきた (e.g., Powell, 1982; Blais and Carty, 1990; Franklin, 2004)⁷。それでは、なぜ比例代表制が投票率を高める効果があるのだろうか。先行研究では、比例代表制の側面のうち、一票の価値の公平性と多党制が市民の外的有効性感覚を高めることから、結果として投票率の増加につながると考えられている (Karp and Banducci, 2008)。

⁷しかし、比例代表制の影響力の程度とそのメカニズムは明らかになっていない。また、一部の国においては、比例代表制が投票率を高める効果は見られない。例えば、一部の先行研究では、ラテン・アメリカでは比例代表制が投票率を高める傾向は見られないことを報告している (Blais, 2006)。

そこで、まず一票の価値の公平性という側面から考えてみたい。先行研究によると、ほとんどの選挙制度は、大規模政党に対して有利に働く傾向がある。つまり、得票率が議席率に転換される過程で、大規模政党は実際得票率より多くの議席率を得られるようになっている (Rae, 1985)。さらに、多数制は比例代表制よりも、このような影響力がより大きく働くため、得票率と議席率の乖離がより大きくなる (反比例度が高くなる) (Rae, 1985)。このような反比例度が高い選挙制度下では、死票が多く生じる傾向があり、有権者は自身の一票が同等に扱われていないと感じるため、外的有効性感覚が低くなってしまいう可能性がある。

さらに、その影響力は小規模政党支持者の場合より大きくなる可能性がある。小規模政党支持者は、完全な比例制はほとんどの選挙制度では担保されないため、どのような選挙制度下においても不利な立場に置かれるが、多数制の選挙制度下では反比例度がより大きくなるため、さらに不利な立場となってしまうからである (Rae, 1985; Jackman, 1987)。実際に、Anderson and Guillory (1997) は、比例度が高い選挙制度採用しているコンセンサス型民主主義国のマイノリティーの方が、多数決型民主主義国のマイノリティーよりも民主主義の運営に対する満足度が高いことを示している。これらのことから、小規模政党支持者は、反比例度が高くなるにつれ、外的有効性感覚がより低くなると考えられる。

次に、多党制について考えてみたい。比例代表制はその仕組みから政党数が増え、多党制になる場合が多い。デュベルジェの法則によれば、単純多数制は二大政党制をもたらし、比例代表制は多党化を促すとされている (Duverger, 1954)。多党制の投票率に対する影響力については、正と負の両方の影響があると指摘されてきた。まず、多党制では各政党がイデオロギーの差別化を図るため、有権者により多くの選択肢を与えるだけでなく (Katz, 1997)、得票率を上げるため動員を図る傾向がある (Blais, 2006, 118)。このような多党制の環境は、市民の外的有効性感覚を高めることができると考えられる。

一方で、多党制では「多党制のパラドックス」 (Jackman, 1987, 408) という問題

がよく知られている。多党制では、より多くの選択肢を提示することができる一方で、いかなる政党も過半数に満たない場合は、政権を形成する過程で連立を組まなければならない。しかし、選挙後に多数の政党による連合が行われる場合、エリート間でどのように妥協が行われ決定が行われるのか、有権者は予測することが困難な場合が多い (Downs, 1957)。つまり、多党制における投票は、より多くの選択肢が与えられているように見えるが、結果として投票の決定力には欠ける可能性がある (Downs, 1957; Jackman, 1987)。実証分析においても、実際に連立政権が予想される場合、投票率は下がると報告されている (Jackman, 1987; Blais and Dobrzynska, 1998)。このような状況下では、有権者の外的有効性感覚は低下すると考えられる。

こうした多党制のパラドックスの議論を考慮すると、多党制の政党数の増加と連立政権の樹立は、外的有効性感覚に対して逆の影響力を持つ可能性があることがわかる。つまり、政党数の増加は外的有効性感覚を高めることができる一方で、政権内の政党数の増加（連立政権化）は外的有効性感覚を押し下げる可能性がある。

Karp and Banducci (2008) は、選挙制度が政治的有効性感覚に与える影響を検証し、反比例度は外的有効性感覚に負の影響力をもつだけでなく、その影響力は小規模政党においてより大きいことを示した。また、政権内における政党数の増加も外的有効性感覚の低下を招くとした。しかし、前述した通り、彼らは一つの外的有効性感覚指標のみを用いており、選挙制度以外の市民と政治領域を繋ぐ経路の環境については考慮していない。本研究では、選挙制度に加え、分権の程度、透明性の度合い等の国レベルの環境が外的有効性感覚に与える影響について総合的な検証を行う。また、複数の外的有効性感覚指標を用いて分析を行い、一貫した結果が出るのか比較検証を行う。

5.3.2 分権の程度

民主主義の規模は、市民の参加に重要な影響を与える要因である。分権化は、民主主義の質を高めるだけでなく、参加を促す効果があると考えられている。より規模の小さい民主主義は、市民の要求を汲み取りやすくなるだけでなく (Hayek, 1945)、より多くの市民を政治決定過程に関わらせることを可能にする (Dahl and Tufte, 1973)。Diamond (1999) は、分権化は地方政府をより市民に近づけることを可能にするため、地方政治における代議制を強化し、市民の参加を促すことができるとした。実証分析においても、より小さな民主主義はより高い政治参加水準をみせている (Blais and Dobrzynska, 1998; Powell, 1982)。このため、分権の程度が高い国では、地方政治においてより市民に参加する機会を与え、地方議会をよりコントロールすることを可能にするため、市民の外的有効性感覚を高めることができると考えられる。したがって、本稿では、分権の度合いが高まるほど市民の外的有効性感覚が高まるという仮説を立てる。

5.3.3 汚職の程度 (透明性)

汚職は、「個人的な利益を得るために、公務を利用すること」と定義することができる (Sandholtz and Koetzle, 2000, 32)。多くの先行研究では、汚職が根本的な民主主義の原則を損なう要因であると指摘してきた (e.g., Dahl, 1971; Treisman, 2000; Sandholtz and Koetzle, 2000)。例えば、汚職は、「民主主義の根幹をなす思想である公開性や平等性を損なう」 (Sandholtz and Koetzle, 2000, 31) ものであり、基本的な民主主義システムのプロセスと公平性をみえなくする (Anderson and Tverdova, 2003)。このため、汚職が蔓延している社会では、市民は自らの主張や参加が公正に扱われるであろうと期待することが困難になる。実証分析も以上の議論を支持している。先行研究では、高いレベルの腐敗が低いレベルの政府支持と関係があるだけでなく (Rose, Mishler and Haerpfer, 1998)、政治信頼を低下さ

せることを示している (Mishler and Rose, 2001)。Anderson and Tverdova (2003) は、腐敗が政治システムのパフォーマンスと公務に携わる人々に対する評価を著しく、長期にわたって低下させることを示している。このような議論を考慮すると、汚職が蔓延している社会では、政治制度が正常に機能しないと市民が認識する可能性が高く、結果として、市民の外的有効性感覚を低下させると考えることができる。

5.3.4 社会経済的地位、腐敗、そして経済的不平等

社会経済的変数は、市民の意識や政治参加に影響を与える重要な要因として考えられてきた。社会経済的変数には、一般的に教育水準と所得水準が用いられている。社会経済的変数と政治的有効性感覚の関係は、理論的にも、実証的にも証明されてきた。高い社会経済的地位を得ている人は、より政治に参加し、政治領域に影響を与えるリソースを得やすくなるため、高い政治的有効性感覚を保持する傾向があると考えられる。多くの分析結果において、社会経済的地位と政治的有効性感覚の関係が確認されたことから (e.g., Milbrath, 1965; Verba, Schlozman and Brady, 1995; Mattei and Niemi, 2005; Dyck and Lascher, 2009)、両者の関係は一般的な因果関係があると考えられた。しかし、全ての国において同様の結果が得られている、特に民主主義が成熟していない国においては、そのような一般的であるとされた関係がみられない場合がある。例えば、韓国においては、教育水準と外的有効性感覚の関係はみられない (第3章を参照)。

このように、理論的に想定される関係がみられない場合、そこには一般的な関係を歪ませる外部要因があると考えられることができる。それでは、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪ませている要因として何が考えられるだろうか。可能性として考えられるのは、高い腐敗度である。前述の通り、腐敗の度合いが高い場合、民主主義プロセスの公正さが損なわれてしまう。そのような社会では、市民は自らの参加が政治領域において公正に受け止められると期待することができない。特

に、高い教育水準を得ている市民は、政治システムの状況を認知する能力が高いため、腐敗が蔓延した状態に対し、より敏感に反応する可能性がある。このため、本研究では、高い腐敗が教育水準と外的有効性感覚の関係を歪ませる要因の一つであると考え。つまり、高いレベルの腐敗が見られる社会においては、教育水準が外的有効性感覚を高める影響力が弱まると考えられる。

社会経済的地位のもう一つの側面が所得水準である。先行研究では、高い所得水準が政治的有効性感覚を高める効果があることが示されてきた (e.g., Verba, Nie and Kim, 1978; Verba, Schlozman and Brady, 1995)。Verba, Nie and Kim (1978) によれば、富と政治は相互補完的な関係にある (Verba, Nie and Kim, 1978, 3)。さらに、彼らは、それを是正するシステムが存在せず、社会の不平等の程度が大きい場合、富と政治の関係はより密接になると主張した。彼らの議論を考慮すると、高い経済的不平等は、所得水準と政治的有効性感覚の関係を強化する可能性がある。そのため、本稿では、国レベルの高い経済的不平等が所得水準と外的有効性感覚の関係をより高めるという仮説を立てる。

5.4 データと分析方法

本章の国際比較で使用するデータは Comparative Study of Electoral Systems (CSES) のモジュール 1 (Module 1: 1996-2001) に含まれている 27 カ国の調査データである⁸。

本分析で用いるデータは、各国の選挙データ（個人レベル）をプールしたデータであるため、データは国レベルのグループとそのグループに属する個人という二

⁸Comparative Study of Electoral Systems については、www.cses.org を参照。モジュール 1 には、39 の選挙時の世論調査データが含まれているが、地方レベルにおいてのみ行われた調査や、本稿で使用する変数が含まれていない調査などは除外した。さらに、一カ国で二つ以上の調査が存在した場合、一つのみを利用している。以上の条件を満たす 27 カ国の 27 選挙の調査を本稿の分析に用いる。

つの階層で構成されている⁹。このようにデータが階層化している場合、各国ごとの回答者は説明変数で説明しきれない共通要因を持っている可能性、つまり、グループ内の相関（級内相関：ICC（Intra-class correlation））が存在する可能性が高い。しかし、一般の回帰式では標本間の独立を仮定しているため、級内相関を考慮した分析を行うことは難しい。その結果、標準誤差が低くなり易く、第一種の過誤（Type I error）を犯しやすくなる（Steenbergen and Jones, 2002, 219-21）。以上のような問題に対処するため、本稿では、分析方法としては、マルチレベル・モデル（Multilevel Modeling）を用いる。

5.5 変数説明

5.5.1 従属変数

前述のとおり、本分析では、CSESに含まれている三つの外的有効性感覚項目をそれぞれ従属変数として用いる（表5.1）。三つ目の項目である(3) politiciansは従来の外的有効性感覚項目と類似しているが、基本的にはいずれの項目も従来の外的有効性感覚を測定する項目とは異なっている。CSESデータでは従来の外的有効性感覚項目が含まれていないこともあり、先行研究の多くはこの三つの項目を外的有効性感覚指標として用いてきた。しかし、従来の項目と異なるため、分析の解釈を行う際には、各項目の質問文の意味を吟味しながら行うことにしたい。三つの項目は、1から5までの値をもち、高い値ほど高い外的有効性感覚を示すようにコーディングしてある。

5.5.2 独立変数

国家レベルの変数説明を行った後、個人レベルの変数説明を行う。

⁹本分析で使用した27ヶ国に関しては表5.12を参照。

選挙の得票率と議席率の乖離を示す「反比例度 (Disproportionality)」はギャラガー指標 (Gallagher, 1991) を使用している。この指標は、数値が高くなるほど、選挙制度が比例的ではないことを表す。また、各国の政党数を表す「議会有効政党数」は、各選挙時における議会有効政党数を算出したものである。有効政党数指標としては Laakso Taagepera index を用いた (Laakso and Taagepera, 1979)。そして「連立政党数」は、選挙が行われる前の政権内の政党数である。「汚職の程度」は、Worldwide Governance Indicators の Control of Corruption のデータを使用している¹⁰。高い値が高い汚職度を示すように、値を逆転している。分権は様々な側面から測定することができるが、財政面における分権が最も客観的かつ比較可能な分権度合いを表すと考えられる。そのため、本稿で用いる「分権の程度」は、各国における一年の全体の支出のうち、地方政府全体が占める割合である¹¹。

さらに、国レベルの環境の違いをコントロールするため、「一人当たり GDP」、「国内の格差」、「新興民主主義国」、そして「人口」を投入する。国の経済に関する変数として「一人当たり GDP」と「国内の格差」を用いる。先行研究では、経済的に発展している国において、より高い政治参加がみられることが報告されている (e.g., Blais, 2006; Powell, 1982)。その一方で、国内の格差は、政治的不平等に繋がることから、政治的有効性感覚を下げる効果が予想される (Verba, Scholzman and Brady, 1995)。経済的発展度合いを示す変数としては「一人当たり GDP」(購買力平価・ドル) を使用している¹²。また、経済的不平等を表わす変数としてジニ係数を用いる(「国内の格差」)。「国内の格差」は、完全な平等を示す 0 から完

¹⁰Worldwide Governance Indicators については、<http://info.worldbank.org/governance/wgi/index.asp> を参照 (最終アクセス日: 2013 年 8 月 5 日)。

¹¹各国の支出に関するデータは、IMF Government Finance Statistics から得た。詳細は、以下を参照。<http://info.worldbank.org/governance/wgi/index.asp>。(最終アクセス日: 2013 年 8 月 5 日)。各国の分権度合いを比較においては、財政的分権の他、行政的、政治的分権などが考慮されているが、比較可能な指標は作成されていない。

¹²対数変換を行っている。The World Bank: <http://data.worldbank.org/> (最終アクセス日: 2013 年 8 月 5 日)

全な不平等を示す 100 で構成されている¹³。

さらに、民主主義制度が施行されてからの時間を考慮する。民主主義制度が施行されて間もない国家においては、民主主義制度が安定していないため発生する様々な問題があり、民主主義制度の効果が発揮されるメカニズムも異なる可能性がある。「新興民主主義国」は、民主主義体制になって 20 年以内の国家を 1 とするダミー変数である。さらに、国の規模を統制するために「人口」を投入する。「人口」は Penn World Table で提供されている PWT 7.0 のデータを使用した¹⁴。全ての国家レベル変数の値は、表 5.12 に示されている。

次に、個人の意識や属性に関する変数について説明する。「小規模政党選好」に関する変数は以下のように作成している。CSES では、各国の代表的な 6 つの政党全てに対する有権者の選好を 10 点尺度で尋ねている (0=strongly dislike, 10=strongly like)。本研究では、小規模政党に対する選好が 9 もしくは 10 点であると回答した有権者を「小規模政党選好」とした。小規模政党と大規模政党を分ける基準としては、政党得票率 20 % を基準としている¹⁵。教育水準を表わす「教育水準」は 1 から 4、所得水準を表わす「所得水準」は 1 から 8 で構成されており、数値が大きいほど学歴と所得は高い。

また、個人レベルのコントロール変数として、「年齢」、「性別」、そして政党に対する「選好の強さ」を用いる。政党に対する「選好の強さ」は、先行研究において外的有効性感覚に強い影響力があると示されていることから、コントロール変数として用いる (Karp and Banducci, 2008)。「選好の強さ」は、小規模政党選好変数を作成する際に用いた変数と同様のものを使用している。政党の規模に関

¹³ 「国内の格差」の値はジニ係数×100 である。ジニ係数は、公開されている年度が国によって異なっている。本分析では、選挙が行われる以前の過去 5 年間の中で、公開されているジニ係数を使用している。CIA-The World Fact Book : www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/ (最終アクセス日：2013 年 8 月 5 日)

¹⁴ Penn World Table については http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt_index.php を参照 (2013 年 8 月 5 日)。

¹⁵ これらの測定は Karp and Banducci (2008) の基準に従った。

ならず、選好する政党について9もしくは10と回答した場合、政党に対する選好が強いと考える。本変数は1が政党に対する強い選好を表わすダミー変数である。また、コントロール変数としては「年齢」と「性別」を投入している。「年齢」は回答者の年齢であり、「性別」は女性を0、男性を1とコーディングしたダミー変数である。

また、本章では、三つの交互作用効果の仮説を提示した。まず、小規模政党政党選好が外的有効性感覚に与える影響力は、その国の反比例度によって変わるというものである。本仮説を検証するために、「小規模政党選好×反比例度」という交互作用項を投入する。次に、教育の効果が各国の汚職の度合いによって変わるという仮説を検証するために、「教育×汚職の程度」を投入する。同様に、所得と国内の格差の交互作用を検証するため、「所得×国内の格差」という交互作用変数を投入する。

5.6 分析

本章の分析は、大きく三つのモデルで構成されている。モデル1では、個人レベルの変数と、選挙制度に関する国家レベルの変数を投入し分析を行う。モデル2では、個人レベルの変数と、分権と汚職の程度の変数、そして国レベルのコントロール変数を投入する。さらにモデル3では、全ての変数を投入して分析を行う。

また、前述の通り、本章では三つの外的有効性感覚項目全てを同様の分析モデルを用いて分析を行い、その結果の比較を行う。このため、各モデルは、それぞれの外的有効性感覚を従属変数とした三つの分析で構成される。三つのモデルがそれぞれ三つの分析で構成されるため、全体として九つの分析を行った。

それでは、分析結果についてみてみたい。全ての分析結果は、表5.3から表5.11に示されている。三つのモデル全ての分析結果をみると、個人レベルでは類似した結果を示している一方で、国家レベルでは各従属変数（外的有効性感覚項目）ご

とに大きく結果が異なっている。教育水準を示す「教育水準」と「所得水準」、「小規模政党支持」、そして「選好の強さ」は全ての分析において有意な値を示している。学歴と所得、そして選好の強さは外的有効性感覚を高める一方で、小規模政党支持者の外的有効性感覚は一般的に低くなる傾向が見られる。これらの変数は、全ての外的有効性感覚を従属変数とした分析の全てのモデルにおいて同じ結果を示している。

次に、国レベル要因の結果についてみてみたい。まず、選挙制度に関する分析結果からみてみよう。「反比例度」を除くと、選挙制度変数らの影響力は一貫していない。全ての分析において、「反比例度」は外的有効性感覚に対して負の影響を示しており、反比例度が高くなるほど、市民の外的有効性感覚は一貫して低くなる傾向があることがわかる。しかし、反比例度と小規模政党選好の交互作用項である「小規模政党選好×反比例度」は、一部のモデルにおいて負で有意な値を示している（モデル 1-1、3-2、3-3）。全ての分析において有意になっているわけではないが、小規模政党を支持する人はその国の反比例度が高まるほど外的有効性感覚が低くなる傾向があると思われる。また、「議会有効政党数」と「連立政党数」もいくつかの分析モデルでのみ有意な影響力がみられる。「議会有効政党数」はモデル 1-2 とモデル 1-3 で正で有意になっている。一方で、「連立政党数」はモデル 1-2 において負で有意になっている。

このような結果は、先行研究が示唆していたように、比例代表制が外的有効性感覚に対して正と負の両方の効果を持つ可能性があることを示している。つまり、比例代表制によって政党数が増加すること自体は外的有効性感覚を高めることに繋がるが、その帰結として多数の政党が連立政権に組まれることは、外的有効性感覚を下げる可能性がある。しかし、全てのコントロール変数を追加したモデル 3 ではこれらの変数の影響力を確認することはできないため、解釈には注意が必要である。

さらに、本研究の分析結果は、先行研究の分析結果と異なっている。一つの外的

有効性感覚項目 ((1)vote) のみを用いた Karp and Banducci (2008) の分析では、議会内政党数と連立政権内の政党数の両変数が有意な結果を示していたと報告されている（議会内政党数は正、連立政権内の政党数は負）。しかし、本分析では、彼らと同様の従属変数を用いた分析（モデル 1）において、「議会内有効政党数」と「連立政党数」の両変数は有意になっていない。このような結果の違いは、異なった国サンプルを用いていることや、変数作成における細かな違いによってもたらされている可能性もある。しかし、いずれにしても、分析結果は不安定であるため、先行研究で考えられてきた多党制のパラドックスの効果が一般的に存在するのか明らかになったとは言い難い。

次に、分権についてみることにしたい。仮説とは異なり、「分権の程度」はいずれのモデルにおいても有意になっていない。そのため、財政的な分権化それ自体は、外的有効性感覚レベルに影響を与えない可能性が高いと考えられる。このような結果については、以下のような解釈が考えられる。一つは、測定の問題である。分権の度合いは、政治的分権や行政的分権の度合いなど、様々な側面から成り立っているが、本章では財政的な分権のみを扱った。財政的な面での分権は外的有効性感覚と関係性がみられないが、それ以外に分権の度合いが外的有効性感覚と関連がある可能性はある。また、本稿で使用した外的有効性感覚項目の問題も考えられる。本稿で使用した外的有効性感覚項目は、国政レベルにおける有効感なのか、地方レベルにおける有効感なのか、尋ねる際に明確にしていない。本稿で使用している調査データは、国政選挙の際に行われたものであるため、多くの有権者は国レベルに対する政治領域の応答性として回答した可能性が高い。分権化によって、地方政治に対する外的有効感が高まったが、それが国レベルの外的有効感に転嫁されていない可能性がある。最後に、地方政治と外的有効性感覚において重要な要素は、分権それ自体ではなく、地方政治の中身である可能性も考えられる。分権化は地方政治と市民の距離を縮める重要な条件の一つではあるが、それを保証するわけではない。事実、分権の効果に対する懐疑的な研究も報

告されている (e.g., West, 2012)¹⁶。

次に、汚職についてみてみたい。「汚職の程度」は、三つ目の外的有効性感覚項目 ((3)Politicians) の分析において、負の影響力がみられる (モデル 2-3、モデル 3-3)。つまり、汚職の程度が高い国では、外的有効性感覚が低い傾向があることがわかる。また、教育水準と汚職の程度の交互作用項 (「教育×汚職の程度」) も三つ目の外的有効性感覚項目 ((3)Politicians) の分析において負で有意になっていることがわかる (モデル 2-3、モデル 3-3)。つまり、汚職の度合いが高くなるほど、教育水準が外的有効性感覚を高めるという効果が弱まっていくということがわかる。

また、国内の不平等と所得水準の交互作用項である「国内の不平等×所得」変数も同様にモデル 3-3 で正で有意になっている。この結果は、経済的不平等が高まるにつれて、所得水準が外的有効性感覚を高める効果がより大きくなる傾向があることを示している。しかし、モデル 2 では有意になっておらず、一貫した結果は得られていないため、解釈には注意が必要である。

それでは、各分析ごとに、なぜこのような違いが表れているのか、各質問文を考慮しながら解釈を行いたい。まず、(1)vote と (2)power は、(3)politicians の分析に比べると、比較的類似した結果を示している。(1)vote と (2)power では、選挙制度関連変数を除く他の国レベル変数の影響力はみられなかった。

(1) vote を従属変数として分析では、「反比例度」と、「小規模政党選好×反比例度」のみが有意な影響力としてみられた。(1)「だれに投票するかでこの先が変わる (Who people vote for makes a difference)」は、投票に対する有効感を表わしており、有権者が一票の価値をいかに捉えているかに関わる質問である。つまり、どの外的有効性感覚の項目よりも、投票行動と直接の関連が高い項目である。そのため、選挙制度の変数である、議会内政党数と連立政党数が有意となっている

¹⁶また Le Roy (1995) は、国政レベルにおいてマイノリティーである市民は、地方レベルの政治においても、変わらず疎外される傾向があるとしている。

と考えられる。

次に、(2)power を従属変数にした分析においてのみ、多党制変数である「議会有効政党数」と「連立政党数」が有意な影響力を示している（モデル1-2）。(2)power（「だれが政権を担当するかによって違いがある（Who is in power can make difference）」）は、投票後の選挙結果の有効性と考えることができる。具体的には、選挙後に樹立される政権が政党が提示した公約に従って有効な統治をすることができるのか、またそもそも選挙時に各政党が弁別力のある公約を提示していたのか、という問題に深く関連すると考えられる。「議会有効政党数」は、後者と深い関連があると考えられる。二大政党制では、政策が近似する傾向があるのに対し、多党制では、各政党が他の政党と差別化を図るため、独自のイデオロギーや政策的立場を守る傾向があることが知られている。多党制では、選挙時においてより幅広い政策の選択肢が与えられていることから、だれが選挙に勝ち、政権を担うかによって、より違いがあると有権者に思わせる可能性がある。そのため、「議会有効政党数」が(2)power の分析において正で有意になっていると思われる。一方で、「連立政党数」は負で有意な値を示している。つまり、常に多くの政党の連立によって政権が樹立する傾向がある国では、連立政権が規定路線となっていない国に比べ、政権の違いによる変化をあまり感じない傾向があると考えられる。先行研究でも述べた通り、多くの政党からなる連立政権は、政権内で、エリート間による妥協が必須であるため、一つの政党が好む政策がすぐ実行できる可能性が低くなる。このような点を考慮すると、「連立政党数」が負で有意になっていることは、妥当な結果であると考えることができよう。これまでの先行研究で考えられてきた「多党制のパラドックス」は、自分の一票の価値（(1)vote）や政治家に対する有効感（(3)politicians）ではなく、選挙結果の有効性において影響を与えるということがわかった。ただし、その影響力は、全てのコントロール変数を入れたモデルではみられなくなるため、今後さらなる検証が必要だと思われる（モデル3-2）。

最後に、(3)politicians の分析結果について考えてみたい。(3) politicians にお

いてのみ、「汚職の程度」と「汚職の程度×教育」変数が有意になっている。(3) politicians 項目の質問は、「国会議員はわれわれ有権者のことをよく理解している (Politicians know what people think)」である。質問文からわかる通り、他の二つの項目よりも最も一般的な外的有効性感覚指標に近い項目である。この項目は、政治システム内における政治アクター（国会議員）に対する応答性を尋ねている。政治プロセスにおける腐敗は、政治アクターによって起こされる問題である。本項目は、政治アクターに対する直接的な有効感を表しているため、汚職に関する変数が有意になったと考えられる。

三つの項目はそれほど相関が大きくないことを第5.2節で示したが、分析結果もまた大きく異なっており、有権者の異なる意識を表わしている可能性が高いことが明らかになった。今後、CSESを使用する研究において、外的有効性感覚の変数としてどの項目を使うのか、どのような組み合わせを用いるかは、分析結果を大きく左右する可能性がある。変数を使用する際には、各項目の内容に注目するだけでなく、その項目が研究目的に即したものであるのか、注意して使用する必要がある。

5.7 小括

選挙制度は、政治意識や政治参加に大きな影響を与える要因の一つとして考えられてきた。本章では、条件付きではあるものの、選挙制度が外的有効性感覚に影響を与えることを示した。まず、本章の分析結果は、反比例度が外的有効性感覚を下げる効果があることを示している。また、全てのモデルで一貫しているわけではないが、反比例度の影響力は、小規模政党支持者においてより大きくなる可能性が高い。政治的立場としてマイノリティーにならざるを得ない小規模政党支持者は、どのような選挙制度下であっても外的有効性感覚が低い傾向があるが、その程度は反比例度がより高くなるにつれ、大きくなる。

さらに、本章では、比例代表制は外的有効性感覚に対して正と負の両方の効果をもたらす可能性があることも確認できた。比例代表制における帰結として、連立政権の樹立と多党制が考えられるが、この二つの帰結は、外的有効性感覚に対して異なる影響力を發揮すると考えられる。本章の分析では、連立政権は外的有効性感覚レベルを低下させる一方で、政党の数は外的有効性感覚レベルを高める効果があることが示された。連立政権と多党制は、両方ともに比例代表制の帰結であることから、比例代表制のジレンマの一つとして考えることができる。このようなジレンマを解決するためにも、比例代表制を採用している国々においては、連立政権がもたらす外的有効性感覚に対する負の影響を抑えることができるような制度的整備が必要であると考えられる。しかし、このような比例代表制のジレンマは、多様な外的有効性感覚指標全てにおいて生じるわけではない。ジレンマの効果が見られたのは、(2)power を従属変数とした分析であった。つまり、選挙結果後の有効感において、比例代表制のジレンマが生じるが、一票の価値に対する有効感や政治家に対する有効感ではそのようなジレンマは生じていない¹⁷。

本研究では、政治過程における汚職（透明性）が外的有効性感覚に与える影響力についても検証を行った。教育水準と政治的有効性感覚は、多くの先行研究で深い関わりがあることが示され、ほぼ一般化された関係であると考えられてきたが、必ずしも全ての国において同様の結果が得られてきたわけではない。しかし、なぜ一部の国や社会において、教育水準が政治的有効性感覚を高める影響力がみられないのか、その原因については明らかにされて来なかった。本研究では、政治過程における汚職が、外的有効性感覚に対してダイレクトな負の影響を与えるだけでなく、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪める要因であることを示した。つまり、政治過程における汚職の度合いが高い国では、より教育水準が高い市民が汚職による問題により敏感に反応し、外的有効性感覚のレベルを下げるため、一

¹⁷政治家に対する有効感、政党数が多くなるほど高まる傾向が見られるが、連立政党数は有意になっていないため、ジレンマは生じていない（モデル 1-3）。

般的な教育水準と外的有効性感覚の関係がみられなくなっていると思われる。

本章では、分権の度合いが高くなるほど、より市民と地方政府との距離が縮まることにより、市民がより参加しやすく、地方政府も市民の要求に敏感に反応することが可能であるため、外的有効性感覚が高まるだろうと予想した。しかし、仮説と異なり、各国の分権の度合いは外的有効性感覚に有意な影響力を示しておらず、分権の程度自体が外的有効性感覚に直接影響を与えているわけではないと思われる。可能性としては、分権の程度ではなく、地方自治体にける市民の参加や、マイノリティーへの配慮など、地方政治の個々の要素が外的有効性感覚に影響を与えることが考えられる。分権は、上記のような帰結を導く一つの重要な要素ではあるが、必ずしもその帰結を保証するわけではない。各国の分権の度合いと、地方政治の内容にはずれが生じている可能性も考えられるため、今後は各地方政治の個々の要素を変数化して検証する必要があると考えられる。さらに、本章で使用した分権の度合いの指標は、財政的な面における分権であった。その他にも、行政面、政治面における分権度合いなど、一言で分権と言っても様々な指標が考えられる。また、各分権の側面は、国によって異なった形で進展している可能性がある。つまり、一部の国では、財政的分権は行われているが、政治的分権や行政的分権は行われていないことが考えられる。今後の研究においては、分権のどのような側面が外的有効性感覚に影響を与えるのか、詳細な仮説を考えた上で、適切な指標を用いて分析する必要があると考えられる。

本章で分析を行った外的有効性感覚を高める要因らは、三つの外的有効性感覚指標を用いた分析で異なる影響力をみせた。今後の研究においては、なぜ各要素が三つの外的有効性感覚に対して異なる影響力をみせるのか、そのメカニズムについてより詳細に分析する必要があるだろう。特に、本章の分析で使用した国の数には限りがあった。本章で示された結果が一般的なものであるのか、より多くの国のサンプルでも同様の結果が得られるのか、今後検証が必要である。さらに、本章の分析では、これまでの先行研究で同じように扱われることもあった三つの外

的有効性感覚の中身には、多くの違いがあることがわかった。今後の研究においては、各外的有効性感覚項目が尋ねている内容を吟味した上で、個別に分析する必要があると思われる。

表 5.3: モデル 1-1: (1)vote

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.003	0.001	4.072	***
性別	-0.013	0.016	-0.802	
教育水準	0.055	0.009	6.180	***
所得水準	0.040	0.007	5.784	***
小規模政党選好	-0.056	0.020	-2.821	**
選好の強さ	0.356	0.029	12.099	***
レベル 2: 国レベル				
定数	4.176	0.094	44.553	***
反比例度	-0.035	0.011	-3.265	**
連立政党数	-0.099	0.065	-1.522	
政党の数	-0.020	0.016	-1.257	
汚職の程度				
分権の程度				
国内の格差				
一人当たり GDP				
人口				
新興民主主義国				
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度	-0.056	0.020	-2.821	**
教育×汚職の程度				
所得×国内の格差				
ランダム効果				
			x^2	
定数	0.238	0.057	1016.977	***
選好の強さ	0.130	0.017	118.105	***
レベル 1	1.191	1.419		
N (レベル 1) 39763				
N (レベル 2) 27				

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.4: モデル 1-2: (2)power

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.001	0.001	0.761	
性別	0.012	0.020	0.604	
教育水準	0.052	0.008	6.746	***
所得水準	0.034	0.007	4.516	***
小規模政党選好	-0.124	0.024	-5.107	***
選好の強さ	0.384	0.025	15.655	***
レベル 2: 国レベル				
定数	4.084	0.142	28.773	***
反比例度	-0.026	0.011	-2.251	*
連立政党数	-0.174	0.058	-2.979	**
政党の数	0.047	0.021	2.280	*
汚職の程度				
分権の程度				
国内の格差				
一人当たり GDP				
人口				
新興民主主義国				
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度	-0.007	0.006	-1.119	
教育×汚職の程度				
所得×国内の格差				
ランダム効果				
			x^2	
定数	0.281	0.079	1877.894	***
選好の強さ	0.099	0.010	83.242	***
レベル 1	1.157	1.339		
N (レベル 1)	39763			
N (レベル 2)	27			

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.5: モデル 1-3: (2)politicians

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	-0.001	0.001	-1.432	
性別	-0.079	0.014	-5.636	***
教育水準	0.048	0.010	4.811	***
所得水準	0.044	0.007	6.100	***
小規模政党選好	-0.182	0.035	-5.230	***
選好の強さ	0.186	0.019	9.597	***
レベル 2: 国レベル				
定数	2.684	0.113	23.771	***
反比例度	-0.031	0.009	-3.612	***
連立政党数	-0.049	0.052	-0.936	
政党の数	0.044	0.018	2.402	*
汚職の程度				
分権の程度				
国内の格差				
一人当たり GDP				
人口				
新興民主主義国				
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度	-0.009	0.006	-1.549	
教育×汚職の程度				
所得×国内の格差				
ランダム効果				
			x^2	
定数	0.210	0.044	1077.971	***
選好の強さ	0.079	0.006	64.054	***
レベル 1	1.166	1.360		
N (レベル 1) 39763				
N (レベル 2) 27				

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.6: モデル 2-1: (1)vote

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.003	0.001	4.171	***
性別	-0.013	0.016	-0.804	
教育水準	0.056	0.009	6.200	***
所得水準	0.039	0.007	5.941	***
小規模政党選好	-0.056	0.020	-2.821	**
選好の強さ	0.355	0.029	12.248	***
レベル 2: 国レベル				
定数	3.891	0.051	76.205	***
反比例度				
連立政党数				
政党の数				
汚職の程度	-0.053	0.099	-0.539	
分権の程度	-0.007	0.004	-1.531	
国内の格差	0.009	0.010	0.893	
一人当たり GDP	0.095	0.133	0.711	
人口	-0.004	0.025	-0.178	
新興民主主義国	0.150	0.241	0.620	
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度				
教育×汚職の程度	0.006	0.009	0.630	
所得×国内の格差	-0.001	0.001	-0.736	
ランダム効果			x^2	
定数	0.302	0.091	1799.976	***
選好の強さ	0.130	0.017	118.417	***
レベル 1	1.191	1.419		
N (レベル 1)	39763			
N (レベル 2)	27			

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.7: モデル 2-2: (2)power

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.001	0.001	0.771	
性別	0.013	0.020	0.620	
教育水準	0.053	0.008	6.860	***
所得水準	0.033	0.008	4.241	***
小規模政党選好	-0.124	0.026	-4.795	***
選好の強さ	0.384	0.024	15.989	***
レベル 2: 国レベル				
定数	3.999	0.052	77.624	***
反比例度				
連立政党数				
政党の数				
汚職の程度	-0.137	0.085	-1.621	
分権の程度	-0.006	0.004	-1.400	
国内の格差	0.007	0.008	0.919	
一人当たり GDP	-0.190	0.136	-1.400	
人口	-0.008	0.026	-0.308	
新興民主主義国	0.103	0.262	0.393	
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度				
教育×汚職の程度	0.000	0.007	0.067	
所得×国内の格差	-0.000	0.001	-0.423	
ランダム効果				
			x^2	
定数	0.301	0.091	1900.643	***
選好の強さ	0.095	0.009	80.996	***
レベル 1	1.157	1.339		
N (レベル 1) 39763				
N (レベル 2) 27				

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.8: モデル 2-3: (3)politicians

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	-0.001	0.001	-1.540	
性別	-0.079	0.014	-5.646	***
教育水準	0.046	0.008	5.866	***
所得水準	0.044	0.007	6.085	***
小規模政党選好	-0.181	0.034	-5.352	***
選好の強さ	0.187	0.019	10.036	***
レベル 2: 国レベル				
定数	2.815	0.043	65.834	
反比例度				
連立政党数				
政党の数				
汚職の程度	-0.183	0.072	-2.531	
分権の程度	-0.004	0.004	-0.959	
国内の格差	-0.006	0.005	-1.136	
一人当たり GDP	-0.290	0.113	-2.561	
人口	0.001	0.018	0.031	
新興民主主義国	-0.146	0.188	-0.780	
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度				
教育×汚職の程度	-0.026	0.009	-2.780	**
所得×国内の格差	-0.001	0.001	-1.011	
ランダム効果				
			x^2	
定数	0.253	0.064	1678.416	***
選好の強さ	0.068	0.005	57.799	***
レベル 1	1.166	1.359		
N (レベル 1) 39763				
N (レベル 2) 27				

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.9: モデル 3-1: (1)vote

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.003	0.000	7.193	***
性別	-0.013	0.012	-1.072	
教育水準	0.056	0.004	13.925	***
所得水準	0.039	0.005	8.264	***
小規模政党選好	-0.056	0.014	-3.849	***
選好の強さ	0.356	0.029	12.408	***
レベル 2: 国レベル				
定数	3.885	0.101	38.366	***
反比例度	-0.040	0.013	-3.066	**
連立政党数	-0.067	0.073	-0.914	
政党の数	-0.044	0.035	-1.259	
汚職の程度	0.056	0.095	0.588	
分権の程度	-0.004	0.004	-1.056	
国内の格差	0.005	0.009	0.609	
一人当たり GDP	-0.043	0.173	-0.249	
人口	-0.021	0.025	-0.821	
新興民主主義国	0.017	0.238	0.072	
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度	0.000	0.003	-0.139	
教育×汚職の程度	0.006	0.004	1.374	
所得×国内の格差	-0.001	0.001	-1.203	
ランダム効果			x^2	
定数	0.255	0.065	961.016	***
選好の強さ	0.13	0.017	118.462	***
レベル 1	1.191	1.419		
N (レベル 1)	39763			
N (レベル 2)	27			

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.10: モデル 3-2: (1)power

固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル				
年齢	0.001	0.000	1.395	
性別	0.012	0.012	1.034	
教育水準	0.053	0.004	13.438	***
所得水準	0.033	0.005	7.208	***
小規模政党選好	-0.123	0.014	-8.783	***
選好の強さ	0.384	0.023	16.982	***
レベル 2: 国レベル				
定数	3.942	0.099	39.625	***
反比例度	-0.039	0.013	-2.977	**
連立政党数	-0.080	0.073	-1.099	
政党の数	0.016	0.035	0.457	
汚職の程度	-0.095	0.093	-1.014	
分権の程度	-0.004	0.004	-0.998	
国内の格差	0.005	0.009	0.588	
一人当たり GDP	-0.227	0.171	-1.328	
人口	-0.015	0.025	-0.608	
新興民主主義国	0.153	0.235	0.651	
交互作用項				
小規模政党選好×反比例度	-0.007	0.003	-2.233	*
教育×汚職の程度	0.001	0.004	0.153	
所得×国内の格差	0.000	0.001	-0.726	
ランダム効果			x^2	
定数	0.247	0.061	1160.819	***
選好の強さ	0.095	0.009	82.8	***
レベル 1	1.157	1.339		
N (レベル 1)	39763			
N (レベル 2)	27			

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.11: モデル 3-3: (3)politicians

	固定効果	係数	標準誤差	t 値	
レベル 1: 個人レベル					
年齢		-0.001	0.000	-3.488	***
性別		-0.079	0.012	-6.716	***
教育水準		0.046	0.004	11.55	***
所得水準		0.044	0.005	9.47	***
小規模政党選好		-0.181	0.014	-12.78	***
選好の強さ		0.187	0.019	9.977	***
レベル 2: 国レベル					
定数	2.862		0.077	37.047	***
反比例度	-0.033		0.010	-3.359	**
連立政党数	0.055		0.055	0.999	
政党の数	0.007		0.026	0.257	
汚職の程度	-0.183		0.071	-2.559	*
分権の程度	-0.002		0.003	-0.482	
国内の格差	0.000		0.007	0.018	
一人当たり GDP	-0.381		0.131	-2.909	*
人口	-0.015		0.019	-0.819	
新興民主主義国	-0.128		0.181	-0.706	
交互作用項					
小規模政党選好×反比例度	-0.009		0.003	-3.028	**
教育×汚職の程度	-0.026		0.004	-6.611	***
所得×国内の格差	-0.001		0.001	-2.009	*
ランダム効果					
				x^2	
定数	0.197		0.039	996.967	***
選好の強さ	0.070		0.005	58.915	***
レベル 1	1.165		1.358		
N (レベル 1)	39763				
N (レベル 2)	27				

注) *** $p < 0.001$, ** $0.001 \leq p < 0.01$, * $0.01 \leq p < 0.5$

表 5.12: 各国のデータ

Electoral system	Country	Time of Election	Disproportionality	Parties	Coalition size	New democracy	GDP	CIA gini	Corruption	Fiscal	Population
PR	Belgium	13.06.1999	2.99	10.28	4	0	22.75	25.0	-1.337	11.01	10236
	Czech Republic	01.06.1996	4.40	5.33	2	1	10.51	25.4	-0.582	11.78	10312
	Denmark	11.03.1998	0.42	4.73	2	0	23.69	24.7	-2.276	15.37	5303
	Iceland	08.05.1999	1.06	3.55	2	0	28.40	25.0	-1.912	27.04	277
	Israel	29.05.1996	1.65	6.15	2	0	18.15	35.5	-1.435	17.41	5515
	Netherlands	06.05.1998	1.28	5.15	3	0	21.11	30.9	-2.172	16.61	15528
	Norway	15.09.1997	3.44	4.94	1	0	24.45	25.8	-2.216	16.01	4406
	Poland	21.09.1997	10.63	4.59	1	1	6.52	32.7	-0.529	12.88	38655
	Portugal	17.03.2002	4.64	3.03	2	0	18.68	38.5	-1.29	18.61	10434
	Romania	03.11.1996	6.34	6.09	3	1	4.31	25.5	0.23	12.15	22628
	Slovenia	10.11.1996	2.60	6.32	2	1	11.80	29.2	-1.363	13.21	2007
	Spain(a)	03.03.1996	5.36	3.21	1	0	15.93	32.5	-1.248	15.73	39804
	Sweden	20.09.1998	0.97	4.55	1	0	19.79	25.0	-2.238	14.18	8903
Switzerland	24.10.1999	3.17	5.87	4	0	25.24	33.7	-2.215	18.91	7233	
MMP	Germany	28.09.1998	3.15	3.78	2	0	21.26	30.0	-2.049	16.40	82024
	Mexico(a)	06.07.1997	6.77	3.42	1	1	8.37	53.1	0.26	20.58	95895
	New Zealand	06.05.1996	3.43	4.27	1	0	17.41	26.2	-2.207	13.80	3697
Mixed	Hungary	10.05.1998	10.88	5.18	1	1	7.20	24.4	-0.709	10.30	10211
	Japan	20.10.1996	10.67	4.12	3	0	24.07	24.9	-0.737	35.75	125645
	Korea	13.14.2000	8.91	3.43	2	1	13.59	35.8	-0.265	35.00	46839
	Lithuania	21.12.1997	15.17	7.52	1	1	4.22	33.6	0.24	25.46	3664
	Russia	19.12.1999	5.05	11.24	2	1	4.37	37.5	0.88	37.62	147352
	Ukraine	29.03.1998	2.40	6.98	1	1	2.19	29.0	1.18	28.08	49937
Plurality	Canada	02.06.1997	13.26	4.09	1	0	22.48	31.5	-2.194	17.26	30306
	United Kingdom	01.05.1997	16.51	3.22	1	0	20.73	36.0	-2.172	18.19	58494
	United States	05.11.1996	3.21	2.18	2	0	29.01	40.8	-1.443	22.79	269394
	Australia	02.03.1996	10.97	3.21	2	0	20.21	35.2	-1.492	41.55	18196

第6章 政治的有効性感覚に対する直接民主主義の影響—パネルデータ分析を用いた検証

6.1 はじめに

直接民主主義の諸制度が政治的有効性感覚を高めるのか否かについて、様々な議論が行われてきた¹。参加民主主義理論では、直接民主主義の諸制度は民主主義の学校としての役割を担い、民主主義市民としての意識を高める「教育効果」があると主張されてきた。その「教育効果」の主な対象として考えられてきたのが政治的有効性感覚である (Macpherson, 1977; Pateman, 1970)。実証研究分野においては、様々な直接民主主義の諸制度の中でも、最も代表的な制度である住民投票による教育効果について多くの研究が行われてきた。

しかし、実証研究における知見は一致していない。多くの先行研究が、住民投票は政治的有効性感覚や政治関心、政治知識、そして投票参加を促すと効果があると主張する一方で (Bowler and Donovan, 2002; Smith and Tolbert, 2004; Mendelsohn and Cutler, 2000; Stadelmann-Steffen and Vatter, 2012; Smith, 2002; Bowler and Donovan, 2000)、一部の先行研究では、そのような効果はみられないと主張しているだけでなく、参加が有効性感覚を高めるという因果メカニズムに関しても疑問を呈している (Dyck and Lascher, 2009; Dyck, 2012; Seabrook, Dyck and Lascher,

¹本章は、Kim, Taehee. 2015. “Direct Democracy and Efficacy Revisited: Evidence from Panel Data during Japanese Local Reform.” *Japanese Journal of Political Science*, No.16(1): 53-68, を和訳し、加筆修正したものである。

2014; Schlozman and Yohai, 2008)。

何故、先行研究において分析結果が一貫していないのであろうか。その理由として、少なくとも以下の二点が考えられる。一つは、住民投票の多様性である。これまでの実証研究の多くは、分析対象としている住民投票が、何について、どのような状況下で行われたものなのか、その中身を問うことなく全て同じものとして扱ってきた。しかし、住民投票の中身の違いは、直接民主主義の効果に影響を与えている可能性がある。もしそうであるならば、多様なケースを含む住民投票を同じものとして扱う場合、少なくとも住民投票の効果推定は非効率にならざるを得ないであろう。二つ目は、パネルデータではなく、一時点のクロス・セクショナルデータを使用している点である。ほとんどの先行研究では、パネルデータではなくクロス・セクショナルデータを検証の際に用いている。このため、たとえ分析結果において正の関係が見られたとしても、因果の方向性を明確に断定することは困難である。

本研究の目的は、先行研究の問題点を踏まえた上で、政治的有効性感覚に対する直接民主主義の効果をより厳密に検証することである。このために、本研究では日本のケースを用いる。日本では、2000年代初頭に行われた平成の大合併の過程において、400以上の自治体が初めて住民投票を経験した。これらは全て合併に関する住民投票であるため、先行研究がコントロールすることができなかった住民投票のテーマを一定程度コントロールすることができる。さらに本研究では、平成の大合併が行われた時期に行われたパネル調査データを用いて、因果効果を検証することを試みる。

本章は、以下のように構成される。次節では、直接民主主義と政治的有効性感覚に関する先行研究を概観したうえで、本章の仮説を提示する。さらに、これまでの先行研究のリサーチデザインの問題点を指摘する（第6.2節）。第6.3節では、より厳格な因果効果を推定するための新たなリサーチデザインとデータを提示する。第6.4節では、本章で使用するデータと分析モデルの説明を行う。第6.5節で

は、本章で使用するデータが擬似ランダム性 (as-if randomness) などのリサーチデザインの仮定をクリアしているのか検証を行った上で、直接民主主義が政治的有効性感覚を高める効果があるのか検証を行う。最終節では、実証分析の結果を議論すると共に、今後の課題を示したい。

6.2 先行研究と仮説

政治的有効性感覚は、「個人の政治的活動が政治過程に影響を与えている（もしくは与えることができる）という感覚」(Campbell, Gurin and Miller, 1954, 187)である。多くの研究者は、政治的有効性感覚が民主主義制度を維持し、発展させるために最も重要な政治意識の一つであると主張してきた (Macpherson, 1977; Pateman, 1970; Almond and Verba, 1963=1974)。一般的に、政治的有効性感覚は二つの意識によって構成されると考えられている。一つは、個人の内面に焦点を当てた内的有効性感覚である。内的有効性感覚は、個人が政治を理解し、効率的に政治に参加することができるという自信を表す意識である (Craig, Niemi and Silver, 1990, 290)。もう一つは、個人の外的な環境に焦点を当てた外的有効性感覚である。外的有効性感覚は、政治領域や政治的アクターが市民の要求に対して応答的であり、その結果として、市民が政治に影響を与えることができるという信念を表す意識である (Balch, 1974; Converse, 1972)²。

参加民主主義理論では、決定を下す参加のプロセスが政治的有効性感覚を含む市民意識を育む教育効果があると主張してきた。これらの議論によると、直接参加は個人が民主主義市民としての自信を高めるだけでなく、市民がより効率的に政治に参加することができる技術と資源を養うことを可能にする。さらに、市民

²両有効性感覚は相関が見られるが、それぞれを構成している政治的メカニズムは異なると考えられている。例えば、一般的に内的有効性感覚は教育水準、政治関心、政治関与などと相関がみられるが、外的有効性感覚は政治信頼や政府の能力に対する評価などと相関がみられる (e.g., Craig, Niemi and Silver, 1990; Acock, Clarke and Stewart, 1985; Niemi and Mattei, 1991)。詳しくは、第2章を参照。

は、直接参加を行うことによって、政治過程をより肯定的に評価するようになる (Pateman, 1970; Barber, 2003).

そして、多くの先行研究によって、直接民主主義が内的有効性感覚を高めるメカニズムが議論されてきた。その主な議論は、政策過程に参加するための市民としての能力を高めることによって内的有効性感覚が高まるというものである (e.g., Cronin, 1989; Bohnet and Frey, 1997; Bowler and Donovan, 2002)。

Bowler and Donovan (2002) は、直接参加が内的有効性感覚を高める理由について詳細な議論を行っている。彼らは、政治家を経由せず公共政策を直接決定する機会を市民に与えることが、内的有効性感覚を高めることにつながると主張している。公共政策過程に参加する機会を得ることは、個人の政治活動をより有効だと感じさせる可能性が高い。さらに、住民投票などが行われる前には、住民投票にかかる政策についてメディア媒体による報道が増えるだけでなく、キャンペーン活動なども多く行われる。市民は、そのような多くの情報に露出することによって、政治的情報や知識を得ることが可能になり、その結果として政治的有効性感覚が高まることにもつながると考えられる。また、住民投票の過程においては、公共政策に関して議論する場が多く設けられる。それらの議論に接したり参加したりすることは、市民が政治に参加するための技術などを学ぶ貴重な機会となる (Bowler and Donovan, 2002, 375)。

一方で、多くの先行研究においては、直接民主主義が内的有効性感覚だけでなく、外的有効性感覚も高めると主張されている (Smith and Tolbert, 2004; Bowler and Donovan, 2002; Hero and Tolbert, 2004)。彼らの主張によると、住民投票などの直接参加は、市民に地方政府や政治システム全体の過程を肯定的に評価させることができる (Barber, 2003)。そして、直接民主主義が制度として保障されていることによって、市民は地方政府が常に市民の要求に対して応答性を持つように影響を与えることが可能となる (Smith and Tolbert, 2004, 74-75)。また、実際に住民投票などによって、政策の是非に直接投票する機会が得られる場合、市民は

地方政府が市民の要求に対してより耳を傾けていると考える可能性が高い (Bowler and Donovan, 2002)。

さらに、一部の先行研究は、実際に市民が参加していない場合においても、同様の効果がみられると主張している (Bowler and Donovan, 2002; Smith and Tolbert, 2004)。これらの研究では、直接民主主義が行われる過程を観察することによっても市民の政治的有効性感覚が上がるとしている。

しかし、一部の研究では、このような直接参加がもたらす教育効果仮説について、理論的な問題点があることを指摘している。例えば、Dyck and Lascher (2009) らは、Clarke and Acock (1989) などの研究から、選挙における参加よりもその結果の方が重要である可能性があるとしている。Clarke and Acock (1989) らは、政治的有効性感覚は、選挙における参加よりも勝敗に対してより敏感に反応することを示した。そのため、レファレンダムにおける参加よりも、その結果による「勝敗」の方が政治的有効性感覚により影響を与える可能性がある (Dyck and Lascher, 2009)。

このような議論に加え、一部の研究者は、レファレンダムのような直接民主主義の制度は、常に全ての有権者の政治的有効性感覚を高める効果を持つとは限らないと主張する。例えば、直接民主主義制度は、常に数で上回る一部の多数派集団によって制される可能性があり、そのような場合、常に負けざるを得ない少数派集団の人々の政治的有効性感覚は低くなる可能性がある (e.g., Gamble, 1997; Bell, 1978; Wenzel, Donovan and Bowler, 1998)³。さらに、直接民主主義制度をより頻繁に利用するのは、一般の市民ではなく、一部の金銭的余裕のある利益団体であることから (Smith, 1998)、むしろ一般の市民は直接民主主義制度を用いることが公平でないと感じる可能性がある。こうした不公平感は、逆に政治的有効性を押し下げてしまう可能性が考えられる。

³一方で、このような議論は過大解釈であるという主張もある (Hajnal, Gerber and Louch, 2002)。

先行研究では、方法論的問題も提起されてきた。Dyck and Lascher (2009) は、世論調査における政治的有効性感覚項目における問題点を指摘している。彼らは、世論調査の回答者が、一般的な政治的有効性感覚項目に回答する際に、直接民主主義制度を利用した経験を思い浮かべるとは考え難いとしている。特に、政治的有効性感覚を尋ねる際に、国政レベルなのか地方レベルなのか特定せず、単に「政府」とした場合、ほとんどの回答者は国政レベルの政府を連想すると考えられる。このような問題は、政治領域の応答性に焦点を当てている外的有効性感覚項目においてより問題となる。

多くの先行研究は、直接民主主義が政治的有効性感覚に与える影響について、住民投票（イニシアチブやレファレンダムなど）を用いて検証を行ってきた。しかし、先行研究における実証分析の結果は一致していない。一部の研究では、直接民主主義が外的有効性感覚 (Smith and Tolbert, 2004; Hero and Tolbert, 2004)、または内的・外的有効性感覚の双方を高める効果があることを示した (Bowler and Donovan, 2002; Mendelsohn and Cutler, 2000)。その中でも、米国における直接民主主義の効果を検証した Bowler and Donovan (2002) は、「直接民主主義に接する効果は、一般の教育が持つ効果に匹敵する」(371) と結論付けている。しかしながら、一部の実証研究では、そのような効果はないとしている (Dyck and Lascher, 2009; Schlozman and Yohai, 2008; Mendelsohn and Cutler, 2000)。その中でも、Dyck and Lascher (2009) らは、米国で行われた複数の調査データを用いた実証分析を行っているが、イニシアチブが内的・外的有効性感覚を高める一般的な効果は認められなかったと主張している。

これまでの議論でわかるように、直接民主主義と政治的有効性感覚の関係は未だに論争が続いている状態である。これらの論争の一因には、直接民主主義が与える効果について、実証分析による厳密な検証が行われて来なかったことにある。これまでの先行研究のリサーチ・デザインには、以下のような問題があった。まず、多くの先行研究では、データが限られていたことからクロス・セクショナル調

査データを用いて分析されてきた。しかし、クロス・セクショナルデータは、個人の実際の意識の「変化」については捉えることができないため、因果関係を推定することができない⁴。このため、これまでの先行研究の知見だけでは、因果関係が逆であるかも知れないという批判 (Bowler and Donovan, 2002; Tolbert, Bowen and Donovan, 2009; Smith, Tolbert and Keller, 2010) に対して、反論することができないのである。

次に、住民投票における案件の内容の違いを区別せず分析を行っているという問題点がある。住民投票は、様々なイシューにもとづいて行われるため、その中身は多様である。住民投票（直接民主主義）が政治的有効性感覚に与える影響は、住民投票のイシューや環境によって異なる可能性がある (Biggers, 2011)。例えば、前述した通り、多数派と少数派が明確に分かれている場合や、一部の利益団体によって住民投票が進められる場合、住民投票の政治的有効性感覚に対する効果は想定しているものに逆行する可能性がある。しかし、ほとんどの先行研究では、住民投票の多様性を考慮せず分析を行ってきた。このような、住民投票の中身の多様性を考慮していないことが、先行研究における実証分析の結果の違いを生み出している可能性がある。本稿では、これらの問題点を克服できるリサーチ・デザインを提示し、直接民主主義と政治的有効性感覚における因果関係の検証を行いたい。次節では、日本で行われた住民投票のケースを用いたリサーチ・デザインを提示する。

6.3 リサーチ・デザイン

前節では、先行研究の実証分析に違いをもたらした可能性があるリサーチ・デザイン上の問題点を二点指摘した。本節では、それらの問題点を克服するリサー

⁴近年のごく一部の研究においては、直接民主主義の厳密な因果関係を推定する試みが行われている。例えば、Smith, Tolbert and Keller (2010) はパネルデータを用いて、レファレンダムが政治知識と投票参加を高める効果があることを証明している。さらに、Schuck and Vreese (2011) はパネルデータと実験を用いてレファレンダムと政治支持について検証を行っている。

チ・デザインを提示したい。

まず、本研究では、住民投票における 이슈の多様性が政治的有効性感覚に与える影響力をコントロールするため、類似した 이슈をもとに行われた住民投票に限定された日本のケースを用いて分析を行う。住民投票の多様性をコントロールすることで、より効率的に住民投票と政治的有効性感覚の因果関係を推定することができる。次に、本稿では、住民投票の前後に行われたパネルデータを用いる。パネルデータでは、住民投票を経験した人とそうでない人を区別することができる。この二つのグループの政治的有効性感覚を比較し、住民投票が政治的有効性感覚に与えた因果効果の推定を行う。

本稿の研究・デザインは、住民投票をトリートメント効果とした自然実験の一つとして捉えることができる。この研究・デザインを用いる際には、いくつかの重要な条件が満たされなければならない。まず、回答者がトリートメント・グループに属するか、コントロール・グループに属するかはランダムに類似していなければならない (as-if random)。最も重要な点は、トリートメントが与えられる前の時点で (住民投票が行われる前)、トリートメント・グループとコントロール・グループの間で政治的有効性感覚の水準に違いがあってはならないということである。もしそうでない場合、住民投票がグループの所属と相関を持つてしまう。さらに、Dunning (2012) は、自然実験において、トリートメント・グループに属するか否かを被験者が選択できるような環境であってはならないとしている。つまり、トリートメント・グループへ属するか否かがランダムのようなものでなければならないという前提を満たすためには、トリートメント・グループに属する被験者が、自らがトリートメント・グループに属する予定であるという情報を事前に得てはならない。それに加えて、被験者がどちらのグループに属するか選択することができるような環境でないこと、また、そのようなインセンティブが与えられていないことが必要である⁵。

⁵自然事件を用いた政治学の研究については、Gerber and Green (2008); Morton and Williams

上記のような条件を満たすケースとして、本研究では日本のケースを用いる。日本では、国によって自治体の合併が推進されたことから、数年間という短い期間に、多くの自治体が合併に関する住民投票を経験した。また、自治体の合併が最も盛んに行われた期間を網羅する、全国サンプルのパネル調査も同時期に行われている。同調査は、政治的有効性感覚項目も含んでいるため、住民投票が政治的有効性感覚に対して与えた影響の検証が可能である。

日本では、1990年代まで、少数の自治体においてのみ、住民投票のような直接請求以外の直接民主主義制度を保持していた。その結果として、住民投票が行われた件数は非常に少なかった⁶。しかし、1990年代後半から行われた政府の自治体合併推進政策により、多くの自治体で合併が議論された結果、自治体における政治参加の形態に大きな変化が訪れることとなった。日本政府は1990年代後半に自治体間の合併を促進するため、合併特例法（市町村の合併の特例に関する法律）の改正を行ったが、その中には、住民が自治体に対し合併協議会設置を求める直接請求ができる規定が含まれており、この合併特例法に基づいた住民投票が行われることになった⁷。さらに、多くの自治体では、合併を進める過程で議会や首長主導の住民投票が用いられることになった。その結果として、平成の大合併では、自治体の数が3,299から1,730まで劇的に減り、その過程で400以上の自治体が住民投票を初めて経験することとなった⁸。ほとんどの住民投票は、市町村合併がピークを迎えた2001年から2005年の間に集中している⁹。

(2008, 2010) などの研究を参照。

⁶今井(2000)によると、3,299自治体の中で、17の自治体だけが直接民主主義制度（住民投票）を持っていた。さらに、1979年から2000年にかけて行われた住民投票は21件のみである。日本における住民投票については、「国民投票／住民投票情報室」（www.ref-info.net）なども参照。

⁷この合併特例法に基づいて行われた市町村合併は「平成の大合併」と呼ばれている。

⁸合併による自治体の数の変化と住民投票の数は、総務省が公開している「『平成の合併』について」（www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf）を参照。また各住民投票の詳細については「国民投票／住民投票情報室」（www.ref-info.net）なども参照。

⁹この時期には、二つのタイプの住民投票が行われた。一つは、合併特例法に基づいた住民の直接請求によって行われた住民投票である。二つ目は、自治体が条例に基づいて行った住民投票である。総務省が公開している文書によると、後者のタイプの住民投票がより多く行われている。

この平成の大合併において、一部の自治体の住民は住民投票を経験し、その他の自治体の住民は経験していない。前述の通り、このような日本のケースは、住民投票をランダムに類似したトリートメント割り当て (as-if random assignment) と捉えた自然実験環境と考えることができる。

また、日本のケースで重要な点は、全ての自治体の住民投票が自治体合併という同一のイシューのもとで行われているという点である。このため、本稿では、先行研究で問題とされていた住民投票の多様性をコントロールすることができる。さらに、自治体合併はほとんどの住民に対して影響を及ぼす重要なイシューであったため、一部の利益団体などによって主導されていた可能性は比較的低いと考えられる。

さらに、固定化した多数派・少数派集団の問題も、自治体合併の住民投票にはあまり影響はなかったと考えられる。なぜならば、ほとんどの自治体では住民投票を初めて経験しており、住民投票を中心とした固定化した多数派が既に構成されていたとは考え難い。また、住民投票以前に、自治体内で多数派・少数派集団が存在したとしても、そのような集団が自治体合併の賛成派・反対派と一致していた可能性もそれほどないと考えられる。さらに、これまでの先行研究で議論されてきた固定化した多数派・少数派集団は、人種や民族の対立と深く関連しているが、日本ではそのような対立はそれほどみられていない。

本研究では、パネル調査データである JESIII データ (Japanese Election StudyIII) に、地点情報をもとに収集した自治体レベルのデータを合わせたデータを用いて、住民投票が政治的有効性感覚に与えた影響力を検証する¹⁰。JESIII データは、2001年から2005年の間に行われた10回のパネル調査データから構成されている。こ

1999年から2006年の間において、合併特例法に基づいた住民投票の数は66件、自治体の条例に基づいた住民投票は352件であった。

¹⁰JES3 データは、「平成14～18年度文部省科学研究費特別推進研究「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JESIII研究プロジェクト」(参加者・池田謙一:東京大学教授、小林良彰:慶應義塾大学教授、平野浩:学習院大学教授)が行った研究成果である。以下のサイトから入手することができる。http://www.coe-ccc.keio.ac.jp/data_archive_en/data_archive_jesIII.html。

の時期は、自治体合併がピークを迎え、合併関連の住民投票が最も盛んに行われた時期である。そのため、JESIII データは住民投票が政治的有効性感覚に与えた影響力を検証するのに最も適したデータの一つであると言えよう¹¹。

本稿では、パネルデータを用いて、住民投票が実際に意識の変化をもたらしているのか、政治的有効性感覚に焦点を当て分析を行う。しかし、本稿で用いる JESIII パネル調査データでは、同一の内的有効性感覚項目が定期的に含まれているのに対し、外的有効性感覚項目は一部の調査において尋ねられていない。また、Dyck and Lascher (2009) は、現在一般的に使用されている外的有効性感覚項目は、どの政府レベルに対する感覚なのか明確ではないため、地方レベルにおける参加との関係を検証するには適切でない可能性が高いと指摘している¹²。JESIII データに含まれている外的有効性感覚項目も、Dyck and Lascher (2009) らが指摘したような問題点を孕んでいる。そのため、本研究では、住民投票と内的有効性感覚の関係に焦点を置くことにしたい¹³。

¹¹多くの研究が日本の平成の大合併をめぐる政治過程や、合併がもたらした効果などについて分析を行っている (e.g., 塩沢, 2008; 堀内, 2009; 矢野他, 2005)。しかし、多くの先行研究では、有権者の意識が媒介しているという前提があるにも関わらず、自治体合併と投票率などのアグリゲート・データに基づいた分析を行っている。また、政治意識の分析であっても、一部の自治体の意識調査に基づいたケーススタディーが多く、結論を一般化することは困難である。そのため、住民投票という直接的な参加により政治意識を高める効果があったのか明らかになっているとは言い難い。

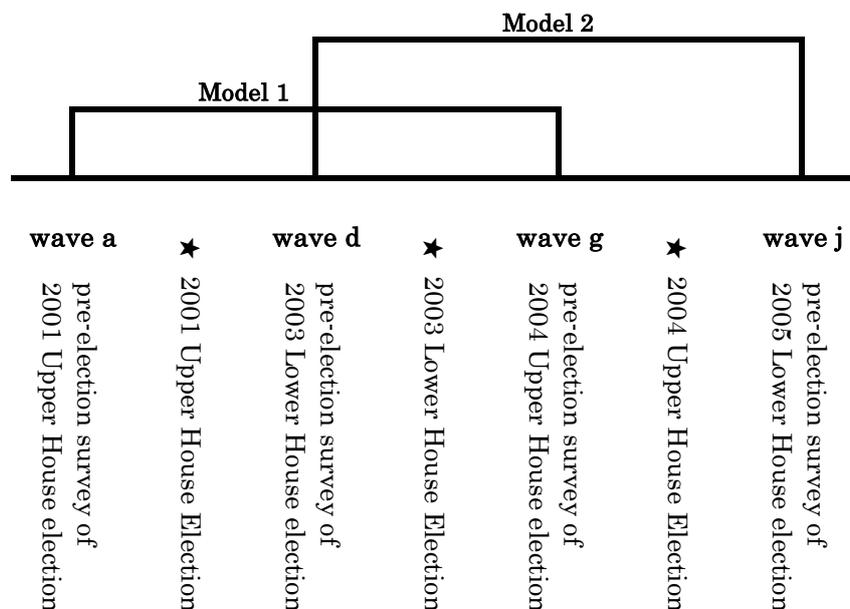
¹²本稿では、内的有効性感覚項目においては、外的有効性感覚項目よりも問題にならないと考える。その理由は、外的有効性感覚が市民の外部の政府の応答性に焦点が当てられているのに対し、内的有効性感覚は市民自身の自信や能力とより関係があるからである。また、地方レベルの参加経験で得た市民としての自信や能力が、国政レベルに対する自信に転化されるとも考えられる。さらに、そのような転化が行われなかったケースがあったとしても、統計分析においては問題になるとは考えにくい。なぜならば、仮に地方レベルに限定した有効性感覚項目を用いるならば、その効果は本稿の国政レベルの有効性感覚項目を使用した時に見られる効果よりも大きいはずだからである。

¹³本論文では掲載しないが、住民投票が外的有効性感覚に与える影響について、次節で提示する内的有効性感覚と同一のモデルを用いて分析を行った。使用した外的有効性感覚項目は、「政治家は私たちのことを考えていない」である。分析の結果、住民投票の外的有効性感覚に対する影響力は見られなかった。しかし、前述した問題点から、このような結果が住民投票が外的有効性感覚に対して影響力を持たないということなのか、それとも項目に問題があるためなのか、判断することができない。外的有効性感覚の分析結果は、筆者までご連絡くだされば利用可能である。

6.4 データ、モデル、変数説明

前節で述べた通り、本分析ではパネル調査データである JESIII を用いる。JESIII データは、10 の調査から構成されているが、そのうち A 波、D 波、G 波、そして J 波の 4 つの調査に内的有効性感覚項目が含まれている。4 つの調査は、全て国政選挙の直前に行われている。A 波と G 波は、参議院議会選挙の前に行われ（2001 年 7 月と 2004 年 7 月）、D 波と J 波は、衆議院議会選挙前に行われている（2003 年 9 月と 2005 年 8 月）。このような調査時点の国政選挙の違いは、住民投票が政治的有効性感覚に与える効果の推定に影響を与える可能性がある。本研究では、その影響力を最小化するため、同じ種類の国政選挙前に行われた調査ごとにペアを作成し分析する。最初のペアは、参議院議会選挙前に行われた A 波と G 波である。また二つ目のペアは、衆議院議会選挙前に行われた D 波と J 波である（6.1 を参照）。二つのペアを同じモデルで分析し、結果を比較することによって、より厳密な仮説検証を行うことができる。

図 6.1: データの構成とモデル



従属変数は、各ペアの二つの調査時点における回答者の内的有効性感覚レベル

の変化である。内的有効性感覚変数は、二つの内的有効性感覚項目を合算して作成した。使用した項目は、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」（政府左右）と「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」（政治複雑）である。「政府左右」と「政治複雑」は共に5点のリッカート尺度である。そのため、合算して作成した各調査時点の内的有効性感覚は2から10までの値を持つ。高い値ほど高い内的有効性感覚を示すようにコーディングしてある。従属変数は二つの調査における差であるため、従属変数で用いる内的有効性感覚変数は、-8から8までの値を持つ。

前述した通り、本章の主要な独立変数は自治体における住民投票である。「住民投票」は、各分析モデルが包括する時期において、住民投票を経験している場合を1とするダミー変数である。「住民投票」変数は、JESIIIデータの地点にもとづいて作成した。本分析では、欠損などを除き、195地点（自治体）のデータを用いる¹⁴。

A-G波（モデルI）では、6つの自治体に在住する27人の市民が住民投票を経験している。また、D-J波（モデルII）では、9つの自治体に在住する59人の市民が住民投票を経験した。トリートメント・グループ（住民投票経験グループ）に属するサンプル数は多くはないが、サンプルが少ない場合、スタンダード・エラーが大きくなることから統計の検定はより厳しくなるため、統計分析をするにあたって問題にはならない。また、前述の通り、本稿では仮説検証を二つの異なる調査ペアを用いて行う。二つの分析結果を比較することから、より分析結果の信頼性を高めることができると考える¹⁵。

¹⁴ 「住民投票」変数を作成するにあたって、「住民投票\国民投票情報室」(<http://www.ref-info.net/>)と塩沢健一先生が収集した住民投票開催に関するデータを使用させて頂いた。データを使用させて頂いたことに、ここに心からの感謝を記したい。

¹⁵ 一部の自治体では、住民投票だけでなく、合併も経験した。しかし、自治体規模の拡大は、政治的有効性感覚を低下させる可能性があることが知られており(Lassen and Serritzlew, 2011; Finifter and Abramson, 1975; Dahl and Tufte, 1973)、自治体規模の拡大を必然的に招く自治体合併は、政治的有効性感覚を低下させる要因として考えられる。さらに、合併は住民投票の経験と相関が高く、多重共線性を引き起こす可能性があるため、分析には投入しない。

また、前述の通り、本分析で用いる従属変数は二つの調査時期における内的有効性感覚の差である。このため、性別や社会経済的変数など短期間で変化を伴わない変数や、年齢など全てのサンプルにおいて同様に変化する変数などは分析に投入しない。

一方で、本分析では、各調査期間内に行われた国政レベルの選挙をコントロール変数として投入する。先行研究では、選挙における「勝敗」が政治的有効性感覚に影響を与える可能性があることが指摘されてきた (Clarke and Acock, 1989)。先行研究によると、選挙において勝利した候補者や政党に投票した有権者（選挙における勝者）の政治的有効性感覚は高まる傾向があるため、本分析では、回答者が国政選挙において勝利した候補者に投票した場合を 1 とするダミー変数を作成した¹⁶。

A 波と D 波の間では、二回の国政選挙があった。2001 年の参議院議会選挙と 2003 年の衆議院議会選挙である。モデル I では、この二つの選挙における勝敗変数を投入する。同様に、D 波と J 波の間では、2003 年衆議院議会選挙と 2004 年参議院議会選挙があった。モデル II では、この二つの選挙の勝敗変数をコントロール変数として投入する。

本章で用いるデータは、世論調査データ（個人レベル）に、地点情報をもとに収集した自治体のデータ（自治体レベル）を合わせた階層データである。そのため、本章では、マルチレベル・モデルを用いて、住民投票が内的有効性感覚に与えた影響力の分析を行う。モデル I のケース数は、個人レベルが 866、自治体レベルが 195 であり、モデル II は、個人レベルが 1,126、自治体レベルが 195 である。

¹⁶ 国政選挙の勝敗変数においては、各回答者が所属している選挙区において当選した候補者に投票した場合を選挙における勝敗とみなし、1 とコーディングした。当選できなかった候補者に投票した場合、また棄権した場合は 0 とコーディングしてある。日本の衆議院議会選挙では小選挙区比例代表並立制を採用しており、各有権者は小選挙区（候補者に投票）と比例代表（政党に投票）への 2 票を投じることになっている。そのため、選挙における勝敗は、複数の意味合いをもつ可能性があるが、本稿では、より有権者と心理的距離が近いと思われる小選挙区での勝敗を分析で用いた。参議院議会選挙でも選挙区と比例代表への 2 票を投じることになっているが、本稿では、選挙区で投票した候補者が当選しているか否かを勝敗とみなし、変数を作成した。

6.5 分析結果

6.5.1 仮定テスト

本研究では、日本の平成の大合併過程に行われた住民投票をトリートメントとした自然実験の一つとみなし、分析を行う。平成の大合併過程では、一部の自治体が住民投票を経験し（トリートメント・グループ）、その他の自治体は経験しなかった（コントロール・グループ）。しかし、住民投票は完全なランダムではないため、純粋な実験として捉えることはできない。特に、トリートメント・グループ（住民投票経験）と従属変数（内的有効性感覚）の間に相関がある場合、内生性の問題から因果効果を推定することはできない。そのため、住民投票が内的有効性感覚に与える分析を行う前に、トリートメント・グループとコントロール・グループ間で内的有効性感覚レベルに違いがあるのか、テストを行う（仮定テスト）。

仮定テストは、メインの分析と同様に、線形モデルを用いて行う。従属変数は、各モデルにおける最初の調査（モデルIにおいてはA波、モデルIIにおいてはD波）における内的有効性感覚レベルである。そして、独立変数は、各モデルが包括している時期に住民投票を行っている場合を1としたダミー変数（「住民投票」）である。メインの分析と同様に、個人レベルと自治体レベルのデータが合わさった階層データであるため、マルチレベル・モデルを用いる¹⁷。

表6.1と表6.2に仮定テストの結果が示されている。いずれのモデルの仮定テストにおいても、住民投票が最初の調査時点の内的有効性感覚に対して有意な影響力を示してはいない¹⁸。つまり、後に住民投票を経験することになる住民と、そうでない住民との間に、内的有効性感覚レベルの差は存在していないことがわか

¹⁷マルチレベル・モデルを用いない一般的な線形モデルでも分析を行ったが、類似した結果が得られた。

¹⁸本稿では、特筆がない限り、統計的に5%有意水準を満たしている場合に、「有意である」とする。

る¹⁹。

仮定テストの結果から、自然実験の重要な仮定の一つである擬似ランダム性 (as-if random) が満たされていることがわかる。そのため、メイン分析で、内的有効性感覚レベルの変化の度合いが、トリートメント・グループとコントロール・グループで有意に異なるのであれば、その原因はトリートメント (住民投票) にあると考えることができる²⁰。

さらに、本研究では基本的な個人の属性、政治意識などにおいてトリートメント・グループとコントロール・グループ間で差が存在しているか否かを確認した (バランス・テスト)。比較した変数は、年齢、性別、教育水準、収入、そして政治関心である。バランス・テストの結果は表 6.3 に示されている。結果をみると、モデル I、モデル II の両データのグループ間において、基本的な個人の属性、政治関心におけるレベルの有意な差はみられない。

表 6.1: 仮定テスト (モデル I)

内的有効性感覚	係数	標準誤差	t 値
定数	4.70	0.10	48.18
住民投票 (A 波-G 波)	-0.66	0.55	-1.20
ランダム効果:	分散	標準偏差	
自治体 定数	0.800	0.895	
残差	4.163	2.040	
N (個人レベル)	866		
N (自治体レベル)	195		

¹⁹仮定テストの結果から、住民投票経験以外で内的有効性感覚に影響を与える可能性がある要因を排除することができる。たとえば、最初の調査を行う前に自治体内で合併をめぐる議論が活発になることにより、内的有効性感覚が高まることも考えられるが、仮定テストの結果からそのような効果は排除される。

²⁰Dunning (2012) が指摘を考えてみたい。本稿では、住民投票が行われる自治体に引っ越すなどの、回答者のトリートメント・グループへの自己選定問題 (self-selecting) を全て排除することはできない。しかし、そのようなケースは非常に稀であるため、分析に問題を与えることはないと思われる。

表 6.2: 仮定テスト (モデル II)

内的有効性感覚	係数	標準誤差	t 値
定数	4.86	0.10	49.30
住民投票 (D 波-J 波)	-0.39	0.44	-0.89
ランダム効果:	分散	標準偏差	
自治体 定数	0.862	0.928	
残差	4.809	2.193	
N (個人レベル)	1058		
N (自治体レベル)	195		

6.5.2 直接民主主義と内的有効性感覚

前項では、本稿で使用するデータが自然実験の前提を満たしているかテストを行った。本項では、パネルの組み合わせが異なる二つのモデルを用いて、住民投票が内的有効性感覚に与える影響の検証を行う。分析結果は、表 6.4、表 6.5 に示されている。

モデル I とモデル II の結果をみると、どちらのモデルにおいても住民投票が内的有効性感覚に対して正で有意な影響力を示していることがわかる。つまり、人々は、直接民主主義制度である住民投票を経験することにより、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」、「政治や政府とかは複雑なので、自分には理解できない」とは思わなくなることがわかる。また、二つのモデルで同様の結果が得られていることから（両モデルともに「住民投票」が正で有意）、住民投票が内的有効性感覚を高めるという効果は、頑健であると考えられる。

しかし、両モデルにおいて「住民投票」の係数の大きさにかなりの違いがみられている点には注意が必要であると思われる。モデル I (A 波-G 波) の「住民投票」の係数は 1.54 であるのに対し、モデル II (D 波-J 波) では 0.81 である。両モデルの係数を比較すると、モデル II の方がモデル I よりもおよそ 2 倍ほど大きいことがわかる。何故係数の大きさに違いが現れているのだろうか。いくつかの原因

表 6.3: バランス・テスト

	Obs.	コントロール・グループ 平均	トリートメント・グループ 平均	t-Stat
モデル I				
年齢	866	56.25	55.78	0.16
女性	866	0.52	0.48	0.36
教育水準	866	2.15	2.37	-1.18
収入	866	3.73	3.61	0.25
政治関心	866	2.74	2.74	-0.02
モデル II				
年齢	1058	58.28	56.15	1.09
女性	1058	0.49	0.37	1.78
教育水準	1058	2.19	2.11	0.68
収入	1058	3.38	3.35	0.10
政治関心	1058	2.83	2.81	0.15

が考えられる。まず、住民投票が開催された日から世論調査が行われた日までの期間の差が係数の大きさに影響を与えている可能性がある。人の経験や記憶は時間とともに薄れる傾向があることから、直接民主主義制度の経験による効果も時間とともに薄れていく可能性がある。住民投票開催日から二回目の世論調査が行われた平均日数は、モデル I において 253 日、モデル II において 384 日である。平均日数は、係数が小さいモデル II においてより長く、上記の議論と一致している。

また、住民投票における投票率も原因になり得る。住民投票における投票率は、住民投票に対する住民の関心度を表す一つの指標となるからである。しかし、両モデルにおける住民投票の平均投票率は、それほど大きな差がない。モデル I の平均投票率は 57.47、モデル II の平均投票率は 58.64 である。このため、本稿の分析において、平均投票率の違いが住民投票の係数の大きさに影響力を持ったとは考え難い。

最後に、自治体の規模の違いが係数の違いに繋がった可能性が考えられる。より規模が大きい自治体では、個人が政治領域に対して影響力を発揮することがより

難しくなると考えられるため (Dahl and Tufte, 1973)、住民投票が内的有効性感覚に与える影響力も、自治体規模が大きくなるにつれ小さくなる可能性がある。各モデルにおける自治体の平均人口は、モデル I では 78,045 人、モデル II では 93,010 人である。住民投票の係数が小さかったモデル II の自治体規模（人口）がより多く、上記の議論と一致する。

また、分析結果で興味深いのは、コントロール変数として投入した国政選挙における勝敗がいずれのモデルにおいても有意な影響力を示していないという点である。一部の先行研究では、選挙における勝敗が選挙自体への参加よりも政治的有効性感覚に対してより影響を与えると主張している (Clarke and Acock, 1989)。しかし、本章の分析では、選挙における勝敗は内的有効性感覚に全く影響力を示していない結果となった²¹。

さらに、本章の分析では、直接民主主義制度に直接参加するか否かは、その教育効果の有無にそれほど影響を与えない可能性があることを示唆している。本章では、住民投票を行った自治体に市民が住んでいたか否かを「住民投票」の変数として用いており、住民投票が自分の自治体で開催され、参加する機会が得られることだけでも、内的有効性感覚を高める効果があったと思われる。このような結果は、直接民主主義制度が実施される自治体に住み、そのプロセスを見届けることだけでも教育効果があるとした Smith and Tolbert (2004) の議論を支えるものである。

²¹選挙の勝敗と政治的有効性感覚については、本稿の第 8 章でより詳細に論じる。

表 6.4: 内的有効性感覚に対する住民投票の効果 (モデル I)

	係数	標準誤差	t 値
住民投票	1.54	0.68	2.25
参議院議会選挙勝利 (2001)	0.13	0.18	0.72
衆議院議会選挙勝利 (2003)	0.00	0.18	0.02
定数	-0.02	0.15	-0.11
ランダム効果: 分散 標準偏差			
自治体 定数	1.272	1.128	
残差	5.759	2.400	
N (個人レベル)	866		
N (自治体レベル)	195		

表 6.5: 内的有効性感覚に対する住民投票の効果 (モデル II)

	係数	標準誤差	t 値
住民投票	0.81	0.37	2.15
衆議院議会選挙勝利 (2003)	0.18	0.15	1.21
参議院議会選挙勝利 (2004)	0.22	0.15	1.43
定数	-0.34	0.13	-2.53
ランダム効果: 分散 標準偏差			
自治体 定数	0.316	0.562	
残差	5.320	2.307	
N (個人レベル)	1058		
N (自治体レベル)	195		

6.6 小括

これまで先行研究では、直接民主主義制度と政治的有効性感覚の関係について長らく議論が行われてきたが、その効果については相反する結果が報告されてきた。本研究では、先行研究らのリサーチ・デザインにおける問題点を指摘すると共に、それらの問題点を克服したリサーチ・デザインに基づいて、直接民主主義の代表的制度である住民投票が政治的有効性感覚に与える影響について検証を行った。本研究では、住民投票と政治的有効性感覚の因果関係を明確にするため、住民投票が行われた期間を包括するパネルデータを用いた。また、全ての住民投票の 이슈が合併に限定されている日本のケースを用いたことから、住民投票の多様性をコントロールすることができた。

本研究の結果から、住民投票が内的有効性感覚を有意に高める因果効果があることがわかった。本研究の知見は、自然実験を用いた結果であっただけでなく、二つの世論調査ペアによる分析で同様の結果が得られたことから、頑健であると考えられる。

しかしながら、本研究の結果は、あらゆる種類の直接民主主義制度の効果を保証するものではない。本分析では、多様な住民投票の 이슈がコントロールされただけでなく、固定化した少数派集団の問題や一部の住民の利益のみを代弁した利益集団の存在はなかったと思われる。先行研究で指摘されている通り、直接民主主義制度の使用環境によっては不平等の問題が起こり、一部の市民の政治意識はむしろ引き下げられる可能性がある。つまり、直接民主主義制度はどのように利用されるのか、その運用内容が重要であると言わざるを得ない。

本分析で明らかになった住民投票の内的有効性感覚に対する正の影響力は、少数派や利益団体の問題がないと想定された場合の結果である。直接民主主義制度を運用する過程で、上記のような問題が顕著にある場合においては、本研究でみられた直接民主主義制度の影響力はみられない可能性がある。さらに、本研究の分析対象であった住民投票の 이슈は自治体合併であり、ほとんどの住民の日

常生活に関わりがある非常に重要な案件であった。もしも、住民投票の 이슈が、多くの住民に直接関係のない重要度の低い 이슈であった場合、影響力がより小さくなった可能性が考えられる。今後の研究では、住民投票の 이슈の違いがどのような効果の違いを生み出すのかについて、体系的なリサーチ・デザインをもとに分析していく必要がある。

このような限界があるものの、本研究では直接民主主義制度が内的有効性感覚を高める影響力があるということを明確に示した。日本では、他の先進民主主義諸国に比べ政治的有効性感覚が低いことが問題視されてきた(小林, 2008)。また、直接民主主義制度は日本の地方政治において、制度が整備されていないなど制限が多く、あまり利用されてこなかった。本研究の知見は、地方政治において、直接民主主義制度を導入するという制度的な変化が、市民の内的有効性感覚を高めることができるということを示唆している。

第7章 世代と政治的有効性感覚—日本の1960年代における学生運動世代をケースに—

7.1 はじめに

個人の政治意識はいつどのように形成され、どのくらい持続されるのであろうか。政治社会化研究 (political socialization study) では、若年期における政治社会化が政治的態度の根底を築き、この時期に形成された政治的傾向はそれ以降の人生において大きく変わらないものであると考えられた (Lipset, 1960; Easton and Dennis, 1969; Mannheim, 1952)。また、政治世代研究では歴史的な事件などによって他の出生コーホートとは異なった政治社会化を受けた場合、独特な政治的態度を保持した「政治世代」が生まれて社会変動の原動力になると主張されてきた (e.g., Braungart and Braungart, 1991; Jennings, 1987)。

若年期における社会化の結果とその帰結について、半世紀以上にわたり実に多くの研究が行われてきた。特に、多くの研究は社会運動が政治社会化にどのような影響を与えるのか、またどのくらい影響が持続されるのかについて注目してきた。それらの研究では、政治社会化の時期に社会運動を経験した人はそれ以降も特定のイデオロギーを保持するだけでなく、より積極的な政治参加を行う傾向があるとされている (e.g., Jennings, 1987; Marwell, Aiken and Demerath, 1987; Sherkat and Blocker, 1997; McAdam, 1989; Jennings, 2002; Sherkat and Blocker, 1997; Fendrich and Tarleau, 1973; Fendrich, 1977; Braungart and Braungart, 1990)。

しかし、若年期の社会化の影響力の程度や持続期間など、多くの点について論争が続いており、理論、実証面双方において議論の余地が残されている。また、社会運動による政治社会化が政治関心や政治イデオロギーなどに与える影響については研究がなされてきたが、政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについてはあまり検証がなされて来なかった。しかし、政治的有効性感覚が社会や政治における参加によって育まれるとされてきた点や、社会運動を経験した世代がそれ以降も高い水準の政治参加傾向を維持しているという点を考慮すると、社会運動による政治社会化は政治的有効性感覚を高める効果がある可能性が高い。

さらに、日本では他国に引けを取らないレベルの激しい学生運動が1960年代に行われたが、学生運動が参加者や社会全体に与えた影響について十分な研究が行われてきたとは言い難い。特に、客観的な計量を用いた分析は非常に少ないのが現状である¹。

そこで、本章では日本をケースに1960年代を中心に行われた学生運動がその世代の政治的有効性感覚に与えた影響力の検証を行う。その際には、長期の影響力を検証するために、1976年から2010年までの世論調査データ（JABISS、JESシリーズ）を用いて学生運動が政治的有効性感覚に与えた影響力の検証を行う。

本章は、以下のように進める。まず、第7.2節ではこれまでの先行研究を整理した後、本章の仮説を提示する。具体的には、社会化研究や世代研究を中心に社会化の時期や政治的有効性感覚に対する効果などについて論じる。さらに、日本における学生運動研究がどのように行われてきたのか説明した上で、本章の仮説と分析視角について説明を行いたい。第7.3節で分析を行った後、第7.4節では分析結果の考察と今後の課題を述べる。

¹日本の学生運動世代の動態について計量分析を用いて検証した数少ない研究の一つとしては栗田(1993)がある。詳しくは第7.2節で論じる。

7.2 先行研究・仮説

7.2.1 社会化研究と世代研究

前節で述べた通り、本章の目的は、1960年代に日本で行われた学生運動が、その世代の政治的有効性感覚にどのような影響を与えたのか検証することである。まず本節では、なぜ学生運動が政治的有効性感覚に影響を与えうるのか、そのメカニズムと想定される効果の持続期間、大きさなどについて、先行研究で提示されてきた知見をもとに考察を行いたい。

激しい学生運動を経験した参加者（もしくはその世代）が非参加者（もしくは他の世代）に比べ独特な政治的態度を保持する傾向があるということが、政治社会化研究（political socialization study）や政治世代研究（political generation study）を中心に多くの研究で提示されてきた。これらの研究の背景には、若年期までに行われた政治社会化は、個人の政治的態度の根底を形成するために以降の人生においても影響を保ち続けるという考えがある。

政治社会化研究は、1950年代後半から活発に研究が始まり、数多くの研究がなされてきた（e.g., Easton and Dennis, 1969; Greenstein, 1965; Hess and Torney, 1967; Jennings and Niemi, 1974; Abramson, 1977)²。政治社会化理論の基本的な考え方は、幼少期から若年期までの時期が社会や政治に対する心理的態度が規定される最も重要な時期であり、その時期に形成された政治的態度が生涯にわたり安定するというものである。

一方で、世代研究は一部の出生コーホートに基づいたグループが特殊な政治的あるいは社会的イベントを通じて政治社会化を受けた結果、他の出生コーホートと明確に異なった政治的態度を保持する「世代」が現れるという考えに基づいている。世代研究では、重要な歴史的イベントを経験した世代（もしくは政治世代）は

²政治社会化研究の全体の流れについては、Niemi and Sobieszek (1977); Niemi and Hepburn (1995)を参照。

他の世代と異なる社会的、政治的態度を保持し、その特徴は数十年に渡るライフサイクルを経た後でも持続すると報告されている (e.g., Braungart and Braungart, 1986, 1990; Esler, 1971)。さらに、このような特殊な経験を経た世代の台頭と衰退が社会全体の変革を促す効果がある主張されている (Braungart and Braungart, 1986; Jennings, 1987)³。

出生コホートとは、「ある一定期間に同じイベントを経験した個人の集団」(Ryder, 1965, 844)であり、世代の基礎となるグループである。この定義によると、出生コホートを決めるのは集団が経験したイベントであり、出生幅はそのイベントの定義によって異なる⁴。そして、「世代」は一部の出生コホートがその若年期に「文化や歴史が変化する特別な時代」(Braungart, 2013)や「歴史的イベント」(Mannheim, 1952; Scott, 2000)を共有することによって生まれると主張されている。

さらに、Braungartは「世代」と「政治世代」の概念を区別し、「政治世代 (political generation)」を「社会や政治の変革のための働きかけが必要だというコンセンサスを共有する集団」(Braungart, 2013, 949)と定義している。つまり、異なった歴史的イベントを経験した世代であっても、それが「政治世代」となるためには、社会や政治のための変化が必要だという意識を世代が共有する必要がある。Braungartは、社会に変革をもたらそうと試みた世代としてはナチス世代や中国文化革命世代を、特別な歴史的イベントなどを共に経験し特定の信念を共有するようになった世代としては第二次戦争世代やベトナム戦争世代などを例として挙げている。

また、Alwin and McCammon (2007)は、これまでの研究を整理して「世代」の概念を三つに分類することができるとしている。彼らによると、「世代」の概念は(1) 家系における世代、(2) 歴史的イベントを同時に経験した出生コホートに基づいた世代、(3) 歴史的参加を行った世代、に分類することができる。Braungart

³Braungart and Braungart (1986)によれば、世代理論の歴史は非常に長く、プラトンやアリストテレスの時代から「世代」が社会変化の主要因であると考えられてきた。

⁴Glenn (2005, 2)は、10年を基準に年齢を分け、年齢コホートと呼ぶ研究もあるが、そのような表記は誤解を招くため、年齢カテゴリー、もしくは出生カテゴリーとすべきとしている。

らの研究における「政治世代」とは、Alwin らのいう三番目の歴史的参加を行った世代と考えることができよう。本稿でも社会の変革を求め政治参加を行った世代を「政治世代」と捉え、分析を行うことにしたい。

政治社会化の時期はいつなのか？

それでは、具体的にどの時期（年齢）に受けた社会化が長期にわたって安定した態度を形成するのだろうか。政治社会化研究と政治世代研究では、長期にわたって安定する態度が形成される時期（年齢）がいつなのかという問題について多くの議論が行われてきた。1950年代後半から1960年代の初期の政治社会化研究では、幼少期（14歳以下の子供など）に注目した研究が多く、社会化における家族の役割が重要視された (e.g., Easton and Dennis, 1969; Greenstein, 1965)。例えば、家庭内で行われる社会化は、子供の政治権力に対する見方や (Easton and Dennis, 1969)、政党支持態度 (Campbell, 1960) などに影響を与えたと考えられた。

しかし、その後の研究において、14歳未満の幼少期に受けた社会化が生涯にわたって影響し続けるという考えには理論的根拠が乏しいという指摘がなされた。このため、Niemi and Hepburn (1995) は14歳未満の子供ではなく14歳から25歳くらいまでの時期に注目すべきだとしている。その理由として、その時期は社会に対する心理的变化が顕著にみられる時期であるだけでなく、社会が公共教育を積極的に行う時期であるという点を挙げている。

世代研究では、若年期の社会化において、およそ17歳から25歳までの年齢を支持する研究が多くみられる。世代理論のクラシックとなっている Mannheim はおよそ17歳から25歳までの時期が政治的社会化が行われる時期だとした上で、特に青年後期は個人の政治的態度や政治的思考が形成される最も重要な時期であり、この時期に形成された態度はその後の人生において実質的に変わらないと考えた。

それ以降の世代研究においても、25歳までを区切りに世代の変化がみられるという研究が報告されている。例えば、Schuman らは、25歳までの時期が政治的態

度の形成時期だということを裏付ける研究を報告している (Schuman and Scott, 1989; Schuman and Rodgers, 2004)。彼らは、世論調査で「過去 50 年で最も重要なイベント」が何だったかオープンクエスチョンで尋ね、年齢層ごとに違いがあるのか検証を行った。彼らの分析によると、異なった出生コーホートは異なったイベントを重要なイベントとして挙げる傾向があり、さらにそれらのイベントの多くは、各出生コーホートの青年後期に起きているものであった。つまり、青年後期に起きた事件は、人生の中でも特殊な経験として記憶され、その記憶は年齢を重ねても持続すると思われる (Schuman and Scott, 1989; Schuman and Rodgers, 2004; Griffin, 2004)。

また、Sears and Valentino (1997) も、成人前の社会化 (pre-adult socialization) の時期に起きた政治的イベントが政治的態度を固める触媒としての役割があることを指摘している。このように、これまでの社会化研究と世代研究の知見を考慮すると、政治的社会化において重要な時期は青年後期であると考えられる。本稿でも、青年後期における政治的社会化に注目する。

政治社会化の効果

それでは、青年後期の社会化はどのような影響力があるのだろうか。ここでは、本章の研究対象である学生運動を中心に先行研究をみてみたい。世代研究では、1960 年代に大学を中心に行われた社会運動を経験した世代に注目した研究が多く行われた。それらの研究によると、1960 年代に活動家として社会運動を行った人は、それ以降も政治的に革新的なイデオロギーを保持するだけでなく (Jennings, 1987; Marwell, Aiken and Demerath, 1987; Sherkat and Blocker, 1997; McAdam, 1989; Jennings, 2002; Sherkat and Blocker, 1997; Fendrich and Tarleau, 1973; Fendrich, 1977; Braungart and Braungart, 1990)、私生活においてもよりリベラルな指向があることが指摘されている。例えば、学生時代の活動家はより宗教を持たない傾向があり、結婚が遅くて子供の数も少ない (Sherkat and Blocker, 1997)。

さらに、学生運動に積極的に参加してきた人々は大学卒業以降もより積極的に政治参加を行う傾向があると報告されている (Jennings, 1987, 2002; Fendrich and Tarleau, 1973; Fendrich, 1977; Fendrich and Lovoy, 1988; Whittier, 1997)。学生運動の時代にラディカルな活動を行った人は、それ以降も非制度的でラディカル参加手段を選びやすい傾向もあるとされるが (Fendrich, 1977)、多くの研究では、制度的、非制度的参加双方において高い参加程度がみられるとしている (Fendrich and Lovoy, 1988; Fendrich and Tarleau, 1973; Whittier, 1997)。そして、このような傾向は、学生運動を経験してから 20 年ほど経った後でもみられると報告されており (Marwell, Aiken and Demerath, 1987; Esler, 1971; Braungart and Braungart, 1991)、学生運動の効果が長期にわたって持続される可能性があると考えられる。

社会運動の影響力の範囲も議論の対象である。これまでの研究の多くは、学生運動のリーダーだった人など、参加者の中でも各運動に強く関与していた少数の人を対象にした研究が多かったため (e.g., Jennings, 1987)、報告されている効果が一般化されうるものなのか疑問視されてきた。Jennings (1987) は、学生運動に強く関与した人々における社会運動の効果は長期的に持続されていることが確認できるが、その割合は少ないため、社会全体における影響力は大きくないとしている。しかし、より大きなサンプルをもとに一般的な影響力の検証を試みた研究もある (Sherkat and Blocker, 1997; McAdam, 1989)。彼らによると、参加のレベルが弱い場合であっても、程度の差はあれ影響力がみられるとしている。

方法論的問題

世代理論が抱えてきた問題の一つに、分析における方法論的問題がある。世代理論の仮説は、特別な社会化を受けた出生コホートが「世代」を形成し、その「世代」の特徴は世代の構成員らが年齢を重ねても基本的には安定しているというものである。この世代理論の仮説を証明するためには、世代を構成すると思われる出生コホートの効果 (cohort effect) を年齢効果 (age effect) と時期効果 (period

effect) から分離し、推定しなければならない。年齢効果とは、加齢による経験の蓄積や社会ステータスの変化、ライフステージの変化など、年齢グループの変化による効果である。また、時期効果とは、全ての人々に影響を与えると考えられる出来事などによる効果である。例えば、国家レベルの経済的、政治的变化などが考えられる。

しかし、先行研究では、特別な場合を除いてはこの三つの独立した効果を推定するのは論理的に困難であることが指摘されてきた (Glenn, 2005)。コーホート効果を推定するためには、コーホート効果の推定と同時に年齢効果と時期効果を推定する必要がある。しかしながら、これら三つの変数は「年齢」＝「時期」－「コーホート」という関係にあるため、高い多重共線性を起こす可能性があり、独立した効果を識別することが難しかったのである⁵。

このような問題から、これまでの世代研究の多くは「世代」効果を年齢効果や時期効果と区別できていないという批判にさらされ、その結果として世代効果自体についても疑問が投げかけられてきた (e.g., Rotolo and Wilson, 2004; Glenn, 2005)。しかし、近年では、この三つの効果を識別し、コーホート効果を推定する様々な方法が提案されてきた。例えば、シミュレーション (Rosenstone and Hansen, 1993; 三船, 2005; 善教, 2013)、ベイズ型ロジットコーホートモデル (三船・中村, 2009)、マルチレベルモデル (Yang and Land, 2006) などが提案されている。本章では、この中でも、マルチレベルモデルを用いて、コーホート効果の推定を試みたい。

学生運動は政治的有効性感覚を高めるのか？

それでは、これまでの先行研究をもとに学生運動世代と政治的有効性感覚はどのような関係があるのか考えてみたい。まず内的有効性感覚から考えてみよう。先行研究では、社会や政治における参加が市民の内的有効性感覚を高める教育効果があると主張されてきた (e.g., Pateman, 1970)。学生運動は時に激しい暴力を伴っ

⁵詳しくは、Glenn (2005, 6-11) や、三船・中村 (2009, 86-89)、善教 (2013) などを参照。

た非制度的な参加であったが、社会を変えようとする自発的な「参加」であったことも事実である。学生運動の過程では、当時議題となっていた様々な社会問題、政治問題に関する情報に接し易い環境であっただけでなく、参加者の間で様々な議論に参加する機会が多くあったと推測することができる。内的有効性感覚は、情報への注意を払うこと、公共的な議題に関する議論を行うことなどによって高まることがこれまでの研究でわかっている (Searing et al., 2007; Morrell, 2005a; Semetko and Valkenburg, 1998)。このような過程に参加することは、内的有効性感覚を高めるのに貢献したと考えられる。

このような学生運動の効果は、学生運動世代以外の人々にも影響があったのではないかという疑問も考えられる。なぜならば、学生運動は社会全体における出来事でもあったため、間接的に学生運動を支持したり学生運動が議題としていた問題について議論が行われた可能性は十分にあるからである。しかし、以下の理由から、学生運動の影響力は学生運動に直接参加していた世代において最も大きかったと思われる。一つは、社会化の年齢である。前述の通り、政治的社会化が最も活発に行われると思われる時期は青年後期である。その時期は、大学在学年と重なる部分が多く、それ以外の年齢層が学生運動によって「社会化」される可能性は低いと思われる。もう一つの理由は、参加の形式である。政治態度に変化をもたらすのは、人と人との直接的な対面による交流であるという研究報告がある (Eder and Nenga, 2003; Verba, 1961)。このため、学生運動に当事者として対面的な直接参加を行っていた世代において、最も効果が大きかったのではないかと考えることができる。

次に、学生運動効果の持続期間について考えてみたい。学生運動がその参加世代に対して内的有効性感覚を高める効果があったとしても、その効果が長い時間を経ても持続すると考えることができるのだろうか。先行研究の知見をみると、学生運動による社会化は長期に渡って持続する可能性があると思われる。前述の通り、学生運動の活発な活動家の多くは、20年以上の時を経た後においても比較的革新

的なイデオロギーを保持していると同時に、高い参加レベルをみせていた。また、数十年が過ぎた後においても、社会を変革させた重要な出来事として、多くの人々が自らが青年後期だった時代に起きた出来事を連想する傾向があり、社会化の時期に起きた出来事は人生の長期に渡って特別な記憶として残る可能性が示されている。

さらに、学生運動によって高まった内的有効性感覚が長期にわたって保持されるであろうという仮説には、もう一つの理由が考えられる。それは、内的有効性感覚と政治参加にみられる互恵的効果 (reciprocal effect) である。これまでの研究では、内的有効性感覚と政治参加の関係は互恵的であるということが示されてきた (e.g., Quintelier and Hooghe, 2012; Finkel, 1985, 1987)⁶。つまり、内的有効性感覚は、政治参加を促すと同時に政治参加によって高められる効果もある。前述の通り、学生運動の参加者はそれ以降も高いレベルの参加水準をみせている (Jennings, 1987, 2002; Fendrich and Tarleau, 1973; Fendrich, 1977; Fendrich and Lovoy, 1988; Whittier, 1997)。この背景には、学生運動への参加により高まった内的有効性感覚が次の政治参加を促し、さらにその参加が内的有効性感覚を強化するという循環が行われていた可能性が高い。このような互恵効果のため、長い時間を経た後でも、その効果が維持されているのではないだろうか。つまり、学生運動世代は、他の世代は経験することのなかった社会運動という社会化を青年後期に受けることにより内的有効性感覚を高め、さらに参加を維持していくという循環の一步を踏み切る機会を得た可能性がある。

もちろん、学生運動に参加した学生の内的有効性感覚が参加する前から高かった可能性も大いにあり得る (逆の因果関係)。先行研究では、内的有効性感覚の低い人がプロテストなどリスクの高い政治参加を行うというのは論理的に矛盾していると指摘している (Sherkat and Blocker, 1994)。Sherkat and Blocker (1994) は、

⁶ただし、Quintelier and Hooghe (2012) は、参加が政治意識に与える影響の方がより大きいとしている。

高い内的有効性感覚を保持した学生がより学生運動に参加する傾向があることを示した上で、内的有効性感覚の程度は、家庭内で行われる社会化に依存するとした。彼らの研究によると、社会経済的地位が高い両親の子供は内的有効性感覚が高く、学生運動にも積極的であった。先行研究では、社会経済的地位が高い家庭では、子供が権威に対する自立心を早くから養えるように教育を行うため、内的有効性感覚が高まりやすいのではないかという報告がある (Kohn, 1969)。このように、家庭内の社会化やそれ以外の要因により内的有効性感覚が元より高かった人が学生運動により参加した可能性がある。

しかし、イベントとしての社会運動それ自体が人々を動員し参加を促す効果をもつのも事実である (Sherkat and Blocker, 1997)。このため、本来関心を持たなかった人においても、学生運動という大きな出来事によって初めて感化され参加したケースも少なくなかったと考えられる。また、本来から内的有効性感覚が高かった人のみが参加していたとするならば、他の世代と比較した場合、特別高い内的有効性感覚は示さないはずである。本研究の分析において、学生運動世代が他の世代よりも優位に高い内的有効性感覚を示すのであれば、学生運動への参加によって高まったと考えることができる。

次に、外的有効性感覚について考えてみたい。内的有効性感覚と違い、外的有効性感覚は学生運動による影響力は少ないと考えられる。外的有効性感覚も内的有効性感覚と同様に、政治参加により高まる可能性があると指摘されてきたが (Finkel, 1987, 1985)、それはあくまで選挙などの制度内における政治参加である。選挙などの制度内参加が外的有効性感覚を高めるのは、選挙への参加によって既存の政治システムへの理解や政治的権威などに対する尊重が生まれると考えられるからである。しかし、学生運動のような既存の政治的権威に対抗して暴力を伴う非制度的参加がそのような効果を持つとは考え難い。このため、学生運動による効果は、内的有効性感覚においてのみ現れると考えられる。

7.2.2 日本における政治的世代研究と学生運動世代

前項では、政治社会化研究、世代研究などを中心に先行研究の整理を行った上で、本章の仮説を提示した。本項では、これまで日本で行われてきた世代研究について外観を行った後、本研究の主眼である日本の学生運動世代をどのように捉えるべきか論じる。

日本において、政治的世代（もしくは世代）はどのように研究されてきたのであろうか。政治的世代の代表的な研究としては、綿貫の研究がある。綿貫は投票行動との関連を基準に、5つの政治的世代を提示しており（綿貫, 1994; 綿貫・三宅, 1997）、他の研究においても一つの基準として用いられてきた（e.g., 善教, 2013; NHK 放送文化研究所, 2010）。

綿貫は、世代を「共通の態度や行動のセットと、共通の集団意識とを以ってほかの世代から区別されるような集団」としたうえで、世代の幅は「共通の態度や行動、集団意識の存在についての実証的な根拠に基づいて推定される」とした（綿貫, 1994, 55）。そして、投票行動との関連から表7.1のような世代区分が設定されるとしている。綿貫は、政治的変革を求める参加があつてこそ政治的世代だとする考えや（Braungart and Braungart, 1986）異なった社会化経験に基づいて世代を定義する考え（Merkl, 1993）は、有権者の全体像やライフコース、時代効果が上手く捉えられないとして、独自の「政治的世代」概念を提示している。綿貫は、自身が提示した「政治的世代」の背景には、歴史的経験や社会化があるとしながらも、「政治的世代」を「政治現象（この場合は『日本人の投票行動』）を説明する上で、有意味と思われる出生コーホートのまと [ま] り」（綿貫・三宅, 1997, 26）であるとしている。

善教（2013）やNHK 放送研究所（2010）なども、綿貫の類似した世代区分を用いている。また、三船・中村（2009）は分析は5歳刻みの出生コーホートを用いて行っているが、解釈においては綿貫（1994）が提示した区分に基づいて行っている。田中（2002）は、綿貫の研究を参照にしながらも多少異なった出生年の基準を採用し

ている。これらの研究における世代区分は表 7.1 に整理されている。

表 7.1: 先行研究における世代区分

世代名	出生年	主な共通社会化経験
戦前 (明治生まれ)†	～1918 年 (～1911 年)	
戦争 (戦前派)	1919～1928 年 (1912 年～1926 年)	第二次世界大戦
第一戦後 (戦中派)	1929 年～1943 年 (1927 年～1944 年)	戦後の民主化教育
団魂・全共闘	1944 年～1953 年 (1945 年～1955 年)	高度経済成長期、社会運動
新人類世代	1954 年～1968 年 (1956 年～1968 年)	高度経済成長以後の安定期
団魂ジュニア世代	1969 年～ (1969 年～1981 年)	高成長期から低成長期へ移行

注) 綿貫 (1994)、善教 (2013) を参照のもと、筆者作成。括弧内は、田中 (2002) の区分である。

綿貫 (1994) に代表される世代区分は、有権者の全体像を把握できるという利点があると思われる。しかし、これらの先行研究では、なぜこのような世代区分になるのかについて、理論的な説明が十分になされてきたとは言い難い。まず、研究で想定している各「世代」がどのように他の世代とは異なる社会的、歴史的出来事を経験したのか、もしくはライフコースを経て来たのか、ほとんど説明がなされていない。このため、各世代が受けてきた社会化（もしくはライフコースによる経験の蓄積）の結果、どのような政治的態度、政治的行動の帰結が予想されるのかについても理論化が十分になされてきたとは言い難い。さらに、政治的態度や政治的行動において各世代に明確な違いが存在しているのかについても議論の余地がある。

本章の研究目的は、有権者の全体像を世代概念を用いて把握することではなく、1960 年代の学生運動を経験した世代の政治的有効性感覚レベルを検証することである。このため、綿貫が提示した政治的世代の区別は用いらず、学生運動というイベントを基準にした世代を政治世代と定義し、分析を行いたい。

日本における学生運動世代

1960 年代は、世界的に学生運動が非常に活発な時期であった。日本も例外ではなく、他国と比較しても頻度、過激さにおいて引けを取らないレベルの学生運動

が行われた (Backman and Finlay, 1973)⁷。政治領域に変化をもたらすため、周囲の学生を動員しながら社会運動を行ったことを考慮すると、1960年代の学生運動を経験した出生コーホートは、Braungart (2013) らが提示した「政治的世代」を構築したと考えることができる。

学生運動を基準にして世代を定義し分析したものとして、栗田 (1993) の研究がある。栗田 (1993) は Braungart らの政治的世代の概念を用いた上で、日本では1960年代後半の学生運動時代に政治的社会化を受けた出生コーホートが、ラディカルな政治信条を有する政治世代を形成したとしている。栗田は Backman and Finlay (1973) らのプロテスト発生件数データをもとに (表 7.2)、プロテストが最も盛んに行われた1968年から1969年の間に大学に在学していた年齢の人 (18歳から21歳) を「1968-69年世代」と名付け分析を行っている (栗田, 1993, 37-38)。栗田は、市民団体雑誌の読者を対象に行われたアンケート調査データの分析を行い、「1968-69年世代」は学生運動参加によって政治的信条を得ており (政治的社会化)、その経験がその後の社会参加を促していると主張している。

それでは、具体的にどの出生コーホートを「学生運動世代」と名付けることができるのだろうか。学生運動の始まりと終わりを明確に定めることが難しいように、学生運動によって社会化した世代の範囲を明確に定めることは容易ではない。しかし、中心となるイベントが最も隆盛を極めた時期を基準として、明確に影響を受けたと考えられる範囲を定めることは可能である。先行研究においても、理論的に明確な世代の範囲が定まっていない場合、上記のような方法を用いて世代の範囲を定めている (栗田, 1993; Sherkat and Blocker, 1994)。例えば、栗田 (1993) は学生プロテストが最も多く発生した時期を基準に世代の範囲を定めている。

本章においても、学生運動が最も隆盛を極めた時期を手掛かりに学生運動世代の範囲を考えることにしたい。Backman and Finlay (1973) らの調査によると、1968

⁷学生運動の国際比較については、Backman and Finlay (1973) などを参照。

年から1969年にかけて最も多くのプロテストが行われていた(表7.2)⁸。Backmanらの論文では、1970年以降の統計は示されていないが、学生運動を記述した研究の多くは、1970年から学生運動は急激な衰退傾向にあったとしている(e.g., 長崎, 2010)。そのため、最も隆盛を極めたと考えられるのは、1968年から1969年であり、この時期に大学生だった年齢(18歳から21歳)は学生運動の影響を受けた可能性が高い。1968年から1969年の間、18歳から21歳だった出生年は、1947年から1951年生まれであり、5年間の出生コーホートとなる。本章では、この出生コーホートを中心に、機械的に5歳刻みの出生コーホートを作成し分析を行う。また、1968年以前も学生運動は活発に行われていたことから、このコーホートの前のコーホート(1942年から1946年生まれ)においても、程度に差があるにせよ、学生運動の影響を受けた可能性が高い。このため、本章では、1942年から1946年生まれ、1947年から1951年生まれの両出生コーホートを学生運動世代として、分析を行いたい。

表 7.2: 1964年から1969年までのプロテスト発生件数(日本)

	1964- 1965	1965- 1966	1966- 1967	1967- 1968	1968- 1969	合計
プロテスト発生件数	6	10	2	26	32	76

注) Backman and Finlay (1973, 9) の表 1 から筆者が作成。

7.3 分析

7.3.1 データ・モデル・分析方法

本項では、本節の分析で使用するデータの説明を行った後、分析モデルと分析方法を述べる。

⁸栗田(1993)も Backman and Finlay (1973) らの論文を参照し学生運動世代の範囲を定めている。

本分析では、1976年に行われたJABISS調査から、2010年に行われたJESIV調査までのうち、内的、外的有効性感覚項目が含まれている全16調査を使用する。仕様する全データ一覧は、表7.3に示されている。全ての調査に内的、外的有効性感覚の項目が含まれているわけではなく、内的有効性感覚項目（政府左右・政治複雑）は12の調査に、外的有効性感覚項目（国会議員）は11の調査に含まれている。そのため、内的有効性感覚と外的有効性感覚のそれぞれを従属変数としたモデル用に2種類のデータセットを用意した。内的有効性感覚モデルに使用するデータのサンプルは、N=15384（全12調査）、外的有効性感覚モデルに使用するデータサンプルは、N=14190（全11調査）である（表7.4-表7.5）。

前述の通り、コーホート分析においては、いかにコーホート効果（cohort effect）を加齢効果（age effect）、時期効果（period effect）と分離し、推定することができるのかが方法論的な課題として挙げられてきた。先行研究では、この三つの効果を識別し、コーホート効果を推定する様々な方法が提案されてきた。近年では、シミュレーション（Rosenstone and Hansen, 1993; 三船, 2005; 善教, 2013）、ベイズ型ロジットコーホートモデル（三船・中村, 2009）、マルチレベルモデル（Yang and Land, 2006）などが用いられている。本分析では、マルチレベルモデルを用いて、3つの効果の推定を試みる。

本分析のモデルは、以下の通りである。従属変数は、政治的有効性感覚（内的、外的）である。切片は、出生コーホートと調査年度をランダム効果で推定する。また、独立変数として「年齢」、「女性」（性別）、「所得水準」、そして高等教育の受けたか否かを表す変数として「大卒」を投入する。さらに、「大卒」変数は出生コーホートごとにランダム効果を推定する。学生運動の多くは、大学を舞台に行われた。このため、学生運動世代の中でも大学に在籍していた場合、より学生運動の影響を強く受けた可能性がある。つまり、学生運動世代では「大卒」効果が他の世代に比べ大きい可能性がある。このため、「大卒」の出生コーホートごとのランダム効果し、学生運動世代の「大卒」効果がより大きいのか検証を行う。

$$y_i \sim N(\gamma_{j[i]} + \delta_{k[i]} + \beta_i^{\text{年齢}} + \beta_i^{\text{女性}} + \beta_i^{\text{所得}} + \beta_{j[i]}^{\text{大卒}}, \sigma_\alpha^2), \text{ for } i = 1, \dots, n$$

$$\gamma_j \sim N(0, \sigma_\gamma^2), \text{ for } j = 1, \dots, J$$

$$\delta_k \sim N(0, \delta_\delta^2), \text{ for } k = 1, \dots, K$$

$j = 1, \dots, 16$ 出生コーホート

$k = 1, \dots, 12$ (内的) $1, \dots, 11$ (外的) 調査年度

前述の通り、出生コーホートは基本的に5歳刻みで作成したが、最も早い出生コーホートと最も遅い出生コーホートのみサンプル数の少なさを補うため年齢幅を大きくしている。各モデルの出生コーホート別サンプル数の一覧は、表7.4（内的有効性感覚モデル）と表7.5（外的有効性感覚モデル）に示されている。データセットにおける最初の出生コーホートは、1895年から1912年生まれ（17年）、そして最後の出生コーホートは1982年から1988年（6年）となっている。その他の出生コーホートは、全て5歳刻みで作成されている。分析で用いる出生コーホートは、全部で16の出生コーホートである。本研究の主眼である学生運動世代は、出生年が1942年—1946年、1947年—1951年の二つの出生コーホートとなる。最後に、内的有効性感覚モデルのデータでは、調査年度が12、外的有効性感覚モデルのデータでは調査年度が11である。

7.3.2 変数説明

本項では、分析で使用する変数の説明を行う。

従属変数

前述の通り、従属変数として、内的有効性感覚と外的有効性感覚を用いてそれぞれ分析を行う。内的有効性感覚は、「政府左右」と「政治複雑」を加算して作成したものである⁹。それぞれの項目が5点尺度であるため、本分析で使用する「内的有効性感覚」変数は、値が2から10までの9点尺度である。値が高いほど、高い内的有効性感覚を表すようにコーディングしてある。もう一つの従属変数である「外的有効性感覚」変数は、「国会議員」を用いており、5点尺度である。

独立変数

独立変数としては、「年齢」、「女性」、「大卒（在学含む）」、「所得水準」を用いる。「年齢」は、各調査時における回答者の年齢を表す変数である。「女性」は、回答者が女性である場合を1としたダミー変数である。「大卒（在学含む）」は、大学を卒業している場合を1とするダミー変数である。調査当時在学している場合も同様に扱っている。

「所得水準」は、収入程度を表す3点尺度の変数である（世帯所得基準）。本分析では、全部で12の調査データを使用しているが、所得を尋ねる項目は、各調査によって違いがみられる。例えば、JABISS調査では本人の世帯所得について1から7までの値で回答を求めており、最大所得の回答は「500万円以上」となっている。一方で、JESIVでは12カテゴリーが設けられており、選択できる最大所得は「2000万円以上」である。このように、各調査において、所得に対する回答カテゴリーの数とその内容が異なっている。このため、本分析では、各調査時点における回答者の所得水準を、「上位所得層」、「中位所得層」、「下位所得層」の3段階に分類した¹⁰。より高い値ほど、高い所得水準を示す。

⁹政治的有効性感覚指標については、第2章を参照。

¹⁰それぞれ「上位所得層」が30%、「中位所得層」が40%、「下位所得層」が30%前後になるように分類している。

表 7.3: 使用データ一覧

調査名		調査時期		政治の有効性感覚項目
JABISS	事前調査	1976年11月	衆院選事前調査	国会議員(3)
	事後調査	1976年12月	衆院選事後調査	政府左右・政治複雑
JESI	第一回調査	1983年	衆院選事前調査	政府左右・政治複雑
	第二回調査	1983年	衆院選事後調査	国会議員(3)
JESII	第1波	1993年	衆院選事前調査	国会議員(3)
	第2波	1993年	衆院選事後調査	政府左右・政治複雑
	第5波	1995年	参院選事後調査	政府左右・政治複雑・国会議員(3)
	第6波	1996年	衆院選事前調査	国会議員(3)
	第7波	1996年	衆院選事後調査	政府左右・政治複雑
JESIII	第A波	2001年7月	参院選事前調査(面接)	政府左右・政治複雑
	第D波	2003年10月	衆院選事前調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員
	第G波	2004年7月	参院選事前調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員
	第J波	2005年9月	衆院選事前調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員
JESIV	第A波	2007年9月	参院選事後調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員
	第C波	2009年9月	衆院選事後調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員
	第H波	2010年7月	参院選事後調査(面接)	政府左右・政治複雑・国会議員

注) 筆者作成。(3)のみ回答が3点尺度(「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」)。その他の全ての項目の回答は5点尺度(「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」)。

表 7.4: 出生コーホート別サンプル数：内的有効性感覚

出生コーホート	調査年度													Total
	1976	1983	1993	1995	1996	2001	2003	2004	2005	2007	2009	2010	Total	
1895	59	45	0	3	4	2	2	0	1	0	0	0	116	
1912	63	48	20	20	25	6	4	4	2	1	2	1	196	
1917	71	64	49	56	55	21	23	20	11	2	3	6	381	
1922	99	94	96	98	118	66	79	61	46	17	12	11	797	
1927	125	99	165	169	204	112	119	100	78	49	58	42	1320	
1932	136	154	178	181	191	158	187	136	110	88	103	94	1716	
1937	120	150	197	188	210	158	193	133	115	118	131	131	1844	
1942	123	150	195	188	204	128	177	130	102	124	129	135	1785	
1947	119	180	230	214	210	170	185	132	107	139	153	147	1986	
1952	67	131	160	149	138	123	142	100	73	113	119	112	1427	
1957	0	78	151	109	128	115	112	88	83	111	105	112	1192	
1962	0	20	118	87	103	93	91	112	74	80	79	87	944	
1967	0	0	71	46	38	90	71	119	79	97	83	104	798	
1972	0	0	10	13	13	70	56	88	54	82	63	97	546	
1977	0	0	0	0	0	26	19	33	14	46	41	63	242	
1982	0	0	0	0	0	0	1	9	6	20	18	40	94	
Total	982	1213	1640	1521	1641	1338	1461	1265	955	1087	1099	1182	15384	

表 7.5: 出生コーホート別サンプル数：外的有効性感覚

出生コーホート	調査年度											Total
	1976	1983	1993	1995	1996	2003	2004	2005	2007	2009	2010	
1895	95	44	0	1	3	2	0	1	0	0	0	146
1912	83	48	19	18	19	4	4	2	1	2	1	201
1917	98	64	50	57	50	25	19	11	3	5	6	388
1922	127	89	90	100	117	82	63	47	17	12	11	755
1927	156	100	163	168	173	121	101	80	49	59	43	1213
1932	182	152	162	169	175	194	136	112	91	105	96	1574
1937	165	150	186	185	205	196	132	115	117	132	132	1715
1942	173	152	173	190	189	179	134	104	122	132	136	1684
1947	159	177	213	210	207	185	131	107	141	153	146	1829
1952	76	124	157	146	138	142	100	73	113	121	114	1304
1957	0	78	141	105	124	112	89	83	110	106	112	1060
1962	0	20	110	85	86	91	112	74	80	81	88	827
1967	0	0	64	45	38	72	116	79	97	83	105	699
1972	0	0	10	14	15	56	91	54	82	64	97	483
1977	0	0	0	0	0	19	33	15	46	42	64	219
1982	0	0	0	0	0	1	8	5	20	18	41	93
Total	1314	1198	1538	1493	1539	1481	1269	962	1089	1115	1192	14190

7.3.3 分析結果

ここで、分析結果をみることにしたい。前項で述べた通り、内的有効性感覚と外的有効性感覚をそれぞれを従属変数として分析を行った。内的有効性感覚の分析結果は表 7.6 に、外的有効性感覚の分析結果は表 7.7 に示されている。

内的有効性感覚

まず、内的有効性感覚の結果からみてみよう（表 7.6）。本研究では、学生運動が活発に行われていた時期に政治社会化を受けた世代（学生運動世代）は、高い内的有効性感覚水準をみせるはずであると仮説を立てた。学生運動世代は、出生コーホートの 1942 年（1942 年 - 1946 年生まれ）と 1947 年（1947 年 - 1951 年生まれ）である。表 7.6 の変量効果（Random Effects）の出生コーホートをみると、1942 年と 1947 年の出生コーホートが正で有意な値を示していることがわかる（ t 値がそれぞれ 2.634、3.01）¹¹。

さらに、全出生コーホートの効果を図で確認してみよう。図 7.1 は、表 7.6 の変量効果をプロットしたものである。図 7.1 をみると、学生運動世代（出生コーホート 1942 年、1947 年）の内的有効性感覚が他の出生コーホートと比べ最も高く、さらに平均より有意に高いことがわかる。また、この二つの世代以外では、平均より有意に高い内的有効性感覚レベルをみせている出生コーホートはない。一部の学生運動世代前後の出生コーホートにおいて、平均より高い内的有効性感覚レベルをみせている場合もあるが、10%有意水準に満たない（出生コーホート 1932 年、1952 年、1957 年）。また、出生コーホート 1922 年以前、そして 1962 年以降の内的有効性感覚レベルは比較的低い。

次に、変量効果の時期効果をみてみよう。時期効果をプロットしたものが図 7.2 である。時期効果をみると、1983 年と 1995 年が平均より有意に低く、2009 年以降

¹¹本稿の分析では、特筆がない限り、5%有意水準（ t 値が 1.96 以上）を統計的に有意な値であるとみなす。

大きく高まっていることがわかる。第8章でも検証するが、2009年は歴史的な政権交代が行われた時期であり、2009年の調査は政権交代直後に行われている（表7.3）。2009年以降の内的有効性感覚の高まりは、政権交代という時期効果の結果である可能性が高い。

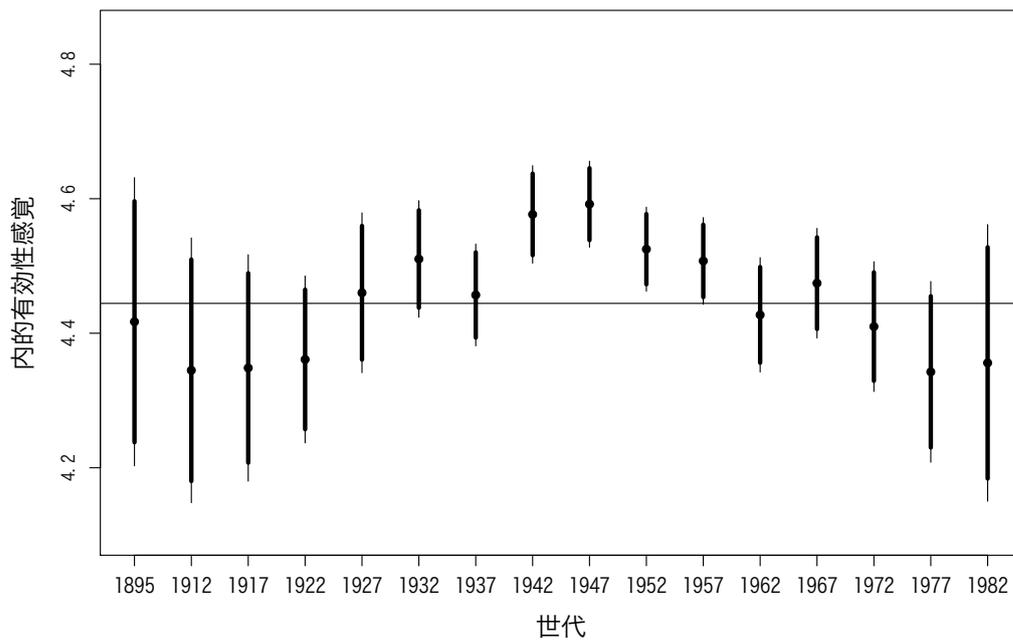
固定効果（Fixed Effects）をみると、「年齢」以外において、全て有意になっていることがわかる。女性であるほど、内的有効性感覚が低く、高い所得水準であるほど、内的有効性感覚が高い傾向がある。また、大卒（在籍含む）であるほど、より高い内的有効性感覚を保持することがわかる。

本研究では、学生運動が行われた主な場所が大学であったことから、学生運動世代においては、「大卒（在籍含む）」の影響力が他の出生コーホートに比べより大きい可能性があることを指摘し、「大卒（在籍含む）」変数の各出生コーホートにおける変量効果を推定した。図7.3は、「大卒（在籍含む）」効果を出生コーホート別にプロットしたものである。実線が各出生コーホートにおける「大卒（在籍含む）」の効果を表し、点線が全出生コーホートにおける平均的な「大卒（在籍含む）」効果である。

まず、学生運動世代（出生コーホート1942年、出生コーホート1947年）をみると、「大卒（在籍含む）」の効果が他の世代に比べ大きいことがわかる（図7.3）。つまり、他の出生コーホートを含めた平均推定値（点線）よりも、学生運動世代における大卒効果の推定値（実線）の方が傾斜の程度が大きい。このため、学生運動世代においては、「大卒（在籍含む）」の内的有効性感覚を高める効果が他の世代に比べ大きいということがわかる。つまり、仮説で想定した通り、学生運動の多くは大学を舞台に行われたことから、学生運動世代の中でも大学に在学していた回答者はより学生運動に触れる機会が多く、その結果「大卒（在籍含む）」の効果が他の世代より大きいと考えることができる。ただし、出生コーホートの1932年においても「大卒（在籍含む）」の効果が比較的大きい。なぜこの出生コーホートにおいても大卒の効果が大きいのかについては、今後詳細な検証が必要である。

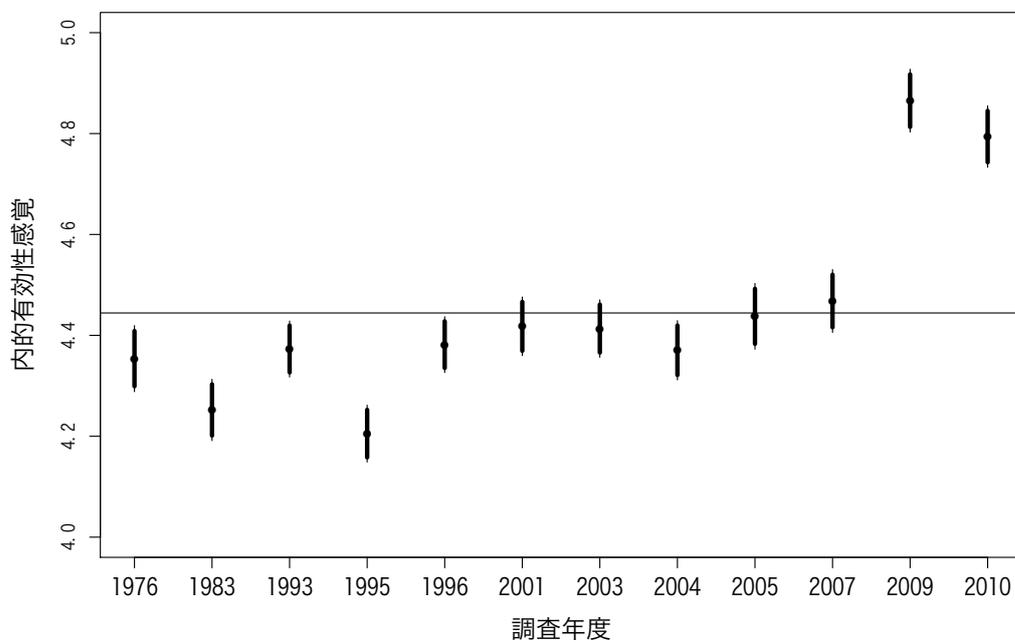
大卒の効果が平均より大きい傾向は、学生運動世代と出生コホート 1932 年以外においては、あまりみられない。出生コホート 1912 年、1917 年、1977 年では、平均よりも大卒の効果が小さい傾向がある。

図 7.1: 内的有効性感覚の出生コホート変量効果：1976 年 - 2010 年



注) 表 7.6 から筆者作成。細線は 95 % 信頼区間、太線は 90 % 信頼区間である。横線は、全出生コホートの平均値である。

図 7.2: 内的有効性感覚の時期効果：1976 年 – 2010 年

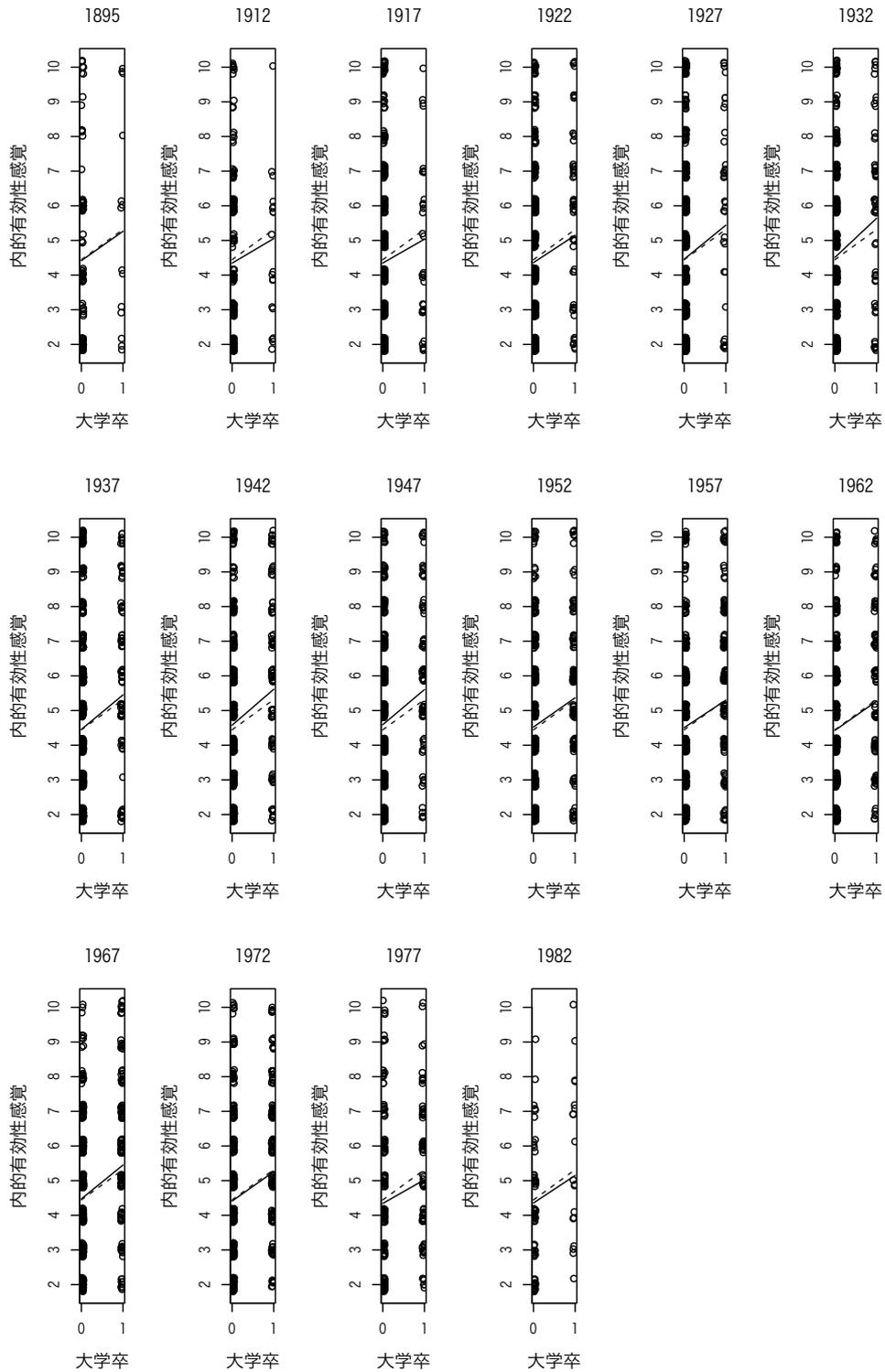


注) 表 7.7 から筆者作成。細線は 95 % 信頼区間、太線は 90 % 信頼区間である。横線は、全出生コーホートの平均値である。

表 7.6: 内的有効性感覚分析結果

固定効果	係数	標準誤差	t 値
定数	4.444	0.130	34.170
年齢	0.003	0.002	1.490
女性	-0.698	0.037	-18.790
大卒 (在学含む)	0.873	0.071	12.220
所得水準	0.178	0.017	10.210
ランダム効果	係数	標準誤差	t 値
出生コーホート			
1895	-0.027	0.091	-0.301
1912	-0.100	0.085	-1.174
1917	-0.096	0.075	-1.280
1922	-0.083	0.062	-1.337
1927	0.016	0.055	0.288
1932	0.066	0.051	1.301
1937	0.013	0.050	0.251
1942	0.132	0.050	2.634
1947	0.148	0.049	3.010
1952	0.081	0.053	1.508
1957	0.063	0.056	1.128
1962	-0.017	0.059	-0.290
1967	0.030	0.061	0.489
1972	-0.034	0.067	-0.515
1977	-0.102	0.078	-1.301
1982	-0.088	0.091	-0.972
時期効果			
1976	-0.091	0.071	-1.277
1983	-0.192	0.066	-2.931
1993	-0.071	0.058	-1.223
1995	-0.239	0.060	-3.983
1996	-0.063	0.058	-1.075
2001	-0.027	0.063	-0.422
2003	-0.031	0.061	-0.508
2004	-0.074	0.064	-1.155
2005	-0.007	0.071	-0.093
2007	0.024	0.068	0.349
2009	0.421	0.068	6.201
2010	0.350	0.066	5.289
分散構成		標準偏差	
コーホート	定数	0.1036	
大卒 (在学含む)		0.1813	
調査年度	定数	0.1976	
残差		2.2146	
Deviance	68174.73		
AIC	68194.73		

図 7.3: 世代別内の有効性感覚：1976 年 – 2010 年



注) 表 7.6 から筆者作成。実線は「大卒 (在籍含む)」の変量効果を加えた各出生コーホートの推定値、点線は全出生コーホートにおける平均的な推定値である。点は、各出生コーホートのうち、ランダムに選んだ 500 サンプルである。全サンプル数が 500 に満たない出生コーホートでは、全てのサンプルをプロットしている。

外的有効性感覚

次に、外的有効性感覚を従属変数とした分析結果をみてみよう（表 7.7）。本研究では、内的有効性感覚とは異なり、学生運動は外的有効性感覚には明確な影響を示さない可能性が高いという仮説を立てた。変量効果の出生コーホートの部分をみると、学生運動世代（出生コーホート 1942 年、1947 年）を含め、いずれの出生コーホートも有意な結果を示していないことがわかる（表 7.7）。出生コーホートの変量効果をプロットした図 7.4 をみると、ほとんどの出生コーホートで大きな変化はなく、外的有効性感覚に対する出生コーホートの影響力はほとんどないことがみて取れる。

一方で、調査時期の変量効果をみると、全ての時期が有意になっていることがわかる（表 7.7）。調査時期の変量効果をプロットした図 7.5 をみると、1976 年から 1996 年にかけて徐々に下がり、2003 年には大きく下落していることがわかる。さらに、それ以降は少しずつ上下しているものの、大きな変化はない¹²。分析結果の分散をみても、外的有効性感覚に対する時期効果の影響力の比較的大きく、出生コーホートの影響力はほとんどないことがわかる（表 7.7）。

固定効果の影響力をみると、投入した全ての固定効果の変数の t 値が大きく、有意になっていることがわかる。年齢が高いほど外的有効性感覚が高く、女性であるほど低い傾向がある。また、高い教育を受け、所得水準が高いほど外的有効性感覚が高い。

¹²このような外的有効性感覚の時期効果は、投票率の推移と類似している部分がある。三船・中村（2009）によると、日本の投票率は 1990 年から 1996 年にかけて急激に低下し、それ以降は低い水準で推移している。

表 7.7: 外的有効性感覚分析結果

固定効果	係数	標準誤差	t 値
定数	1.367	0.073	18.750
年齢	0.003	0.000	6.510
女性	-0.056	0.013	-4.220
大卒 (在学含む)	0.068	0.019	3.640
所得水準	0.039	0.006	6.460
ランダム効果	係数	標準誤差	t 値
出生コーホート			
1895	0.0001	0.0009	0.0627
1912	0.0000	0.0009	0.0227
1917	0.0001	0.0009	0.0758
1922	-0.0000	0.0009	-0.0302
1927	0.0001	0.0009	0.0665
1932	0.0002	0.0009	0.1967
1937	0.0008	0.0008	0.9192
1942	0.0001	0.0008	0.1020
1947	0.0001	0.0008	0.1070
1952	-0.0001	0.0008	-0.1675
1957	-0.0004	0.0008	-0.4248
1962	-0.0002	0.0009	-0.2845
1967	-0.0001	0.0009	-0.0648
1972	-0.0002	0.0009	-0.2328
1977	-0.0000	0.0009	-0.0403
1982	-0.0003	0.0009	-0.2934
時期効果			
1976	0.298	0.021	14.217
1983	0.315	0.022	14.359
1993	0.189	0.019	9.772
1995	0.245	0.020	12.473
1996	0.093	0.019	4.777
2003	-0.191	0.020	-9.668
2004	-0.240	0.021	-11.241
2005	-0.151	0.024	-6.166
2007	-0.212	0.023	-9.223
2009	-0.154	0.023	-6.777
2010	-0.193	0.022	-8.761
分散構成	標準偏差		
コーホート	定数	0.0009	
大卒 (在学含む)		0.0186	
調査年度	定数	0.2174	
残差		0.7625	
Deviance	32625.50		
AIC	32645.50		

図 7.4: 世代別外的有効性感覚：1976 年 - 2010 年

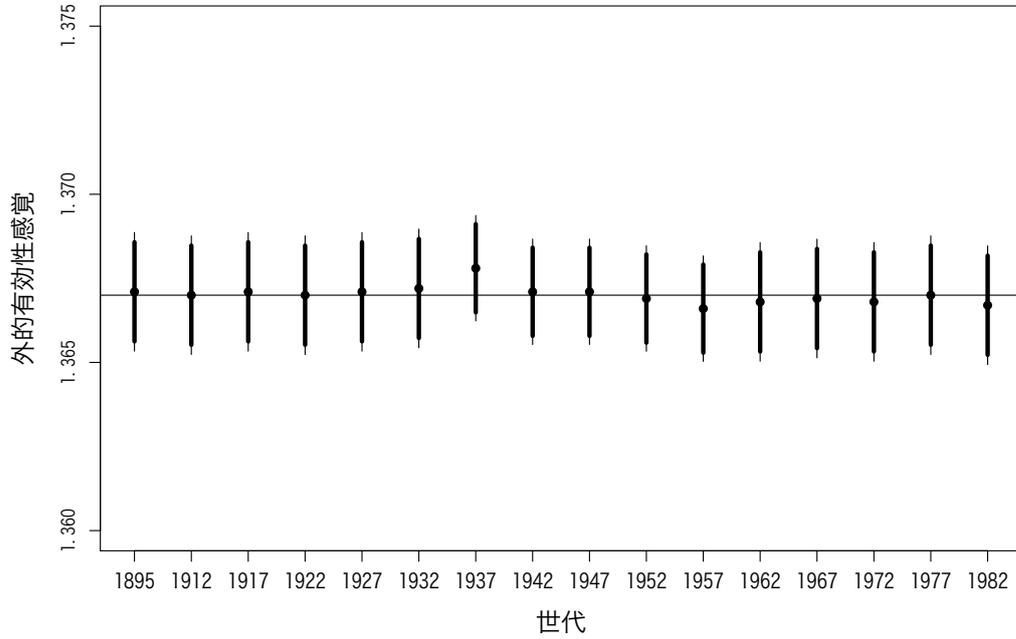


表 7.7 から筆者作成。細線は 95 % 信頼区間、太線は 90 % 信頼区間である。横線は、全出生コーホートの平均値である。

図 7.5: 外的有効性感覚の時期効果：1976年 - 2010年

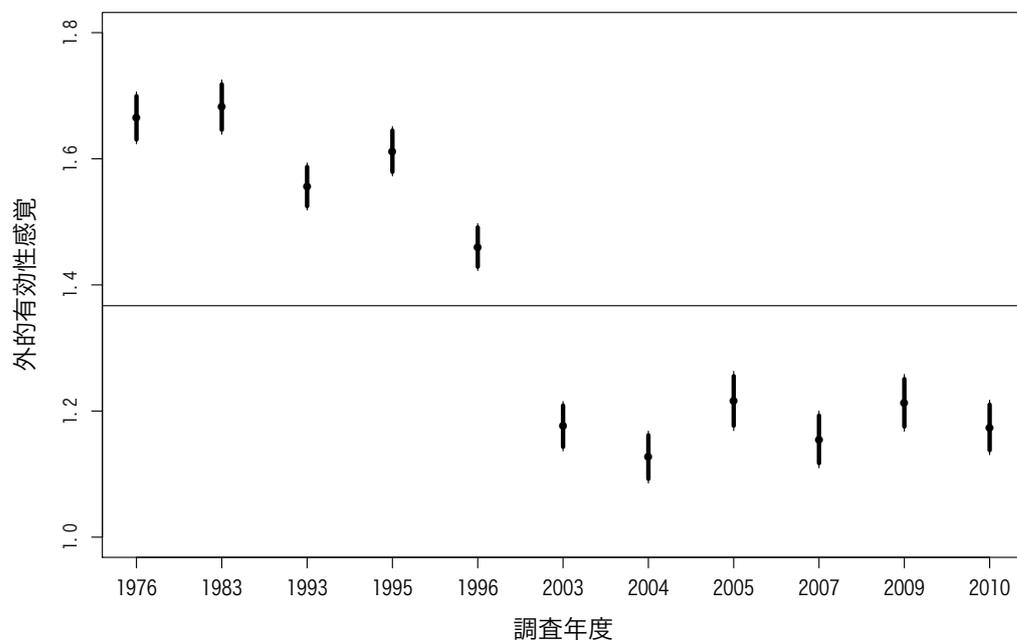


表 7.7 から筆者作成。細線は 95 % 信頼区間、太線は 90 % 信頼区間である。横線は、全出生コーホートの平均値である。

7.4 小括

本章では、1960年代における学生運動を通じて政治的社会化を受けたと思われる政治世代を学生運動世代と名付け、学生運動が政治的有効性感覚に与える影響について検証を行った。内的有効性感覚は、社会や政治における参加によって高められると考えられてきた。学生運動は非制度的な参加ではあったが、社会に対する自発的「参加」であったことを考えると、学生運動が内的有効性感覚を高めた可能性は十分に考えられる。また、学生運動に関与した参加者の多くは政治社会化が最も活発に行われる時期を迎えていたため、その影響力も大きかったのではないかと考えることができる。さらに、参加と内的有効性感覚の互惠的效果から、学生運動後の長い時間が過ぎた後においても学生運動によって高まった内的有効性感覚レベルが維持される可能性があることを指摘した。その一方で、外的有効性感覚に対しては学生運動の影響力はそれほどみられないと考えられる。外的有効性感覚は、制度内参加との親和性が高く、既存の政治的権威に対抗する性格の学生運動によって高まるとは考え難いからである。

分析の結果、概ね仮説で想定した通りの結果が得られた。他の出生コーホートと全体と比較すると、学生運動世代は比較的高い内的有効性感覚を保持していることがわかった。その一方で、外的有効性感覚は、出生コーホートとはあまり関係がないことが明らかになった。学生運動世代だけでなく、いずれの出生コーホートにおいても外的有効性感覚に対する影響力はみられなかった。

本章の分析結果から、以下の点が示唆される。一つは、青年後期における政治社会化過程が政治意識に与える重要性である。特に、内的有効性感覚のような一部の政治意識が個人の内面深くに刻まれ長期にわたって安定する点を考慮すると、政治意識が構成される青年後期における政治経験はその後の人生における政治参加形態に大きな影響を与える可能性がある。

また、参加民主主義理論で議論されてきたような直接参加の重要性も確認できた。重要な政治 이슈は、程度の差はあれ常に存在するものである。どの出生

コーホートであっても、彼らの政治社会化が行われた青年後期にそれらの情報に触れる機会があったと思われる。学生運動世代が他の出生コーホートと異なるのは、それらの問題に直接参加する機会がより開けていたか否かである。日本では、他の先進民主主義諸国と比べ、政治的有効性感覚が低いということが指摘されてきた(小林, 2008)。内的有効性感覚を高めることができるのは、参加の経験であり、特に政治社会化が活発に行われる青年後期が重要である。その時期により直接的な政治参加ができる環境を整備することが、今後の世代の政治的有効性感覚を高めることに資するのではないかと考えられる。

第8章 選挙と政治的有効性感覚

—2009年の政権交代を中心に—

8.1 はじめに

政治的有効性感覚はどのような要因によって変動するのであろうか。これまでの多くの先行研究では、政治における市民の参加こそが政治的有効性感覚を育むことができると主張されてきた。しかしながら、第6章でも述べた通り、実証研究における結果は一貫しておらず、多くの議論の余地が残されている。本章では、代議制民主主義の根幹をなす最も代表的な制度である選挙における市民の参加とその帰結が政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについて、日本のケースを用いて検証を行う。

これまでの多くの先行研究において、選挙が政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについて検証が行われてきた (e.g., Finkel, 1985, 1987; Clarke and Acock, 1989; Stewart, Clarke and Acock, 1992)。これらの研究は、二つに分けることができる。一つは、選挙を政治参加の一つとして捉え、選挙における純粋な「参加」行為が政治的有効性感覚に与える効果に注目するものである (Finkel, 1985, 1987)。これらの研究では、選挙結果にかかわらず投票行動や選挙の際のキャンペーン活動への参加などが政治的有効性感覚を高める効果があるとしている。

もう一つの研究は、選挙への参加の帰結、つまり選挙における「勝敗」が政治的有効性感覚に与える影響を検証するものである (Clarke and Acock, 1989)。民主主義制度では、一人一票という形で平等な政治参加の機会が与えられるが、その帰結は必ずしも平等であるとは限らない。選挙には必ず「勝者」と「敗者」が存

在し、制度で定められた期間は勝者が政治権力を占めることになる。そして多くの先行研究では、選挙で勝ったのか、負けたのか、言い換えれば、自分が票を投じた候補者（もしくは政党）が選挙で勝つことができたのか否かが市民の政治態度に明確な違いを生み出すと考えられ、多くの研究が行われてきた。先行研究によると、選挙で勝つことができた有権者は負けた有権者に比べて、民主主義制度に対する満足感が高く、より政府を信頼し、政府が市民に対して応答的だと感じるなど、より政治に対する肯定的な見方をする傾向がある (e.g., Craig et al., 2006; Blais and Gélinau, 2007; Curini, Jou and Memoli, 2012; Wells and Kriekhaus, 2006; Aarts and Thomassen, 2008; Howell and Justwan, 2013; Singh, 2014)。同様に、政治的有効性感覚においても、選挙における勝利の経験が、内的・外的有効性感覚を高めるという報告がある (Clarke and Acock, 1989)。

しかしながら、一部の先行研究では、勝敗の市民意識に対する効果に疑問を呈する声もある。多くの先行研究では、勝敗が政治意識に与える効果を肯定しているが、一部の先行研究では、そのような効果がみられない場合もあることが報告されている。しかし、なぜそのような効果の違いがあるのか、違いをもたらしている要因が何なのかについては、十分な議論が行われているとは言い難い。

それでは、なぜ先行研究においてこのような違いがみられるのだろうか。一つの原因は、先行研究における勝敗の定義と操作化の不一致が考えられる。選挙において、誰が「勝者」であるのかという問題は、勝利をどのように定義するのかによって異なる。例えば、小選挙区で投票した候補者が当選したが、その候補者が所属する政党が政権を取ることができなかつた場合を考えてみよう。この様なケースの場合、有権者は小選挙区レベルでは「勝者」であるが、全国レベルでは「敗者」であるとも考えられる。さらに、多数派を構成して政権をとった場合でも、必ずしも選挙で勝ったと明確に言えないケースもある。例えば、多数派をとったものの、前回の選挙に比べ大きく議席を減らすなどした場合、一般世論では選挙で負けたと認識する可能性が高い。このようなケースの場合、選挙における「勝敗」

の定義が難しく、また勝敗の効果を明確に推定することもより困難となる。このような問題を回避するためには、勝敗が比較的明確なケースを分析対象として選択する必要がある。また、小選挙区レベル、全国レベルなど、様々な種類の勝敗を想定し、効果を比較する必要がある。また、一部の先行研究では、勝敗による変化を検証するにもかかわらず、パネルデータを使用しておらず、勝敗の効果を厳密に検証しているとは言い難い。より厳格な因果関係を検証するためには、パネルデータを使用する必要があるだろう。

本研究では、このような先行研究の問題点を踏まえ、選挙における参加、そしてその帰結（勝敗）が政治的有効性感覚にどのような変化をもたらすのかについて、日本の2009年の衆議院選挙のケースを用いて検証を行う。2009年に行われた第45回衆議院議員総選挙は、自民党から民主党へと政権交代が行われた歴史的な選挙である。この選挙における勝者と敗者は他の選挙に比べ明確であるため、勝敗の効果を推定するのにふさわしいケースであると考えられる。また、複数の「勝敗」の定義を分析に取り入れることで、勝敗効果の条件について新たな知見の提示を試みたい。さらに、本研究では、パネルデータであるJESIVを用いてより厳密な因果関係の検証を試みる。

さらに本章は、政権交代が行われた2009年の選挙を分析することによって、歴史的な政権交代が日本の市民意識にもたらした影響力についても新たな知見を与えることができると考えている。これまでの日本の選挙研究の多くは、政権交代をもたらした要因に焦点を置く研究が多い一方で、政権交代自体が市民意識にどのような帰結をもたらしたのかについてはあまり研究がなされてこなかった。本章の分析では、選挙の参加と勝敗に加え、政権交代という文脈を考慮しながら検証を行う。

本章は、以下のように進める。まず次節では、これまでの先行研究の議論を整理すると共に本章の仮説を提示する（第8.2節）。第8.3節と第8.4節では分析枠組みを提示した後、実証分析を行う。最後に第8.5節では、本章の結論と今後の課題

などについて述べることにしたい。

8.2 先行研究

本節では、選挙における参加と選挙における勝敗が政治的有効性感覚に与える影響について、先行研究の議論を整理した上で仮説を提示する。

8.2.1 選挙における参加が政治的有効性感覚に与える影響

内的有効性感覚

選挙における参加は、政治的有効性感覚をいかにして高めることができるのであろうか。参加民主主義理論では、政治や社会に対する直接参加が内的有効性感覚を高める教育効果があると考えてられてきた (e.g., Pateman, 1971; Thompson, 1970; Mason, 1982)。市民は、政治参加を通じて実際に影響力を行使する経験を積むことができる。さらに、その過程において行われる情報の取得や議論などが、市民としての自信を高め、内的有効性感覚を高めることができる。

しかし、参加民主主義理論で提示された効果は、行われる参加の質によって大きく異なる可能性があることが指摘されてきた。例えば、Finkel は国政レベルの選挙における投票参加は、内的有効性感覚を高めるほどの十分な教育効果は持ちにくいと主張している (Finkel, 1985)。Finkel によると、投票参加は他の参加方法に比べて最もコストが少なく、一般の人々は多くの時間を投資しない傾向がある。また、国政レベルの選挙における争点は、一般の人々の身近な懸案事項とはかけ離れていることが多いため、心理的な関与が他の政治参加に比べて薄くなる可能性が高い¹。さらに、国政レベルの選挙において個人の一票が与えることができる

¹しかし、より時間や心理的関与が求められるタイプの政治参加は内的有効性感覚を高める可能性があるとして述べている (Finkel, 1985)。

影響力は非常に小さいため、市民が自身の影響力を確かめることは難しいのである (Finkel, 1985)。

外的有効性感覚

選挙における参加は、内的有効性感覚だけでなく、外的有効性感覚を高めるといふ議論がなされてきた。その理由は、代議制民主主義の根幹である選挙に参加するという行為は、政治体制に対する支持 (regime support) につながると考えられたからである (Ginsberg, 1982; Ginsberg and Weissberg, 1981; Weissberg, 1975)。これらの議論では、選挙における参加は、政府の権威に対する認知を深め、政治システム全体の正当性をより肯定することに繋がると主張された。つまり、市民は、選挙に投票するという行為を通じて、政府が彼らの要求に対し耳を傾けており、自分達が政府をコントロールできているとより信じる傾向が生まれる (Ginsberg, 1982, 182)。Finkel はこうした議論から、選挙における参加は政府がより応答的であるという外的有効性感覚を高める効果があるとしている (Finkel, 1985, 893)。

また、Clarke and Acock (1989) は、認知理論 (cognitive theories) に基づいた解釈を試みている。認知理論によると、人々は自分自身の行為を正当化する傾向にある。投票した人にとって、投票という行為が無意味であったと思うことは認知不協和に繋がってしまう。そのため、選挙に参加した人は、「政治システムが市民の参加に対して応答性を持っているという信念をより強化することによって」 (Clarke and Acock, 1989, 553) 自らの行為を正当化すると考えられる。

これらの議論から、次のような仮説を考えることができる。まず、選挙における参加は、自らの影響力を行使する過程で得られる教育効果により、内的有効性感覚を高める効果があると考えられる。しかし、その効果は全ての参加において等しいわけではない。投票参加はコストや心理的関与が小さいことから、内的有効性感覚を高める効果は期待できない可能性が高い。一方で、候補者を応援する選挙キャンペーンへの関与など、より心理的関与が高い参加においては、そ

のような効果がみられると考えられる。

また、投票や選挙キャンペーンへの参加等の行為が政府の権威に対する認知を深め、より政府をコントロールできると信じる傾向に繋がるため、外的有効性感覚を高めると考えることができる。第8.4節の分析においては、投票参加、そして選挙キャンペーン等の参加が内的・外的有効性感覚を高める効果があるのか検証を行うことにしたい。

8.2.2 選挙における勝敗が政治的有効性感覚に与える影響

現代の民主主義制度では、一人一票という形で平等な政治参加（投票）の機会が与えられるが、その帰結は必ずしも平等であるとは限らない。選挙には必ず「勝者」と「敗者」が存在し、制度で定められた期間は勝者が政治権力を占めることになる。多くの先行研究においては、この選挙における「勝敗」が市民の政治意識にどのような影響を与えるのか様々な角度から研究が行われてきた (Clarke and Acock, 1989; Finkel, 1985, 1987; Beasley and Joslyn, 2001; Boen and Vanbeselaere, 2002; Craig et al., 2006; Wells and Kriekhaus, 2006; Blais and Gélinau, 2007; Bowler and Donovan, 2007; Aarts and Thomassen, 2008; Wagner, Schneider and Halla, 2009; Singh, Lago and Blais, 2011; Curini, Jou and Memoli, 2012; Singh, Karakoç and Blais, 2012; Howell and Justwan, 2013; Singh, 2014)。

先行研究によると、選挙で勝つことができた有権者は負けた有権者に比べて、より民主主義制度に対する満足度が高く (Craig et al., 2006; Blais and Gélinau, 2007; Curini, Jou and Memoli, 2012; Wells and Kriekhaus, 2006; Aarts and Thomassen, 2008; Howell and Justwan, 2013; Singh, Karakoç and Blais, 2012; Singh, 2014)、より制度や選挙過程が公平であったと考える傾向がある (Craig et al., 2006)。また、高い政治信頼を示すだけでなく (Anderson and LoTempio, 2002)、より政治システムのパフォーマンスが優れていると考える (Craig et al., 2006; Singh, Lago and Blais, 2011)。

政治的有効性感覚においても、選挙における勝利が市民の内的・外的有効性感覚を高めるという結果が報告されている (Clarke and Acock, 1989; Anderson and Tverdova, 2001)。Clarke and Acock は、選挙で勝利した候補者に対する投票や候補者の選挙キャンペーンへの積極的な参加は、内的、外的双方の政治的有効性感覚を高める効果があると主張した。有権者は、自分が投票したりキャンペーンで応援した候補者が勝つことによって、自分が政治過程に影響を与えられるという自信を強化することができる。その結果、選挙で勝利した市民の内的有効性感覚がより高まる。また、当選した候補者が（もしくは政権をとった政党が）選挙で支援した自分たちのニーズに答えてくれるであろうと考えることにより、外的有効性感覚も高まることになる。逆に、選挙で負けた候補者に投票した有権者の内的・外的有効性感覚は低くなる (Clarke and Acock, 1989, 553)。

また Clarke and Acock は、投票や選挙キャンペーンに参加していない場合においても、勝敗の効果が現れうると主張した。Clarke and Acock は、実際に有権者が選挙に参加（投票やキャンペーン活動）しなかった場合であっても、選挙で当選した候補者を支持している場合、政治的有効性感覚が高まる可能性があることを指摘している (Clarke and Acock, 1989, 553)。なぜならば、たとえ投票していなかったとしても、自分が支持している候補者が当選した場合、自分が属しているグループ（政党や社会経済的階層など）に対して候補者がより応答的になることが期待できるからである（外的有効性感覚）。さらに、内的有効性感覚においても、自分が属しているグループが政治過程に影響力を与えうるという自信につながる可能性があるとしている。

そして、双方ともに内的有効性感覚よりも外的有効性感覚に対する効果が強いはずであると考えられた (Clarke and Acock, 1989)。内的有効性感覚は、基本的に自分自身に対する能力の評価であり、外的有効性感覚に比べて比較的外部の刺激を受けづらく安定的な傾向があるためである (Lane, 1959; Milbrath, 1965)。

こうした議論から、次のような仮説を立てることができる。有権者は、自らが

支持した候補、もしくは政党が選挙で勝利することによって、自分が政治過程に影響を与えることができるという自信を強化することができるため、結果として内的有効性感覚を高めることができる。さらに、前項で提示した選挙キャンペーンへの参加などの効果は、選挙における勝利によって、より高まると考えることができる。つまり、選挙キャンペーンなど選挙過程への参加は、純粋な参加の効果として内的有効性感覚を高めるが、その影響力は選挙で勝利した候補者・政党を応援した場合より大きい。

また、選挙における勝敗の効果は、内的有効性感覚よりも外的有効性感覚においてより強いと考えることができる。先行研究で指摘されてきた通り、内的有効性感覚は自分自身に対する能力の評価であるため、比較的変動が少なく、外部刺激による影響を受けづらい。一方で、政治領域の応答性を示す外的有効性感覚は、政治領域の権力が誰によって占められているのか（自分が支持した勢力なのか、そうでないのか）によって大きく左右される可能性が高い。

さらに、Clarke and Acockが指摘した通り、勝敗の効果は必ずしも選挙への参加を前提としない可能性もある。たとえ投票などを通じて自らの支持を行動に結びなかったとしても、自らが望んだ結果が得られた場合、政治的有効性感覚は高まる可能性がある。しかし、そのような効果は、直接参加を行った時よりも小さいと想定することができる。

第8.4節の分析においては、選挙における勝敗が、内的・外的有効性感覚にどのような影響力を示すのか検証を行う。そして、選挙キャンペーンなどの参加の効果が、選挙の勝敗によって異なるのかについても分析を行う。また、行動を伴わなかった場合においても、勝敗の効果があるのか検証を行う。

選挙における勝利とは何か

前述したように、本章では、選挙における勝敗が政治的有効性感覚に与える影響力の検証を行う。その際に議論しなければならないのは、何が選挙における「勝

利」であるのかという点である。選挙における勝敗は、政治システムや選挙制度と密接にかかわってくる。大統領選挙のように、選挙において当選した候補者が制度で与えられた権力を独占できる場合、勝者と敗者は明確である。

しかし、議院内閣制における議会選挙の場合、選挙後の情勢によって政府が構成されるため、一回の選挙において二つの勝敗が存在することになる。一つは個別候補者における勝敗、もう一つは候補者が所属する政党の国政レベルにおける勝敗である。このため、議会選挙においては、投票した候補者は当選しても（候補者の勝利）、その候補者が所属する政党が連立政権に参加できなかつたり、議席数を減らしていたりする場合など（政党の敗北）、勝敗が入り混じるケースが生じる。同様に、大統領制における議会選挙においても、候補者の当選とその所属政党が国政レベルで勝利できるのかという二つの勝敗が存在する。議会選挙の事例を研究対象としている先行研究のほとんどは、後者のケースのみを考慮して勝敗変数を作成している。つまり投票した候補者の所属する政党（もしくは投票した政党）の国政レベルの勝敗のみを選挙における勝利とみなし、分析を行っている (e.g., Clarke and Acock, 1989; Anderson and LoTempio, 2002; Singh, Karakoç and Blais, 2012; Craig et al., 2006)。

その一方で、前者のケース、各選挙区における候補者の勝敗に関してはあまり分析が行われていない。また、前述したような勝敗が入り混じるケースにおいて、影響力がどう異なるのかについても考慮されてこなかった。各選挙区における候補者の当落も、その地域の有権者を代表するという重要な意味合いを持っており、その勝敗が政治態度に影響を与える可能性がある。さらに、前述したように、勝敗が入り混じる場合も、それぞれの組み合わせで影響力に変化があるのかなど検証する必要がある。

国政レベルにおける勝敗は複数の定義が可能であり、先行研究によって異なった定義を採用しているケースが多くみられる。最も代表的な捉え方は、政党が選挙後の政権に参加することができたか否かである。政党の最大の目的が政権に入

り政策を推進させることであることを考慮すると、妥当な基準の一つであると考えられる。また、政党の議席率の増減を勝敗の基準とする見方も存在する。例えば、与党が過半数の議席を得て政権を担うことができた場合であっても、前回の選挙に比べ大きく票を減らしていた場合、「選挙で負けた」と感じる有権者がいるかもしれない。逆に、連立与党などには入ることができない弱小政党であっても、大きく議席を増やした場合などは「選挙で勝てた」とその政党に投票した有権者は感じるかもしれない。

さらに、選挙情勢の複雑化の度合いによっては、政権の構成や議席率とは関係なく、世論などによって勝敗が作られる場合もある。例えば、たとえ議席を減らした場合であっても、予想以上に選挙で健闘した場合、その政党は選挙で勝利したと世論で受け止められる場合もある。このように、客観的な指標としての選挙の勝敗と世論の受け止め方は必ずしも同じとは限らないのである。客観的指標と世論の受け止め方の乖離は、選挙情勢が複雑であるほど大きくなりやすい。このような問題から、一部の先行研究では、選挙における勝敗が政治態度に与える影響力をみるためには、有権者が選挙結果をどのように受け止めたかを考慮する必要があると主張している (e.g., Craig et al., 2006)。Craig et al. らは、選挙結果に対する有権者の解釈を実際の選挙結果と政治態度の媒介変数として扱っている。また、有権者の選挙結果に対する満足度や、選挙後のメディアがどのような選挙解釈を報道しているかなどを利用し選挙の勝敗変数を作成する場合もある。

このように勝敗変数を作成するために、意識調査の指標を使った主観的な指標を用いることも可能であるが、よりシンプルな解決策としては、選挙情勢が複雑ではなく、勝敗が比較的明白なケースを分析対象として選定する方法がある。本章で分析対象として扱う 2009 年の衆議院議員総選挙は、歴史的な政権交代が行われた選挙であり、勝者と敗者が明確に分かれた。このため、客観的指標と有権者の主観的勝敗認識に大きなずれは生じていないと考えられる。

本章では、これまでの先行研究であまり考慮されて来なかった各選挙区にお

る勝敗の効果も検証を行う。また、選挙区レベルの勝敗と国政レベルの勝敗の組み合わせがもたらす影響力についても検証を行う。さらに、国政レベルにおいては、政党の政権への参加と議席率の増減の二つの側面を考慮して分析を行うことにしたい。

8.2.3 2009年の政権交代

本項では、分析対象である2009年の衆議院選挙の情勢を概観した後、本項以降の分析の進め方について述べる。

2009年に行われた第45回衆議院議員総選挙では、自民党が歴史的な大敗を喫し、民主党を中心とした政権交代が行われた。2009年の政権交代は、民主主義制度のもとで行われた重要な政治変動の一つである。1993年にも細川首相が率いた連立内閣が誕生したことで、自民党が政権を維持することができず政権交代が実現した。しかし、1993年の政権交代は自民党内の分裂が起こした「エリートレベルの相互作用」(田中他, 2009, 6)という側面が強く、一般の有権者が直接的に選択したとは言い難い。1993年に比べると、2009年の総選挙におけるエリートの影響力ははるかに小さく、有権者が主体となった初めての政権交代であったと捉えることができる(田中他, 2009, 5-7)。

これまで、2009年の政権交代について多くの研究が行われてきたが(e.g., 小林, 2009; 山田, 2010; 谷口, 2010; 品田, 2010; 平野, 2010; 河村, 2010; 田中, 2009; 河野, 2009a,b; 飯田, 2009; 日野, 2009)、その多くは、政権交代が行われてきた要因を探るものである。先行研究によると、2009年の政権交代は内閣のパフォーマンスの悪化に対する有権者の懲罰と民主党に対するプロスペクティブな期待がもたらした結果であり(小林, 2009; 山田, 2010; 飯田, 2009)、2000年代以降大きく膨らんだ無党派層が民主党に流れたことが、大きな原動力となった(田中, 2009; 山田, 2010)。また、このような変化をもたらした背景には、2000年代初頭から始まった自民党支持構造の揺らぎがあったとみられる(谷口, 2010)。

このように、政権交代をもたらした原因について多くの研究が行われてきた一方で、政権交代が市民意識にもたらした帰結については、まだ十分に研究が行われていない。民主主義的手続きによる非暴力的な政権交代は、成熟した民主主義体制における要件の一つとも捉えられてきた。特に2009年の政権交代が、1955年以降に行われた有権者主体の初めての長期に及ぶ政権交代であることを考慮すると、民主主義に関する市民の政治意識に影響を与えた可能性は大きい。本章では、選挙への参加、そして選挙における勝敗の影響力を検証すると共に、このような政権交代の文脈を考慮しつつ分析を行う。

ここでは、このような政権交代の文脈が政治的有効性感覚に与えた影響について考えてみたい。まず、2009年の衆院選は、小選挙区制度が導入されてから進められてきた二大政党化により、初めて実質的な「政権選択」が可能になった選挙であった。日本では、55年体制以降、自民党の一党優位体制が続いてきたため、自民党に代わって政権を担うことができるような政党が存在してこなかった。そのような限られた選択肢は、日本の有権者の政治的有効性感覚を押し下げてきた可能性がある。しかし、2009年の総選挙では、民主党の成長により、自民党以外の選択肢ができた。このため、自民党と民主党が双方ともに政権を担う能力があると感じた有権者は、自らが政権を選択することができる機会があると感じ、政治的有効性感覚が高まった可能性がある。

次に、2009年の選挙が無党派層に与えた影響を考えることができる。日本では、1970年代以降無党派層が急増し、1995年では、無党派層の割合が50%にまで達した(田中, 2009)。無党派層が多い傾向は2000年代以降も続いてきたが、2002年から2010年くらいまでは無党派層が多少減少する傾向がみられる(田中, 2009)。2009年の総選挙は、政権交代が期待された選挙であったため、政党間の選挙運動やメディアによる選挙報道も活発に行われた。このような過程が、無党派層の一部を政党支持層に変えることができたと考えられる。基本的に、無党派層よりも、支持政党がある有権者の方が政治的有効性感覚が高いことが知られており(第3

章参照)、2009年の総選挙においても、新たに支持する政党をみつけることができた有権者の政治的有効性感覚は高まった可能性が高い。

さらに、2009年の総選挙の文脈を考慮すると、勝敗の効果はより強く政権交代を望んでいた（より強く2009年の勝利政党を支持してきた）有権者において、より大きい可能性がある。前述したとおり、2009年の総選挙は、有権者が主軸となつて行われた初めての長期にわたる政権交代であった。つまり、自民党を支持していない有権者の多くが、初めて「多数派」となつて勝利を得ることができた選挙なのである。

このような理由から、本章では、(1) 自民党と民主党の両政党が政権を担う能力を持っていると認識している有権者、(2) 2009年の総選挙において新たに政党を支持するようになった有権者、(3) 長期にわたつて2009年の勝利政党を支持してきた有権者の政治的有効性感覚が2009年の選挙を通じて高まったという仮説を立てる。

本章では、大きく二つの分析を行う。まず、1976年から2010年まで行われた世論調査データを網羅し、政治的有効性感覚がどのように推移してきたのか、2009年の政権交代で全体的な政治的有効性感覚レベルに変化があったのか確認を行う(第8.3節)。次の第8.4節では、2007年参議院選挙後に行われた調査と2009年衆議院選挙後に行われた二つのパネル調査を用いて、2009年の選挙における参加や勝敗が政治的有効性感覚にどのような影響を与えたのか検証を行う。

8.3 分析1：1976年から2010年までの世論調査データを用いて

本節では、1976年から2010年まで選挙時に行われてきた世論調査データを用いて、政治的有効性感覚がどのように推移してきたのか、また2009年の政権交代により、平均的なレベルの政治的有効性感覚の変化があったのかについて検証を

行う。

8.3.1 データ・モデル・分析方法

本節では、JABISS、JESI、JESII、JESIII、そしてJESIVデータの中で、政治的有効性感覚項目を含んでいる調査データを使用する。上記の調査データうち、16の調査で政治的有効性感覚が尋ねられている。本節で使用している調査データと、各データの政治的有効性感覚項目の一覧は表 8.1 に示してある。

1976年から2010年までの政治的有効性感覚の平均的な変化をみるために、マルチレベルモデルのうち、切片変化モデル (Varing-Intercept model) を本節では使用する。まずモデル1は、各政治的有効性感覚を従属変数にした上で、調査年度のみを切片の変化に投入し、分析を行う。モデル1は、以下の通りである。

$$y_i = \alpha_{j[i]} + \epsilon_i, \alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2), j = \text{調査年度} \quad (8.1)$$

さらに、政治的有効性感覚に影響を与えると考えられるコントロール変数を加えた分析も行う (モデル2)。コントロール変数としては、年代、性別、教育水準、そして投票参加を投入する。モデル2は、以下の通りである。

$$y_i = \alpha_{j[i]} + X_i\beta + \epsilon_i, \alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2), j = \text{調査年度} \\ X_{(1)} = \text{年代}, X_{(2)} = \text{女性}, X_{(3)} = \text{教育水準}, X_{(4)} = \text{投票参加} \quad (8.2)$$

8.3.2 変数説明

内的有効性感覚項目である「政府左右」と「政治複雑」は、全ての回答が5点尺度であるが、外的有効性感覚項目である「国会議員」はJESII調査まで回答が3点尺度、それ以降が5点尺度となっている。今回の分析においては、全ての時期の調査を比較するため、JESIII以降の「国会議員」の5点尺度の回答を3点尺度

の回答となるようにコーディングを行った。このため、「国会議員」のみ3点尺度となっている。「政府左右」と「政治複雑」は1976年のJABISS調査から2012年のJESIV調査まで、合計12の調査に含まれている。一方で、「国会議員」の項目は2001年の調査には含まれておらず、合計11の調査に含まれている。

本調査を使用するにあたって注意すべき点の一つは、政治的有効性感覚項目を含む調査時期が選挙前後で一貫していないことである。JABISSやJES調査は、国政選挙の際に政治意識調査であるため、ほとんどの調査が国政選挙を前後に行われている。その中で、政治的有効性感覚が尋ねられている調査のおよそ半分は選挙前に、残りの半分は選挙後に行われた（表8.1を参照）。また、各調査は衆議院議会選挙、参議院議会選挙の双方を含んでいる。分析結果を解釈する際には、調査が行われた時期、そして国政選挙の種類などにも注意する必要がある。

コントロール変数は、以下のように作成した。「年代」は、各調査時における年齢を10歳刻みにコーディングしたものである。また、「女性」は女性を1としたダミー変数である。さらに、「教育水準」は、高専・短大・専修学校以上を1、それ以外を0とするダミー変数である。JESII以降の調査では、教育水準は4点尺度で尋ねられているが、それ以前のJABISS、JESIでは、3点尺度で尋ねられている。全ての調査で統一できる指標を作成するため、高等教育以上を1とするダミー変数にした。

前述した通り、本章で使用しているJABISSとJES調査は、国政選挙の前後に行われている調査であるが、その調査時期は一貫していない。政治的有効性感覚が尋ねられている調査のおよそ半分は選挙前に、残りの半分は選挙後に行われている（表8.1を参照）。このため、選挙後の調査においては、直前の選挙に参加したか否かを、選挙後の調査では、直後の選挙に参加する予定であるのか否かを尋ねた項目を「投票参加」として使用する。「投票参加」は投票した（投票予定である）場合を1、そうでない場合を0としたダミー変数である。

表 8.1: 使用データ一覧

調査名	調査時期	政治的有効性感覚項目
JABISS	事前調査 1976年11月	国会議員(3)
	事後調査 1976年12月	政府左右・政治複雑
JESI	第一回調査 1983年	政府左右・政治複雑
	第二回調査 1983年	国会議員(3)
JESII	第1波 1993年	国会議員(3)
	第2波 1993年	政府左右・政治複雑
	第5波 1995年	政府左右・政治複雑・国会議員(3)
	第6波 1996年	国会議員(3)
	第7波 1996年	政府左右・政治複雑
JESIII	第A波 2001年7月	政府左右・政治複雑
	第D波 2003年10月	政府左右・政治複雑・国会議員
	第G波 2004年7月	政府左右・政治複雑・国会議員
	第J波 2005年9月	政府左右・政治複雑・国会議員
JESIV	第A波 2007年9月	政府左右・政治複雑・国会議員
	第C波 2009年9月	政府左右・政治複雑・国会議員
	第H波 2010年7月	政府左右・政治複雑・国会議員

注) 筆者作成。(3)のみ回答が3点尺度(「そう思う」、「どちらともいえない」、「そう思わない」)。その他の全ての項目の回答は5点尺度(「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」)。

8.3.3 分析結果

ここでは、分析結果をみてみよう。まず、モデル1の分析結果は、表8.2に示されている。また、それをプロットしたものが図8.1である。また、モデル2の分析結果は、表8.3-表8.4に示されており、図8.2はそれをプロットしたものである。

表 8.2: ランダム効果 (モデル1)

調査年度	政府左右		政治複雑		国会議員	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
1976	2.42	0.011	2.22	0.013	1.85	0.002
1983	2.34	0.009	2.26	0.010	1.92	0.002
1993	2.46	0.007	2.26	0.008	1.75	0.001
1995	2.39	0.008	2.15	0.009	1.81	0.001
1996	2.47	0.007	2.22	0.008	1.66	0.001
2001	2.46	0.008	2.22	0.009	-	-
2003	2.40	0.007	2.29	0.009	1.39	0.001
2004	2.36	0.008	2.28	0.009	1.36	0.001
2005	2.41	0.010	2.30	0.012	1.44	0.002
2007	2.47	0.009	2.30	0.011	1.39	0.002
2009	2.72	0.009	2.44	0.011	1.45	0.002
2010	2.70	0.009	2.40	0.011	1.41	0.002

注) 筆者作成。図8.1はこの表を基に作成した。2001年の調査では「国会議員」の項目が含まれていないため、欠損となっている。

分析には、切片変化モデル (Varing-Intercept model) を使用した。 $y_i = \alpha_{j[i]} + \epsilon_i$, $\alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2)$, $j =$ 調査年度

次に、モデル1のランダム効果をプロットした図8.1をみてみよう。まず、内的有効性感覚である「政府左右」と「政治複雑」が政権交代を経た2009年の選挙後調査を境に高まっているのを確認することができる。両項目共に、政権交代後の値が、本調査が開始した1976年以降、最も高い値となっており、それ以前の流れとは明確な違いがみられる。特に、政府左右の変化は著しく、1978年から2007年まで平均的に2.3から2.5の間を推移していたものが、2009年以降は2.7まで上がっているのがわかる。また、2010年の調査でもそのレベルは維持されている。「政治複雑」も2007年まで2.3ほどのレベルで維持されてきたものが、2009年を境に2.4くらいまで高まり、その傾向は2010年まで維持されている。

表 8.3: ランダム効果 (モデル 2)

調査年度	政府左右		政治複雑		国会議員	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
1976	2.14	0.013	2.04	0.015	1.68	0.002
1983	2.10	0.015	2.06	0.017	1.75	0.002
1993	2.16	0.008	2.00	0.010	1.55	0.001
1995	2.14	0.009	1.94	0.011	1.61	0.001
1996	2.20	0.008	1.98	0.010	1.44	0.001
2001	2.14	0.009	1.96	0.011	-	-
2003	2.07	0.008	2.00	0.011	1.15	0.001
2004	2.05	0.009	2.00	0.011	1.13	0.001
2005	2.08	0.012	2.00	0.015	1.19	0.002
2007	2.18	0.010	2.04	0.013	1.18	0.001
2009	2.37	0.010	2.12	0.013	1.21	0.001
2010	2.36	0.010	2.09	0.012	1.18	0.001

注) 筆者作成。図 8.2 はこの表を基に作成した。2001 年の調査では「国会議員」の項目が含まれていないため、欠損となっている。

分析には、切片変化モデル (Varing-Intercept model) を使用した。 $y_i = \alpha_{j[i]} + X_i\beta + \epsilon_i$, $\alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2)$, $j =$ 調査年度, $X_{(1)} =$ 年代, $X_{(2)} =$ 女性, $X_{(3)} =$ 教育水準, $X_{(4)} =$ 投票参加

一方で、外的有効性感覚である「国会議員」においては、2009 年を境にした大きな変化はみられない (図 8.1)。「国会議員」も、2007 年と比較すると、2009 年は高まりをみせてはいるが (図 8.1 では確認しづらいため、表 8.2 を参照)、その水準は、2005 年と変わらない水準であり、2009 年に特別な傾向があるわけではない。「国会議員」は、1976 年から 1990 年代にかけ段々と低下し、2003 年以降は 1.4 ほどのレベルで維持されている。

次に、コントロール変数を投入したモデル 2 をみてみたい。図 8.2 は、モデル 2 のランダム効果をプロットしたものである。まず、「政府左右」をみると、教育水準や投票参加をコントロールしたことによって変化の差が多少縮まっているが (モデル 1 : 0.25 → モデル 2 : 0.19)、依然 2009 年を境に有意に高まっていることがわかる。「政治複雑」は、2009 年を境に高まっている傾向は残っているが、その程度はモデル 1 に比べ減少しただけでなく、標準誤差が大きくなっていることがわかる。「政府左右」と比較すると、2009 年の変化が小さい。最後に「国会議員」は、

モデル1と比べてそれほど大きな変化はみられない。

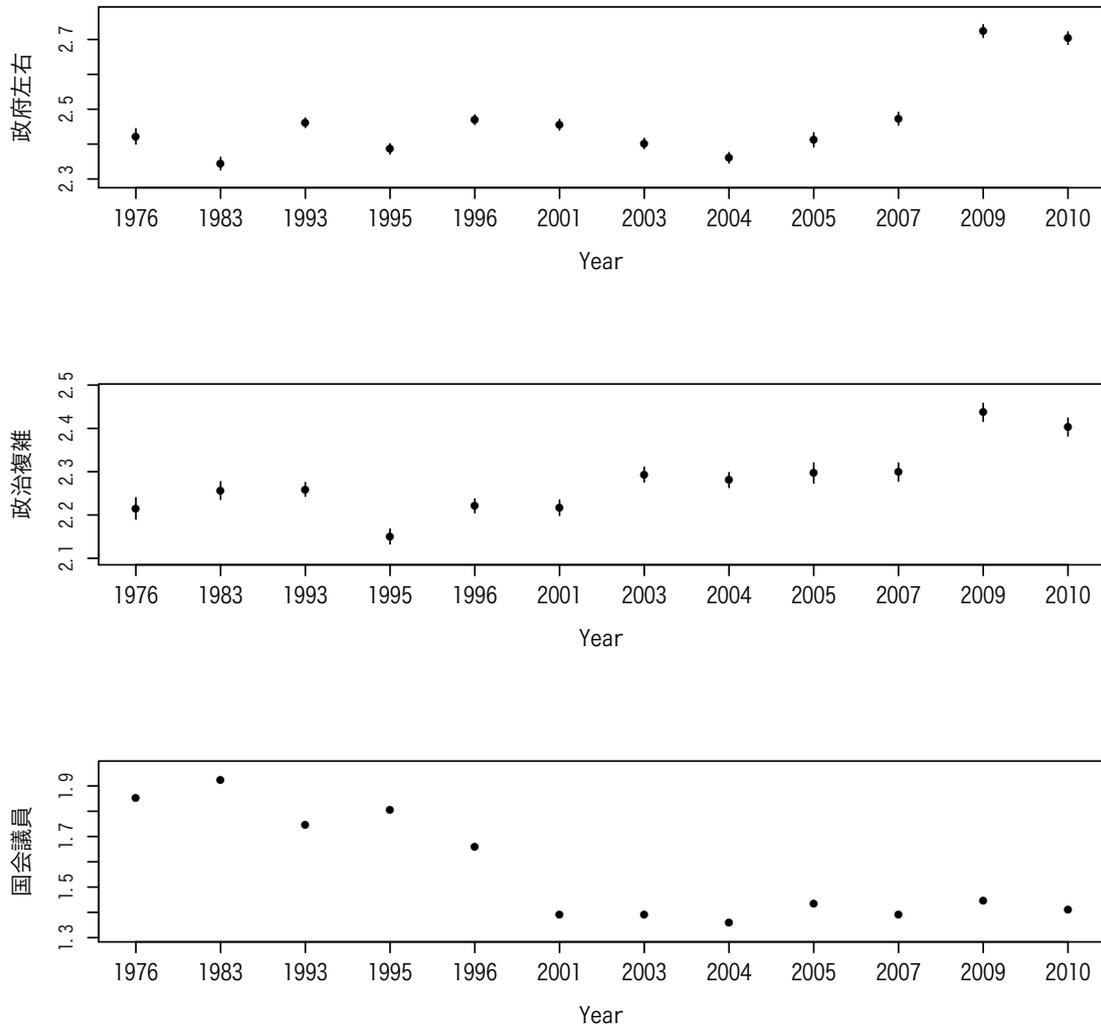
これらの分析から、何らかの要因で、2009年以降の「政府左右」と「政治複雑」が高まっていることがわかる。特に、「政府左右」の変化が著しい。その効果は、政治的有効性感覚を規定するいくつかの変数をコントロールした後でも残っていた。2009年に政権交代という歴史的な政治変動が起こったことを考慮すると、この変化は2009年の選挙のプロセスによってもたらされたものである可能性が高いと推測することができる。次節では、2007年から2009年のパネルデータを用いて、より詳細にどのような要因によって政治的有効性感覚が変化したのか検証を行う。

表 8.4: 固定効果 (モデル 2)

	政府左右		政治複雑		国会議員	
	係数	標準誤差	t 値	係数	標準誤差	t 値
定数	2.17	0.05	39.49	2.02	0.04	46.65
年代	-0.00	0.00	-1.29	0.00	0.00	4.34
女性	-0.21	0.02	-10.90	-0.57	0.02	-33.63
教育水準	0.36	0.02	16.32	0.46	0.02	23.79
投票参加	0.40	0.03	12.90	0.31	0.03	11.51
ランダム効果:	分散	標準偏差		分散	標準偏差	
世代 (定数)	0.01082	0.104		0.003239	0.05691	
残差	1.96425	1.402		1.512301	1.22976	
N	21165			21238		
N (世代)	12			12		
				分散	標準偏差	
				0.05176	0.2275	
				0.55332	0.7439	
				18126		
				11		

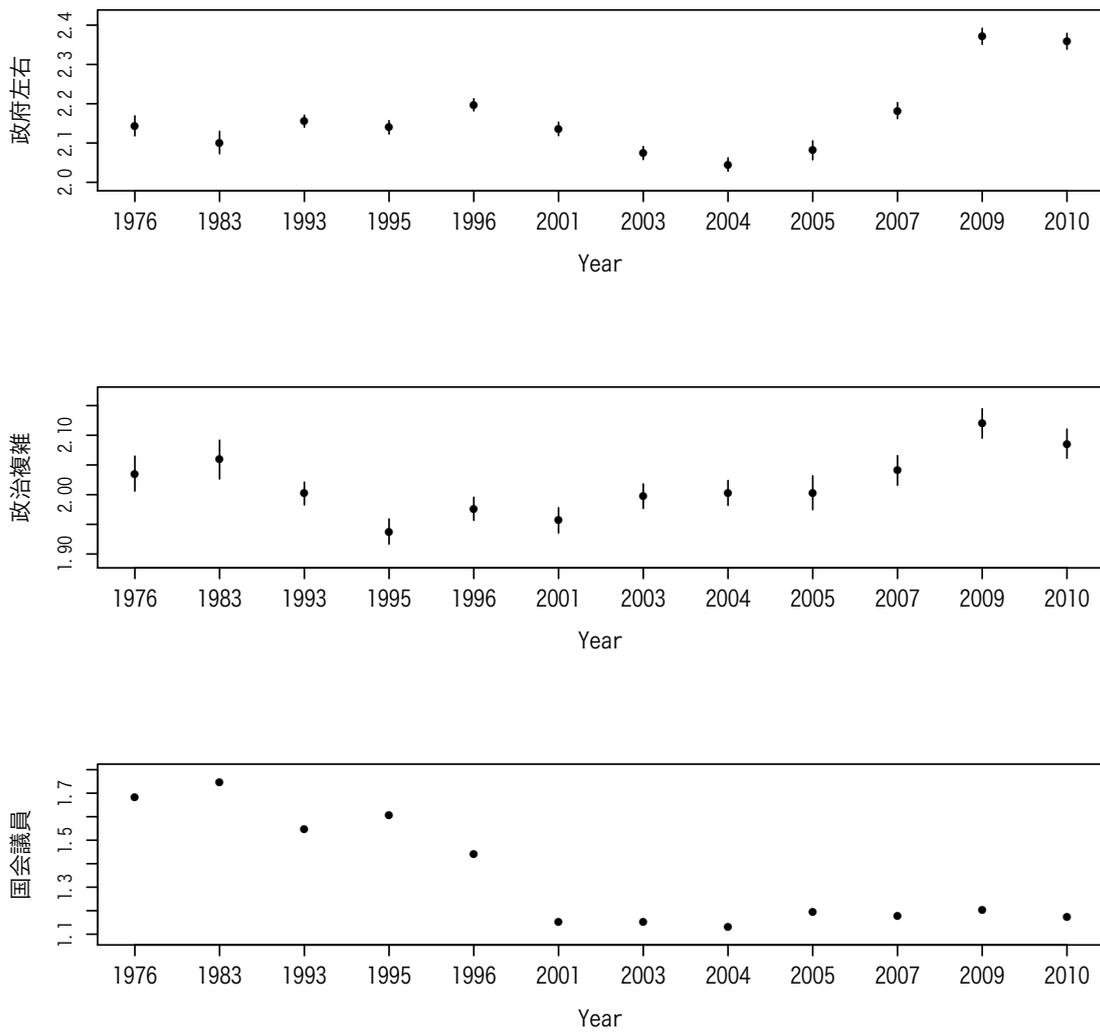
注) 筆者作成。
 切片変化モデル (Varing-Intercept model)。 $y_i = \alpha_{j[i]} + X_i\beta + \epsilon_i$, $\alpha_j \sim N(\mu_\alpha, \sigma_\alpha^2)$, $j =$ 調査年度, $X_{(1)} =$ 年代, $X_{(2)} =$ 女性, $X_{(3)} =$ 教育水準, $X_{(4)} =$ 投票参加

図 8.1: 政治的有効性感覚の推移：1976年 - 2010年 (モデル1)



注) 表 8.2 をもとに筆者作成。

図 8.2: 政治的有効性感覚の推移 1976 年 - 2010 年 (モデル 2、コントロール変数あり)



注) 表 8.3 をもとに筆者作成。

8.4 分析2：2007年から2009年のパネルデータを用いて

本節では、2007年から2009年のパネルデータを用いて、選挙における参加、そして選挙における勝敗が政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのか分析を行う。

8.4.1 2009年衆議院選挙と国政における勝敗

実証分析に入る前に、2009年の衆議院選挙における勝敗をどのように捉えることができるのか考えてみたい。2009年の衆議院解散時、法律上の政党要件を満たしている政党として、9つの政党が存在していた。それらの政党は、解散時与党であった自民党を中心とする自公系、野党第一党である民主党と選挙協力をしてきた民社系、そしてその他の政党に分類することができる。

自公系には、解散時に連立与党を構成していた自民党、公明党、そして閣外協力として自公政権の与党として参加していた改革クラブが含まれる（表8.5参照）。一方、民主党を中心とする野党では、民主党、社民党、国民新党、新党日本が選挙協力を行い、選挙で勝利した場合は連立政権に向け協議することを約束していた。実際に選挙後、民主党は単独過半数を超える議席を得たにもかかわらず、社民党、国民新党と共に連立政権を発足した。このため、社民党と国民新党は、選挙で議席を伸ばすことはなかったが（社民党は±0、国民新党は-2）連立与党には入ることができた。

ここでは、選挙結果をもとに、各政党の勝敗を考えてみよう。前述したように、政党にとって勝敗の意味は二つに分けて考えることができる。一つは勢力を伸ばす（議席を増やす）こと、もう一つは連立与党を構成できるか否かである。議席数の増減をみると、議席数を増やしているのは民主党（+196）、みんなの党（+5）、日本新党（+1）のみである。社民党、新党大地、そして共産党は議席数に変化が

表 8.5: 第 45 回衆議院議員総選挙結果・政党の議席数増減

政党	議席	議席率	増減 (解散時)
自民党	119	24.8%	-184
公明党	21	4.4%	-10
改革クラブ	0	0%	-1
自公系	140	29.2%	-195
民主党	308	64.2%	+196
社民党	7	1.5%	±0
国民新党	3	0.6%	-2
新党大地	1	0.2%	±0
新党日本	1	0.2%	+1
民社系	320	66.7%	+195
日本共産党	9	1.9%	±0
みんなの党	5	1.0%	+5
諸派・無所属	6	1.3%	-3

注) 総務省「衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査速報結果」(<http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo-s/data/shugiin45/>) より筆者作成。

なく、その他全ての政党は議席数を減らしている。議席数を基準に勝敗を考えると、民主党、そしてみんなの党が勝利したと考えることができる。一方で、社民党と国民新党は民主党と選挙協力を行い、政権発足後は連立与党として参加した。このため、二つ目の基準で考えると、勝者は民主党、社民党、国民新党の3党になる。本節の分析では、以上をもとに二つの国政レベルにおける勝敗変数を作成し、効果の比較を行う。

8.4.2 データ・変数説明・モデル

本項では、まず、本節の分析で使用するデータと全ての変数の説明を行う。最後に、本節の分析モデルを説明する。

データ

本節では、JESIV データのうち、2007 年の参院選事後調査（以後、第 A 波）、2009 年衆院選事前調査（以後、第 B 波）、2009 年の衆院選事後調査（以後、第 C 波）を用いる²。JESIV データはパネル調査データであるため、2007 年から 2009 年までの有権者の実際の変化を分析することが可能である。本節では、この三つの調査において全て回答している 900 サンプルを用いて分析を行う。第 A 波は、2007 年 7 月 29 日に行われた第 21 回参議院議員通常選挙のおよそ一か月後に実施された面接調査である。第 B 波は、2009 年 8 月 30 日に実施された第 45 回衆議院議員総選挙の直前である 8 月初旬に、第 C 波は、選挙後の 9 月に行われた。

従属変数

本節の分析では、全ての分析において 2007 年（第 A 波）から 2009 年（第 C 波）までの政治的有効性感覚の変化を従属変数とする³。使用する政治的有効性感覚項目は、内的有効性感覚である「政府左右」（自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない）と「政治複雑」（政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある）、そして外的有効性感覚である「国会議員」（国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる）である。全ての項目の回答は、5 点尺度である。2007 年から 2009 年までの政治的有効性感覚の変化をみるために、本分析では第 C 波（2009 年事後調査）の政治的有効性感覚から第 A 波（2007 年事前調査）の政治的有効性感覚を引いたものを従属変数とする⁴。このため、各政治的有効性感覚変数の

²JESIV 調査データは投票行動研究会が公開している。詳しくは以下を参照。「投票行動研究会」<http://www.res.kutc.kansai-u.ac.jp/JES/index.html>（最終アクセス日：2015 年 2 月 16 日）

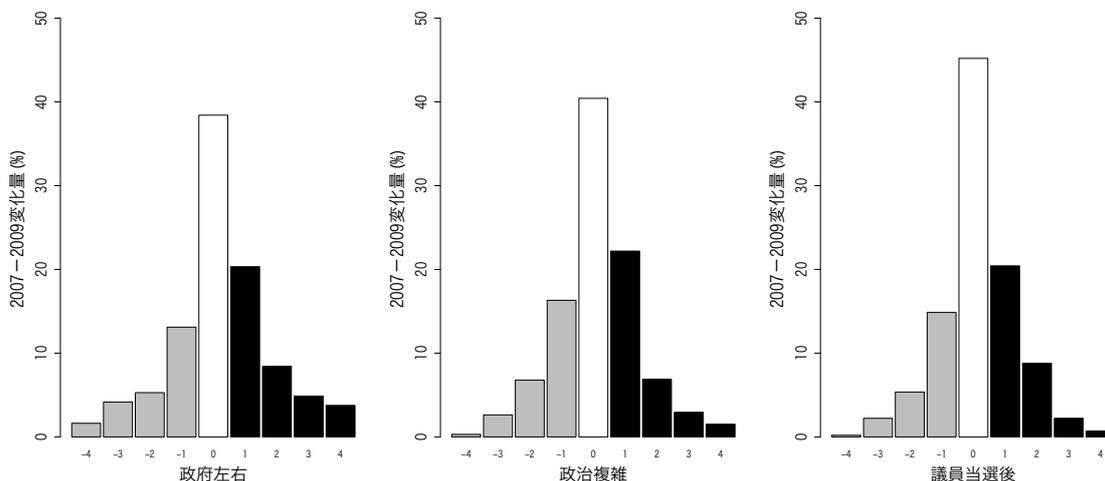
³勝敗の効果をより厳密に検証するためには、2009 年の選挙直前の調査である第 B 波と第 C 波の政治的有効性感覚を比較することが望ましいが、第 B 波では、政治的有効性感覚項目が含まれていないため、使用することができない。

⁴差し引く前に、高い値が高い政治的有効性感覚を表すようにコーディングした。

値は、-4 から+4 までの値をとる。

三つの政治的有効性感覚の変化量は、図 8.3 と表 8.6 のとおりである。

図 8.3: 政治的有効性感覚の変化量：2009 年-2007 年



注) JESIV 調査より筆者作成。JESIV の 2009 年衆議院事後調査から 2007 年参議院事後調査の政治的有効性感覚を引いた値を図式化した。黒：増加、灰色：低下、白：変化なし

表 8.6: 政治的有効性感覚の変化量：2009 年-2007 年

	N	2007 年 平均	2009 年 平均	差	t-stat	増加	変化なし	低下
政府左右	984	2.47	2.75	0.28	5.58	37%	38%	24%
政治複雑	987	2.30	2.46	0.16	3.64	34%	40%	26%
議員当選後	989	2.03	2.16	0.13	3.46	32%	45%	23%

注) JESIV 調査より筆者作成。

独立変数：参加の効果

まず、独立変数について説明していきたい。参加の効果に関する独立変数は以下の通りである。まず、投票参加の効果を検証するために、2009 年の衆議院選挙で投票したのか否かを表すダミー変数を作成した（第 C 波、変数名は「投票参加

(2009年)]⁵。投票したと回答した人(期日前投票もしくは不在者投票を含む)を1、それ以外を0としている⁶。

また、より心理的関与が強い参加の一つとして、選挙運動に参加したか否かを表す変数を作成した(第C波、[選挙運動手伝い])。今年の8月以降、選挙運動を手伝ったと回答した場合を1、それ以外を0とするダミー変数である。さらに、選挙運動への参加の効果が、選挙結果(勝敗)によって異なるのか検証を行うため、選挙で勝った政党(民主党、社民党、国民新党)の選挙運動に参加した場合を表す変数([選挙運動手伝い×政権構成党])と選挙で負けた政党(民主党、社民党、国民新党以外)の選挙運動に参加した場合を表す変数([選挙運動手伝い×非政権構成党])をそれぞれ作成した。両変数ともにダミー変数であり、1がそれぞれの陣営で選挙運動に参加したことを示す。

選挙における動員を測定する変数として、知り合いや政党から投票方向に関して働きかけを受けたのかを表す変数を作成した。[周囲からの働きかけ]は、2009年衆議院議会選挙の際に、知り合いや家族などから候補者や政党に投票してほしいと働きかけを受けた場合を1とするダミー変数である(第C波)⁷。そして、政党から働きかけを受けたのか否かを表す変数として[選挙運動ハガキ]、[新聞・ビラ]、[電話]を作成した。それぞれ、8月以降、政党から選挙運動のハガキ、選挙運動の新聞・ビラ、そして選挙運動の電話を受けた経験がある場合を1、それ以外を0とするダミー変数である。

⁵以降、変数名を [] の中に記載する。

⁶質問は、「あなたは8月30日(日曜日)の衆議院選挙の投票に行きましたか」である。

⁷質問は「どなたか知り合いや家族・親せきなどから、ある候補者や政党に投票してほしい、というような働きかけを受けましたか。」である。「かなり働きかけを受けた」、「何回か働きかけを受けた」、「12回働きかけを受けた」と回答した場合を1、「まったく働きかけを受けなかった」と回答した場合を0とコーディングしている。

独立変数：勝敗の効果

前述の通り、本分析では、二つの国政レベルの勝敗変数を作成する。一つは、国政レベルで連立与党に参加することができたか否かである。この基準をもとにすると、2009年の衆院選で勝利した政党は、民主党、社民党、そして国民新党の三党である。上記の基準をもとに、比例区投票において、連立政権を構成した三党に投票した回答者を1とするダミー変数を作成した（第C波、[比例区政権構成党]）。

二つ目の勝敗は、議席数を増やすことができたか否かである。この基準に該当する勝利政党は、民主党、みんなの党、そして日本新党である。しかし、残念ながら、分析に使用するJESIVデータ第C波調査では、比例区投票先の回答として提示されている政党一覧の中に「みんなの党」と「日本新党」は含まれておらず、両党に投票した回答者を特定することができない。このため、本分析では比例区投票において「民主党」に投票した回答者のみを用いて二つ目の変数を作成した（第C波、[比例区民主党投票]）。[比例区民主党投票]は、2009年衆院選の比例区投票において、民主党に投票した回答者を1としたダミー変数である。

次に、小選挙区での勝利を考えてみよう。まず、小選挙区で回答者が投票した候補者が当選したのか、それとも落選したのかを示す変数を作成した（第C波、[小選挙区当選候補者]）。JESIV調査では、回答者が各選挙区でどの候補者に投票を行ったのか尋ねている。また、回答者が所属している選挙区も公開されているため、小選挙区選挙における選挙区レベルの勝敗変数を作成することが可能である。各選挙区の候補者における当落に関する情報は、東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査データのうち、「2009年衆院選候補者調査」から得た。本調査には、2009年衆院選候補者の選挙区、所属政党、そして選挙結果に関する情報が全て含まれている⁸。本変数は、小選挙区で投票した候補者が当選した場合を1とするダミー

⁸ 「東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査」 <http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasp.html>（最終アクセス日：2015年2月16日）

変数である⁹。

さらに、前述の通り、小選挙区で自分が投票した候補者が当選できたとしても（選挙区レベルの勝利）、その候補者が所属する政党の国政レベルの勝敗によって効果が異なる可能性がある。このため、選挙区レベルで勝利し、さらにその候補者が所属する政党が国政レベルでも勝利した場合と（[小選挙区勝利×政権構成党]）、選挙区レベルでは勝利したが、候補者が所属する政党が国政レベルでは負けた場合（[小選挙区勝利×非政権構成党]）を表すダミー変数をそれぞれ作成した。ここでの国政レベルの勝利は、連立政権への参加を基準としている。

先行研究では、勝敗の効果は、実際に投票に行っていない場合であっても、存在する可能性があるとして指摘している。その効果を検証するために、[勝利政党支持]、[民主党支持]、そして[民主政権希望]変数を用いて、非投票者においても勝敗の効果が存在するのかが検証を行う。[政権構成党支持]と「民主党支持」は、前段落において説明したとおりである。[民主政権希望]は、「今度の衆議院選挙の後、どのような政権ができることを望みますか」という質問に対し、民主党中心の政権を1、民主党と自民党を含めた連立政権を0、自民党中心の政権を-1とした変数である（第B波）¹⁰。

独立変数：政権交代の特殊性

二大政党である自民党と民主党が、共に政権担当能力があると考えているか否かを示す変数として[自民・民主政権担当能力有り]を作成した。政権を担当する能力がある政党として、自民と民主両方を選択している回答者を1、それ以外

⁹候補者のうち、小選挙区で落選後、比例復活当選を果たした場合もある。しかし、「地元を代表する」という意味での小選挙区の選挙で敗北したことには変わらないため、比例復活当選を果たした場合であっても本研究では「敗北」とする。

¹⁰質問の回答は、「1 自民党単独政権、2 民主党を除いた、自民党と他の政党の連立政権、3 自民党と民主党を含めた連立政権、4 民主党単独政権、5 自民党を除いた、民主党とその他の連立政権」である。このうち、1と2を-1に、3を0に、4と5を1にコーディングした。

を0としたダミー変数である¹¹。

[新規政党支持]は、2009年の選挙から新たに支持政党を獲得した有権者を表す変数である。2007年の参議院選挙時において支持政党がないと答えた人の中で、2009年の衆議院選挙時に支持政党があると回答した人を1、それ以外を0としている¹²。

長期に渡って2009年の勝利政党らを支持してきた回答者を表す変数として、[政権構成党投票 2005-2009]を作成した。2005年から2009年の間にあった三つの全ての選挙（2005年衆院選、2007年参院選、2009年衆院選）の比例区において、勝利政党である政権構成党（民主党、社民党、国民新党）に投票してきた人を1、それ以外を0とするダミー変数である¹³。

独立変数：コントロール変数

コントロール変数として、[年代]、[女性]、[教育水準]、[麻生政権期待]を作成した。性別を表す[女性]は、女性である場合を1、男性である場合を0としたダミー変数である。年代と教育水準は、2009年の選挙前調査時点のものである。[年代]は、年齢を10歳刻みにコーディングしたものである。[教育水準]は4点尺度で構成されており、より高い値が、より高い教育水準を表す¹⁴。麻生内閣の今後の期待度を示す変数として[麻生政権期待]を作成した。5点尺度で、より高い値ほど

¹¹質問は、「あなたは、どの政党が政権を担当する能力があると思いますか。この中から政権担当能力があると思う政党を全てあげてください」である（第B波）。

¹²質問は、「今回何党に投票するかは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか」である（第A波、第B波）。第A波において、「支持政党なし」と答えた回答者の中で、第B波で支持する政党を回答している場合を1、それ以外を0とコーディングした。

¹³2005年の衆院選と2007年の参院選の投票先は、第B波調査の質問項目を使用した。第B波調査では、2005年の衆院選と2007年の参院選に投票したのか尋ねた後、小選挙区と比例区でどの政党に投票したの尋ねている。また2009年衆院選の投票先は第C波調査の項目を使用した。三つの全ての選挙の比例区投票において、2009年の政権構成党に投票した人を1、それ以外を0とコーディングした。

¹⁴「1 新中学・旧小・旧高小、2 新高校・旧中学、3 高専・短大・専修学校、4 大学・大学院」である。

高い期待を示している¹⁵。

また、コントロール変数として、[政権構成党支持]と[民主党支持]の二つの政党支持を表す変数を投入する。[政権構成党支持]は、政党支持を尋ねた項目において、民主党、社民党、国民新党を支持していると回答した人を1としたダミー変数である。また、[民主党支持]は、同様の項目において、民主党を支持すると回答したひとを1としたダミー変数である。

分析モデル

ここでは、分析モデルを提示する。前述の通り、全てのモデルの従属変数は三つの政治的有効性感覚（「政府左右」、「政治複雑」、「国会議員」）の2009年から2007年の差である。すべての分析は、三つの政治的有効性感覚をそれぞれ従属変数として、重回帰分析を行う。

本章の目的は、政権交代の過程でどのような要因が政治的有効性感覚に影響を与えたのか検証することである。主に、選挙における参加、選挙における勝敗、そして政権交代の効果を検証する。まず、投票者、非投票者の全てのサンプルを用いて、投票参加効果の検証を行う（表8.7）。次に、投票者のサンプルを用いて、主な勝敗の効果、政権交代の効果、そして選挙における参加の効果を、モデル1からモデル5までの5つのモデルを用いて検証を行う（表8.8-表8.10）。最後に、非投票者において勝敗効果がみられるのか検証を行うため、非投票者サンプルのみを用いて、政党支持傾向が政治的有効性感覚に影響を与えるのか分析を行う（表8.11）。

8.4.3 分析結果

全ての分析結果は、表8.7から表8.11に示されている。

¹⁵質問は、「全体として麻生内閣に今後どの程度期待できると思われますか」である（第B波）。

参加の効果

まず、選挙における参加の効果からみてみよう。先行研究では、選挙における投票参加は外的有効性感覚を高める効果があると考えられた。しかし、表 8.7 の [投票参加 (2009 年)] をみると、内的有効性感覚 (「政府左右」、「政治複雑」) だけでなく、外的有効性感覚 (「国会議員」) に対しても、投票参加は有意な影響力を示してはいない¹⁶。そのため、投票参加をすること自体が外的有効性感覚を高める効果があるとは言えないことがわかる。

外的有効性感覚に対しても効果が表れなかった理由として考えられるのは、投票参加の性質である。先行研究でも指摘された通り、投票参加は参加コストが小さく、心理的関与も小さい場合が多い (Finkel, 1985)。先行研究では、投票を行うことによって政府の権威を認知し、より政治システムを受け入れることになるため、外的有効性感覚が高まると考えられてきたが、投票参加はそのような効果をもたらすには心理的関与が小さい可能性がある。また、今回の検証では一回の投票参加の効果を検証しているが、投票の効果は複数の参加経験により積み重なって現れる可能性もある。そのような効果については、今後の研究で検証される必要があるだろう。

次に、投票参加よりも参加コストや心理的関与が高い選挙運動への参加をみてみよう (表 8.8-表 8.9)。選挙運動への参加は、内的、外的有効性感覚の双方を高める効果があると考えられた。しかし、[選挙運動手伝い] をみると「政府左右」のみ有意な値を示しており、「政治複雑」と「国会議員」においてはそのような効果はみられない (各表のモデル 1 からモデル 4 を参照)。

さらに、[選挙運動手伝い] が勝敗によって影響力が異なるのかみてみよう。「政府左右」の分析では、[選挙運動手伝い×政権構成党] が正で有意な値を示しており、係数は 1.35 と非常に大きい。このような結果をみると、選挙で勝つことがで

¹⁶本稿では、特筆がない限り、統計的に 5% 有意水準を満たしている場合に、「有意である」とする。

きた政党の選挙運動への参加は、市民が政府をより左右することができるという自信を大きく高める可能性があることがわかる。一方で、[選挙運動手伝い×非政権構成党]の係数は0.7で正の値ではあるが、t値が1.49であるため、10%有意水準にも満たない¹⁷。このため、選挙で勝利した政党の選挙運動に参加することがより市民の自信を高め、「政府左右」を高める効果があることが明らかになった。

一方で、「政治複雑」の分析は「政府左右」とやや異なる結果をみせている。前述の通り、「政治複雑」において、[選挙運動手伝い]は有意な影響力がみられなかった。しかし、選挙運動手伝いの勝敗ごとの変数を投入した分析結果をみると、「選挙運動手伝い×非政権構成党」においてのみ正で有意な値になっている。仮説では、「選挙運動手伝い」の効果は、選挙で勝つことによってより高まると考えられたが、本分析では選挙で勝った場合においては有意な結果がみられず（関係がない）、選挙で負けた場合において「政治複雑」を有意に高めるという結果になっている。このような結果を考慮すると、少なくとも選挙運動手伝いの「政治複雑」への効果は選挙での勝敗と関連がないと思われる。また、「選挙運動手伝い×非政権構成党」のみ有意になった明確な理由はわからないが、可能性としては、選挙運動手伝いの中身において政権構成党と非政権構成党で違いがあり、その違いが政治複雑に対する影響力を持っていた可能性が考えられる。選挙運動手伝いと政治複雑の関係については、今後より詳細な研究が必要である。

また、選挙運動への参加が外的有効性感覚を高める効果は認められなかった。「国会議員」を従属変数とした分析の結果をみると、[選挙運動手伝い]、[選挙運動手伝い×政権構成党]、[選挙運動手伝い×非政権構成党]のいずれの変数も統計的に有意な値を示しておらず、係数も全て負の値を示している。これらの結果を考

¹⁷しかし、選挙で負けた政党の選挙運動への参加が、「政府左右」を高める効果が全くないとは断定できない。係数が0.7と比較的高い値であるにもかかわらず、t値が低くなっているのは、標準誤差が高いためである（標準誤差は係数/t値で求めることができる）。全サンプルの中で、選挙運動手伝いをしたケースは36人であったが、政権構成党陣営での参加者は12人、非政権構成党陣営での参加者は24人であった。このように、選挙運動手伝いをしていたサンプルが比較的小さいため、必然的に標準誤差が大きくならざるを得ない。そのため、選挙運動を経験したケースが十分に確保された分析である場合、結果は異なる可能性もある。そのため、選挙で負けた陣営の選挙運動参加が、「政府左右」を高める効果があるのかについては、さらなる検証が必要であると思われる。

慮すると、選挙への参加は参加民主主義理論が提示した教育効果から内的有効性感覚を高める効果はあるが、外的有効性感覚を高める効果はないと思われる。

勝敗の効果

次に、選挙における勝敗の効果をみてみよう。先行研究では、選挙における勝利は、内的、外的有効性感覚を高めると考えられたが、本分析の結果では外的有効性感覚である「国会議員」に対してのみ有意な影響力が確認できる（表 8.8）。内的有効性感覚項目である「政府左右」と「政治複雑」においては、そのような効果はみられない（表 8.9、表 8.10）。

次に、「国会議員」における勝敗の効果をより詳細にみてみよう（表 8.8）。モデル 1 とモデル 3 では、小選挙区投票における勝利と比例区投票における勝利の影響力を検証している。比例区投票の勝利について、モデル 1 では政権構成党に属しているか否かという定義を用いて、モデル 3 では議席数を増やすことができたか否かという定義を用いて作成した勝敗変数を入れている（それぞれ、[比例区政権構成党]、[比例区民主党投票]）。モデル 1 とモデル 3 の結果をみると、いずれのモデルにおいても [小選挙区当選候補者] が正で有意な値を示している。一方で、比例区での勝利を表す [比例区政権構成党]、[比例区民主党] はいずれも有意になっていない。これらの結果をみると、外的有効性感覚を高める勝敗の効果は比例区での投票ではなく自らが所属する小選挙区での投票によって現れると考えることができる。

さらに、選挙区レベルの勝敗（小選挙区で投票した候補者の当選）が全国レベルの勝敗（候補者が所属した政党の勝敗）によって違いがみられるのかどうかを確認してみよう。モデル 2 では、[小選挙区当選×政権構成党] と [小選挙区当選×非政権構成党] 変数を投入している¹⁸。その結果をみると、[小選挙区当選×政権構成党] が正で有意な値を示している一方で、[小選挙区当選×非政権構成党] は

¹⁸参照カテゴリーは、小選挙区で負けたサンプルである。

有意になっておらず、係数も負の値を示している。つまり、外的有効性感覚を高めるためには、自分が応援している候補者が小選挙区で当選するだけでなく、その候補者が所属している政党が全国レベルで勝利を取める必要がある。同時に、たとえ小選挙区で応援した候補者が当選したとしても、その候補者が所属する政党が全国レベルで負けてしまった場合、外的有効性感覚が高まることはない。

最後に、非投票者における勝敗効果をもてみたい。本分析では、非投票者において、投票者と類似した勝敗効果がみられるのかについて、[勝利政党支持]と[民主政権希望]変数を用いて検証を行った。表8.11をみると、[勝利政党支持]、[民主政権希望]いずれの変数においても有意な結果は示されていない。本分析の結果を踏まえると、勝敗の効果は「投票」という行為を前提としていると考えることができる。

政権交代

次に、政権交代という特殊な文脈が政治的有効性感覚に与えた影響力についてみてみよう。[自民・民主政権担当能力]は、いずれの有効性感覚項目においても有意な値を示していない。外的有効性感覚である「国会議員」分析のモデル3においてのみ10%水準で正で有意である。このため、実質的な選択肢が与えられたこと自体が内的、外的有効性感覚を直接高める効果があったとは言い難い。

次に[新規政党支持]をみると、「政府左右」と「政治複雑」では影響がみられない一方で、「国会議員」の分析では、モデル3を除いて全てのモデルで正で有意な値を示している。「国会議員」の分析のモデル3で有意になっていないのは、コントロール変数の[民主党支持]の影響力であると思われる。[新規政党支持]の多くが民主党支持であるため、[新規政党支持]の影響力の一部が[民主党支持]に吸収されていると考えられる。しかし、それ以外のモデルでは[新規政党支持]の正の影響力が確認できる。このため、2009年の政権交代を機に新たに支持する政党ができた有権者は、外的有効性感覚が高まったと思われる。

最後に、長期に渡って一貫して2009年の勝者（政権構成党）を支持してきた有権者をみてみたい。[政権構成党投票 2005-2009]（モデル4、モデル5）をみると、「政府左右」において有意な値を示している（ただし、モデル5では10%有意）。つまり、2005年から一貫して政権構成党を支持してきた有権者らは、2009年の政権交代を通じて、自らが初めて「多数」となり選挙で勝利したことによって、自分は「政府を左右することができる」とより感じるようになったことがわかる。

表 8.7: 投票参加の効果

	政府左右		政治複雑		国会議員	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	0.68	1.86	0.04	0.14	0.48	1.71
投票参加 (2009年)	0.06	0.24	-0.05	-0.25	-0.18	-0.99
年代	-0.01	-2.30	-0.00	-0.74	-0.00	-0.95
女性	0.25	2.40	0.11	1.29	-0.01	-0.16
教育水準	-0.06	-0.99	0.08	1.67	0.00	0.02
N		972		975		977
R2		0.012		0.007		0.002

表 8.8: 国会議員

	MODEL 1 係数	MODEL 2 係数	MODEL 2 t 値	MODEL 3 係数	MODEL 3 t 値	MODEL 4 係数	MODEL 4 t 値	MODEL 5 係数	MODEL 5 t 値
定数	0.02	0.09	0.06	0.20	0.03	0.11	0.39	0.14	0.48
選挙における勝敗									
小選挙区当選候補者	0.24	2.42	-	-	0.22	2.24	2.34	0.24	2.33
比例区政権構成党	0.02	0.22	0.03	0.18	-	-0.01	-0.05	0.01	0.05
小選挙区当選×政権構成党	-	-	0.35	3.12	-	-	-	-	-
小選挙区当選×非政権構成党	-	-	-0.05	-0.42	-	-	-	-	-
比例区民主党投票	-	-	-	-	-0.07	-0.62	-	-	-
政権交代									
新規政党支持	0.28	2.26	0.27	2.24	0.17	1.40	2.01	0.25	2.00
政権構成党投票 2005 - 2009	-	-	-	-	-	-	0.74	0.12	0.89
自民・民主政権担当能力有り	0.15	1.58	0.15	1.53	0.17	1.78	1.38	0.14	1.39
選挙における動員・参加									
周囲からの働きかけ	-0.03	-0.31	-0.05	-0.48	-0.02	-0.21	-0.10	-0.00	-0.02
選挙運動ハガキ	-0.07	-0.67	-0.05	-0.51	-0.06	-0.63	-0.69	-0.07	-0.72
新聞・ビラ	0.10	1.05	0.11	1.14	0.06	0.66	1.35	0.14	1.46
電話	0.28	2.80	0.27	2.72	0.27	2.70	2.81	0.27	2.65
街頭演説	0.02	0.15	0.02	0.18	0.01	0.07	0.33	0.06	0.45
選挙運動手伝い	-0.15	-0.51	-0.18	-0.59	-0.12	-0.40	-0.60	-	-
選挙運動手伝い×政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	-0.43	-0.90
選挙運動手伝い×非政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	-0.04	-0.12
コントロール変数									
政権構成党支持	0.14	0.99	0.12	0.86	-	-	-	-	-
民主党支持	-	-	-	-	0.36	3.08	-	-	-
麻生政権期待	0.05	1.02	0.06	1.18	0.06	1.13	0.58	0.02	0.32
年代	-0.07	-2.04	-0.07	-2.15	-0.07	-2.20	-2.09	-0.08	-2.19
教育水準	-0.01	-0.16	-0.01	-0.30	-0.00	-0.08	-0.41	-0.02	-0.47
女性	-0.13	-1.39	-0.12	-1.36	-0.10	-1.15	-1.19	-0.09	-0.96
N	719	719	719	719	719	719	719	719	719
R2	0.047	0.053	0.058	0.046	0.047	0.047	0.047	0.047	0.047

表 8.9: 政府左右

	MODEL 1 係数	MODEL 2 係数	MODEL 2 t 値	MODEL 3 係数	MODEL 3 t 値	MODEL 4 係数	MODEL 4 t 値	MODEL 5 係数	MODEL 5 t 値
定数	0.53	1.45	0.54	1.47	0.50	1.38	0.44	1.19	0.44
選挙における勝敗									
小選挙区当選候補者	-0.04	-0.31	-	-	-0.09	-0.66	-0.02	-0.12	-0.02
比例区政権構成党	0.19	1.37	-0.10	-0.53	-	0.08	0.56	0.07	0.50
小選挙区当選×政権構成党	-	-	-0.01	-0.09	-	-	-	-	-
小選挙区当選×非政権構成党	-	-	0.17	1.16	-	-	-	-	-
比例区民主党投票	-	-	-	-	0.21	1.46	-	-	-
政権交代									
新規政党支持	-0.06	-0.38	-0.06	-0.39	-0.12	-0.70	-0.09	-0.53	-0.08
政権構成党投票 2005 - 2009	-	-	-	-	-	0.34	1.97	0.33	1.91
自民・民主政権担当能力有り	0.07	0.53	0.07	0.52	0.08	0.60	0.02	0.13	0.03
選挙における動員・参加									
周囲からの働きかけ	0.12	0.94	0.12	0.91	0.12	0.96	0.14	1.08	0.15
選挙運動ハガキ	-0.05	-0.42	-0.05	-0.39	-0.04	-0.30	-0.06	-0.42	-0.06
新聞・ビラ	-0.10	-0.82	-0.10	-0.80	-0.11	-0.85	-0.07	-0.53	-0.08
電話	0.12	0.90	0.12	0.88	0.12	0.89	0.08	0.60	0.07
街頭演説	-0.14	-0.77	-0.14	-0.77	-0.15	-0.81	-0.15	-0.82	-0.20
選挙運動手伝い	0.90	2.24	0.90	2.23	0.92	2.30	0.87	2.18	-
選挙運動手伝い×政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	-	1.35
選挙運動手伝い×非政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	-	0.70
コントロール変数									
政権構成党支持	0.07	0.39	0.07	0.36	-	-	-	-	-
民主党支持	-	-	-	-	0.24	1.52	-	-	-
麻生政権期待	-0.02	-0.24	-0.01	-0.21	0.01	0.09	-0.00	-0.01	-0.01
年代	-0.10	-2.20	-0.10	-2.21	-0.11	-2.43	-0.09	-2.05	-0.09
教育水準	-0.05	-0.82	-0.06	-0.84	-0.06	-0.84	-0.05	-0.79	-0.05
女性	0.24	2.01	0.24	2.02	0.24	2.01	0.30	2.42	0.31
N	722	722	722	722	722	722	722	722	722
R2	0.027	0.027	0.027	0.027	0.032	0.031	0.031	0.031	0.035

表 8.10: 政治復雑

	MODEL 1 係数	MODEL 2 係数	MODEL 2 t 値	MODEL 3 係数	MODEL 3 t 値	MODEL 4 係数	MODEL 4 t 値	MODEL 5 係数	MODEL 5 t 値
定数	0.02	0.07	0.05	0.15	0.00	0.16	0.52	0.15	0.48
選挙における勝敗									
小選挙区当選候補者	0.14	1.23	-	-	0.14	1.26	0.95	0.12	1.07
比例区政権構成党	0.08	0.72	-0.03	-0.18	-	0.08	0.61	0.08	0.66
小選挙区当選×政権構成党	-	-	0.22	1.75	-	-	-	-	-
小選挙区当選×非政権構成党	-	-	0.03	0.24	-	-	-	-	-
比例区民主党投票	-	-	-	-	0.04	0.35	-	-	-
政権交代									
新規政党支持	-0.15	-1.09	-0.15	-1.12	-0.15	-1.06	-1.18	-0.16	-1.17
政権構成党投票 2005 - 2009	-	-	-	-	-	0.04	0.26	0.03	0.19
自民・民主政権担当能力有り	-0.10	-0.92	-0.10	-0.94	-0.09	-0.84	-1.22	-0.12	-1.14
選挙における動員・参加									
周囲からの働きかけ	0.02	0.14	0.00	0.02	0.04	0.35	0.05	0.01	0.13
選挙運動ハガキ	-0.02	-0.19	-0.01	-0.08	-0.02	-0.18	-0.05	-0.00	-0.02
新聞・ビラ	-0.02	-0.20	-0.01	-0.13	-0.04	-0.37	0.21	0.01	0.10
電話	0.06	0.54	0.05	0.48	0.04	0.37	0.26	0.02	0.15
街頭演説	-0.13	-0.87	-0.13	-0.86	-0.13	-0.85	-1.12	-0.22	-1.45
選挙運動手伝い	0.51	1.50	0.49	1.45	0.50	1.49	1.49	0.27	0.51
選挙運動手伝い×政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙運動手伝い×非政権構成党	-	-	-	-	-	-	-	0.88	2.26
コントロール変数									
政権構成党支持	-0.09	-0.60	-0.11	-0.69	-	-	-	-	-
民主党支持	-	-	-	-	0.07	0.49	-	-	-
麻生政権期待	-0.01	-0.21	-0.01	-0.11	-0.01	-0.14	-0.67	-0.05	-0.83
年代	-0.03	-0.85	-0.03	-0.92	-0.03	-0.91	-0.83	-0.03	-0.73
教育水準	0.07	1.17	0.06	1.07	0.07	1.27	0.62	0.04	0.64
女性	0.09	0.90	0.10	0.94	0.10	1.02	1.04	0.12	1.14
N	717	717	717	717	717	717	717	717	717
R2	0.016	0.016	0.019	0.016	0.016	0.017	0.017	0.022	0.022

表 8.11: 非投票者における政党支持傾向と政治の有効性感覚

	政府左右		政治複雑		国会議員	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
定数	2.81	1.80	-0.22	-0.22	-0.07	-0.08
勝利政党支持	-0.27	-0.37	0.27	0.58	0.47	1.16
教育	-0.80	-2.02	-0.15	-0.61	0.02	0.09
年代	-0.01	-0.79	0.01	1.41	0.01	1.46
女性	0.17	0.28	0.25	0.64	-0.22	-0.68
N		29		30		29
R2		0.135		0.124		0.144
定数	2.96	2.02	0.41	0.51	-0.30	-0.38
民主政権希望	0.11	0.27	-0.28	-1.22	-0.30	-1.33
教育	-0.64	-1.77	-0.16	-0.80	0.19	0.95
年代	-0.03	-1.97	0.00	0.45	0.01	1.15
女性	0.38	0.63	-0.05	-0.14	-0.44	-1.31
N		29		30		29
R2		0.222		0.104		0.169

8.5 小括

本章では、代議制民主主義の最も代表的な政治参加である選挙における参加とその帰結が政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについて、歴史的な政権交代という結果をもたらした2009年の衆議院選挙をケースに検証を行った。検証においては、選挙の純粹な参加面に焦点を置いた選挙における参加の効果、選挙の帰結に焦点を置いた勝敗の効果、そして2009年の政権交代という文脈を考慮した政権交代の効果の三つの面に注目した。

本章の分析から、以下のことが明らかになった。まず、一回の投票参加それ自体は、政治的有効性感覚に明確な影響を与えない可能性が高い。その理由は、先行研究が提示した通り、現代の投票参加は参加コストや心理的関与が低いためであると考えられる。その一方で、心理的関与が高い選挙運動の手伝いは内的有効性感覚を高める効果があることが確認された。選挙運動への参加は、内的有効性感覚の中でも、政府を左右することができるという有権者の自信を大きく高めることができる。特に、その効果は自分が応援した候補者（政党）が勝利した場合により大きくなる。一方で、選挙における参加は外的有効性感覚に対しては影響力がみられなかった。

次に、選挙における勝敗は外的有効性感覚に影響を与えるということが明らかになった。小選挙区で有権者が投票した候補者が当選し、かつ候補者が所属した政党が内閣に入ることができた場合、有権者の外的有効性感覚は高まる。興味深い点は、小選挙区で勝利したとしても、候補者の所属した政党が全国レベルで勝つことができなかった場合は外的有効性感覚に変化が現れないということである。たとえ小選挙区で候補者が勝利を取ることができたとしても、国政レベルで内閣に入ることができない場合は発揮できる影響力は小さくならざるを得ない。このような結果から、小選挙区レベルの勝者（当選した候補者）の政治領域に対する影響力の大きさが外的有効性感覚の変化に対する条件になっている可能性が考えられる。

類似した議論は、先行研究においても指摘されている。Banducci and Karp (2003)らは、議員内閣制の国政レベルにおける勝敗の影響力を検証しているが、国政レベルの勝利の中でも、より権力を共有しない勝ちの方が効果が大きくなるとしている。また、Anderson and LoTempio (2002)らの研究も影響力の大きさが勝敗の効果に違いをもたらすという文脈で解釈を試みることができる。Anderson and LoTempioらは、米国の大統領選挙と議会選挙の勝敗が政治態度に与える影響力を検証し、大統領選挙で負けた有権者の政治信頼は有意に低く、その効果は議会選挙で勝利した場合においても変わらないことを示した。彼らは、大統領選挙における勝敗の方がより大きな効果を示したことについて、有権者の情報の差にその原因を求めている。つまり、大統領選挙の結果についてはほとんど有権者が知っているが、議会選挙の結果については必ずしもすべての有権者が知っているわけではない（自分が勝ったのか負けたのか認知していない）ため、大統領選挙の効果がより明確に示されたというものである (Anderson and LoTempio, 2002)。彼らの考察のように、情報の差が原因である可能性もある。しかし、大統領制度における大統領の権限、影響力の大きさを考慮すると、大統領選挙と議会選挙の勝敗の効果の差は、両者がもつ政治領域に対する影響力の大きさを反映しているのかも知れない。

さらに、本章の分析では、外的有効性感覚とは異なり内的有効性感覚に対する勝敗の明確な影響力は示されなかった。しかし、選挙の文脈が異なる場合、異なる結果がみられる可能性はある。先行研究では、選挙の勝敗の影響力は選挙の文脈に依存する可能性が高いことが指摘されてきた (Clarke and Acock, 1989)。例えば、各政党が顕著な社会的亀裂を反映している場合や、政党が社会階層と強いつながりがある場合には、より選挙結果の見返りが明確になるため、勝敗の影響力が大きくなる可能性が高いとしている。日本の2009年の選挙は、初めて有権者が主体になり政権交代を成し遂げた歴史的な選挙であり、自民党と民主党の両党が激しい選挙戦を行った。しかし、両党が顕著な社会的亀裂や一部の社会階層を代

弁していたとは考え難い。むしろ、両党の支持者層は重なっている部分が多く、公約の中身においても類似点が多く指摘された(品田, 2010)。このような点を考慮すると、より社会的亀裂が顕著な場合の選挙において、勝敗の効果はより大きくなり、内的有効性感覚に対する変化も起きうる可能性はあると考えられる。しかし、いずれにしても、勝敗の効果は外的有効性感覚においてより大きく、市民の内面に深く根付いている内的有効性感覚にまで影響する事は容易ではないように思われる。

また、先行研究における想定とは異なり、非投票者に対する勝敗の効果はみられなかった。たとえ選挙結果に満足しているとしても、投票という行為を通じて物理的、心理的コストを支払わない限り心理的な変化をもたらすことは難しいのかも知れない。

本章では、政権交代の特殊性を考慮し、政権交代の文脈が政治的有効性感覚に影響を与えたのか検証を行った。まず、「新規政党支持」が外的有効性感覚を高める効果があったことが確認された。2009年の選挙は、政権交代が実現する可能性がある選挙として大きな注目を浴びた選挙であった。また、自民党と民主党を中心に、各政党による活発な選挙活動も行われた。このような環境は、これまで無党派層であった有権者において、新たに支持できる政党を見つけやすくした可能性がある。そして、政党支持を新たに獲得できた有権者は、彼らを代弁してくれる政党を見つけられたことから、外的有効性感覚を高めることができたと思われる。

また、長期に渡って2009年の勝利政党を支持してきた有権者の内的有効性感覚(「政府左右」)が2009年の政権交代において高まったことが確認できた。2009年の政権交代は、これまで野党を支持してきた有権者にとっては、初めて自らが「多数」となり政権を獲得することができた選挙であり、その結果、ようやく「政府を左右できる」と考えることができたと思われる。単発的な選挙の勝敗が内的有効性感覚に影響を与えていなかった点を考慮すると、このような分析結果は非常に興味深い。より市民の内面深くに関わる内的有効性感覚の影響がみられたとい

うことは、長年、野党を支持してきた有権者において、2009年の政権交代は短期的な選挙における「勝利」以上の意味合いがあったと思われる。民主主義制度における統治は、程度の差があるにせよ、多数における支配であることに変わりはない。しかし、民主主義制度の長所は、その「多数」を定期的かつ公正な選挙によって変えられる可能性が開かれているという点である。日本においては、長らく権力の循環が行われなかったことが市民（特に野党支持）の内的有効性感覚の発展を阻んでいた可能性がある。このような阻害要因が2009年の政権交代によって弱まったことから、一部の市民の内的有効性感覚が高まったのではないかと思われる。

第9章 終章

本章では、本稿の分析で得られた知見のまとめを行うと同時に、今後の課題について述べる。

まず、第2章では、日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行った。政治的有効性感覚は、民主主義に対する市民の規範的態度を表す指標として、最も重要な市民意識の一つとして様々な世論調査で取り入れられてきた。しかし、その重要性と同じ程度に、政治的有効性感覚指標の妥当性の問題が常に提起され、政治的有効性感覚の研究を悩ませてきた。多くの研究が、政治的有効性感覚指標の妥当性を検証してきたが、議論は近年でも続けられているのが現状である。特に日本の世論調査においては、政治的有効性感覚が1970年代以降、継続的に取り入れられてきたにもかかわらず、その指標の妥当性について検証が行われてこなかった。また、各研究によって使用されている指標に違いも多く見られていたため、先行研究の知見の蓄積が困難になっていた。

そこで、第2章では日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行い、これまで日本の世論調査で用いられてきた政治的有効性感覚項目をどのように扱うべきか考察を行った。その結果、以下のことが示唆された。JES (Japan Election Study) に含まれている、「投票意味なし」項目は政治的有効性感覚の項目としては使われるべきではなく、内的有効性感覚には「政治複雑」と「政府左右」、そして外的有効性感覚には「議員当選後」と「政治家」項目が適切である。また、日本のみならず、韓国のデータにおいても同様の結果が得られたことから、この結果は日本の文脈を超え一般化されうる可能性があると考えられる。さらに、各項目によって、参加に対する影響力に違いが生じるが、内的有効性感覚と外的有効

性感覚を合成した指標を使用する場合、相互の影響力を相殺してしまう可能性があることも指摘した。

しかし、現在の政治的有効性感覚指標は、政治的有効性感覚の概念の発展とともに発展過程にある。本稿では取り組むことができなかったが、政治的有効性感覚概念の発展に合わせた新たな指標の開発と導入が今後の政治的有効性感覚研究で重要な課題の一つであろう。

第3章と第4章では、政治的有効性感覚の規定要因と政治的有効性感覚が政治参加に与える影響力について日米韓比較を行った。これまでの政治的有効性感覚の研究では、どの国をケースにするかによって異なった結果が報告される場合があった。特に、日本や韓国などでは欧米民主主義諸国をケースにした先行研究と異なった結果が多く報告されてきた。しかし、これまでの先行研究では異なった政治的有効性感覚指標と分析モデルが用いられてきたため、先行研究間における違いが指標や分析モデルの違いに起因するものであるという可能性を排除することができない。このため、日米韓で同じ質問紙を用いて行われた調査データと同じ分析モデルを用いて政治的有効性感覚の日米韓比較を行った。

まず、第3章では政治的有効性感覚を規定する要因について分析を行った。具体的には、先行研究の知見に基づく一般モデルを提示した上で日米韓分析を行い、共通要因と国の環境によって異なる可能性がある要因を明らかにした。さらに、どのような国レベルの環境要因が、政治的有効性感覚の一般モデルを歪める可能性があるのか、各国の特徴をもとに考察を行った。

分析の結果、以下のことが明らかになった。まず、高い教育水準と団体への参加が、内的有効性感覚を高める共通要因であることがわかった。社会や政治領域などにおける直接参加が市民を教育して市民の政治意識や参加スキルなどを醸成するという主張が、参加民主主義論者を中心に力説されてきた (e.g., Pateman, 1970)。本章で確認した団体参加による影響力も、参加民主主義論者らの議論を裏付けている。また、本章の分析でも見た通り、その影響力は他の要因と比べても大きかつ

た。日本や韓国は、他の先進民主主義諸国に比べ政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）のレベルが低く、民主主義を実感できていない市民が多いという点が問題として挙げられてきた(小林, 2008)。本章でみた通り、日韓両国は、米国と比べ団体に参加している割合が非常に低く、そのような市民の限られた参加が内的有効性感覚の醸成を妨げる要因となっている可能性がある。

次に、外的有効性感覚においては、以下のことが明らかになった。外的有効性感覚は、政治を信頼し、政府を支持し、また支持する政党をもつことによって高めることができる。また、支持政党の政治領域内での影響力がより大きい（政権を担当したり、議席数が多い）場合、その効果はより大きくなることがわかった。このような結果をみると、外的有効性感覚は、自分を代表してくれる政治アクター（政党や議員）が存在するか否か、またその政治アクターが政治領域内において、影響力を働かせることができるか否かによって、影響される可能性が高いことがわかる。

第4章では、内的・外的有効性感覚の組み合わせが現代の制度内、制度外参加に与える影響について、日米韓比較分析を行った。特に、内的有効性感覚が高くても外的有効性感覚の低い人が最も制度外参加に動員されるという Gamson 仮説が、政治参加の環境が異なる日米韓の三ヶ国においてどのような影響力をみせるのか検証を行った。その結果、Gamson 仮説の効果は、韓国では明確にみられたが、米国と日本ではあまりみられなかった。日米では、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えており、外的有効性感覚の程度が与える影響は限定的であった。しかし、韓国では Gamson 仮説で想定されていたように、内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低いグループの制度外参加率が最も高い。

このような結果は、三ヶ国における政治参加に対する認識と政治参加の環境の違いが原因となった可能性が高い。つまり、日米のように政治参加の環境が整えられ制度外参加が制度内参加と同様に正当性のある参加形態であると認識されている社会では、Gamson 仮説は有効ではなくなると思われる。米国や日本において

は、内的、外的有効性感覚がともに高い人々が積極的に制度外参加を行っており、そのような参加には、現在の政府や政治体制自体を否定するような意味合いは薄い。しかし、韓国のように、外的有効性感覚が低い人々が主体となっている制度外参加は、現在の政治システム自体に対する不服とより密接に関係していると思われる。このように、同じ制度外参加であっても、各国の文脈によって意味が異なる可能性があることが示唆された。また、先行研究でも指摘されてきたような民主主義諸国の意識面、制度面双方における制度外参加の拡大を改めて確認することができた。

第5章では、主に選挙制度や統治システムなど、国レベルの要因が、市民の外的有効性感覚にどのような影響を与えるのか、28ヶ国の世論調査データを用いて分析を行った。国レベルの要因としては、市民と政治領域を繋ぐ経路の環境を形成すると考えられる選挙制度、分権化の度合い、そして汚職度に注目した。第5章では、以下のことが明らかになった。

まず、選挙制度が各国の外的有効性感覚に影響を与えることが明らかになった。反比例度（議席率と得票率の乖離度）が外的有効性感覚を下げる効果があることがわかった。また、全てのモデルで一貫しているわけではないが、反比例度の影響力は、小規模政党支持者においてより大きくなる可能性が高い。つまり、政治的立場としてマイノリティーにならざるを得ない小規模政党支持者は、どのような選挙制度下であっても外的有効性感覚が低い傾向があるが、その程度は反比例度がより高くなるにつれより大きくなる。

さらに、比例代表制は外的有効性感覚に対して正と負の両方の効果をもたらす可能性があることも確認できた。比例代表制における帰結として、連立政権の樹立と多党制が考えられるが、この二つの帰結は、外的有効性感覚に対して異なる影響力を発揮すると考えられる。本章の分析では、連立政権は外的有効性感覚レベルを低下させる一方で、政党の数は外的有効性感覚レベルを高める効果があることが示された。連立政権と多党制は、両方ともに比例代表制の帰結であること

から、比例代表制のジレンマの一つとして考えることができる。

そして、政治過程における汚職が外的有効性感覚に対してダイレクトな負の影響を与えるだけでなく、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪める要因であることを示した。つまり、政治過程における汚職の度合いが高い国では、より教育水準が高い市民が汚職による問題により敏感に反応し、外的有効性感覚のレベルを下げるため、一般的な教育水準と外的有効性感覚の関係がみえなくなっている可能性がある。

政治的有効性感覚を高める要因として、最も有力な仮説として考えられてきたのが参加による教育効果仮説である。参加民主主義理論によると、決定に直接関与する参加は市民の参加能力を高めるだけでなく、自信の影響力を実感することができるため、政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）を高めることができるとしていた。しかし、多くの研究が行われてきたにもかかわらず、教育効果仮説の是非について異論が多く、因果関係についても疑問が投げかけられてきた。

そこで第6章では、参加民主主義理論が主張した参加による効果が認められるのか、日本で行われた住民投票をケースに検証を行った。まず第6章では、直接民主主義の効果の検証を行ってきた先行研究の二つの問題点を指摘した。一つは、住民投票の多様性を考慮してこなかったという点である。これまでの実証研究の多くは、分析対象としている住民投票が、何について、どのような状況下で行われたものなのか、その中身を問うことなく全て同じものとして扱ってきた。しかし、多様なケースの住民投票を区別せず扱ってきたことによって、直接民主主義の効果が見られなくなっていた可能性がある。もう一つは、パネルデータではなく一時点のクロス・セクショナルデータを使用してきた点である。ほとんどの先行研究では、パネルデータではなくクロス・セクショナルデータを検証の際に用いている。このため、たとえ分析結果において正の関係がみられたとしても、因果の方向性を明確に断定することは困難であった。

本稿では、日本で行われた住民投票のケースを用いて、これらの問題点を克服

する分析モデルを提示した。日本における住民投票は、住民投票のテーマが合併に限定されていただけでなく、自然実験の一つとしても捉えることができる。また、パネルデータを使用することができるため、これまでの先行研究が明らかにすることができなかった因果関係の推定が可能になった。

分析の結果から、住民投票が内的有効性感覚を有意に高める因果効果があることがわかった。本研究の知見は、自然実験を用いた結果であっただけでなく、二つの世論調査ペアによる分析で同様の結果が得られたことから、頑健な結果であると考えられる。これまで、直接民主主義制度と政治的有効性感覚の関係について相反する結果が報告されてきたが、本研究の結果を踏まえると直接民主主義の効果は明確に存在すると思われる。

第7章では、社会運動における参加が政治的有効性感覚に与える影響力について検証を行った。これまでの研究では、政治社会化の時期に社会運動を経験した人は、それ以降も特定のイデオロギーを保持するだけでなく、より積極的な政治参加を行う傾向があるとされてきた。しかし、その影響力の程度や持続時期など、多くの点について論争が続いている。また、社会運動による政治社会化が政治関心や政治イデオロギーなどに与える影響については研究がなされてきたが、政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについては、あまり検証がなされて来なかった。しかし、政治的有効性感覚が社会や政治における参加によって育まるとされてきた点や社会運動を経験した世代がそれ以降も高い政治参加をしていると報告されている点を考慮すると、社会運動による政治社会化は、政治的有効性感覚を高める効果があった可能性がある。そこで第7章では、日本のケースを用いて社会運動への参加が政治的有効性感覚に与えた影響力について検証を行った。

その結果、政治的社会化の時期に学生運動を経験した世代（学生運動世代）は、他の出生コーホートと比べ平均的に高い内的有効性感覚を保持していることがわかった。内的有効性感覚は、社会や政治における参加によって高められると考えられてきた。学生運動は非制度的な参加ではあったが社会に対する自発的「参加」

であったことから、学生運動が内的有効性感覚を高める効果があったと思われる。第7章の結果から、青年後期における政治社会化の重要性と参加民主主義理論で主張された直接参加の重要性が示唆された。

第8章では、選挙における参加が政治的有効性感覚に与える影響について、日本で政権交代が起こった2009年の総選挙をケースに検証を行った。これまでの先行研究では、選挙における参加、そして選挙の帰結である選挙の勝敗が政治的有効性感覚に与える影響について検証を行ってきたが、その効果については議論が一致していなかった。また、日本で初めて有権者主導で行われた政権交代という要因にも注目した。政権交代は、安定的な民主主義制度の要件として考えられるほど、民主主義システムにおいて重要な役割を担っている。政治的有効性感覚は、市民がどれだけ政治領域に影響を与えることができるか否かを表す意識であるため、有権者が中心となった初めての政権交代は政治的有効性感覚を高める効果があったと考えられる。第8章では、これらの要因が政治的有効性感覚に与える効果をより厳格に検証するために2009年の総選挙前後に行われたパネルデータを用いて分析を行った。

分析の結果、以下のことが明らかになった。まず、選挙における参加では一回の投票参加それ自体は政治的有効性感覚に明確な影響を与えないことがわかった。その理由は、参加コストや心理的関与が低いためであると考えられる。その一方で、心理的関与が高い選挙運動手伝いは内的有効性感覚を高める効果があることが明らかになった。特に、その効果は自分が応援した候補者（政党）が勝利した場合により大きくなる。

選挙参加が内的有効性感覚を高める一方で、選挙における勝敗は外的有効性感覚に影響を与えるということが明らかになった。小選挙区で有権者が投票した候補者が当選し、かつ候補者が所属した政党が内閣に入ることができた場合、有権者の外的有効性感覚は高まる。しかし、その効果は投票した候補者が所属している政党が国政レベルで勝利していることが前提となる。つまり、同じ勝敗であっ

ても、政治領域における候補者の影響力の大きさが外的有効性感覚の変化に対する条件になっている可能性が考えられる。さらに、非投票者においては勝敗の効果がみられなかった。このため、たとえ選挙結果に満足しているとしても投票という行為を通じて物理的、心理的コストを支払わない限り、心理的な変化はもたらされないと考えられる。

政権交代では、長期に渡って2009年の勝利政党を支持してきた有権者の内的有効性感覚（「政府左右」）が2009年の政権交代において高まったことが確認できた。2009年の政権交代は、これまで野党を支持してきた有権者にとっては、初めて自らが「多数」となり政権を獲得することができた選挙であり、その結果、ようやく「政府を左右できる」と考えることができたと思われる。単発的な選挙の勝敗が内的有効性感覚に影響を与えていなかった点を考慮すると、このような分析結果は非常に興味深い。より市民の内面深くに関わる内的有効性感覚の影響がみられたということは、長年野党を支持してきた有権者において2009年の政権交代は短期的な選挙における「勝利」以上の意味合いがあったと思われる。民主主義制度では、程度の差があるにせよ、多数における支配であることに変わりはない。しかし、民主主義制度の長所は、その「多数」を定期的かつ公正な選挙によって変えられる可能性が開かれているという点である。日本においては、長らく権力の循環が行われなかったことが、市民（特に野党支持）の内的有効性感覚の成長を阻んでいた可能性がある。このような阻害要因が2009年の政権交代によって弱まったことから、一部の市民の内的有効性感覚が高まったのではないかと思われる。

また、2009年の総選挙の際に、新たに政党支持態度を持つようになった有権者の外的有効性感覚が高まったことも明らかになった。2009年の選挙は、政権交代が実現する可能性がある選挙として大きな注目を浴びた選挙であったため、各政党による活発な選挙活動も行われた。このような環境が、これまで無党派層であった有権者において、新たに支持できる政党を見つけやすくし、結果的に外的有効性感覚を高める結果に繋がったと思われる。

ここで、各章の知見をもとに、両政治的有効性感覚のメカニズムについて考えてみたい。本稿では、内的有効性感覚と外的有効性感覚のメカニズムが大きく異なることが明らかになった。外的有効性感覚は、市民と政治領域との繋がりによって強化される。特に、選挙制度と政党の役割が非常に重要である。比例度の高い（議席数と得票率の乖離がない）選挙制度は、市民の外的有効性感覚を一般的に高めることができる（第5章）。このため、各国において比例度の高い選挙制度を取り入れることが、外的有効性感覚の向上に資すると考えられる。日本は、1990年代中盤から大きく外的有効性感覚の程度が下がっている傾向があるが（第8章参照）、中選挙区制度から小選挙区制度に変えたのもその時期である。また、日本では、小選挙区比例代表並立制を衆議院選挙で導入後、反比例度はかなり高くなった（第2章参照）。そのような選挙制度の変化がもたらした反比例度の高さが、外的有効性感覚を押し下げる一つの要因になった可能性がある¹。

また、政党の役割りが市民の外的有効性感覚にとって非常に重要であることが、各章の分析で明らかになった。政党は代議制民主主義において、市民と政治領域を繋ぐ最も重要な経路の一つである。代議制民主主義において、市民が「自らの統治」を行うためには、自分を代弁してくれる代表者が必要であり、そのためには政党の存在が欠かせない。本稿の分析では、支持政党がある市民の外的有効性感覚はいずれの国においても高く（第3章）、新たに政党支持態度を持つようになった市民の外的有効性感覚が高まることも確認した（第8章）。また、多党制である場合、より多様なイデオロギーと政策を掲げる政党が存在することから、その国全体の外的有効性感覚を高める可能性があることもわかった（第5章）。日本では、政党離れが進んで無党派層が多くなっている現状があり、それも外的有効性感覚が低くなっている大きな要因であろう。

しかし、外的有効性感覚は自らの代表者の影響力の大きさにも左右されるという点に注意が必要である。比例代表制の帰結である多党制と連立政権は、外的有

¹選挙制度と民主主義機能の関係については、小林(1994)の議論を参照されたい。

効性感覚に対して相反する結果が示された（第5章）。多党制は外的有効性感覚を高めるが、連立政権は逆に下げる効果がみられる。これは、連立政権では自らの代表者の影響力が相対的に小さくなるだけでなく、連立政権内でエリート間による妥協によって決定が下される可能性が高いためであると思われる。また、自分が支援した候補者が小選挙区選挙で勝利しても、その候補者が所属する政党が全国レベルで負けた場合（政権に参入できなかった場合）、外的有効性感覚が高まることはなかった（第8章）。このような結果は、代表者がいるだけでなく、その代表者が政治領域でどれだけ影響力を発揮し、また説明責任を果たすのかということが外的有効性感覚レベルを左右する重要な要因であることを示している。民主主義制度は、市民に対して公平な統治機会を与えるものであるが、その結果には常に勝者と敗者が存在せざるを得ない。しかし、連立政権を構成してより大きな多数を構成することは可能である。ただし、その場合には、各政党の議論がどのように行われたのかについて市民が納得できるような説明責任を果たすなど、制度的工夫が必要であろう。

次に、内的有効性感覚についてみてみよう。内的有効性感覚は、かつてアーモンドとヴァーバが提示した参加型市民文化の重要な構成要因であり、民主主義に適した政治文化を構成する市民意識として考えられてきた。同時に、内的有効性感覚は他の政治意識に比べ変化が少ない基底的な意識であるため、一般的な制度環境の変化では高めることが難しい要因であると思われた。政治文化研究における重要な議論の一つは、政治文化は変化するのか、そして新しく民主主義を採用した国において、民主主義に適した政治文化を築くことができるのか、という問いであった。内的有効性感覚が変容するのかという問題は、まさに政治文化は変容するのかという問題の核心に値する。

そして本稿の分析では、内的有効性感覚は市民自身による民主主義への参加によって変化し得ることが明らかになった。日本において、多くの自治体が初めて経験した住民投票は、その自治体の市民の内的有効性感覚を大きく高めた（第6

章)。つまり、内的有効性感覚が意識の深いところで固定された後であっても、政治決定過程への直接的な関与の機会は市民自身の政治に対する理解を深めて市民自身の影響力に対する自信の高まりに繋がる。また、青年後期の社会化の段階で経験した社会運動が参加者の内的有効性感覚を高める可能性があることが示された(第7章)。青年後期の段階で得た内的有効性感覚は、数十年が経った後でも持続される。市民自身による参加の経験は、どの年齢層であっても内的有効性感覚を高める影響があると思われるが、その経験は新たに政治活動に参入する青年後期においてより重要であると思われる。内的有効性感覚を高めるためには、市民が政治領域に直接関与できる参加の道をより増やす必要があるだろう。特に、青年後期までの社会化の段階における参加の機会の増大はより内的有効性感覚を高めるのに寄与すると考えられる。

最後に、日本では、政権交代が内的有効性感覚を高める効果があった(第8章)。長期に渡って野党を支持してきた人の内的有効性感覚は、2009年の政権交代を境に高まっている。2009年の政権交代は、有権者が主体となって行われた日本の初めての長期にわたる政権交代であった。政権交代は、これまで一度も多数になることがなかった有権者にとって、選挙で勝利したという意味合いだけでなく平和裏に統治者が入れ替わるという民主主義の機能を実感させたと思われる。

政治的有効性感覚は、市民が民主主義を実感しているか否かに直結する意識である。政治領域の応答性に対する信念である外的有効性感覚は、政治領域と市民の繋がり具合によって左右される。選挙制度や政党など、その繋がりを強固にすることによって市民の外的有効性感覚を高め、代議制民主主義制度の運営をより頑健に保つことができるであろう。そして、市民自身の自信を表す内的有効性感覚は、民主主義制度への市民の参加によって高まるということがわかった。民主主義の根底の理念は、市民自身が自らを統治することである。本稿の研究結果は、市民が民主主義を実感し、それを体現する自信ある市民となる何よりの方法は、市民自身による民主主義の実践であることを示唆している。

参考文献

- Aarts, Kees and Jacques Thomassen. 2008. "Satisfaction with democracy: Do institutions matter?" *Electoral Studies* 27:5–18.
- Abramson, R.R. 1977. *The Political Socialization of Black Americans: A Critical Evaluation of Research on Efficacy and Trust*. New York: Free Press.
- Acock, Alan and Harold D. Clarke. 1990. "Alternative Measures of Political Efficacy: Models and Means." *Quality & Quantity* 24(1):87–105.
- Acock, Alan, Harold D. Clarke and Marianne C. Stewart. 1985. "A New Model for Old Measures: A Covariance Structure Analysis of Political Efficacy." *The Journal of Politics* 47:1062–1084.
- Adorno, Theodor W. 1950. *The Authoritarian Personality*. Harper.
- Aish, Anne-Marie and Karl G. Jöreskog. 1990. "A Panel Model for Political Efficacy and Responsiveness: An Application of LISREL 7 with Weighted Least Squares." *Quality & Quantity* 24(4):405–426.
- Almond, Gabriel and Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (石川一雄他 [訳] 『現代市民の政治文化：五カ国における政治的態度と民主主義』東京：勁草書房,1974)
- Almond, Gabriel and Sidney Verba, eds. 1980. *The Civic Culture Revisited: An Analytic Study*. Little, Brown.

- Alwin, Duane F. and Ryan J. McCammon. 2007. "Rethinking Generation." *Research in Human Development* 4:219–237.
- Anderson, Christopher J. and Andrew J. LoTempio. 2002. "Winning, Losing and Political Trust in America." *British Journal of Political Science* 32:335–351.
- Anderson, Christopher J. and Christine A. Guillory. 1997. "Political Institutions and Satisfaction with Democracy: A Cross-National Analysis of Consensus and Majoritarian Systems." *American Political Science Review* 91(1):66–81.
- Anderson, Christopher J. and Yuliya V. Tverdova. 2001. "Winners, Losers, and Attitudes about Government in Contemporary Democracies." *International Political Science Review* 22(4):321–338.
- Anderson, Christopher J. and Yuliya V. Tverdova. 2003. "Corruption, Political Allegiances, and Attitudes toward Government in Contemporary Democracies." *American Journal of Political Science* 47(1):91–109.
- Backman, Earl L. and David J. Finlay. 1973. "Student Protest: A Cross-National Study." *Youth & Society* 5(1):3–46.
- Balch, George I. 1974. "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept of 'Sense of Political Efficacy'." *Political Methodology* 1(2):1–43.
- Banducci, Susan A. and Jeffrey A. Karp. 1999. "Perceptions of Fairness and Support for Proportional Representation." *Political Behavior* 21(3):217–238.
- Banducci, Susan A. and Jeffrey A. Karp. 2003. "How Elections Change the Way Citizens View the Political System: Campaigns, Media Effects and Electoral Outcomes in Comparative Perspective." *British Journal of Political Science* 33:443–467.

- Banducci, Susan A. and Jeffrey A. Karp. 2009. Electoral Systems, Efficacy, and Voter Turnout. In *Comparative Study of Electoral Systems*, ed. Hans-Dieter Klingemann. Oxford: Oxford University Press.
- Bandura, Albert. 1977. "Self-Efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change." *Psychological Review* 84:191–215.
- Bandura, Albert. 1986. *Social Foundations of Thought and Action: A Social Cognitive Theory*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Bandura, Albert. 1994. Self-Efficacy. In *Encyclopedia of Human Behavior*, ed. V. S. Ramachaudran. Vol. 4 New York: Academic Press.
- Bandura, Albert. 2006. Guide for Constructing Self-Efficacy Scales. In *Self-Efficacy Beliefs of Adolescents*, ed. Frank Pajares and Tim Urdan. Greenwich, CT: IAP—Information Age Publishing.
- Barber, Bruce. 2003. *Strong Democracy: Participatory Politics for a New Age*. Berkeley, CL: University of California Press.
- Beasley, Ryan K. and Mark R. Joslyn. 2001. "Cognitive Dissonance and Post-Decision Attitude Change in Six Presidential Elections." *Political Psychology* 22(3):521–540.
- Bell, Derrick A. 1978. "The Referendum: Democracy's Barrier to Racial Equality." *Washington Law Review* 54:1–29.
- Biggers, Daniel. 2011. "When Ballot Issues Matter: Social Issue Ballot Measures and Their Impact on Turnout." *Political Behavior* 33(1):3–25.
- Blais, Andre. 2006. "What Affects Voter Turnout?" *Annual Review of Political Science* 9:111–126.

- Blais, Andre and Agnieszka Dobrzynska. 1998. "Turnout in Electoral Democracies." *European Journal of Political Research* 33(2):239–262.
- Blais, André and François Gélinau. 2007. "Winning, losing and satisfaction with democracy." *Political Studies* 55(2):425–441.
- Blais, Andre and R. K. Carty. 1990. "Does Proportional Representation Foster Voter Turnout?" *European Journal of Political Research* 18(2):167–181.
- Blais, André and Simon Labbé St-Vincent. 2011. "Personality Traits, Political Attitudes and the Propensity to Vote." *European Journal of Political Research* 50(3):395–417.
- Bobo, Lawrence and Franklin D. Gilliam. 1993. Race, Sociopolitical Participation, and Black Empowerment. In *Controversies in Voting Behavior*, ed. Herbert F. Weisberg Richard G. Niemi and David C. Kimball. Washington, D.C.: CQ Press.
- Boen, Filip and Norbert Vanbeselaere. 2002. "The Impact of Election Outcome on the Display of Political Posters: A Field Study during Communal Elections in Flanders." *Political Psychology* 23(2):385–391.
- Bohnet, Iris and Bruno S. Frey. 1997. "Direct-Democratic Rules: The Role of Discussion." *Kyklos* 47(3):341–354.
- Bowler, Shaun and Todd Donovan. 2000. *Demanding Choices: Opinion, Voting, and Direct Democracy*. Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.
- Bowler, Shaun and Todd Donovan. 2002. "Democracy, Institutions and Attitudes about Citizen Influence on Government." *British Journal of Political Science* 32(2):371–390.

- Bowler, Shaun and Todd Donovan. 2007. "Reasoning about Institutional Change: Winners, Losers and Support for Electoral Reforms." *British Journal of Political Science* 37(3):455–476.
- Braungart, Margaret M. and Richard G. Braungart. 1990. "The Life-Course Development of Left- and Right-Wing Youth Activist Leaders from the 1960s." *Political Psychology* 11(2):243–282.
- Braungart, Margaret M. and Richard G. Braungart. 1991. "The Effects of the 1960s Political Generation on Former Left- and Right-Wing Youth Activist Leaders." *Social Problems* 38(3):297–315.
- Braungart, Richard G. 2013. *Political Generation*. Blackwell Publishing Ltd.
- Braungart, Richard G. and Margaret M. Braungart. 1986. "Life-Course and Generational Politics." *Annual Review of Sociology* 12:205–231.
- Brody, Richard. 1978. The Puzzle of Political Participation in America. In *The New American Political System*, ed. A. S. King and S. H. Beer. Washington: American Enterprise Institute for Public Policy Research.
- Cain, Bruce E., Russell J. Dalton and Susan E. Scarrow. 2003. *Democracy transformed? : expanding political opportunities in advanced industrial democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Campbell, Angus. 1960. *The American voter*. New York,: Wiley.
- Campbell, Angus, Gerald Gurin and Warren Miller. 1954. *The Voter Decides*. Evanston, Ill.: Evanston, Ill: Row & Peterson.

- Clarke, Harold D. and Alan Acock. 1989. "National Elections and Political Attitudes: The Case of Political Efficacy." *British Journal of Political Science* 19(4):551–562.
- Clarke, Harold D., Allan Kornberg and Thomas J. Scotto. 2010. "Accentuating the Negative? A Political Efficacy Question-Wording-Experiment." *Methodology: European Journal of Research Methods for the Behavioral and Social Sciences* 6(3):107–117.
- Condon, Meghan and Matthew Holleque. 2013. "Entering Politics: General Self-Efficacy and Voting Behavior Among Young People." *Political Psychology* 34(2):167–181.
- Converse, Philip. 1972. Change in the American Electorate. In *The Human Meaning of Social Change*, ed. Angus Campbell and Phillip Converse. New York: New York: Russell Sage Foundation.
- Craig, Stephen C. 1980. "The Mobilization of Political Discontent." *Political Behavior* 2(2):189–209.
- Craig, Stephen C. and Michael A. Maggiotto. 1981. "Political Discontent and Political Action." *The Journal of Politics* 43(2):514–522.
- Craig, Stephen C. and Michael A. Maggiotto. 1982. "Measuring Political Efficacy." *Political Methodology* 8(3):85–109.
- Craig, Stephen C., Michael D. Martinez, Jason Gainous and James G. Kane. 2006. "Winners, Losers, and Election Context: Voter Responses to the 2000 Presidential Election." *Political Research Quarterly* 59(4):579–592.

- Craig, Stephen C., Richard G. Niemi and Glenn E. Silver. 1990. "Political Efficacy and Trust: A Report on the NES Pilot Study Items." *Political Behavior* 12(3):289–314.
- Cronin, Thomas. 1989. *Direct Democracy: The Politics of Initiative, Referendum and Recall*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Curini, Luigi, Willy Jou and Vincenzo Memoli. 2012. "Satisfaction with Democracy and the Winner/Loser Debate: The Role of Policy Preferences and Past Experience." *British Journal of Political Science* 42:241–261.
- Dahl, Robert Alan. 1961. *Who Governs? Democracy and Power in an American City*. New Haven: Yale University Press.
- Dahl, Robert Alan. 1971. *Polyarchy : Participation and Opposition*. New Haven ; London: Yale University Press.
- Dahl, Robert Alan. 1998. *On Democracy*. Yale University Press.
- Dahl, Robert Alan. 2006. *On political equality*. New Haven ; London: New Haven, CT: Yale University Press.
- Dahl, Robert Alan and Edward R. Tufte. 1973. *Size and Democracy*. Stanford, Calif.,: Palo Alto, CA: Stanford University Press.
- Dalton, Russell J. 2008. *Citizen politics : public opinion and political parties in advanced industrial democracies*. Washington, DC: CQ Press.
- Dalton, Russell J., Susan E. Scarrow and Bruce E. Cain. 2003. New Forms of Democracy? Reform and Transformation of Democratic Institutions. In *Democracy Transformed? Expanding Political Opportunities in Advanced Industrial*

- Democracies*, ed. Bruce E. Cain, Russell J. Dalton and Susan E. Scarrow. Oxford: Oxford University Press.
- De Tocqueville, Alexis. 1840. *Democracy in America*. Library of America.
- Diamond, L.J. 1999. *Developing Democracy: Toward Consolidation*. Johns Hopkins University Press.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: New York: Harper & Row.
- Dryzek, John S. 2000. *Deliberative Democracy and Beyond: Liberals, Critics, Contestations*. Oxford: Oxford University Press.
- Dunning, Thad. 2012. *Natural Experiments in the Social Sciences*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Duverger, Maurice. 1954. *Political Parties: Their Organization and Activity in the Modern State*. Methuen; Wiley.
- Dyck, Joshua. 2012. "Racial Threat, Direct Legislation, and Social Trust: Taking Tyranny Seriously in Studies of the Ballot Initiative." *Political Research Quarterly* 65(3):615–628.
- Dyck, Joshua and Edward Lascher. 2009. "Direct Democracy and Political Efficacy Reconsidered." *Political Behavior* 31(3):401–427.
- Easton, David. 1957. "An Approach to the Analysis of Political Systems." *World Politics* 9(3):383–400.
- Easton, David and Jack Dennis. 1969. *Children in the Political System : Origins of Political Legitimacy*. New York : McGraw-Hill.

- Eder, Donna and Sandi K. Nenga. 2003. Socialization in adolescence. In *Handbook of Social Psychology*, ed. John DeLamater. New York: Kluwer Academic
- Esler, Anthony. 1971. *Bombs, Beards, and Barricades*. Stein and Day, New York.
- Farrell, David M. 2001. *Electoral Systems : A Comparative Introduction*. Basingstoke: Palgrave.
- Fendrich, James M. 1977. "Keeping the Faith or Pursuing the Good Life: A Study of the Consequences of Participation in the Civil Rights Movement." *American Sociological Review* 42(1):144–157.
- Fendrich, James M. and Alison T. Tarleau. 1973. "Marching to a Different Drummer: Occupational and Political Correlates of Former Student Activists." *Social Forces* 52(2):245–253.
- Fendrich, James Max and Kenneth L. Lovoy. 1988. "Back to the Future: Adult Political Behavior of Former Student Activists." *American Sociological Review* 53(5):780–784.
- Finifter, Ada W. 1970. "Dimensions of Political Alienation." *American Political Science Review* 64(2):389–410.
- Finifter, Ada W. and Paul R. Abramson. 1975. "City Size and Feelings of Political Competence." *Public Opinion Quarterly* 39(2):189–198.
- Finkel, Steven E. 1985. "Reciprocal Effect of Participation and Political Efficacy: A Panel Analysis." *American Journal of Political Science* 29(4):891–913.
- Finkel, Steven E. 1987. "The Effects of Participation on Political Efficacy and Political Support: Evidence from a West German Panel." *The Journal of Politics* 49(2):441–464.

- Franklin, Mark N. 2004. *Voter Turnout and The Dynamics of Electoral Competition in Established Democracies since 1945*. New York: Cambridge University Press.
- Fromm, Erich. 1994. *Escape from Freedom*. Henry Holt and Company.
- Gallagher, Matthew W. 2012. Self-Efficacy. In *Encyclopedia of Human Behavior*. New York: Academic Press.
- Gallagher, Michael. 1991. "Proportionality, Disproportionality and Electoral Systems." *Electoral Studies* 10(1):33–51.
- Gamble, Barbara S. 1997. "Putting civil rights to a popular vote." *American Journal of Political Science* 41(1):245–269.
- Gamson, William A. 1968. *Power and discontent*. Homewood, Ill.: Dorsey Press.
- Gerber, Alan and Donald Green. 2008. Field Experiments and Natural Experiments. In *The Oxford Handbook of Political Methodology*, ed. Janet Box-Steffensmeier Henry Brady and David Collier. Oxford: Oxford University Press.
- Ginsberg, Benjamin. 1982. *The Consequences of Consent: Elections, Citizen Control and Popular Acquiescence*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.
- Ginsberg, Benjamin and Robert Weissberg. 1981. *Elections and The Mobilization of Popular Support*. Vol. 22.
- Glenn, Norval D. 2005. *Cohort Analysis (2nd ed.)*. Thousand Oaks, California: Sage Publications.
- Greenstein, F.I. 1965. *Children and Politics*. New Haven: Yale Univ. Press.

- Griffin, Larry J. 2004. ““Generations and Collective Memory” Revisited: Race, Region, and Memory of Civil Rights.” *American Sociological Review* 69(4):544–557.
- Habermas, Jürgen. 1991. *The Structural Transformation of the Public Sphere: An Inquiry Into a Category of Bourgeois Society*. The MIT Press.
- Hajnal, Zoltan L., Elisabeth R. Gerber and Hugh Louch. 2002. “Minorities and Direct Legislation: Evidence from California Ballot Proposition Elections.” *The Journal of Politics* 64(2):154–177.
- Hayek, F. A. 1945. “The Use of Knowledge in Society.” *American Economic Review* 35(4):519–530.
- Held, David. 1996. *Models of Democracy*. Oxford: Oxford: Polity. (中谷義和 [訳] 『民主制の諸類型』 東京：御茶の水書房,1998)
- Hero, Rodney and Caroline Tolbert. 2004. “Minority Voices and Citizen Attitudes About Government Responsiveness in the American States: Do Social and Institutional Context Matter?” *British Journal of Political Science* 34(1):109–121.
- Hess, R.D. and J.V. Torney. 1967. *The Development of Political Attitudes in Children*. Chicago: Aldine.
- Hollander, Barry A. 1997. “Fuel to the Fire: Talk Radio and the Gamson Hypothesis.” *Political Communication* 14(3):355–369.
- Howell, Patrick and Florian Justwan. 2013. “Nail-biters and no-contests: The effect of electoral margins on satisfaction with democracy in winners and losers.” *Electoral Studies* 32:334–343.

- Huntington, Samuel P. 1991. *The third wave : democratization in the late twentieth century*. Norman : University of Oklahoma Press.
- Ikeda, Ken'ichi, Tetsuro Kobayashi and Maasa Hoshimoto. 2008. "Does Political Participation Make a Difference? The Relationship between Political Choice, Civic Engagement and Political Efficacy." *Electoral Studies* 27(1):77–88.
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton: Princeton University Press.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton: Princeton University Press.
- Jackman, Robert W. 1987. "Political Institutions and Voter Turnout in the Industrial Democracies." *American Poli* 81(2):405–423.
- Jennings, M. K. and R. G. Niemi. 1974. *The Political Character of Adolescence*. Princeton, NJ: Prinston Univ. Press.
- Jennings, M. Kent. 1987. "Residues of a Movement: The Aging of the American Protest Generation." *The American Political Science Review* 81(2):367–382.
- Jennings, M. Kent. 2002. "Generation Units and the Student Protest Movement in the United States: An Intra- and Intergenerational Analysis." *Political Psychology* 23(2):303–324.
- Karp, Jeffrey A. and Susan A. Banducci. 2008. "Political Efficacy and Participation in Twenty-Seven Democracies: How Electoral Systems Shape Political Behaviour." *British Journal of Political Science* 38(2):311–334.
- Katz, Richard S. 1997. *Democracy and Elections*. New York ; Oxford: Oxford University Press.

- Keane, John. 2009. *The Life and Death of Democracy*. W.W.Norton & Company.
- Kim, Uk. 1998. Voting and Abstention: Who Votes and Why? [Tupyō chamyeo wa gigwon: nuga, wae tupyō haneunga]. In *Korean Election II*, ed. Nam Yeong Lee. Seoul: Purungil. (Korean).
- Kittilson, Miki Caul and Christopher Anderson. 2011. Electoral Supply and Voter Turnout. In *Citizens, Context, and Choice : How Context Shapes Citizens' Electoral Choices*, ed. Russell J. Dalton and Christopher Anderson. Oxford: Oxford University Press.
- Kohn, Melvin L. 1969. *Class and Conformity: A Study of Values*. Dorsey.
- Kornhauser, William. 1959. *The Politics of Mass Society*. Glencoe, IL: The Free Press.
- Laakso, Markku and Rein Taagepera. 1979. "Effective' Number of Parties." *Comparative Poli* 12(1):3-27.
- Lane, Robert Edwards. 1959. *Political Life: Why People Get Involved in Politics*. Glencoe, Ill.,: Glencoe, IL: Free Press.
- Lassen, David D. and Søren Serritzlew. 2011. "Jurisdiction Size and Local Democracy: Evidence on Internal Political Efficacy from Large-scale Municipal Reform." *American Political Science Review* 105(2):238-258.
- Le Roy, Michael K. 1995. "Participation, Size, and Democracy: Bridging the Gap between Citizens and the Swedish State." *Comparative Politics* 27(3):297-316.
- Lijphart, Arend. 1999. *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*. New Haven, Conn. ; London: New Haven, CT: Yale University Press.

- Lipset, Seymour M. 1960. *Political Man: the Social Bases of Politics*. New York : Doubleday & Company.
- Listhaug, Ola, Bernt Aardal and Ingunn Opheim. 2009. Institutional Variation and Political Support: An Analysis of CSES Data from 20 countries. In *The Comparative Study of Electoral Systems*, ed. Hans-Dieter Klingemann. Oxford ; New York: Oxford University Press.
- Littvay, Levente, Paul T. Weith and Christopher T. Dawes. 2011. "Sense of Control and Voting: A Genetically-Driven Relationship." *Social Science Quarterly* 92(5):1236–1252.
- Lowi, Theodore J. 1969. *The End of Liberalism: Ideology, Policy, and the Crisis of Public Authority*. New York: W.W. Norton.
- Macpherson, Collin. B. 1977. *The Life and Times of Liberal Democracy*. Oxford: Oxford: Oxford University Press.
- Madsen, Douglas. 1987. "Political Self-Efficacy Tested." *American Political Science Review* 81(2):571–582.
- Mannheim, Karl. 1952. *Essays on the Sociology of Knowledge*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Marwell, Gerald, Michael T. Aiken and N. J. Demerath. 1987. "The Persistence of Political Attitudes Among 1960s Civil Rights Activists." *The Public Opinion Quarterly* 51(3):359–375.
- Mason, Ronald. 1982. *Participatory and Workplace Democracy*. Carbondale: Souther Illinois University Press.

- Mattei, Franco and Richard G. Niemi. 2005. Political Efficacy. In *Polling America: An Encyclopedia of Public Opinion*, ed. Samuel J. Best and Benjamin Radcliff. Westport, Conn. ; London: Westport, CT: Greenwood Press.
- McAdam, Doug. 1989. "The Biographical Consequences of Activism." *American Sociological Review* 54(5):744–760.
- Mendelsohn, Matthew and Fred Cutler. 2000. "The Effect of Referendums on Democratic Citizens: Information, Politicization, Efficacy and Tolerance." *British Journal of Political Science* 30(4):685–698.
- Merkel, Peter H. 1993. *German Unification in the European Context*. Pennsylvania State University Press.
- Milbrath, Lester W. 1965. *Political Participation: How and Why Do People Get Involved in Politics?* Chicago: Chicago: Rand McNally College Publishing Company.
- Miller, Warren E., Arthur H. Miller and Edward J. Schneider. 1980. *American National Election Studies Data Sourcebook, 1952-1978*. Cambridge, Mass.: Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Mishler, William and Richard Rose. 2001. "What Are the Origins of Political Trust?" *Comparative Political Studies* 34(1):30–62.
- Morrell, Michael E. 2003. "Survey and Experimental Evidence for a Reliable and Valid Measure of Internal Political Efficacy." *Public Opinion Quarterly* 67(4):589–602.
- Morrell, Michael E. 2005a. "Deliberation, Democratic Decision-Making and Internal Political Efficacy." *Political Behavior* 27:49–69.

- Morrell, Michael E. 2005*b*. Political efficacy Measures. In *Polling America: An Encyclopedia of Public Opinion*, ed. Samuel J. Best and Benjamin Radcliff. Westport, Conn. ; London: Westport, CT: Greenwood Press.
- Morton, Rebecca and Kenneth Williams. 2008. Experimentation in Political Science. In *The Oxford Handbook of Political Methodology*, ed. Janet Box-Steffensmeier Henry Brady and David Collier. Oxford: Oxford University Press.
- Morton, Rebecca and Kenneth Williams. 2010. *Experimental Political Science and the Study of Causality: From Nature to the Lab*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Mouffe, Chantal. 1993. *The Return of the Political*. Verso.
- Mouffe, Chantal. 2000. *The Democratic Paradox*. Verso.
- Niemi, Richard G. and Barbara I. Sobieszek. 1977. "Political Socialization." *Annual Review of Sociology* 3:209–233.
- Niemi, Richard G. and Mary A. Hepburn. 1995. "The Rebirth of Political Socialization." *Perspectives on Political Science* 24(1):7–16.
- Niemi, Richard G. and Craig, Stephen C. and Franco Mattei. 1991. "Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study." *American Political Science Review* 85(4):1407–1413.
- Norris, Pippa, ed. 1999. *Critical Citizens: Global Support for Democratic Government*. Oxford University Press.
- Norris, Pippa, Stefaan Walgrave and Peter Van Aelst. 2005. "Who Demonstrates? Antistate Rebels, Conventional Participants, or Everyone?" *Comparative Politics* 37(2):189–205.

- Paige, Jeffrey M. 1971. "Political orientation and riot participation." *American Sociological Review* 36:810–820.
- Pajares, Frank. 1997. Current Directions in Self-Efficacy Research. In *Advances in Motivation and Achievement*, ed. M.Maehr and P.R.Pintrich. Vol. 10 Greenwich, CT: JAI Press
- Pateman, Carole. 1970. *Participation and Democratic Theory*. Cambridge: Cambridge: Cambridge University Press.
- Pateman, Carole. 1971. "Political Culture, Political Structure and Political Change." *British Journal of Political Science* 1(1):291–305.
- Pollock, Philip H. 1983. "The Participatory Consequences of Internal and External Political Efficacy: A Research Note." *The Western Political Quarterly* 36(3):400–409.
- Powell, G. Bingham. 1982. *Contemporary Democracies : Participation, Stability, and Violence*. Cambridge, Mass: Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J. ; Chichester: Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York ; London: New York: Simon & Schuster.
- Pye, Lucian W. 1968. Political Culture. In *International Encyclopedia of the Social Sciences*, ed. D. Sills. Macmillan.
- Quintelier, Ellen and Marc Hooghe. 2012. "Political attitudes and political participation: A panel study on socialization and self-selection effects among late adolescents." *International Political Science Review* 33(1):63–81.

- Rae, Douglas W. 1985. *The Political Consequences of Electoral Laws*. Ann Arbor: University Microfilms International.
- Reef, Mary Jo and David Knoke. 1999. Political Alienation and Efficacy. In *Measures of Political Attitudes*, ed. Phillip R. Shaver Robinson, John P. and Lawrence S. Wrightsman. London : Academic Press.
- Rose, R., W. Mishler and C. Haerpfer. 1998. *Democracy And Its Alternatives: Understanding Post-communist Societies*. Johns Hopkins University Press.
- Rosenstone, Steven J. and John M. Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. New York: Macmillan.
- Rotolo, Thomas and John Wilson. 2004. "What Happened to the "Long Civic Generation"? Explaining Cohort Differences in Volunteerism." *Social Forces* 82(3):1091–1121.
- Ryder, Norman B. 1965. "The Cohort as a Concept in the Study of Social Change." *American Sociological Review* 30(6):843–861.
- Sabetti, Filippo. 2009. Democracy and Civic Culture. In *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, ed. C.Boix and S.C.Stokes. Oxford: Oxford University Press.
- Sandholtz, Wayne and William Koetzle. 2000. "Accounting for Corruption: Economic Structure, Democracy, and Trade." *International Studies Quarterly* 44(1):31–50.
- Schlozman, Daniel and Ian Yohai. 2008. "How Initiatives Don't Always Make Citizens: Ballot Initiatives in the American States, 1978-2004." *Political Behavior* 30(4):469–489.

- Schuck, Andreas and Claes De Vreese. 2011. "Public Support for Referendums: The Role of the Media." *West European Politics* 34(2):181–207.
- Schumacker, Randall E. and Richard G. Lomax. 2004. *A Beginner's Guide to Structural Equation Modeling*. Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Schuman, Howard and Jacqueline Scott. 1989. "Generations and Collective Memories." *American Sociological Review* 54(3):359–381.
- Schuman, Howard and Willard L. Rodgers. 2004. "Cohorts, Chronology, and Collective Memories." *The Public Opinion Quarterly* 68(2):217–254.
- Schumpeter, Joseph A. 1950. *Capitalism, Socialism, and Democracy*. 3rd ed. New York: Harper & Row. (中山伊知郎・東畑精一 [訳] 『資本主義・社会主義・民主主義 (新装版)』 東京：東洋経済新報社,1995)
- Scott, Jacqueline. 2000. "Is It a Different World to When You Were Growing Up? Generational Effects on Social Representations and Child-Rearing Values." *The British Journal of Sociology* 51(2):355–376.
- Seabrook, Nicholas, Joshua Dyck and Edward Lascher. 2014. "Do Ballot Initiatives Increase General Political Knowledge?" *Political Behavior*:1-29.
- Searing, Donald D., Frederick Solt, Pamela Johnston Conover and Ivor Crewe. 2007. "Public Discussion in the Deliberative System: Does It Make Better Citizens?" *British Journal of Political Science* 37:587–618.
- Sears, David O. and Nicholas A. Valentino. 1997. "Politics Matters: Political Events as Catalysts for Preadult Socialization." *American Political Science Review* 91:45–65.

- Semetko, Holli A. and Patti M. Valkenburg. 1998. "The Impact of Attentiveness on Political Efficacy: Evidence From A Three-year German Panel Study." *International Journal of Public Opinion Research* 10(3):195–210.
- Shapiro, Ian. 2003. *Shapiro, Ian. 2003. The State of Democratic Theory*. Princeton: Princeton University Press.
- Sherkat, Darren E. and T. Jean Blocker. 1994. "The Political Development of Sixties' Activists: Identifying the Influence of Class, Gender, and Socialization on Protest Participation." *Social Forces* 72(3):821–842.
- Sherkat, Darren E. and T. Jean Blocker. 1997. "Explaining the Political and Personal Consequences of Protest." *Social Forces* 75(3):1049–1070.
- Sigelman, Lee and Stanley Feldman. 1983. "Efficacy, Mistrust, and Political Mobilization: A Cross-National Analysis." *Comparative Political Studies* 16(1):118–143.
- Singh, Shane, Ekrem Karakoç and André Blais. 2012. "Differentiating winners: How elections affect satisfaction with democracy." *Electoral Studies* 31(1):201–211.
- Singh, Shane, Ignacio Lago and André Blais. 2011. "Winning and Competitiveness as Determinants of Political Support." *Social Science Quarterly* 92(3):695–709.
- Singh, Shane P. 2014. "Not all election winners are equal: Satisfaction with democracy and the nature of the vote." *European Journal of Political Research* 53(2):308–327.
- Skocpol, Theda. 2003. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman: Norman: University of Oklahoma Press.

- Skrondal, Anders and S. Rabe-Hesketh. 2004. *Generalized Latent Variable Modeling : Multilevel, Longitudinal, and Structural Equation Models*. Boca Raton: Boca Raton: Chapman & Hall/CRC.
- Smith, Daniel and Caroline Tolbert. 2004. *Educated by Initiative: The Effects of Direct Democracy on Citizens and Political Organizations in the American States*. Ann Arbor: Ann Arbor, MI: University of Michigan Press.
- Smith, Daniel, Caroline Tolbert and Amanda Keller. 2010. "Reassessing Direct Democracy and Civic Engagement: A Panel Study of the 2008 Election." Annual Meeting of the American Political Science Association. State Politics and Policy Quarterly 10th Annual Conference, University of Illinois, Springfield, June 5 - 6.
- Smith, David. 1998. *Tax Crusaders and the Politics of Direct Democracy*. New York: Routledge.
- Smith, Mark. 2002. "Ballot Initiatives and the Democratic Citizen." *Journal of Politics* 64:892–903.
- Stadelmann-Steffen, Isabelle and Adrian Vatter. 2012. "Does Satisfaction with Democracy Really Increase Happiness? Direct Democracy and Individual Satisfaction in Switzerland." *Political Behavior* 34(3):535–559.
- Steenbergen, MR and B.S Jones. 2002. "Modeling Multilevel Data Structures." *American Journal of Political Science* 46(1):218–237.
- Stewart, Marianne C.and Allan Kornberg, Harold D. Clarke and Alan Acock. 1992. "Arenas and Attitudes: A Note on Political Efficacy in a Federal System." *The Journal of Politics* 54(1):179–196.

- Teorell, Jan and Catharina Lindstedt. 2010. "Measuring Electoral Systems." *Political Research Quarterly* 63(2):434–448.
- Thompson, Dennis F. 1970. *The Democratic Citizen*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tolbert, Caroline, Daniel Bowen and Todd Donovan. 2009. "Initiative Campaigns: Direct Democracy and Voter Mobilization." *American Politics Research* 37(1):155–192.
- Treisman, Daniel. 2000. "The Causes of Corruption: A Cross-National Study." *Journal of Public Economics* 76(3):399–455.
- Verba, Sidney. 1961. *Small Groups and Political Behavior*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Cambridge, Mass ; London: Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Verba, Sidney and Norman H. Nie. 1972. *Participation in America: Political Democracy and Social Equality*. New York ; London: New York: Harper & Row.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie and Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge: Cambridge: Cambridge University Press.
- Wagner, Alexander F., Friedrich Schneider and Martin Halla. 2009. "The quality of institutions and satisfaction with democracy in Western Europe — A panel analysis." *European Journal of Political Economy* 25:30–41.

- Walker, Jack L. 1966. "A Critique of the Elitist Theory of Democracy." *American Political Science Review* 60(2):285–95.
- Weber, Max. 1992. *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*. Routledge.
- Weissberg, Robert. 1975. "Political Efficacy and Illusion." *Journal of Politics* 37:469–87.
- Wells, Jason M. and Jonathan Kriekhaus. 2006. "Does National Context Influence Democratic Satisfaction? A Multi-Level Analysis." *Political Research Quarterly* 59(4):569–578.
- Wenzel, James, Todd Donovan and Shaun Bowler. 1998. Direct Democracy and Minorities: Changing Attitudes about Minorities Targeted by Initiative. In *Citizens as Legislators: Direct Democracy in the United States*, ed. Todd Donovan Shaun Bowler and Caroline Tolbert. Columbus: Ohio State University Press.
- West, J. K. 2012. "The Effects of Decentralization on Minority Inclusion and Democratic Values in Latin America." presented at Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, IL, April 12-15, 2012.
- Whittier, Nancy. 1997. "Political Generations, Micro-Cohorts, and the Transformation of Social Movements." *American Sociological Review* 62(5):760–778.
- Wolfinger, Raymond E. and Steven J. Rosenstone. 1980. *Who Votes?* New Haven ; London: New Haven, London: Yale University Press.
- Yang, Yang and Kenneth C. Land. 2006. "A Mixed Models Approach to the Age-Period-Cohort Analysis of Repeated Cross-Section Surveys, with an Application to Data on Trends in Verbal Test Scores." *Sociological Methodology* 36:75–97.

- 荒井紀一郎. 2014. 『参加のメカニズム—民主主義に適応する市民の動態』. 木鐸社.
- 飯田健. 2009. 「『失望』と『期待』が生む政権交代：有権者の感情と投票行動」. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』 田中愛治他. 勁草書房.
- 井出弘子. 2012. 『ニューロポリティクス—脳神経科学の方法を用いた政治行動研究』. 木鐸社.
- 猪口考. 2002. 『現代日本政治の基層』. NTT 出版株式会社.
- 今井一. 2000. 『住民投票—客観民主主義を超えて—』. 岩波新書.
- 今井亮佑. 2009. 「選挙動員と投票参加—2007年〈亥年〉の参院選の分析」. 『選挙研究』 25(1): 5-23.
- NHK放送文化研究所. 2010. 『日本人の意識構造』. 日本放送出版会 (NHK出版).
- 岡田陽介. 2003. 「投票参加の要因としての社会関係資本」. 『政治学論集』 16: 1-69.
- 粕谷祐子. 2007. 「比較政治学の中かの『市民』」. 小林良彰・富田広士・粕谷裕子[編] 『市民社会の比較政治学』 慶應義塾大学出版会.
- 蒲島郁夫. 1998. 『政治参加』. 東京：東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 1996. 『現代日本人のイデオロギー』. 東京大学出版会.
- 河村和徳. 2010. 「2009年総選挙における稲作農家の政治意識と投票行動 (自民党農政の担い手たちに対する感情に注目して (特集2009年総選挙の分析))」. 『選挙研究』 26(2): 73-83.
- 金兌希. 2012. 「政治的有効性感覚の計量分析—日米韓の調査データを用いて—」. 『法学政治学論究』 93: 135-166.
- 京極純一. 1968. 『政治意識の分析』. 東京：東京大学出版会.

- 栗田宣義. 1993. 『社会運動の計量社会学的分析』. 東京: 日本評論社.
- 河野勝. 2009a. 「選挙結果からみた民主党圧勝、自民党大敗の構図」. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』 田中愛治他. 勁草書房.
- 河野勝. 2009b. 「変容する日本の総選挙: 政党システム、候補者、そして有権者」. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』 田中愛治他. 勁草書房.
- 小林良彰. 1992. 『選挙制度改革の分析』. 『選挙研究』 7: 19-39.
- 小林良彰. 1994. 『選挙制度: 民主主義再生のために』. 東京: 丸善.
- 小林良彰. 1997. 『日本人の投票行動と政治意識』. 木鐸社.
- 小林良彰. 2000. 『選挙・投票行動』. 東京: 東京大学出版会.
- 小林良彰. 2008. 『制度改革以降の日本型民主主義』. 東京: 木鐸社.
- 小林良彰. 2009. 「内閣業績評価と投票行動」. 2009年度日本政治学会報告論文.
- 善教将大. 2013. 『日本における政治への信頼と不信』. 東京: 木鐸社.
- 田中愛治. 2002. 「政治的信頼と世代間ギャップ—政治的システム・サポートの変化—」. 『経済研究』 53(3): 213-225.
- 田中愛治. 2003. 「政治の心理」. 久米郁男他. 『政治学』 東京: 有斐閣.
- 田中愛治. 2009. 「自民党衰退の構造: 得票構造と政策対立軸の変化」. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』 田中愛治他. 勁草書房.
- 田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部. 2009. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』. 勁草書房.

- 谷口尚子. 2010. 「2009年政権交代の長期的・短期的背景(特集2009年総選挙の分析)」. 『選挙研究』26(2):15-28.
- 谷藤悦史. 1984. 「政治意識論への一視覚」. 小林良彰 [編] 『現代政治意識論：アノミー・疎外・政治不信の構図』. 東京：高文堂.
- 塩沢健一. 2008. 「住民投票における選択肢の設定と投票参加—『平成の大合併』をめぐる一連の事例から—」. 『計画行政』31(1):79-88.
- 品田裕. 2010. 「2009年総選挙における選挙公約(特集2009年総選挙の分析)」. 『選挙研究』26(2):29-43.
- 長崎浩. 2010. 『叛乱の六〇年代—安保闘争と全共闘運動』. 論創社.
- 西澤由隆. 2008. 「政治的信頼の測定に関する一考察(特集21COE-GLOPE世論調査)」. 『早稲田政治経済学雑誌』370:53-64.
- 日野愛郎. 2009. 「政権交代は一日にして成らず：有権者意識に見る2009年総選挙」. 『2009年、なぜ政権交代だったのか』田中愛治他. 勁草書房.
- 平野浩. 2002. 「社会関係資本と政治参加—団体・グループ加入の効果を中心に(特集1 日本の社会関係資本)」. 『選挙研究』17:19-30.
- 平野浩. 2010. 「メディア接触・政治意識・投票行動—2009年衆院選における実証分析(特集2009年総選挙の分析)」. 『選挙研究』26(2):60-72.
- 堀内匠. 2009. 「『平成の大合併』の効果としての投票率の低下」. 『自治総研』368(1):86-108.
- 三船毅. 2005. 「投票参加の低下—190年代における衆議院選挙投票率低下の分析—」. 『年報政治学』(第I号):135-160.
- 三船毅. 2008. 『現代日本における政治参加意識の構造と変動』. 東京：慶應義塾大学出版会.

- 三船毅・中村隆. 2009. 「衆議院選挙投票率の分析—1969年から2005年における年齢・時代・世代の影響(特集選挙における時系列変化)」. 『選挙研究』 25(2): 83-106.
- 三宅一郎. 1990. 『政治参加と投票行動：大都市住民の政治生活』. 京都：ミネルヴァ書房.
- 三宅一郎・西澤由隆. 1997. 「日本の投票参加モデル」. 綿貫譲治・三宅一郎 [編] 『環境変動と態度変容』 東京：木鐸社.
- 村山航. 2012. 「妥当性—概念の歴史的変換と心理測定学的観点からの考察」. 『育心理学年報』 51: 118-130.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠. 2008. 「政治意識と社会構造の国際比較：韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」. 『応用社会学研究』 50:53-70.
- 山崎新・荒井紀一郎. 2011. 「政治的洗練性が規定する態度の安定性」. 『選挙研究』 27 (1):120-34.
- 山田真裕. 2004. 「投票外参加の論理—資源、指向、動員、党派性、参加経験」. 『選挙研究』 19:85-99.
- 山田真裕. 2010. 「2009年総選挙における政権交代とスウィングボート(特集2009年総選挙の分析)」. 『選挙研究』 26(2):5-14.
- 安野智子. 2005. 「JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」. 『JGSS で見た日本人の意識と行動—日本版General Social Surveys 研究論文集』 4(1):153-67.
- 矢野順子・松林哲也・西澤由隆. 2005. 「自治体規模と住民の政治参加」. 『選挙学会紀要』 41(1):63-78.
- 綿貫譲治. 1994. 「『出生コーホート』と日本有権者」. 『レヴァイアサン』15:53-72.
- 綿貫譲治・三宅一郎. 1997. 『環境変動と態度変容』. 東京：木鐸社.